令和元年度

施策の詳細

（事業実績書）

１．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します　６２ページ

２．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します　８６ページ

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います　９７ページ

４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります　１０１ページ

５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します　１１５ページ

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます　１２１ページ

７．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます　１２５ページ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます　１６７ページ

９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります　１８６ページ

１０.災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります　１９７ページ

１１.住民みんながまちづくりを考え、活動します　２０９ページ

1.　ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上させます

【政策分類】

1. 土地利用

2. 自然環境

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
128800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産費	01 項	農業費	01 目	農地費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	6,616		6,616
29 予備費	0		
合計（千円）	6,616	0	6,616

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業集落排水事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農地費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。
対前年度比 110千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算額6,616千円に対して実績額5,800円となり、歳出での蘭越町への負担金が減となったことによる一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,616	5,800
合計（千円）	6,616	5,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 7 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	評価	
129600-01	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	91	45	46
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	99	45	54

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称「認定農業者」）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称「Ｌ資金」の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成　７年度融資額：　68,140千円
平成　８年度融資額：　49,250千円
平成　９年度融資額：　19,160千円
平成１０年度融資額：　31,000千円
平成１１年度融資額：　31,500千円
平成１２年度融資額：　59,500千円
平成１３年度融資額：　16,400千円
平成１４年度融資額：　20,880千円
平成１６年度融資額：　39,000千円
平成２０年度融資額：　16,500千円
平成２１年度融資額：　9,400千円
平成２２年度融資額：　27,000千円
平成２３年度融資額：　32,600千円
農業経営改善計画認定書の作成にかかる消耗品費　　8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・利子助成の承認を受けた借入金の毎年１２月１日から翌年１１月３０日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。
・金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。
・Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（事業実績・成果・評価）
平成２４年度以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、予算計上をしていない。

（来年度への課題・改善点等）
利子補給事業においては、金融機関との情報共有により、十分に留意して事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	45	37
地方債		
一般財源	54	37
合計（千円）	99	74

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業経営基盤強化利子補給補助　91,161円×1/2＝45,000円

備考

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 23 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	歩道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
134010-06	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	44		44
10	交際費	0		
11	需用費	5	0	5
	(1)消耗品費	5		5
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	28,658		28,658
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		28,707	0	28,707

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、道道岩内洞爺線と国道５号を短絡する一級幹線町道である。年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
工事請負費　L=95m w=2.5㎡　C＝28,658千円
　平成23、24年度で実施測量及び用地確定を実施。H31年度も引き続き整備工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２３年度から平成３６年度まで交付金事業で予定しているが、現地説明会では、ログワールドとの交差点（Ｌ字クランク）から国道5号までの区間について歩道の必要性を疑問視する意見もあった。このことを踏まえ、地域住民の意見等を参考に、国や北海道などの関係機関と事業区間・費用・事業期間について協議を進めながら事業を遂行する。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。
※事業延長実績値 L=83m

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金事業の交付額と、財政状況や起債額を踏まえ、工事量を決める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	17,036	1,683	社会資本整備総合交付金 2,732,000×61.6%＝1,682,912円　≒1,683,000円	
道支出金				
地方債	11,600	11,800	[地方債]名称:　　辺地債	
一般財源	71	5,541		
合計（千円）	28,707	19,024		

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	住宅計画策定事業	経費区分	投資的経費	評価	
135210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	231		231
10	交際費	0		
11	需用費	15	0	15
	(1)消耗品費	4		4
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	11		11
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	3		3
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		249	0	249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の地域特性に応じ、住宅政策の目標と基本的な住宅施策の推進のために「ニセコ町住生活基本計画」を平成29年度に策定し、ニセコらしい持続可能な住環境のあり方を目指している。計画に基づき、町における住宅施策を推進するとともに、事業の評価見直しを北海道や独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所と連携して行っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　近々の課題である住宅政策の推進のため、ニセコ町住生活基本計画に基づき事業を進めるとともに、効果的な施策について検討を行っている。さらに推進していくためには現体制では困難な状況である。平成30年度途中からでも建築技師を1人増員し、住宅政策を含めた建築行政全体の推進を図りたいと考えている。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成29年度に策定したニセコ町住生活基本計画に基づき、住宅施策を推進していく。また今後の住宅政策の方向性を示すため、個別施策の検討を行う。
　住宅施策の推進にあたり、持続可能な発展を目指す自治体会議へ建築担当者も参加するための予算を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成29年度は住生活基本計画を策定するとともに具体的に施策の検討を行った。今年度は施策の推進とともに、新たな施策の検討を行う。
　住宅政策を検討するにあたり、建築担当だけでなく、企画・福祉・その他関係分野の担当者との連携は必須であり、これまで同様に連携を図り、慎重に検討を進めていくとともに、居住支援協議会や相談体制などの設立を検討する。
　今後さらなる住宅政策の推進を図るためには、建築技師の増員が必要と考えている。

（事業実績・成果・評価）
　独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所と連携し、別荘の利活用に向けた検討を行った。
　居住支援協議会について、その必要性は感じるが、設立に向けて体制づくりや運営していく上での課題が多々あり、設立よりもその課題解決に向けた取り組みが重要と考える。

（来年度への課題・改善点等）
　住生活基本計画に基づく、住宅施策の検討を庁内外の関係部局と連携しながら進めていく。
　また戸建て住宅の性能基準の検討を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	249	183		
合計（千円）	249	183		

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
136520-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	48		48
10	交際費	0		
11	需用費	51	0	51
	(1)消耗品費	51		51
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	27	0	27
	(1)通信運搬費	27		27
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	40		40
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		166	0	166

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。
空家対策特別措置法及び空家等対策計画に基づく、空家等対策の推進。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
土地取引の届け出、相談業務
→交付金額についてはH30実績に基づきの81千円とした。【15千円増】

良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。
　また、個別対応が必要な物件もあるため、引き続き解決に向け交渉していく。

旅費については、平成30年度より継続案件の相続財産管理人選任の岩内裁判所との打合せ分を新規で計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
空き家等対策及び廃屋対策については、簡単に解決できない案件も多く、ケースバイケースの対応が必要となる。解決に時間のかかる案件もあるため、地域おこし協力隊を活用しながら問題の解決を図る。また、30年度に更新した空家台帳についても、引き続き調査を行い随時更新していく。
空き家の利活用については、地域の実情にあった活用方法を検討する。

景観条例及び開発行為に関して、相談件数が増加傾向にあるため引き続き適切な指導を徹底したい。特に最近は、町の水道が供給できない、浄化槽などの排水の放流先がないなど容易に開発できる土地が少なくなってきているため、事前協議時に事業者にしっかりと説明が必要である。
風力発電や太陽光発電について申請があった場合は、関係機関と協議し適切に対応する。

（事業実績・成果・評価）
別荘・空き家利活用の運用に向けて、別荘所有者、観光事業者へのアンケートを実施し、所有者の賃貸意向や事業者の雇用状況などを把握することができた。
別荘・空き家等の管理事業については新たに１件の登録があった。
財産管理人制度活用中の空き家については来年度の撤去に向けて準備が進んでいる。
景観条例及び開発行為の協議に関しては、件数は増えており、難しい案件が増えているが、適切に対応することができた。

（来年度への課題・改善点等）
空家等対策については、空き家・廃屋を把握するための調査を実施、別荘利活用に向けて、アンケートから得られた結果をもとに対象所有者や事業者の絞り込み、運用システムの構築などを行っていく。地域おこし協力隊の活用やしりべし空き家バンク、北総研と協力しながら、引き続き空家等対策を推進していく。
景観条例及び開発行為について、地域住民からさまざまな意見や要望が出ているため、今後の対応や方向性について検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	81	82
地方債		
一般財源	85	51
合計（千円）	166	133

財源算出基礎（補助率、基本額等）：土地利用規制等対策事業市町村交付金　81千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	島田　桃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	再生可能エネルギー推進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106550-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	358		358
10	交際費	0		
11	需用費	75	0	75
	(1)消耗品費	15		15
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	10		10
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	50		50
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	12,975	12,975	
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	50		50
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		13,458	12,975	483

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーの地域内循環を図るとともに温室効果ガスの削減を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　H30年度循環予算で行なった太陽光発電普及啓発事業は、H30年度で終了するため行なわない。

（事業の概要・算出基礎等）
　再生可能エネルギーに関する各種会議への参加、発電した電力を公的な目的（街路灯など）に使用するマイクロ水力発電の修繕、地域エネルギー会社設立にかかる調査を行う。
　各種会議参加のための旅費や負担金、マイクロ水力発電の修繕、地域エネルギー会社設立の調査費を計上。
　地域エネルギー会社設立に関しては、地中熱ヒートポンプの効果測定とあわせて、国の補助金を活用してFS調査を実施予定。
　地熱に関しては、民間企業による地熱資源ポテンシャル調査の方向性が見えてきた時点で、地熱理解促進補助事業を活用し、ニセコ・蘭越地区地熱資源利活用協議会を継続し、エネルギーの地域内循環について協議する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　エネルギーの地域内循環を図るためには、まず省エネルギーから始め、それから設備の高効率化、最後に再生可能エネルギーに取り組むことが重要である。優先順位を間違えないようにする。
　マイクロ水力発電機は今年度は修繕を計上するが、5基のうち4基がH31年度、1基がH32年度に耐用年数が経過するため、H31年度以降廃棄手続きを行なう。

（事業実績・成果・評価）
　当初予定していた環境省の補助金を見込んでいたが、総務省の補助金を充当したほうが時期的・展開的に有効であると判断したため補正を実施。活用した補助金は総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」。事業のから、クールチョイスの活動など、環境に関する普及活動などを実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度からは事業コード・ファイリングの項目を「再生可能エネルギー推進事業」から「地球温暖化対策推進事業」へと改め、整理して実施していくこととする。また、地域エネルギー会社の設立にかかる調査は、別で設立に向けた検討を行っている、まちづくり会社の中へ、この地域エネルギー部門が設立される目途が立ったためこの事業では実施しないこととする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	12,975	8,030
道支出金		
地方債		
一般財源	483	274
合計（千円）	13,458	8,304

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域の多様な課題に応える低炭素な地域づくりモデル形成事業（環境省：補助率定額）
・地域新エネルギー会社設立にあたっての実現可能性調査（上限1000万円）
・住民参加型協議会の運営及び情報発信（上限300万円）

備考：補正後の予算額は8,513

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　佐々木潤

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
121200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	419		419
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	100		100
9	旅費	444		444
10	交際費	0		
11	需用費	53	0	53
	(1)消耗品費	25		25
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	28		28
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	129		129
14	使用料及び賃借料	65		65
15	工事請負費	0		0
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	376		376
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,586	0	1,586

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町環境基本計画及び第2次環境モデル都市アクションプランに基づき、環境保全とＣＯ２排出量削減に向けた事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H29～H30年度行なったエコポイント事業は見直し、家庭向け省エネ家電に特化した取組を国の補助事業を活用して行う予定（補正予算対応）。

（事業の概要・算出基礎等）
環境関連の講演会の開催、環境関連の各種会議への参加、水生昆虫観察会（2回）、電気自動車急速充電スタンド設置の補助を行う。
講演会の講師謝金、各種会議参加のための旅費や負担金、水生昆虫観察会開催の委託費、バス借上、電気自動車急速充電スタンド設置等の補助金を計上。
各種会議等参加予定は次のとおり。
・環境自治体会議とうきょう会議　東京都　1名
・「森里川海のつながり」関係等勉強会　東京都　1名
・環境モデル都市ヒアリング　東京都　1名
・環境未来都市構想推進国際フォーラム　東京都　1名
・持続可能な発展を目指す自治体会議　東京都　1名
・環境首都創造フォーラム　京都府　1名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
環境政策は他課との連携で取り組む必要があるため、他課との情報共有や連携を丁寧に進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
各所属する団体等の会議へ参加し先進事例等の情報を収集できた。また、補正にて追加した環境省の定額補助事業「ニセコ町ＣＯＯＬＣＨＯＩＣＥ（家電の省エネ・移動輸送の共同化）普及促進委託業務」ではＣＯＯＬＣＨＯＩＣＥの普及活動を実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度も引き続き外部会議へ参加することで情報収集と連携を図っていきたい。各省庁の活用できる補助金等に関しては当町が目指す方針と一致した場合に、状況に合わせて柔軟に活用していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	0	4,489
道支出金		
地方債		
一般財源	1,586	3,260
合計（千円）	1,586	7,749

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考：補正後の予算額は9,960

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　佐々木潤

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	環境計画進行管理事業	経費区分	経常的経費	評価	
121500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	146		146
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	46		46
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	7	0	7
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	7		7
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		199	0	199

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
環境基本条例に定める環境基本計画及び第2次環境モデル都市アクションプランの取組の審議、進捗管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
特になし

（事業の概要・算出基礎等）
例年通り、年4回の環境審議会を開催する。本審議会において、第2次環境モデル都市アクションプランの審議や進捗管理を行う。なお、審議会委員の任期は平成31年5月末までの2年間となっているため、4月に新規審議委員を公募する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第2次環境モデル都市アクションプランの審議にあたり、再生可能エネルギーだけでなく、建築物の低炭素化や事業活動の低炭素化のための条例検討など他課にまたがる内容についても検討を予定しており、他課との情報共有や連携を丁寧に進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
環境審議会の開催実績は２回でそのうちの１回は書面開催であった。第２次環境基本計画、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の平成30年度取組状況について、環境モデル都市アクションプランの取組状況について、地域エネルギー会社の設立に向けた検討などを実施した。各計画の評価や進捗状況の適切な管理などを実施していく上で、大変貴重アドバイスなどを頂戴することができた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度からは事業コード・ファイリングの項目を「環境計画進行管理事業」から「地球温暖化対策推進事業」へと改め、整理して実施していくこととする。
次年度は、環境モデル都市アクションプランの取り組みの実装をしていく必があり、引き続き客観的な助言等をを得られるよう配慮していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	199	32
合計（千円）	199	32

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　佐々木潤

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（２．自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	149400-00	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	168		168
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	24		24
9	旅費	86		86
10	交際費	0		
11	需用費	4	0	4
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	4		4
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	20		20
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		302	0	302

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地下水保全条例、水道水源保護条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水資源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地下水保全条例で定める8ｃm2以上の吐出口のポンプの設置を伴う開発案件についての相談が増えているため、定期的に審議会を開催する（4回）。

（事業の概要・算出基礎等）
水環境の保全について審議する水資源保全審議会において水道水源保護条例や地下水保全条例に係る許可案件や懸案事項の整理・協議を行なう。審議会の開催経費として報酬及び費用弁償、打ち合わせ旅費を予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H31年度は地下水保全条例の審議を必要とする開発案件が増えると予想されるため、審議委員の負担や開発業者のスケジュールも鑑み、年度初めに審議会の開催予定をHPなどで公表し、開発スケジュールにあわせてポンプの設置申請を提出してもらうようにする。

（事業実績・成果・評価）
水資源保全審議会は１回の開催（令和元年１０月１０日）実績であった。現段階で許可案件により、他の井戸が枯れる等の被害は発生していない。現段階では定期的に審議会を開催できていることは評価したい。

（来年度への課題・改善点等）
次年度も引き続き、水資源保全審議会は基本的に定期開催の形とする。また、地下水保全条例をもとに、これまで定期的に陽水量を報告頂いている事業者に関しても、その値を分析するなどして評価していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	302	62
合計（千円）	302	62

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　佐々木潤

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	120200-00	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	364		364
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	118	0	118
	(1)消耗品費	20		20
	(2)燃料費	66		66
	(3)食糧費	22		22
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	10		10
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	112	0	112
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	92		92
	(6)保険料	20		20
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	60		60
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	113		113
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		767	0	767

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年２回のクリーン作戦実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等随時取り組む。また、衛生組合の活性化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・時間外勤務手当てについて、ごみ量の増加、別荘地域・外国人へのゴミ分別周知、今後のゴミ分別の検討、見学会の開催、各種委員会等の開催、浄化槽整備事業の実施、多様化する要望に対応を迫られていることなど、生活環境係の事務事業が増大していることから増額とした。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
時間外勤務手当　　75千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当（2名分）124時間＝364千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・クリーン作戦について、春及び秋に開催した。
・環境美化巡視を１１回実施した。
・衛生組合連合会を開催した。１７名参加。
・廃棄物処理施設見学会を２月１２日開催。８名参加。

（来年度への課題・改善点等）
・衛生組合連合会を継続して開催。
・廃棄物処理施設見学会を継続して開催。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	767	552
合計（千円）	767	552

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
120300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	20		20
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	107	0	107
(1) 消耗品費	25		25
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	82		82
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	130	0	130
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	130		130
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	428		428
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	685	0	685

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成28年8月下旬に全ての墓地を確認した際、全ての墓地で数箇所づつお参りの形跡が見受けられた。墓地の管理は継続が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
・大曲墓地の境界について、疑義が生じていることから測量手数料を計上。
・主な増減
墓石確認測量手数料　　130千円新規

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中央墓地新区画について、残区画が22区画となったことから、今後の整備の方向性を検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・中央墓地ほか５地区の墓地について、適正に管理を行った。
・中央墓地の新規の使用申請者は１件。

（来年度への課題・改善点等）
中央墓地拡充の検討。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	275	55
地方債		
一般財源	410	592
合計（千円）	685	647

財源算出基礎（補助率、基本額等）：墓地使用料275千円（55千円×1区画＋220千円×1区画）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	合併処理浄化槽整備事業	経費区分	経常的経費	評価	
121400-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7,143	1,987	5,156
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,147	1,987	5,160

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排水と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。
また、本事業の実施により、トイレの水洗化と併せて生活雑排水を処理することにより、生活環境の改善が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・H29～H33までの循環型社会形成推進交付金を継続して申請中であり、次期（H34以降）からの継続については、継続するかも含めて内容を検討が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
5人槽　新築：7基　2,800千円　改造：2基　980千円
7人槽　新築：3基　1,470千円　改造：2基　1,200千円
10人槽　新築：1基　680千円　改造：0基　0千円
合　計　7,130千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
設置整備事業について、平成17年度及び18年度に2年続けて見直しを行っており、必要最小限の補助と考えられる。
補助単価については、国の交付金単価に変更がないため、前年度同額とし、本年度は15基分を計上している。
本補助事業における国交付金は、内示決定後でなければ設置工事を行うことができないこととなっており、変更内示決定は１１月下旬であることから年度途中での対象基数増はできない。

（事業実績・成果・評価）
・循環型社会形成推進交付金１３基分２，０２４千円の交付を受け、適正に実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・浄化槽の補助については、平成１２年度より長期にわたり実施しており、一定の効果があったこと、また、現在は新築住宅の場合、浄化槽の設置は一般的となっていること、さらに、浄化槽設置補助への要望が大きく増加していることなどから、町財政への影響を最小限にしつつ環境保全に最大限取り組む必要があると考える。このことから、新築住宅への支援を見送り、浄化槽への切替について補助を行うなど見直し検討が必要と考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,987	2,024
道支出金		
地方債	1,100	1,000
一般財源	4,060	2,661
合計	7,147	5,685

財源算出基礎（補助率、基本額等）：循環型社会形成推進交付金
基本額　（352千円×9基＋441千円×5基＋588千円×1基）×1/3≒1,987千円
地方債　1,100千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
121600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	75	0	75
(1) 消耗品費	75		75
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	40	0	40
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	72		72
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	187	0	187

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への貴芸を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・予防注射済票は毎年、「犬鑑札、お知らせ印刷、封筒印刷」は在庫を見ながら２～３年に1度購入する必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防接種
　集団接種　85頭
　個別接種　116頭
　接種合計　201頭

（来年度への課題・改善点等）
・狂犬病予防接種の実施場所の数が多いため、各地域のセンターで行うなど集約が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	182	141
地方債		
一般財源	5	
合計	187	141

財源算出基礎（補助率、基本額等）：犬の登録手数料45千円（3,000円×15頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料137千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	ニセコ斎場維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
121700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	火葬場費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	883	0	883
(1) 消耗品費	241		241
(2) 燃料費	242		242
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	400		400
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	537	0	537
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	486		486
(6) 保険料	19		19
その他	0		
13 委託料	1,953		1,953
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	333		333
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	200		200
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,921	0	3,921

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、斎場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・給水設備について、当初の想定より鉄分等の除去に薬品が必要であることが判明したことから、必要数量を増額計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
・斎場を利用する故人に対し、町としてご冥福をお祈りする観点から、施設内に切花を設置する（利用毎）。
・火葬炉について、昨年度は新設のため実施しなかった保守点検を本年度から実施する。
・停電時においても火葬業務を継続する体制を整える必要があるため、自家発電機切替盤取付工事を計上。
・主な増減
消耗品費　186千円増
手数料　83千円増
工事費　333千円増
扶助費　80千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・昨年度から給水設備の効率的な運用方法を検討しているものの、原水及び深井戸管からの鉄や錆が検出されていることから、引き続き適正な飲料水を提供しつつ効率的な運用方法を探し出す必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・斎場使用実績５７件。
・町外火葬利用扶助実績７件、２８０千円。
・停電時においても火葬業務を継続する体制を整えるため自家発電機切替盤を設置した。
・令和２年２月、火葬台バッテリー及び充電器が破損したため、緊急的に修理、購入し対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・給水設備については、原水及び深井戸管からの鉄や錆が検出されていることから、適正な飲料水を提供しつつ効率的な運用方法を探し出す必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	470	559
私用電話料		
地方債		
一般財源	3,451	3,609
合計	3,921	4,168

財源算出基礎（補助率、基本額等）：火葬場使用料470千円（10,000円×42件+50,000円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
122300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	01 目	清掃総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	119		119
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	767		767
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	59		59
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,035	0	1,035

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ごみアプリサービスについて、昨年度導入を予定していた事業者及び道内実績のある事業者から提案を受け現在内容を精査中であり、町民にわかりやすく、かつ、業務の増加とならない事業者を採用していきたい。

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費において、廃棄物の更なる減量化に向けた新たな分別収集の可能性を検討するため、廃棄物行政担当者会議出席旅費を計上。
・主な増減
普通旅費　98千円増
ごみアプリサービス使用料　570千円増
負担金　59千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・別荘地域に対して、ごみの排出方法の周知文を各戸配布する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・廃棄物対策検討委員会について、７月に開催。
・ごみ分別アプリサービスについて、ごみの分別ルールと排出方法などをより多くの町民に理解いただくため、３月下旬に導入・運用を開始した。

（来年度への課題・改善点等）
・廃棄物対策検討委員会を継続して開催。なお、任期満了のため委員公募及び選考が必要。
・一般廃棄物の今後については、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		200
地方債		
一般財源	1,035	120
合計	1,035	320

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費	評価	
120500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	444		444
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	444	0	444

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,200kg、廃蛍光管1,200kgと推計し、運搬は２回として処理費444千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・処理実績
廃乾電池：６８０ｋｇ
廃蛍光管：５５０ｋｇ
・収集運搬回数
年１回（１０月）

（来年度への課題・改善点等）
・排出量を注視し、保管場所の適正な管理に配慮が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	444	227
合計	444	227

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
120700-01	細事業名	処理事業経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	223	0	223
	(1)消耗品費	223		223
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	19,832		19,832
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	5,378		5,378
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		25,433	0	25,433

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・資源ごみ分別保管業務委託料のＰＥＴ引取先について、昨年度までは独自ルートとしていたが、確実な国内リサイクルを推進するため容リ協に見直した。

（事業の概要・算出基礎等）
・資源物残渣について、民間最終処分場へ運搬することとなったことから、運搬経費を新たに計上した。
・主な増減
資源ごみ分別保管業務委託料　1,429千円増
資源物残渣運搬業務委託料　109千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成２８年度から使用済小型家電収集を実施し大変好評であることから、7月と10月に開催する。なお、町民生活課は、職員が少数であることから、他の部署の協力を得る必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・資源ごみであるＰＥＴの引き取り先について、確実な国内リサイクルの推進及び確実な流通を確保するため容器包装リサイクル協会に見直した。
・使用済み小型家電回収実績（７月、１０月実施）　3,830kg

（来年度への課題・改善点等）
・分別方法の徹底を図る必要があることから一層の広報が必要である。
・小型家電の回収について、継続した実施が必要である。なお、収集量が減少傾向にあることから、実施時間の短縮を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	2,207	1,862
地方債		
一般財源	23,226	23,021
合計	25,433	24,883

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
下水道汚泥処理負担金　1,656千円（7,020円×236ｔ）
資源ごみ売払収入　551千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
122310-02	細事業名	処理事業経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	40,020		40,020
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	2,473		2,473
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		42,493	0	42,493

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
破砕不燃物運搬業務委託料　674千円減
可燃ごみ処理業務委託料　3,386千円増
蘭越町粗大ごみ処理施設維持管理業務1,345千円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・可燃ごみ処理量については、人口及び観光客の増加に伴い増加し続けていることから、減量に向け資源リサイクルの周知徹底を図る。

（事業実績・成果・評価）
・燃やすごみの固形燃料化処理方式が平成２７年３月より開始された。
（令和元年度固形燃料化処理量：909,390ｋｇ）

（来年度への課題・改善点等）
・可燃ごみ質展開検査の結果については、燃やすごみの適正な分別と排出を推進する上で継続的に周知していく必要がある。
・羊蹄山麓の町村間で最終処分場の残容量に差はあるが、今後の最終処分の方向性について広域での検討が必要と考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	42,493	38,694
合計	42,493	38,694

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
122600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	11,301	0	11,301
(1) 消耗品費	10,822		10,822
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	479		479
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	239	0	239
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	239		239
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	77,736		77,736
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	810		810
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	90,086	0	90,086

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
消耗品費（主に指定ごみ袋）　1,763千円増
収集運搬業務委託料　3,234千円増
ダストボックス製作　540千円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事業系一般ごみ登録事業者について、近年、町内での事務所や店舗等の新設が増加していることから、経済活性化が図られている一方、収集距離の増加や適正な排出方法を行わず、収集することができない事案が増えてきている。このことから、収集距離の把握、適正な排出方法の周知徹底など、事業系一般ごみ登録事業者個々の状況把握と今後の対応の方向性を検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・収集運搬業務の効率化を目指し、請負事業者と連絡調整を密にしながら進めた。また、ここ数年、事業所の増加及び人口増加に伴うダストボックスの増加に伴い収集箇所が増加していること、また、人件費が高騰していることなどから、経費の見直しを行った。
・ダストボックスの塗装修理・補強修理を実施した。
・不燃ごみ及び粗大ごみ量　137ｔ

（来年度への課題・改善点等）
・ダストボックスの適正な修繕を行う。
・収集運搬委託業務について、ここ数年、事業所の増加及び人口増加に伴うダストボックスの増加に伴い収集箇所が増加していること、また、人件費が高騰していることなどから、継続した経費の見直しが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	24,350	24,945
地方債		
一般財源	65,736	64,223
合計	90,086	89,168

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般廃棄物処理許可申請手数料20千円（5,000円×4件）
ごみ処理手数料24,330千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
122610-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	53		53
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	53	0	53

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
不法投棄については、放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報時の迅速な対応により確認･回収を実施し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・不法投棄廃棄物再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基本に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・通報や巡回、各地域の清掃活動の際に発見した廃棄物について、家電（テレビ等）の再商品化可能なものについては電気店へ引取を依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。

（来年度への課題・改善点等）
・ごみの不法投棄防止のため、地域からの通報により積極的に看板を設置していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	53	45
合計	53	45

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	6．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
122900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,736	0	1,736
(1) 消耗品費	600		600
(2) 燃料費	149		149
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	828		828
(6) 修繕料	159		159
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	443	0	443
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	305		305
(6) 保険料	106		106
その他	0		
13 委託料	5,125		5,125
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,304	0	7,304

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・昨年度、一般廃棄物最終処分を民間委託とすることとしたため、維持管理作業委託を最低限の作業に見直した。今後の災害対応や適正な施設維持管理のため月１日の作業経費及び冬期除雪費等必要最小限の経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
・浸出水処理業務については、維持管理計画に則った保守点検実施のための経費を計上。
・主な増減
修繕料　139千円増
浸出水管理委託　766千円増
搬入管理埋立作業委託　171千円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・昨年度、一般廃棄物の最終処分方法を検討した結果、本年度当初には民間施設の活用に切り替えることとし、羊蹄山麓広域での最終処分場整備の方向性の議論を加速化する必要がある。
・散水用井戸が平成26～27年の2年連続で渇水しており、散水量を減らすなどの対策を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・受託事業者による場内管理及び浸出水管理が適正に行われた。
・一般廃棄物の最終処分について、民間委託したことにより不燃ごみ等の搬入がなくなったことから、施設維持管理及び浸出水処理経費を最小限とすることとした。

（来年度への課題・改善点等）
・水処理施設に係る計装や設備について、老朽化が著しいことから、更新の検討が必要。
・一般廃棄物の最終処分方法ついては、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,304	6,401
合計	7,304	6,401

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	6．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合補助金	経費区分	経常的経費	評価	
123100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	03 目	し尿処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	51,042		51,042
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	51,042	0	51,042

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓６町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
羊蹄山麓環境衛生組合負担金について、構成町村の人口割と投入量（見込）割による算定により36,033千円を計上。なお、現在組合にて算定中のため、提出があり次第、財政係と協議することとする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。
・し尿収集運搬車について、経年劣化及び車両の消耗が著しい中で使用してきたことから、今回更新するのこととし当該経費を負担した。

（来年度への課題・改善点等）
・羊蹄山麓環境衛生組合の処理施設が老朽化しており、広域での施設更新に向け進めることとなった。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	51,042	48,679
合計	51,042	48,679

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
134700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	05 項	下水道費	01 目	下水道整備費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	136,741		136,741
29	予備費	0		
合計（千円）		136,741	0	136,741

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

対前年度比 8,572千円の増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算額136,741千円に対して実績額128,900千円となり、7,841千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、公共下水道会計歳入での分担金収入及び下水道使用料収入の増、歳出での減等による一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
公共施設整備基金繰入金		7,900		
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	136,741	121,000		
合計（千円）	136,741	128,900		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任 甲谷亮輔
実績作成者	主任 甲谷亮輔

令和 1 年度 事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
500100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	7,649		7,649
3	職員手当等	6,796		6,796
4	共済費	2,795		2,795
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	7		7
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		17,247	0	17,247

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛星環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予算計上分：
月額給料・管理職手当・寒冷地手当・期末勤勉手当・退職手当組合負担金・月額給料共済費・期末勤勉手当共済費

その他の手当等については全額総務係で予算計上

算出については職員２名分を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外については前年度実績を考慮して計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特別会計の管理については、適正な経費の算出と適正な料金を設定し使用者等に負担いただき、長期的視点での計画的な運営を行わなければならない。中でも経費については、人件費の含める割合が高く、人事異動により人件費が極端に変動し長期計画が見通せない状況にある。

（事業実績・成果・評価）
03_職員手当等について
・職員の扶養家族が減少したため減。
04_共済費について
・当初予定していたよりも支出が少なかったため減。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	17,247	17,066		
合計（千円）	17,247	17,066		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任 甲谷亮輔
実績作成者	主任 甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
500200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	160	0	160
(1) 消耗品費	160		160
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,586		1,586
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	969		969
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,747	0	2,747

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・負担金・公課費）を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
旅費や消耗品等については必要最小限で執行する。

（事業実績・成果・評価）
27_公課費について
・消費税納付額の確定及び中間申告額が当初予定より低かったことによる減。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	18	52
地方債		
一般財源	2,729	2,616
合計（千円）	2,747	2,668

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	施設維持管理費	経費区分	経常的経費	評価	
500500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	9,093	0	9,093
(1) 消耗品費	2,314		2,314
(2) 燃料費	406		406
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,903		5,903
(6) 修繕料	470		470
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	650	0	650
(1) 通信運搬費	206		206
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	27		27
(6) 保険料	417		417
その他	0		
13 委託料	29,119		29,119
14 使用料及び賃借料	162		162
15 工事請負費	2,783		2,783
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,657		1,657
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	43,468	0	43,468

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道施設（管渠・処理場）の延命と町の公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
下水道管理センター及び管路施設維持のため、最低限必要な経費を計上しております。需用費については、実績及び在庫確認を徹底して実施し、予算作成時において見直しを行っております。下水道管理センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から19年を経過することから、機械類の点検・整備がピークの時期となってきていますが、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。
工事請負費で下水道管理センターホッパー室シャッターが19年経過しており、何度か修繕を行ったが頻繁に故障するため改修工事を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
委託業務職員による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っております。平成３０年度末での水洗化率は９６％となっておりますが、今後も急速な水洗化の伸びは見込まれない。
平成２１年度より常駐方式から巡回方式への管理体制で行っており、平成２９年度から新たに３年間の長期継続契約の維持管理を行っている。
下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。

（事業実績・成果・評価）
11_需用費について
・電気料は当初予算より単位電力単価が安価であったこと、毎月の燃料調整費減額分が多かったことによる執行残。
13_委託料について
・下水道管理センター機械設備分解整備委託費が入札執行残による減。
15_工事請負費について
・下水道管理センターシャッター修繕工事の入札執行残による減。
19_負担金補助及び交付金について
・下水道汚泥発生量が当初予定より少なかったことによる下水道汚泥処理負担金の減。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	43,468	42,456
合計（千円）	43,468	42,456

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 5 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	公共下水道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
500700-01	細事業名	公共下水道整備事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	建設改良費	01 項	建設改良費	01 目	建設改良費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	27	0	27
(1) 消耗品費	27		27
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	15,000	5,000	10,000
14 使用料及び賃借料	259		259
15 工事請負費	1,400		1,400
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,710	5,000	11,710

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
下水道施設の改築更新事業は長寿命化計画を策定しなければ今までは交付金対象事業とはならなかったが、平成29年度より長寿命化計画からストックマネジメント計画へ変更となり、今後の改築事業はストックマネジメント計画を策定しなければならないこととなった。本町の下水道管理センターの電気機械設備更新事業を平成33年度より実施するためには平成31年度のストックマネジメント計画策定の調査から始めなければならなく、平成32年度以降に計画を策定する。
下水道ストックマネジメント計画策定事業（社会資本整備交付金）
委託料　Ｃ＝11,500千円（交付金額　C=5,000千円）

平成30年9月に北海道胆振東部地震が発生し全道で停電した。汚水は基本自然流下で下水道管理センターまで到達するが、一部マンホールポンプ所にて圧送をしている地域がある。汚水を圧送している地域で駅構内マンホールポンプ所は最も汚水が集中する地域で、停電時に発電機にて頻繁に送水している地域である。今回は駅構内マンホールポンプ所に自家発電室を設けるための実施設計委託料を計上しております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
用地について、現在ニセコ町の用地は駅構内マンホールポンプ所の付近にはJR転車台の傍しか無く、用地の確保が課題となっている。

（事業実績・成果・評価）
13_委託料について
・下水道ストックマネジメント計画策定及び公共下水道自家発電室整備実施設計業務委託料の入札残による減。
・公共下水道汚水桝設置工事が当初予定していたよりも工事実績が少なかったため減。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	5,000	5,000
道支出金		
地方債		3,200
一般財源	11,710	6,579
合計（千円）	16,710	14,779

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備交付金　（11,500千円×1/2）-750千円＝5,000千円（ストックマネジメント計画策定）

[地方債]名称：　過疎対策事業債、下水債

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
500800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	92,278		92,278
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	92,278	0	92,278

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
備荒資金組合資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	101	500
地方債		
一般財源	92,177	91,771
合計（千円）	92,278	92,271

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
500900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	01 目	利子

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	12,050		12,050
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,050	0	12,050

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
備荒資金組合資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
北洋銀行資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	12,050	12,053
合計（千円）	12,050	12,053

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
501100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	05 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計（千円）	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計（千円）	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	総務一般管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
900100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18		18
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	20	0	20

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：　２千円（普通旅費）
負担金：　１８千円（料金収納事務負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外については前年度実績を考慮して計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。

（事業実績・成果・評価）
事務経費の支出を適正に行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
諸手数料	2	0		
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	18	20		
合計（千円）	20	20		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
900210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	146	0	146
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	116		116
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	84	0	84
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,610		1,610
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,669		1,669
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,509	0	3,509

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。また、施設の延命と適正な運営管理を行うことにより、事故・トラブル防止とニセコの自然環境を守ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な管理の為、最低限必要な経費を計上しております。
機械設備分解整備についてマンホールポンプ所の汚水ポンプの分解設備工事を計上。
両町で共有する施設と汚水処理施設の経費（負担金）については、人口及び汚水流量にて事業費を按分して計上しております。
（需用費：消耗品費）
（光熱水費：電気料）
（役務費：電話料・警報利用料）
（保険料：火災保険料）
（工事請負費：機械設備分解整備工事）
（負担金：事業負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
蘭越町への事業負担金については、管渠清掃、マンホールポンプ所清掃費、修繕費が減となり負担金が減額となっている。

（事業実績・成果・評価）
蘭越町へ支出している負担金で、蘭越町発注の処理場維持管理委託費及び処理場修繕工事での入札執行減により減額となったこと及び処理場での汚水流入量による按分率が当初予定より低くなったことによる減。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	3,509	2,752		
合計（千円）	3,509	2,752		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
900300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	2,887		2,887
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,887	0	2,887

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	1	0
地方債		
一般財源	2,886	2,886
合計（千円）	2,887	2,886

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
900400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	634		634
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	634	0	634

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が低かったことにより減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	634	580
合計（千円）	634	580

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
900600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	50		50
合計（千円）	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	50	0
合計（千円）	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	主任　甲谷亮輔
実績作成者	主任　甲谷亮輔

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	６．安全な水とトイレを世界中に

事業コード	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132910-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	01 目	道路橋梁総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	386		386
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	398	0	398

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道を整備し住民の生活環境向上に繋がる事務経費を計上執行します。
平成３１年度は公用車の修繕費用や燃料費を管理係に移行し、旅費や工事積算システムの使用料などを計上しております。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
公用車（フォレスター）の維持管理経費は管理係へ移行

（事業の概要・算出基礎等）

・土木積算システム使用料　259千円
・土木積算単価使用料　　127千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
工事積算システムの単価データにおいて、施工パッケージ化が進むことにより、単価使用料が上がる可能性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	398	395
合計（千円）	398	395

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
124100-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	02 目	農業総務費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	1,225		1,225
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	49		49
9	旅費	893		893
10	交際費	0		
11	需用費	77	0	77
	(1)消耗品費	36		36
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	41		41
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	162		162
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	200		200
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		2,606	0	2,606

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費である（時間外勤務手当・旅費・消耗品費）を計上。
また、本年度全国町村会で実施している「農政未来塾」（５月～１月）への参加にかかる旅費、負担金等を新たに計上する。
さらに、平成32年度に農業委員の任期が切れることから会議召集等にかかる費用の計上

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
農業振興会議は農業作業の時期を考慮し、３月下旬～４月上旬に実施。
平成32年度の農業委員の指名にかかる委員会等は前回実施回数と同様とした。

（事業の概要・算出基礎等）
○報償費　49,000円　（農業委員選考委員会）
○旅費
・費用弁償　3,000円　（農業委員選考委員会）
・普通旅費　230,000円　（28千円）
・特別旅費　689,000円　（農業未来塾参加特別旅費）
○需用費
・消耗品費　36,000円　（前年同）
・食料費　41,000円　（13千円）
○使用料・賃借料
・使用料（駐車料・高速道路使用料）28,000円　（前年同）
・借上料（バス借上）　134,000円　（見積料金1/2）
○補助金・負担金　200,000円　（農業未来塾負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
○時間外勤務手当　1,225,000円
農政課　250時間×2,622円＝655,500円
畜産林務係　58時間×3,495円＝139,980円
農業支援係　124時間×3,458円＝428,972円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ近年補正案件による期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務めるなかで、最低限の時間外勤務手当を要望する。（H28においても多くの制度改正、補正事業があり対応している。また多くの町村事務への負担が見込まれており、事務は増え続けている一方である。）
次年度農業委員の改選時期となっている。本年度より農政課において農業委員の選考を実施する準備をはじめる。

（事業実績・成果・評価）
・農業委員候補者選考評価委員会については、新型コロナウイルス感染拡大予防により、３月会議予定を令和２年度５月開始としたため実績なし。
・本町初となる全国町村会主催「地域農政未来塾」に職員１名を派遣した。

（来年度への課題・改善点等）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。引き続き、効率的かつ確実な業務に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	564	396
地方債		
一般財源	2,042	1,729
合計（千円）	2,606	2,125

財源算出基礎（補助率、基本額等）：全国町村会旅費等補助　396,480円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	中山間地域等直接支払事業	経費区分	臨時的経費	評価	
125710-01	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	121	121	0
	(1)消耗品費	105	105	
	(2)燃料費	16	16	
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	9,949	7,461	2,488
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		10,070	7,582	2,488

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行う。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円
（町交付金　548,850円）
昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円
（町交付金　1,678,498円）
瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円
（町交付金　259,896円）

○推進事務費　120千円を補助対象経費（事務費）として計上。
財政共通消耗品　105,000円（△75千円）
公用車燃料代　16,000円（△ 5千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・日本型直接支払制度の対象へと変更になるため、事業実施にあたり留意が必要である。
・国営緊急農地再編整備事業の実施により基盤整備が行われ圃場条件が改善されると交付対象農用地ではなくなる可能性もあるため、集落協定の締結にあたっては留意が必要である。
・事務費については前年度決定額と同額。予算計上においては、補助金の交付決定において財源が確定した分のみを執行する。

（事業実績・成果・評価）
・対象面面積473,761㎡に対し、9,948,981円を交付し、円滑な集落活動が行われるよう支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・令和２年度から開始される第５期対策に向け、各団体との連携を密にし、確実な業務の遂行を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	7,579	7,562
地方債		
一般財源	2,491	2,497
合計（千円）	10,070	10,059

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金　３／４補助　中山間地域等直接支払事業交付金
道支出金　１／１補助　中山間地域等直接支払推進事業交付金（事務費）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	125800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	167		167
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	109	0	109
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	87		87
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	0	6
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1		1
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	221		221
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	745		745
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,270	0	1,270

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても、消費低落や景気低迷等により現状は厳しく、対策として低コストによる生産性を高め、更に安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となり、適宜奨励策を展開するため経常経費の継続計上が不可欠です。また、共進会開催など飼養技術の向上と乳製品のＰＲ、特に次代を担う子供たちと動物のふれあいの場を提供する経費も計上し、畜産振興を推進します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【家畜共進会】　２２５千円
報償費　140千円
消耗品費　21千円
食料費　37千円
役務費　7千円
借上げ料　20千円
【ふれあい事業】１１７千円
報償費　17千円
食料費　50千円
借上げ料　50千円
【乳検補助】　２５０千円
補助金　250千円
【ヘルパー補助】４９５千円
補助金　495千円
【その他】　１８３千円
報償費　10千円
旅費　22千円
借上げ料　151千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
共進会事業とふれあい事業の実施、乳検事業への助成、ヘルパー事業への助成によ、畜産業振興の一端を担うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
畜産業を営む農業者の減少から、目立つ支援や振興策については行き詰った状況ともいえるが、最低限の方策として今後も存続させることが望ましいと考えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,270	1,076
合計（千円）	1,270	1,076

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	126800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	05 目	草地管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	365	0	365
(1) 消耗品費	306		306
(2) 燃料費	13		13
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	9		9
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	75	0	75
(1) 通信運搬費	10		10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	57		57
(6) 保険料	8		8
その他	0		
13 委託料	5,072		5,072
14 使用料及び賃借料	432		432
15 工事請負費	0		
16 原材料費	15		15
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	132		132
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,091	0	6,091

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
集約草地の適正な管理を目的とする。
適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【施設維持】　４，２０５千円
消耗品費　55千円
燃料費　13千円
光熱水費　9千円
修繕料　20千円
手数料　57千円
保険料　8千円
委託料　3,596千円
使用料及び賃借料　432千円
原材料費　15千円
委託料　1,476千円
備品購入費　132千円

【牛管理】　１，８８６千円
消耗品費　251千円
食料費　17千円
役務費　10千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【牛管理】
町内各酪農家から依頼を受け預けられる牛の管理に係る経費
管理人に係る委託料及び入退牧に係る経費を計上
【施設維持】
集約草地施設に係る維持経費
草地作業の委託料のほか、隔衝物の維持修繕、有刺鉄線保守に係る費用を計上
一昨年まで集約草地の土壌診断結果を基に施肥計画を検討した上で新年度予算の見積を関係者と行ってきたが、近年退牧後速やかに土壌診断サンプル材をようてい農協酪農畜産課を通じ依頼するも、昨年は検査結果報告が越年し、本年も平成29年中に届く見込みが無い。このため土壌診断の結果からの施肥計画は、翌年度事業実施直前に実施しすることとし、予算見積においては概ね前年度予算見積内容を基に推計するとともに、使用する肥料の単価に不足が生じない、また、借受している農業機械の借上げ損料についても不足の生じない見込とし、事業量としての施業面積等については、平成30年度の牧草の採草予定と放牧牛の放牧予定見込みにより積算した。

（事業実績・成果・評価）
夏季の約１４０日間、延６，８２５頭の預託牛を預かり育成できたことは、酪農家の負担軽減に寄与し、畜産業振興を図った。
また、老朽化している集約装置施設の維持管理についても、大きな事故を発生することなく、また、管理方法見直しや工夫により、牧区からの逃走する牛も無く、入牧から退牧まで過ぎることができたのは大きな成果である。

（来年度への課題・改善点等）
当然、老朽化は止めることはできないため、その状況にあった管理や工夫が必要で、小さな事象のうちにそのことが大きくなる前に手を打つ体制を今後も続ける。
しかし、どのように対処しても、起きてしまうことはあることから、その際の対応については、迅速を心がける。
また、管理人については牛に関する知識が必要なことから、新たな管理人が確保できない場合は閉鎖せざる負えない状況になる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
草地使用料	1,232	1,533
雑入（牧草販売）	220	275
地方債		
一般財源	4,639	3,899
合計（千円）	6,091	5,707

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 23 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	人・農地プラン推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
128730-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	6,750	6,750	
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		6,750	6,750	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。
(1)準備型　就農に向けて、北海道立農業大学校等の農業経営者育成教育、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長２年間）
(2)経営開始型　経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長５年間）
夫婦による給付は×１．５人分（２２５万円／年）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
給付見込み算出については以下のとおり

年認定対象者　H31.6月給付1,125千円＜夫婦＞
年認定対象者　H31.7月給付1,125千円＜夫婦＞
年認定対象者　H31.8月給付　750千円・H31.2月給付　750千円
年認定対象者　H31.7月給付　750千円・H31.1月給付　750千円
年認定対象者　H31.4月給付1,125千円・H31.10月給付1,125千円＜夫婦＞

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・人・農地プラン掲載農業者への農地集約等を進めているが、ニセコ町の特徴である直売、加工等で経営している小規模農業者や近年不動産の動きが活発なことから、なかなか農地の集約化が進んでいない。今回農業振興地域の見直しを含め農地利用の基礎調査を実施することにより改めて地域の農地の現状、生産者の移行を確認しながら修正を進めていかなければならない。
・青年就農給付金制度においては変更に次ぐ変更で非常に使いづらい事業となっている。青年就農計画対象となる新期就農者（経営移譲を含）の正確な把握が必要。

（事業実績・成果・評価）
・青年就農給付金については、5経営体に対し、6,150,382円を交付し、新規就農時の経営安定に向けた資金として有効に活用されている。

（来年度への課題・改善点等）
・青年就農計画の策定に当たっては本人はもとより、農業改良普及センターやＪＡと十分な協議をしながら、実施していく必要がある。また、制度改正により、年々複雑になっているため、正確な情報を把握し、適正な執行を心掛ける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	6,750	6,150
返還金		526
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	6,750	6,676

財源算出基礎（補助率、基本額等）：青年就農給付金　6,750,000円×10/10

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 25 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	水田農業事業	経費区分	投資的経費	評価	
129000-00	細事業名	水田農業推進事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	3,570		3,570
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		3,570	0	3,570

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の一つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
〇昨年度より現状市場において評価の高い酒米の生産に意欲的な作付けの推進のため作付対象者に低タンパク米と同等の助成を実施することとした。
平成30年度より米の対策が変更され内容の変化はさほど無いが国の情勢が不安定なことから町の施策の変更は本年度実施しない。

（事業の概要・算出基礎等）
〇イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　3,570,000円（440千円）
取組面積助成の単価を@400円/10aに、低タンパク米出荷加算、酒米生産の単価は@200円/俵とした。
基準算定
主食米作付予想
340ha×90%（ｲｴｽｸﾘｰﾝ達成率）≒　300ha　昨年要望同様
低タンパク米予想
3.5俵/10a（反収）×300ha　≒10,500俵　予想反収の約38%
酒米
9俵/10a（反収）×15ha　≒ 1,350俵　昨年+90俵増

（3,000a×400円）+（10,500俵×200）+（1,350俵×200円）＝　3,570,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
イエスクリーン米生産対策支援事業
・H25年度からH28よりニセコ米の一層の品質確保のため低タンパク米出荷の誘引となる補助内容へ変更した。
・予定数量を上回った場合には、予算の範囲内で調整（面積払い単価は確保して出荷払い単価の減により対応）する。予定数量を下回った場合には再配分は行わない見込み。
・イエスクリーン自体が米単価上昇には全く効果が無く、優位性を持たせる一つの手段にしかなっていない。ニセコ町に建設されている米倉庫についてはイエスクリーン以上が受入対象米であることから、今後も水稲生産組合の会合や農業振興会議等の機会を利用して、生産者への理解に努める。
（水稲種子温湯消毒機械については、H23に5台、H24に5台を導入し、各地区で連携し有効活用している。）

（事業実績・成果・評価）
・令和元年度は、低タンパク米の比率が大幅に落ち込み、1,613,188円の補助実績となった。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、天候不順等により低タンパク米の俵数が伸びていない。このような状況下にあるため、農業普及センターの試験圃場での結果を踏まえて、本町にあった対策を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,570	1,613
合計（千円）	3,570	1,613

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	臨時的経費	評価	
129800-02	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	1,000	0	1,000
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	1,000		1,000
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	186	0	186
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	186		186
	その他	0		
13	委託料	4,693		4,693
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	870		870
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		6,749	0	6,749

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、堆肥原料の確保に係る運搬経費と水分調整材の加算分を委託料として施設の指定管理者へ経費を支払い、円滑な運営推進に努める。
有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【畜糞運搬経費】　２，８４４千円
委託料（平成３１年度分）2,844千円
(600円/ﾄﾝ×1.08) ×2,250ﾄﾝ＝1,458,000円
(600円/ﾄﾝ×1.10) ×2,100ﾄﾝ＝1,386,000円
【水分調整材費用】　１，８３３千円
委託料（平成３１年度分）1,833千円
(300円/m3×1.08) ×2,925m3＝947,700円
(300円/m3×1.10) ×2,730m3＝900,900円
【有機質資源確保事業補助】　８７０千円
補助金　870千円　200円/ﾄﾝ×4,350ﾄﾝ＝870,000円
【施設維持管理経費】　１，１８６千円
修繕料　1,000千円
保険料　186千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
有畜農家の余剰堆肥を主とする原料によって運営する計画により進めてきたニセコ町堆肥センターではあったが、近年有畜農家の減少と有畜農家自身の堆肥の使用のため原料確保が難しくなっているばかりではなく、収支の採算割れを招く事態へと陥っている現状にある。更に、通常使用においても施設の環境は水蒸気が多くまた水蒸気に混じる様々な成分が金属をはじめとする施設の躯体や設備の様々な部分で腐食を引き起こし、修繕を必要とする事態が日常的に生じ、その対処のため高額な修繕料の支出に繋がっている。
原料不足とともに、製品の引合が近年「高額である。」といった農豪者の思いから売行きの鈍化も課題としてあるが、国営の農地整備によって落ちた地力の補充としての完熟堆肥の需要バブルを期待したい。さらに、老朽施設対応は場当たり的、対処療法的、後手後手な対応に終始していたが、町の意思として予算を持ち施設と設備を満足いく整備が実現しなければならない。
今後も「原料確保」「老朽化施設」の課題は早急に解決すべき課題である。

（事業実績・成果・評価）
堆肥センターの運営については、指定管理制度により担っているようてい農協からの毎月の報告から、現状健全な運営が続けられているとし、評価できるものである。

（来年度への課題・改善点等）
令和元年度に指定管理者を更新した。
施設が老朽化していることによる課題と必要とする改善課題は山積しているため、老朽化による課題についても今後改善は必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
作業機械損害保険料	64	61
地方債		5,300
一般財源	6,685	1,063
合計（千円）	6,749	6,424

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料
⇒　ＪＡ堆肥センター会計負担金　61,030円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	評価	
130100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	6		6
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	51		51
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	3,578	1,528	2,050
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		3,635	1,528	2,107

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
森林は経済活動としての木材などの林産物の供給、公的活動としての水源涵養、災害防止など多面的な機能を有する財産である。重要な役割を担い果たしている森林は、少なからずそこに関わってゆかなければ荒廃した森林に転落していくことは火を見るよりも明らかである。“町として関わる”という役割を果たすため、林業の振興に努めます。
また有害鳥獣の行政として担うその経費について本科目によって賄ってゆきます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【林業振興】　３５１千円
旅費　6千円
使用料　51千円
負担金　294千円
【間伐奨励】　２５０千円
補助金　250千円
【未来森】　２，４８４千円
補助金　2,484千円
【森林・山村多面的】　５５０千円
負担金　550千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【未来につなぐ森づくり推進事業】
ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成30年度事業予定未定）」
【除間伐奨励事業補助金】
ニセコ町がニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、１haに対し5,000円を上限に補助する。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成30年度事業実施予定未定）」
【森林作業員就業条件整備事業】
森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。
【有害鳥獣対策】
有害鳥獣対策としては、有害獣の防除用の電気柵や追払い目的の爆音器などの設備に対する補助金の支給と、農業者自身が駆除を実施するための環境整備を進めている。農業者自身が駆除する体制は遅々として進んでいない。本対策担当が耕種農業の担当でないことが根本的で重要な課題。
【森林・山村多面的機能発揮対策交付金】
国の交付金事業を実施する者がある場合地元市町村と都道府県がそれぞれ該当交付金対象事業費の8分の1を超えない範囲で負担するものである。（負担は任意）

（事業実績・成果・評価）
林業振興の施策として、森林整備を促進する目的の間伐奨励補助金と、造林事業を促進する目的での未来につなぐ森づくり事業の取り組みができたことは評価できるが、一般民有林のこれら森林整備や造林実施に対する森林所有者の意識が低下している状況が近年進んでいることが背景にあるのではないのかと思われるように、事業量が集まらない状況は低調な成果といえる。

（来年度への課題・改善点等）
一般民有林整備事業の推進を図る森林振興策については、森林所有者の意識が一番の問題であり、町の森林振興を担当する部署や、森林組合の事業活動によって、ここニセコ町においては、どうにもならないところに来てしまったと感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,528	450
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		200
地方債		
一般財源	2,107	655
合計（千円）	3,635	1,305

財源算出基礎（補助率、基本額等）：未来につなぐ森づくり推進事業　450千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	15.陸の豊かさを守ろう

事業コード	事業名	有害鳥獣対策事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
130200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	120		120
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	214	0	214
(1) 消耗品費	204		204
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,673		2,673
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,121		1,121
19 負担金補助及び交付金	1,004		1,004
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5,132	0	5,132

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有害鳥獣による農魚被害については、その農業者の経営方針などによって評価が別れ、判断や対応・対策が異なるが、近年、外来獣のアライグマ、日本固有種のタヌキやシカ、カラスの被害が発生していることは揺るがない事実で、その被害を鳥獣被害に遭っている農業者の自身の対策を支援し協力して防ぐ取組を資格や知識が豊富な猟友会の協力を得て、町を含む三者が協力した対策する仕組みを構築し、継続的に名張強く推進することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【森林・山村多面的】
【有害鳥獣駆除】　５，１３２千円
報償費　120千円
消耗品費　204千円
修繕料　10千円
委託料　2,673千円
備品購入費　1,121千円
補助金　1,004千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
鳥獣被害についての農業者の認識や取組については各農業者それぞれの考えによる農業経営方針などから温度差が著しい状況である。このことで、ニセコ町内をひとつの取組範囲とし挙って一斉になどの取組はまだまだ実現不可能な状況、個別に被害を受けていると認識しその対策をとる農業者個々の取組にとどまっている。
また、外来種・固有種を問わず有害鳥獣となる野生動物を捕獲する際にはその資格としての狩猟免許と捕獲許可書又は捕獲許可従事者書が必要で、狩猟免許の取得についてはその取得試験と予備講習に対する政策を行っているが農業者が取得することは遅々として進まない状況である。
現在北海道猟友会倶知安支部ニセコ部会という本来各個人の趣味の資格により結成された団体の多大なご尽力により、主に外来種のアライグマ、固有種であるがアライグマの捕獲の取組の中で想像以上に捕獲されてしまうタヌキ、道内では一度絶滅を危惧するまでに減少したが近年著しく個体数が増加したシカの駆除作業を実施し捕獲数としての成果は上がっているが、その取組の中に農業者の姿が非常に薄い。ほぼ猟友会の取組によって支えられている状態で、猟友会の取り組み状況も一部の猟友会員が八面六臂の活躍によって達成されているといえる状況である。
町としてはあくまでもこの農業被害は被害農業者の自主的取り組みを主たる取組と位置づけ、現場での捕獲作業等は農業者が被害現場最前線で取組むこととし、猟友会はその技術的な知識や技量を持って捕獲指導やアドバイス・処分の支援を実践していただき、法令に関係する事務作業や資材、機材また資金などで町が負担すべきものについて支援する体制を築き上げ、いつ成果が上がるか全く先の見えないこの対策を組織力を持って立ち向かって行きたい。

（事業実績・成果・評価）
狩猟免許取得のために町の助成を利用した者１名、電気柵や爆音気整備のための助成を利用した者８名。
捕獲活動を猟友会を中心とする鳥獣被害対策実施隊の活動は、カラス対策「出動６回、動員６名、捕獲５羽」エゾシカ対策「出動７９回、動員７２名、捕獲２６頭」アライグマ「出動１９６回、動員１７１名、捕獲１７９頭」タヌキ「出動３０回、動員２９名、捕獲３２頭」その他「出動８７回、動員８１名」
現状の体制では申し分のない成果と考え高く評価できる。

（来年度への課題・改善点等）
被害者である、農業者の意識に一番の課題があり、改善すべき点である。
農業者が一つにまとまり、統一的なまとまりのある取り組みを図ったうえで、行政と支援者である猟友会（有害鳥獣駆除隊）がその支援をする形に進むよう改善が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,132	3,241
合計（千円）	5,132	3,241

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（7．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	9．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	SDGs推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
149930-00	細事業名			補助事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	112		112
9 旅費	70		70
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	20,000		20,000
14 使用料及び賃借料	228		228
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	20,410	0	20,410

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町SDGs未来都市計画）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住宅不足の解消、エネルギーコストの域外流出の抑制、除雪など高齢者の生活負担の解消、コミュニティ活動の活発化、木材等の域内調達率向上など、町の初課題への対応として、市街地近郊にＳＤＧｓの理念を踏まえた生活空間を形成する「ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業」を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業
基本設計・推進体制構築委託　7,000千円
木材等の域内調達率向上へ向けた基礎調査　13,000千円

○地元工務店向け研修経費
講師謝礼　112千円
職員旅費　70千円
バス借上　228千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
大規模かつ複数部署の連携が必要なプロジェクトであることから、技術職を含めた職員体制の構築が必要不可欠。
事業目的の達成（持続可能性の担保、高価な住宅地としない、など）に向け、資金スキーム等、精緻な計画・試算が必要なことから、完了年度にこだわらず、しっかりと計画策定・体制づくりを図っていく。

（事業実績・成果・評価）
ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区事業の推進にあたり、下記のとおり実施し基本計画をまとめた。<149940 ＳＤＧｓ推進事務経費と内容一部重複>
・事業説明会　１回
・まちづくり町民講座　３回
・ＳＤＧｓモデル事業推進協議会　２回
・ガスコジェネレーションシステム見学会　１回
・広報ニセコ掲載　２回
・町内事業者研修　１回
上記の一部については、動画配信も実施

（来年度への課題・改善点等）
ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区事業の推進において、運営主体の検討・設立、実施設計によるハード面の検討・確定を、財政負担等も考慮しながら進めていく必要がある。
また、域内調達率向上へ向けた基礎調査の結果をうけ、次年度事業は当初予定していた内容を変更する必要があるとの結論に至ったことから、補助事業の変更や町予算対応などを行い、必要な取り組みを進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	10,000	9,890
道支出金		
地方債		
一般財源	10,410	9,978
合計（千円）	20,410	19,868

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方創生推進交付金　20,000千円×1/2＝10,000千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

2. ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します

【政策分類】

3. 生活環境

4. 生活基盤

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	バス路線維持管理費補助事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106100-01	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,816		3,816
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,816	0	3,816

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H30年度も担当レベルで協議しているが、蘭越町の利用者もおり、現時点では廃止の意向はない。

（事業の概要・算出基礎等）
路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、１日２往復の運行。「小樽線」と接続している。

路線運行経費　6,793千円
経常収益　466千円
補助対象経費　6,327千円
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%
補助対象経費（千円）ニセコ町　3,816千円
蘭越町　2,511千円
※特別交付税措置　80%
※実質の町負担額　763千円（3,816千円×20%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなっている。
H29に蘭越町と協議を行っているが、利用者もおり、廃止の意向はない旨の報告を受けている。
油脂燃料および人件費増により、増額となっている。

特別交付税措置は継続。

（事業実績・成果・評価）
福井線の運行補助を行った。利用者は例年、低数であるが、利用者にとっては貴重なかけがえのない足として、生活路線を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
共同運行をしている蘭越町や地域住民と協議を行い、引き続き運行していく必要がある。また、小樽線との協議についても並行して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,816	3,726
合計（千円）	3,816	3,726

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	76		76
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	33		33
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	125	0	125

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金及び各種大会・会議等の出席旅費。
町内工事が進む中にあって、建設事業への町民理解を図るため、新幹線工事町民見学会を今年度も実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当ては105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、平成42年度を予定している。
建設事業がスムーズに進むよう、地元としてもこれまで同様、事業主体の鉄道運輸機構や工事事業者との連携を図るが、地権者交渉等の調整事務が増大していく。
また、札幌延伸までの年月の短縮議論も本格化することから、工事推進に必要な残土処理場所の調整や残土運搬ルート調整などの住民理解を図るための調整事務が増大している。
並行在来線については、新幹線認可時にJRからの経営分離同意が条件であったため、ニセコ町でも平成24年5月に同意し、同年9月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置されている。今後、並行在来線の存続、地域住民の交通手段確保のため関係機関及び、鉄道を守る会等住民団体と協議を進めながら検討を継続していく。

（事業実績・成果・評価）
事業概要説明、トンネル工事見学会などを開催し、今後の取り組みの進め方などの周知活動を行った。
平成26年12月に昆布トンネルの桂台工区（受注者：鉄建JV）、平成27年12月に宮田工区（受注者：鹿島JV）が着工。
ニセコトンネルが平成29年に飛島JVに決定し、地元への事務所誘致の一環として下水道管理センター下の用地を基金から取得し、工事事務所建設が実現。羊蹄トンネル（有島工区）も平成30年度発注となり、今後、工事調整、トンネル部の用地買収、地上権設定等も進むこととなる。

（来年度への課題・改善点等）
町内工事で発生する残土の処分問題について機構、開発局、農地再編推進室と協議して進める。
また、トンネル工事が進むことにより、工事箇所が市街地近くとなることから関心も高まることが予想されるため、早めの情報共有を引き続き鉄道運輸機構へ求めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	125	114
合計（千円）	125	114

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	経費区分	経常的経費	評価	
106500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	34	0	34

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道横断自動車道の全線開通に向け「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金及び各種大会・会議等出席旅費。

共和～倶知安間の早期開通に向け、近隣市町村と要望活動を行う。
また、倶知安ICから、国道5号線へのアクセス道路の線形については、開発局等からの情報提供に努める。倶知安以南、黒松内間の工事着手については現道ルートにて活用される以外は未定である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）の計画段階評価が試行、同年12月には2段階方式において着工する整備方針（余市～倶知安間を先行整備する案）が北海道地方小委員会において了承されている。
余市～共和間は平成30年12月に開通した。
また、共和～倶知安間は平成28年3月に事業着手となり進んでいる。
なお、倶知安～黒松内間は国道5号線から倶知安町内に設置されるインターチェンジで接続予定であるが、インターチェンジの場所や国道5号線との合流箇所も決定されていない状況にある。平成28年度末には小樽フルJCが決定した。
ニセコ町としては、国道5号線と高速との擦り付け箇所では、ニセコ町と倶知安町との境界ぎりぎりに設置し、国道からの近距離で利用できるよう要請している。また、倶知安町までの整備が進められた後、早期に倶知安～黒松内間の整備着手、現道活用による国道5号線のスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望している。
今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へ向けて取組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
平成30年度には、余市まで延伸し、北海道開発局による整備が進められている。また、小樽フルジャンクション化も決定し、着実に進行している。

（来年度への課題・改善点等）
情報収集に努めるとともに、スムーズな事業遂行を行えるよう関係機関等と協議し進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	34	30
合計（千円）	34	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費	評価	
149700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22,837		22,837
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	22,837	0	22,837

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成24年10月からデマンド交通「にこっとＢＵＳ」の運行。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H30から地方創生推進交付金により、ローカルスマート最適化事業の一環として、市街地～スキー場間の試験運行を実施し、デマンドへの影響を検証している。また、H31には、ボランティアライドシェアによる無償運行の取り組みの検討により、町民の足の確保へすすめていく。

（事業の概要・算出基礎等）
デマンド方式によるバス運行（道路運送法第４条）
・運行時間　午前８時から午後７時まで
・提供方式　ドア・ツー・ドアサービス
・運行エリア　町内全域（五色地区は除き、昆布駅及び昆布温泉病院地区含む）
・運賃　200円均一運賃。現金収受とする。
・予算額算出
運行経費28,430,869円－（国補助金2,594,000円＋運賃収入3,000,000円）＝22,836,869円
乗務員の人件費、燃料油脂費の増加に加え、H29にｵﾍﾟﾚｰﾀｰ退職による新規募集で、パートだと応募が皆無で、正社員として募集をかけて、ようやく応募があったことなどから、正社員登用による対応をせざるを得ない逼迫した状況である。また、ｽｷｰﾊﾞｽ運行による最適化と併せPRの強化により、H29年度から比べH30はお断り件数の減と利用者は増加している。現在、広告収入などの検討も依頼している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・乗務員の確保、人手不足が慢性的課題となっており、乗務員募集の周知協力や、移住フェアでの紹介協力などを行っている。
・特に冬期間に市街地からスキー場間の予約が増加することにより、郊外から市街地への生活利用の予約が取りにくくなっている。H30には地方創生推進交付金により、ローカルスマート最適化事業の一環として、市街地～スキー場間の試験運行を実施し、デマンドへの影響を検証しているが、安易に要望の路線を増やしていくのではなく、既存の小樽線や道南バスなど、町内を移動可能な路線もあり、既存公共交通の活用について周知提案を図っていく。
H31には、ボランティアライドシェアによる無償運行の取り組みの検討により、町民の足の確保へすすめていく。
生活の足はインフラとして提供していかなければならず、採算性から住民サービスの低下につながっては悪循環になる。現状のデマンドシステムを最低限維持しつつ、既存路線の活用提案や、ﾗｲﾄﾞｼｪｱ等のミックスによる最適化を探り、結果として長期的に経費が下がればベターである。

（事業実績・成果・評価）
乗務員の確保やオペレータについて人手不足が課題となっていおり、協力隊の活用などによりデマンドバスを維持している状況であるが、1年間無事に運行し町民の足を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
利用者数が減少傾向にあることから、様々な媒体を利用し、新規利用者確保のためにPRを行っていく必要がある。冬期間のスキーバス試験運行のデマンドバスへの影響を踏まえ、R2についても効果的な運行を検討する。また、公共交通は利用者数が減少すると、減便・廃止で更に不便になるという悪循環を止めるためにも、一層の公共交通利用促進のため、便利な利用方法や魅力について啓発していく必要がある。
また、自治創生と連携しボランティアライドシェアの無償運行なども併せた町民の足確保の取組を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	22,837	22,123
合計（千円）	22,837	22,123

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	101020-04	事業名	災害復旧費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名	土木施設災害復旧費				
予算科目	11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	土木施設災害復旧費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費			
(2) 燃料費			
(3) 食糧費			
(4) 印刷製本費			
(5) 光熱水費			
(6) 修繕料			
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料			
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,562		1,562
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,562	0	1,562

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
風水害などの災害発生時に住民の交通手段の確保や河川等の復旧を行い、道路河川機能の復旧を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
災害復旧に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成３０年度より当初予算で必要経費を計上することにより、より迅速に対応できるようななった。

（事業実績・成果・評価）
町道富川旧国道について、前年度からフトンカゴの経年劣化による被害を確認していたが、積雪・融雪により被害が大きくなり、今年度に入り、フトンカゴ崩落の危険性があると判断したため復旧工事を行った。

（来年度への課題・改善点等）
災害時に被害を最小限に抑えるため、速やかな対応が求められる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,562	1,490
合計（千円）	1,562	1,490

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	132600-00	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	08 款	土木費	01 項	土木管理費	01 目	土木総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	169		169
2 給料	0		
3 職員手当等	853		853
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	107	0	107
(1) 消耗品費	107		107
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	99		99
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,308	0	1,308

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
高速道路使用料を建築係から移行し、土木総務費で管理することとした。

（事業の概要・算出基礎等）
樋門樋管管理人経費は平成３０年度の契約を基に予算計上。
各種負担金については、通知による。
その他については平成３０年度の実績により予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当については、前年度実績や許認可に関する相談件数増などの状況により前年度同額の要求としている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近年の開発件数の増等により、全体的な事務量が増加しているが、事務事業の見直し等より改善を図りたい。

（事業実績・成果・評価）
樋門・樋管操作管理　管理人６人・１０基
定期点検：年間５回実施

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各事業とも迅速な事務処理を心がける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	263	271
道支出金		
地方債		
一般財源	1,045	892
合計（千円）	1,308	1,163

財源算出基礎（補助率、基本額等）：樋門樋管操作委託料　２７０，９０１円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
132900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	01 目	道路橋梁総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	95	0	95
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	80		80
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	38	0	38
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	8		8
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	275		275
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	408	0	408

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行します。
道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努めます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道路台帳の整備は、平成３１年度は大規模な道路改良や新規認定を予定していないので見送り、平成３２年度に実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
災害時に備え重量車庫に発電機を保管する経費を新規計上。保管する発電機については管理係１台、住宅管理係及び上下水道課各２台計５台を予定。購入に係る予算が各担当で計上し、火災保険についてはこの事業コードで一括経常。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
重輌車庫については今後防災備品の保管場所として活用が見込まれるため、老朽化の修繕や保管物の内容の整理が必要。

（事業実績・成果・評価）
重量車庫臨時電源配線設備工事は完了した。

（来年度への課題・改善点等）
隔年で道路台帳の修正作業を実施しているが、Ｒ２年度での台帳修正を見送っている。Ｒ３年度で修正を実施。
上記、問題点・検討課題にも記載があるが、今後防災備品等の保管場所として活用をする場合、保管物の内容整理、火災保険等精査が必要となってくる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	408	378
合計（千円）	408	378

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	道路維持管理事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
133100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	02 目	道路維持費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	540	0	540
(1) 消耗品費	32		32
(2) 燃料費	299		299
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費			
(6) 修繕料	209		209
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	618	0	618
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	562		562
(6) 保険料	56		56
その他	0		
13 委託料	15,906		15,906
14 使用料及び賃借料	358		358
15 工事請負費	8,603		8,603
16 原材料費	982		982
17 公有財産購入費	1,050		1,050
18 備品購入費	153		153
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	28,217	0	28,217

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行います。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道路維持管理に関する委託業務について、これまでの実績等を勘案し増額要求となった。その他は前年並みの要求。

（事業の概要・算出基礎等）
町道歩道の雑草を処理するため、草刈手数料を計上。
維持管理業務については、前年度実績を勘案しに予算計上。
ガードケーブルのたるみ解消のため補修業務として予算計上。
町道の未処理用地解消のため用地確定測量及び用地買収費を計上。
維持補修工事については、凍土等により路面や側溝の破損の修理などに必要な経費を計上。
ガードケーブル改修工事は、ルベシベ通の４００ｍの改修工事を計上。
区画線補修工事は、町道舗装１１２キロを概ね５年で一巡する計画で補修を行う。
原材料費は、砂利道の砂利が少なく雨により路盤が破損することから増額計上。
備品については、小規模な倒木でも道具が無いためすべて外注となり早急な対応が出来ないためチェンソーを新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道路維持補修については、除雪業務を含め外部委託により管理となるが、連絡体制の充実を図り適切な道路維持管理を行う。
町道の側溝については、排水が詰まった時点で改修している状況にある。側溝つまりを防ぐには別途２００万程度の予算で４年程度行わなければ解消できないと試算している。

（事業実績・成果・評価）
道路施設の維持管理委託及び側溝清掃委託を実施。

舗装道路の維持補修に関し、暖気寒気の繰り返しにより路盤損傷が激しく、当初予算では対応しきれず、土木係予算にて流用し対応した。
小規模倒木に対応するため、チェンソーを購入。

（来年度への課題・改善点等）
雪解けが早まっている影響か、対応を先延ばしにしてきた影響か分からないが、道路側溝の詰まりが激しい。雪解け後すぐに対応しているが、近年道路側溝の清掃が多くなっている。
また、その多くが重度の詰まりで解消に多くの費用を要している。今後数年をかけて町内の道路側溝の改良・補修を視野に事業を実施していくことが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		4,000
一般財源	28,217	22,854
合計（千円）	28,217	26,854

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：　公共施設等適正管理推進事業債

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
133400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,835	0	7,835
(1) 消耗品費	1,280		1,280
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	6,500		6,500
(6) 修繕料	55		55
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150,696		150,696
14 使用料及び賃借料	2,073		2,073
15 工事請負費	0		
16 原材料費	400		400
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	161,004	0	161,004

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行います。
冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成３０年度除雪路線の実績を元に除雪委託業務料を算定。

（事業の概要・算出基礎等）
除雪委託業務は平成３０年度実績に基づき予算計上。
また、前年の登山道路に引き続き一号線や藻岩下線をスキーで滑走する者が多いことから看板を設置し、注意喚起を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
除雪委託料については、内容の見直し等を行い、支出額の抑制を図ったが、人件費や機械損料の増加が著しく増額要求となっている。
町道一号線のロードヒーティングが老朽化により、現時点では小規模であるが故障が目立ち始めている。断線した場合、観光の主要な路線であり安全対策上重要な箇所でもあることから。計画的な更新工事が必要である。

（事業実績・成果・評価）
町道除雪委託については、降雪量が例年より少なく、設計変更により減額している。降雪量が少ないことに伴い、作業機の借上も減額となっている。
町道一号線ロードヒーティングの温度制御基板に故障が見つかり、補正対応にて補修工事を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
町道一号線のロードヒーティングが老朽化により、現時点では小規模であるが故障が目立ち始めている。Ｒ元年度に軽微な補修工事を行っているが、ロードヒーティングが断線した場合、観光の主要な路線であり安全対策上重要な箇所でもある。計画的な更新工事が必要であり、Ｒ３年度での工事が必須である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	161,004	129,570
合計（千円）	161,004	129,570

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
133500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,475		4,475
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,475	0	4,475

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図ります。冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
１ｍあたり１，０００円を基準額として運用。平成３１年度は変更予定なし。

（事業の概要・算出基礎等）
生活道路除雪費補助要綱に基づき実施。
補助対象　２５件　１件増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
町内２６組合・個人２名の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
定住者の増に伴い、私道への助成が今後も増えると予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,475	4,533
合計（千円）	4,475	4,533

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
134000-01	細事業名	道路施設等整備事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	373	0	373
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	373		373
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,023		1,023
14 使用料及び賃借料	195		195
15 工事請負費	61,807		61,807
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	63,398	0	63,398

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、敏速な対処が可能となります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　遮断工設置工事をはじめとする本事業内の整備工事については、自前で実施設計を行うことから測量機器借上料及び手数料を計上します。
　また、突発的な緊急小規模工事に対応するその他工事を計上します。
・近藤七線通　　これまでの砂利道から舗装による整備工事を実施。
・羊蹄近藤連絡線　経年劣化による舗装の整備工事を実施。
・ルベシベ通　　これまでの砂利道から舗装による整備工事を実施。
・その他工事　　突発的な緊急小工事に対応。

　中央倉庫群前の駅前西三号線歩道整備に係る設計委託を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　駅前西三号線の歩道整備工事に向け、国鉄清算事業団と用地について整理を実施。
平成３１年度に取得予定。

（事業実績・成果・評価）
　各工事について、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
　道路工事については、要望が上がっている路線も含め、順位付けを行い適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公共施設整備基金繰入金		900
地方債	45,400	52,500
一般財源	17,998	7,955
合計（千円）	63,398	61,355

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　過疎債・辺地債・公適債

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	橋梁補修事業	経費区分	投資的経費	評価	
134200-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	05 目	橋梁維持費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	10,700		10,700
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	21,310		21,310
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	32,026	0	32,026

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行います。
　本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成２５年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成２７年度から計画に修繕工事を実施しております。今年度は橋梁点検とニセコイトウ橋改修実施設計及び新規で宮前橋改良工事を実施します。（芙蓉橋補修工事は平成３０年度にて完了）

・橋梁点検委託業務
・橋梁改修実施設計委託業務（ニセコイトウ橋実施設計）
・橋梁改修工事（宮前橋）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　今回施工する宮前橋については、大型車両等の通行量が非常に多いため、施工の際は充分に留意する。

　橋の修繕工事については、平成３１年度に宮前橋、平成３２年度よりもみじ橋（杢の抄前）を実施。

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行した。

※宮前橋補修工事　　橋面補修
※ニセコイトウ橋実施設計　　上部工
※橋梁点検　　12橋

（来年度への課題・改善点等）
　社会資本整備総合交付金の補助金額状況に合わせて、財源を確保し、工事を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	18,645	17,405
道支出金		
地方債	9,700	10,500
一般財源	3,681	1,522
合計（千円）	32,026	29,427

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備総合交付金
橋梁点検　6,255,000×61.6%＝3,853,080円　≒ 3,853,000円
橋梁改修工事・改修設計　22,000,000×61.6%　＝13,552,000円
合計金額＝17,405,000円

備考：

[地方債]名称：　辺地債、緊急自然災害防止対策事業債

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	03 項	河川費	01 目	河川維持費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	160	0	160
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	160		160
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	363		363
15 工事請負費	7,854		7,854
16 原材料費	110		110
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	8,487	0	8,487

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行います。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
有島木道については、平成３０年度で改修が終了したため、維持に係る経費を計上。
作業機械借上料については、前年度に引き続き土砂の堆積による改修に係る経費を計上。
工事請負費については、護岸の侵食により早急に保全が必要な３箇所を予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
ニセコアンベツ川護岸補修工事、愛媛川護岸補修工事、村界川維持補修工事、光栄川維持作業を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、河川の適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
河川敷地等使用料	326	373
地方債		7,000
一般財源	8,161	514
合計（千円）	8,487	7,887

財源算出基礎（補助率、基本額等）：河川敷地使用料　305,435円、水利使用料68,136円

[地方債]名称：　緊急自然災害防止対策事業債

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	04 項	公園費	01 目	公園費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,209	0	0
(1)消耗品費	115		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	538		
(6)修繕料	556		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	276	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	189		
(6)保険料	87		
その他	0		
13 委託料	11,198		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,366		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	14,049	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりを図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
〇農村公園管理について
ニセコ町内で唯一といえる本公園の再整備を図るため計画に関する委託業務を新規計上。複合遊具周りが水捌けが悪く少量の雨でも水溜りとなるため暗渠改修工事費を新規計上。
〇桜ヶ丘公園管理について
昨年度に引き続き、木階段及び通路の補修、外来種の撤去作業等を実施。
〇曽我森林公園管理について
曽我森林公園については、近隣に民間キャンプ場が出来たため、宿泊を伴うキャンプ利用は廃止。転落防止策や看板補修等が必要なため係る経費を継続計上。
〇トイレ機能向上工事
曽我森林公園について、キャンプ利用廃止に伴い既存の男女トイレを廃止し、多目的トイレを改修する。本通小公園の多目的トイレ及び女子トイレの洋式トイレを改修し機能向上を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
破損により使用できない、農村公園噴水について、再整備計画で活用方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
農村公園の暗渠工事、再整備計画（基本設計）の完了。
桜ヶ丘公園は昨年に引き続き木階段及び通路の補修、外来種の撤去を実施。
曽我森林公園は転落防止策及び案内看板を修繕。
その他、中央団地内公園ブランコ安全柵を修繕。

（来年度への課題・改善点等）
桜ヶ丘公園について、木階段の劣化など全体的に補修箇所が多く発生しているため、数年にかけて補修を行う。
公園遊具の劣化点検を行っているが、各公園及び小学校・幼児センター遊具について補修箇所等がみられるため、次年度以降予算計上し修繕が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	1	93
基金繰入金		3,150
地方債		
一般財源	14,048	9,627
合計（千円）	14,049	12,870

財源算出基礎（補助率、基本額等）：曽我森林公園清掃協力金　93,900円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	150100-00	事業名	場外離着陸場管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目	財産管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	206	0	206
(1)消耗品費	10		10
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	176		176
(6)修繕料	20		20
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	160	0	160
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	121		121
(6)保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	50		50
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	643		643
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,059	0	1,059

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公共ヘリポート廃止に伴い、跡地を場外離着陸場として管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
場外離着陸場のため、管理に係る経費は必要最小限度としているが、管理棟については、外周の鉄柵が劣化により隣地へ倒れているため撤去費係る工事費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
工事費
場外離着陸場鉄柵撤去工事　642,600円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
場外離着陸場全体の貸付は現時点では予定なし。
ヘリコプターの利用については、
ドクターヘリについては消防
防災については総務課防災係
その他の利用については、建設課管理係で担当。

（事業実績・成果・評価）
場外離着陸場鉄柵撤去工事を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、場外離着陸場としての管理を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
離着陸場貸付料	3	0
地方債		
一般財源	1,056	892
合計（千円）	1,059	892

財源算出基礎（補助率、基本額等）：離着陸場貸付料　日３，０００円×１回

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小貫　直人
実績作成者	係長　谷井　悦彦

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	134800-01	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	150		150
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	162	0	162

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬（3,000円×5人×10回）＝150,000円
選考委員会費用弁償（400円×3名×10回）　＝　12,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
住宅の応募倍率は以前として高く、適正な選考が求められるとともに、個人情報を取り扱っているため、申込者等に対する説明には、十分配慮しなければならない。また、「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な入居に配慮し、ミスマッチ世帯の解消に向け住宅事情に考慮した選考も重要となる。

（事業実績・成果・評価）
開催回数　9回
選考戸数　公営住宅　15戸　特定公共賃貸住宅　4戸
応募者数　公営住宅　49名　特定公共賃貸住宅　23名

選考については、特に問題なく実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
選考にあたり、応募倍率が依然と高いことから、公平かつ適正な選考を実施し、困窮度が拮抗した場合を除き、無理に補欠を付けることは避け、困窮度の高い者が住宅に入居できるよう努める。
併せて、ミスマッチ世帯の解消も考慮した選考が重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	162	121
合計（千円）	162	121

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石　橋　弘　行
実績作成者	浅　井　理　登

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
134900-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	38		38
10 交際費	0		
11 需用費	205	0	205
(1) 消耗品費	200		200
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	243	0	243

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町公営住宅長寿命化計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、家賃減免事業交付申請等を行うために必要な事務経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
公営住宅の家賃算定誤りがあり、住宅管理システム「住まいる８」を導入したことにより決算額が当初予算を上回った。
システム導入により家賃算定が容易になったが、しばらくの間は改善した旧システム（エクセル）と併用し、誤りのないよう確認作業をしっかりと行いながら家賃算定事務等と行っていく。
滞納者に対しては、大口滞納者からは納入計画書をもらう、新規滞納者には早期に対応することで、滞納額が徐々に減少に転じているため一定の成果はあった。

（来年度への課題・改善点等）
家賃算定については、管理職を含め複数の職員によるチェックを徹底し、今年度作成したチェックリストに基づき行う。
滞納者対策については、引き続き納入計画書をもらうなどし、滞納額が増えないよう適切に対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
証明手数料		
地方債		
一般財源	243	1,853
合計（千円）	243	1,853

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	浅井 理登

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
135000-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,926	0	8,926
(1) 消耗品費	451		451
(2) 燃料費	127		127
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,930		1,930
(6) 修繕料	6,418		6,418
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,031	0	2,031
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,027		1,027
(6) 保険料	1,004		1,004
その他	0		
13 委託料	1,127		1,127
14 使用料及び賃借料	650		650
15 工事請負費	369		369
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	132		132
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	13,235	0	13,235

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町公営住宅長寿命化計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行う。計画的かつ随時の苦情対応により、町営住宅の保守、点検、維持補修を行い住宅の老朽化を未然に防止すると伴に、入居者が安全で快適な生活を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主に町営住宅の消耗品、修繕、清掃、除雪、各設備の保守点検、火災保険等を計上している。特に増額分としては、ここ数年の実績を考慮し公営住宅の修繕料，また、あらゆる自然に対応する災害時臨時発電機２台（望羊団地・コーポ有島・中央団地）の予算計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
修繕料についてはここ数年、町営住宅の老朽化に伴う風呂釜や給湯器ボイラーの取替・温水器修繕・排水の詰まり等の修繕件数が増えてきており、修繕単価も高額であるため、当初予算が足りなくなる状況にある。今年度も過去３年間の実績を考慮し要求いたしたい。

（事業実績・成果・評価）
退去後の修繕や経年劣化による修繕が年々増加しており、修繕費が増加傾向にあるため、修繕費については補正をし対応した。修繕工事もあったが、概ね適正な事務執行をすることが出来た。
ミスマッチについても意向調査を実施し、１件解消できた。

（来年度への課題・改善点等）
修繕等については早期に対応することで、入居者が安全で快適な生活を保持できるよう努める。
ミスマッチは依然として課題であるため、物件に空きが出た際に積極的に移転を促し、少しずつではあるがミスマッチ解消に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	6,721	6,420
道支出金		
住宅使用料	5,761	5,761
地方債		
一般財源	753	3,020
合計（千円）	13,235	15,201

財源算出基礎（補助率、基本額等）
公営住宅使用料（73,348千円の426千円）、特定公共賃貸住宅（22,464千円の内130千円）、コーポ有島使用料（16,708千円の内4,527千円）、コーポ有島使用料滞納繰越分（678千円の内678千円）、公営住宅証明手数料（8千円の内8千円）、社会資本整備総合交付金（6,721千円の内6,721千円）、私用電気料（592千円の内592千円）、西富団地管理費（153千円の内153千円）

備考

［地方債］名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	浅井 理登

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）	事業コード	事業名	公営住宅改修事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	135100-01	細事業名			単独事業		
			予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	4,785		4,785
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,785	0	4,785

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町公営住宅長寿命化計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の老朽箇所について点検確認を行い、維持管理の効率化と入居者が安全で快適な生活ができるよう図るため、かつ、長寿命化を図るための改修・営繕工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

公営住宅（有島団地１号棟～５号棟）窓雪止棚取付工事　1,100千円
公営住宅望羊団地受水槽屋根塗装工事　2,244千円
公営住宅（中央・望羊団地）非常用照明改修工事　1,441千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
工事の実施に当たっては、施工時期等を建築部門・施工業者と調整を図り、入居者に不便をかけないよう実施する。

（事業実績・成果・評価）
コーポ有島の受水槽ポンプが故障したため補正したが、適切な事業執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
今後も長寿命化計画に基づき、快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料	4,785	6,604
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	4,785	6,604

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（73,348千円の内2,074千円）、特定公共賃貸住宅使用料（22,464千円の内635千円）、滞納繰越公営住宅使用料（2,076千円の内2,076千円）

[地方債]名称:

備考：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	浅井 理登

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）	事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	拡充
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	11.住み続けられるまちづくりを	136500-00	細事業名			補助事業		
			予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	02 目	住宅建設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	78		78
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	5		5
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	6,600	3,135	3,465
14 使用料及び賃借料	266		266
15 工事請負費	48,136	21,661	26,475
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	121		121
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	55,206	24,796	30,410

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、平成21年度策定・平成26年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」、平成29年度策定した「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交付金の配分額などの財政的な問題から、平成26年度に策定した長寿命化計画通りに事業ができない状況である。事業の優先度から実施時期の調整等を行い、改善事業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
ミスマッチの解消と子育て世帯などのミックスコミュニティを図る新規公営住宅団地整備のための基本計画策定のための委託料を計上する。
平成26年度に策定した公営住宅等長寿命化計画が5年目を迎えることから見直しをするための委託料を計上する。
新有島団地（1棟8戸）の長寿命化型複合改善工事を実施し、住環境の改善（給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上）を図ります。
望羊団地（2棟18戸）の長寿命化型改善工事を実施し、建物の長寿命化（ベランダ防水の耐久性向上）を図ります。

交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 45%
効果促進事業 1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。
また国からの交付金配分額も要望額よりも少ない配分となることが予想されるため、事業の優先度を見極め、計画を進めていく。
こうした状況からミスマッチ対策が当初の予定よりも遅れているが、今年度から基本計画を策定し、さらに検討を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
工事については、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。
平成26年に策定したニセコ町公営住宅等長寿命化計画の見直しを行うとともに、今後の重点課題であるミスマッチの解消に向けた新団地整備の基本計画を策定することができた。
綺羅団地の長寿命化型改善工事については、次年度以降、改善を実施する予定である。

（来年度への課題・改善点等）
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。
長寿命化計画をしっかりと実行していくとともに、新団地整備基設計についても適切に進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	24,796	23,569
道支出金	231	177
公共施設整備基金繰入金		3,300
地方債	22,900	21,100
一般財源	7,279	4,835
合計（千円）	55,206	52,981

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
基幹事業51,436千円×45%＋効果促進事業3,300千円×1/2＝24,796千円

[地方債]名称:　公住債

備考：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤 礼至
実績作成者	金澤 礼至

3. 資源やエネルギーを地域内で上手に使います

【政策分類】

3. 生活環境

5. エネルギー

7. 商工業

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	簡易水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
119000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	64,536		64,536
29 予備費	0		
合計（千円）	64,536	0	64,536

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
水道施設機器類の不具合発生が増加しており、その対応への経費等の増額のため繰出金額も増となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町では幸いにして使用料収入の増加傾向が続いている。ただし、これは簡水会計の経営状況（繰入金、特に基準外繰入金に大きく依存する傾向）を改善に導く規模の増額ではない。
反面、今後は老朽化した施設更新や官民連携に伴う委託料の増加など、費用面が大きく増額となる要素を数多く抱えており、今後はこのままの経営状況が続くと更に繰出金が増加する見込みが高い。

そのため、今後は抜本的な料金体系の改定を含めた大掛かりな経営改革を推し進める必要がある。
あわせて、財政係においても公営企業会計導入のロードマップについてシステム改修も含め検討が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
当初予算額64,536千円に対して実績額36,500千円となり、25,921千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、年度当初に起債対象となっていなかった工事等が起債対象事業として追加されたことにより一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）
・10年計画で進めていく配水管更新工事のほか、市街地区新水源整備やニセコ地区新規井戸掘削など大規模な施設整備を進めていかなければならないため、繰入金の増額が予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公共施設整備基金繰入金		2,900
地方債		
一般財源	64,536	33,600
合計（千円）	64,536	36,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（3．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
401000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	48,494		48,494
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	48,494	0	48,494

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	48,494	48,493
合計（千円）	48,494	48,493

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（3．生活環境）	事業コード	401100-00	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13. 気候変動に具体的な対策を	細事業名							
			予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	11,735		11,735
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	11,735	0	11,735

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、おおむね予算時想定に近い額で執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,735	11,587
合計（千円）	11,735	11,587

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（3．生活環境）	事業コード	401300-00	事業名	予備費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13. 気候変動に具体的な対策を	細事業名							
			予算科目	05 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	1,000		1,000
合計（千円）	1,000	0	1,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・漏水修理工事の多発などにより、予備費のほぼ全額を流用した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,000	0
合計（千円）	1,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（5．エネルギー）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	7．エネルギーをみんなに

事業コード	事業名	民間住宅支援事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
135220-00	細事業名			補助事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	223		223
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	71	0	71
(1) 消耗品費	71		71
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	0	12
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	19,500	8,775	10,725
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	19,806	8,775	11,031

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事に際し、改修費の一部を補助する。
新たに集合住宅の建設に際し、環境負荷低減モデルとなるものについて建設費の一部を補助する制度を実施する。
また住宅の耐震診断・改修について、各種取組みの周知・相談業務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
集合住宅においても、環境負荷低減を図るため、建設費の一部を補助する制度を実施する。また併せて良質なストック形成と賃貸住宅市場のレベルアップを図ることを目的とした内容としている。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金（上限500,000円×3件）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち提案事業 45%）

ニセコ町既存住宅耐震改修費補助金（上限300,000円×0件（補正対応））
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業の1/2）
（道補助事業の補助限度額：補助金額の1/2）
（事業費比率　町：国：道＝25%：25%：50%）

ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備事業補助金（上限1,500,000円/戸×12戸）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち提案事業 45%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年度は改修の相談はあったが補助対象にならず申請がなかった。本年度は周知などを工夫するとともに、これまで同様、相談には適切に対応していく。
また前年度から集合住宅への建設費の補助制度を策定した。こちらも相談はあったが申請までは至らなかった。本年度も相談に適切に対応していく。

（事業実績・成果・評価）
住宅省エネ改修補助は相談はあったが、申請まで至らなかったケースや対象とならなかったケースにとどまり、申請件数が０件だったため、来年度以降さらに周知などを工夫する。
環境負荷低減モデル集合住宅整備補助は申請があり、1棟5戸の補助実績があった。
省エネ住宅セミナーについては、企画環境課主催の町民講座等でその目的を果たしていたため、開催しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	8,775	2,700
道支出金		
地方債		
一般財源	11,031	3,300
合計（千円）	19,806	6,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
提案事業19,500千円×45%＝8,775千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（7．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	9．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	中央倉庫群再活用事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	299	0	299
(1) 消耗品費	139		139
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	60		60
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	588	0	588
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	159		159
(6) 保険料	429		429
その他	0		
13 委託料	6,069		6,069
14 使用料及び賃借料	104		104
15 工事請負費	200		200
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	69		69
19 負担金補助及び交付金	200		200
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,529	0	7,529

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民や観光客などが交流し、気軽にくつろげる休息の場を提供する施設として、また、町民の生活文化及び教養の向上、健康及び福祉の増進を図るとともに、ニセコ町の地域振興と産業の活性化に資する施設として、ニセコ中央倉庫群を適正に管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
町民の利用促進、あるいは町民向けイベント等が活性化されるよう管理運営体制を見直す。

（事業の概要・算出基礎等）
中央倉庫群維持管理経費
○旧でんぷん工場・1号倉庫（指定管理者による管理運営（3ヵ年））
指定管理料：5,980千円
消防設備点検：89千円
備品購入：69千円
旧でんぷん工場外壁塗装：200千円
負担金（イベント奨励）：200千円
○13号倉庫（町の備品等の倉庫として維持管理）
除雪経費：263千円
電気料：60千円
○施設全体管理
消耗品費：139千円
修繕料：100千円
火災保険料：429千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H28.7のオープンから徐々に施設の認知度が向上しきているが、運用面・利用面で拡大が進んでいない面があり、施設としてのポテンシャルを生かし切れていない現状がある。
当初の指定管理者から継続希望がなかったことも受け、指定管理者を変更する。
新たな体制においても、経営支援として財政支援（指定管理料）及び人的支援（集落支援員の配置）を継続する。
様々な機会を活用し都市部企業への宣伝を行い、テレワークオフィスの利用増加を図る。

（事業実績・成果・評価）
指定管理者が変更となったが、スムーズな移行が行え、新たな体制のもと、特に町民利用や子育て支援などの充実が図られた。
結果、入館者数は15,582人となり、前年度比＋102%と倍増したほか、貸館数、貸館収入も大幅に増加した。
また、テレワーク利用についても、長期利用契約１件を締結したほか、フリーワーカー等の起業支援を行っている企業とも連携協定を締結し、利活用を図っている。
地域おこし協力隊の拠点施設としても位置付け、現役のみならずOB/GO隊員も集まるなど、新たな連携・協力の場となってきている。

（来年度への課題・改善点等）
人が集い、交流する場としての役割・機能を高めており、この傾向を継続していくためにも、人的支援（協力隊スタッフの増員）と施設機能強化（設備整備、備品充実など）を図っていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
土地建物貸付収入	644	645
ふるさとづくり寄付金基金繰入		200
地方債		1,500
一般財源	6,885	4,911
合計（千円）	7,529	7,256

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
中央倉庫群肥料新倉庫隣地貸付料　37千円（ニセコバス）
中央倉庫群12号倉庫建物貸付料　120千円（ライオンアドベンチャー）
中央倉庫群肥料新倉庫建物貸付料　429千円（ニセコバス）
中央倉庫群2号倉庫建物貸付料　58千円（小森スキー製作所）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

4. ニセコ町ならではの 環境と調和した農業をつくります

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業委員経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,136	931	4,205
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	1,164		1,164
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	20		20
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	40		40
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,360	931	5,429

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため設置される農業委員会の委員活動に要する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農地委員、中立委員の合計１３名体制で、農地利用等の確保を図る。
なお、農地利用調整や利用状況調査等の農地利用に係る報酬について、前年同様に実績により上乗せ支給するための報酬を計上している。

報酬：会長（年額396,000円）委員（年額293,000円）
農地利用調整分（931,000円）
費用弁償：デマンドバスにより積算
普通旅費：会議及び研修会等にかかる旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
（現農業委員の任期　平成29年7月20日～令和2年7月19日まで）

No. 1　茶谷　久登（親交会監事）　1期（中立）
No. 2　大橋　敏範　1期（地区推薦）
No. 3　大田　和広　1期（地区推薦）
No. 4　佐藤　寿恵　1期（中立）
No. 5　笹塚　成之　1期（地区推薦）
No. 6　芳賀　修一　1期（農協推薦）
No. 7　平松　利幸（親交会会長）　3期（地区推薦）
No. 8　大加瀬真紀子　1期（中立）
No. 9　松田　修身（会長職務代理　）　3期（地区推薦）
No.10　長井　修　（親交会副会長）　2期（地区推薦）
No.11　山崎　常雄（親交会監事）　2期（地区推薦）
No.12　大野　智美　1期（共済推薦）
No.13　荒木　隆志（会長）　3期（地区推薦）

（事業実績・成果・評価）
・総会の開催12回
・研修会　山麓2回、後志、地区別各1回
・現地確認、農地あっせん業務の実施

（来年度への課題・改善点等）
農業委員改選（７月）に伴う円滑な運営体制の確立

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	931	3,026
地方債		
一般財源	5,429	1,950
合計（千円）	6,360	4,976

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農地利用最適化交付金
（活動実績分）　600千円
（成果実績分）　2,426千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 3 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農地保有合理化促進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123610-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	10	0
(1) 消耗品費	10	10	0
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	15	10	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営基盤強化促進法第１５条第２項による農地中間管理機構（公益財団法人北海道農業公社）への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：財政共通消耗品
使用料：複写機使用料（１ヶ月分）

【農地保有合理化事業の概要】
農地中間管理機構が行う農地の流動化促進事業は、あっせん事業での買い手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、農地中間管理機構がいったん農用地を買い上げ、当該地を農地取得年まで貸し付ける（５年タイプ）という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。

（事業実績・成果・評価）
・農地中間管理機構から農業者への売渡　2件　11.3ha
・農地中間管理機構による農業者からの買入　1件　8.6ha
・農地中間管理機構保有分の管理業務　4件　22.9ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	10	18
地方債		
一般財源	5	
合計（千円）	15	18

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農地保有合理化促進事業委託金
○市町村均等割　5,000円（5,000円/1市町村）
○買入・受渡業務　12,000円（買入1件8,000円/1件　売渡2件：2,000円/1件）
○管理事務委託　1,000円（4件：1,000円／10件）

[地方債]名称:

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農地中間管理事業運営経費	経費区分	経常的経費
123620-00	細事業名			単独事業
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	79	13	66
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	2	10
(1) 通信運搬費	12	2	10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	91	15	76

事業の根拠等：(法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地中間管理機構が設立され、中間管理事業を行っている。農地をまとめて借受、中間管理を行い、希望者に貸し出す事業である。
農地中間管理機構より利用調整業務等を受託しているため、その必要な経費について計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金：5月分（7,810円×10日分）
郵送料：12か月分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	15	1
地方債		
一般財源	76	89
合計（千円）	91	90

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地中間管理事業業務委託金　1,367円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	国有農地等管理処分事業管理事業	経費区分	経常的経費
123700-00	細事業名			単独事業
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	79	37	42
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	79	37	42

事業の根拠等：(法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農林水産省所管の国有農地の管理及び処分事務。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金　7,800円×10日

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内の国有農地数　４４筆
平成２３年度から貸付利用料の徴収事務は、北海道が直接行っている。
国有農地については、道路管理者や財務省への引継ぎを行っており後志総合振興局での処分に対して協力していく。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	37	14
地方債		
一般財源	42	64
合計（千円）	79	78

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国有農地等管理処分事業管理事務交付金
〇国有農地管理事務費　14,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	277		277
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,578	234	1,344
8 報償費	0		
9 旅費	349		349
10 交際費	180		180
11 需用費	249	6	243
(1) 消耗品費	30	6	24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	219		219
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	34		34
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	823		823
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,490	240	3,250

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会事業を円滑に運営する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
職員手当等：時間外勤務手当（80時間）
賃金：臨時事務員賃金
普通旅費：会議及び研修会等旅費
交際費：会長交際費
消耗品費：農業新聞購読料、委員活動記録簿、事務用品、参考図書
食料費：会議研修会懇親会費
使用料：駐車料
負担金：北海道農業会議・後志地方農業委員会連合会・山麓地区農業委員会協議会　負担金・北海道情報システム協議会負担金

IDC移行費用（前年度予算計上したが取りやめたため未実施）の減により負担金の減（154千円）となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当 3,458円×80時間＝276,640円
賃金　5月分、6月分、9月分の一部については、国有農地等管理処分事業、中間管理事業、農業者年金事業で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・農地台帳の随時更新
・ホームページによる情報提供
・全町での農地利用状況調査の実施
・全国農業会議所の農地情報公開システムフェーズ２への情報提供
・農地台帳システムのバージョンアップ

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	240	176
証明手数料	44	80
登記手数料	66	58
地方債		
一般財源	3,140	2,635
合計（千円）	3,490	2,949

財源算出基礎（補助率、基本額等）
機構集積支援事業補助金　176千円
その他財源　137千円（農地等証明　80千円、嘱託登記手数料　57千円）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農地流動化促進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
124000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,183		1,183
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,183	0	1,183

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域内の農地流動化を促進し、農地の保全及び効率的利用により持続性ある地域農業を確立するため、経営規模の拡大、生産性の向上を目指す農家等に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
人・農地プランに掲載されている農業者が利用権を５年以上で設定（これまでに助成金を受けたことがある農地を除く）した場合、賃借料の１／５を５年間助成する。
申込みはＨ３２（Ｈ３２．３．３１までの賃貸借設定）までの時限事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業実施状況

	農地流動化緊急支援事業（H20～28）				農地流動化促進事業（H27～30）			
年度	件数	補助金額	面積	年度	件数	補助金額	面積
H20	36 件	3,998,500 円	196.0 ha	H20	件	円	ha
H21	39 件	4,928,900 円	241.0 ha	H21	件	円	ha
H22	43 件	5,769,900 円	290.0 ha	H22	件	円	ha
H23	33 件	2,576,000 円	147.0 ha	H23	件	円	ha
H24	32 件	2,144,900 円	131.0 ha	H24	件	円	ha
H25	21 件	1,539,300 円	99.5 ha	H25	件	円	ha
H26	19 件	1,676,000 円	85.0 ha	H26	件	円	ha
H27	12 件	1,224,300 円	62.0 ha	H27	5 件	274,600 円	18.0 ha
H28	5 件	509,600 円	24.0 ha	H28	14 件	572,400 円	43.0 ha
H29	件	円	ha	H29	21 件	823,400 円	62.0 ha
H30	件	円	ha	H30	22 件	878,600 円	66.0 ha

・農地流動化緊急支援事業は認定農業者で3年間3/1を助成
・農地流動化促進事業は人・農地プランに掲載された農業者で5年間5/1を助成で最終助成はR6年度（R2.3.31契約まで）で終了

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行に努めた。

農地流動化促進事業補助金
令和元年度実績　24件　1,256,000円　89.5ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,183	1,256
合計（千円）	1,183	1,256

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
126200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	43	0	43
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	23		23
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	93		93
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	136	0	136

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
畜産関連施設の維持管理を適切に行うことを目的とする。
関連施設としては、集約草地・共進会場・堆肥センターが存在し稼動しているが、集約草地及び堆肥センターはそれぞれ予算款項目節として別途整理されているため二つの予算は本年度よりそれぞれの目により計上し、本年度予算計上する施設は“共進会場”だけとした。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【共進会場】　１３６千円
消耗品費　10千円
光熱水費　23千円
修繕料　10千円
使用料及び賃借料　93千円

農地・農業用施設単独災害復旧事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当単価
H30	700,000	0	113,400	1	113,400
H29	500,000	0	107,352	1	107,352
H28	500,000	0	81,378	1	81,378
H27	500,000	0	0	0	0
H26	500,000	0	136,080	1	136,080
H25	500,000	0	0	0	0

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
共進会場の利用状況は、町主催共進会が１回、ホクレン札幌支店主催共進会が２回、改良同志会が主催の共進会が１回の計４回である。
利用料はホクレンの２回の共進会から21,600円をご負担いただいている。
収支による採算としては全く成立していないが、地域の畜産振興として共進会の占める役割を支援することから、費用対効果は大いにあると確信しているところであるが、昨今、飼養酪農家の減少から町内の酪農家に対する費用対効果の観点から考えると現在の農家戸数を検討要因に加えると疑問符が見え始めている現状とも言える。

（事業実績・成果・評価）
畜産業振興の施策として町主催の共進会の開催が大いなる成果と言える。　また、近隣町村を含む、後志全体でも共進会場を所有し維持管理し、運営しているのは本町だけであることから、存在価値は図りしえないともいえる。
また、ホクレンは、後志で主催する３回の共進会をニセコ町家畜共進会場で実施していることからも、重要施設であることは言うまでもない。
ただし、町主催の共進会の出頭戸数は３件であり、開催の意義について再度確認する必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
今後も、共進会場の存続と維持は重要課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
家畜共進会場使用料	22	22
地方債		
一般財源	114	14
合計（千円）	136	36

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業農村整備事業事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
127200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,201		1,201
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	350		350
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,563	0	1,563

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
時間外は単価増額となる一方、前年比13時間・支出額20千円を減とした。しかしながら、工事及び設計の事業量（面積的）は昨年度より減となるものの、突発的な工事・設計の打合協議が時間外に行われる事がある為、必要最低限の時間数を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
国営推進室の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

○平成２７年度から特別賦課金が加算
土地連賦課金について、事業着工年の事業費に対して特別賦課金の負担が必要となる。
※算定式　平均割20,000円
事業費割　事業費の5億円まで0.2/1,000+5億円を超える部分0.1/1,000

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
突発的な開発や受益者との打合せを密に行う必要があり、特に夜に行う会議など時間外勤務が必要となる。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
今後の業務量により推進室の職員体制を考えていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・設計打合せ通常勤務内（日勤）で行うことにより、時間外勤務手当の支出を抑制した。

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業が本格的に事業実施となり、設計打合せ・換地計画・現地立会など、関係機関と農業者との事業調整に時間を要する為、今後も体制の強化及び維持が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,563	1,035
合計（千円）	1,563	1,035

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～令和 5 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農地再編整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
127710-02	細事業名	国営ニセコ土地改良事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	294	294	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,799	1,491	308
8 報償費	0		
9 旅費	816	336	480
10 交際費	0		
11 需用費	566	232	334
(1) 消耗品費	343	171	172
(2) 燃料費	88	61	27
(3) 食糧費	129		129
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	6		6
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	207	22	185
(1) 通信運搬費	22	22	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	109		109
(6) 保険料	76		76
その他	0		
13 委託料	4,000	4,000	
14 使用料及び賃借料	1,747	1,397	350
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	37,389	36,719	670
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	46,818	44,491	2,327

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
平成１９～２１年度　地域整備方向検討調査
平成２２～２５年度　国営農地再編整備事業地区調査
平成２６～３５年度　事業実施

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業は前年比同程度を予測しているが、一般事務経費において費用増額を抑制しながら、国・道の特定財源を人件費及び需用費等へ最大限の充当を計っている。

（事業の概要・算出基礎等）
国営事業推進のための経費で、国（北海道開発局小樽開発建設部）からの委託に対する事務支弁がある。
換地業務については、北海道から委託を受ける為、事務支弁がある。
また、事業の円滑な推進のため、ニセコ町国営農地再編整備事業促進期成会補助金を計上する。
【中心経営体農地集積促進事業交付金】
中心経営体農地集積促進事業交付金については、受益者負担金（45%徴収）及び国からの補助金（55%補助）を併せた額を補助金として受益者に交付する。
受益者負担金16,523,550円＋補助金20,195,450円＝30,719,000円（前年50,276,000円）
前年比13,557,000円減額なのは、対象面積の減による。

【国営緊急農地再編整備事業基金積立金】
国営事業完了後に本町負担金を支払うことになるため、将来の健全な財政運営の確保を図るために、基金の積立を計上する。
H26年度10,000千円、H27年度20,000千円、H28年度20,000千円、H29年度11,760千円、平成30年度　10,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上。
国と北海道の委託費から、職員給与費へ3,230千円充当する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%及び共同利用の幹線用水路や農道について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。
平成26年度に減債基金として1千万円の積立を行った。平成27年12月定例議会において国営緊急農地再編整備事業基金条例を制定し、2千万円の積立を行った。平成29年度は11,760千円を3月定例議会及び専決にて計上した。今後も基金の積立を行う。（過疎債が使えなくなった場合、さらに積立を行う必要がある）

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ地区工事の実施と共に、小樽開発建設部及び受益者との事業打合せや町内現地研修会の開催した。また、土地連が主催する換地事務研修会にも参加し換地知識の習得に努めた。
・昨年度に引き続き、国営事業の実施に伴う受益者の所得損失緩和と所得保障支援策を展開した（道支出金19,224千円、受益者15,729千円＝34,952千円）
・町有地（絹丘地区）から客土材として1,325千円分を搬出した。→（財産収入）
・国営緊急農地再編整備事業基金積立については、補正予算で10,000千円を計上し積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・令和2年度も国から推進調整、北海道から換地委託の受託を予定しており、これらを財源として人件費及び需用費等に充当し、適正な支出を執行する。
・国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担額は総事業費の4%及び幹線用排水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積立による財政確保を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	44	2,492
道支出金	27,923	28,761
受益者負担分	16,524	15,819
その他	100	1,325
地方債		
一般財源	2,227	5,036
合計（千円）	46,818	53,433

財源算出基礎（補助率、基本額等）
国庫支出金：ﾆｾｺ地区事業推進調整等委託業務　2,492,976円（給料以外の事務費44,000円）
道支出金　：国営農地換地計画ﾆｾｺ地区設計1業務　9,537,200円（給料以外の事務費3,583,100円）
：農業経営高度化支援事業　19,223,875円
受益者負担分：中心経営体農地集積促進事業　15,728,625円
その他　：国営事業客土材売払収入　1,325,000円

備考

[地方債]名称：

課等係名	国営農地再編推進室　農地再編係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	町単独農地整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
128510-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,800		1,800
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,800	0	1,800

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。
また、近年農業用水路の整備から長期間経過し、経年変化による老朽化が進行するなど補修が必要な箇所が出てきているため、農業用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるとともに、豊かな農地が織り成す優れた農村環境を保全することを目的に地域が自主的に行う農業用水路の補修作業に対して、助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
補助単価について毎年見直しを行い、適正な単価の設定を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の１／２を補助。
農業用水路補修事業助成金については「ニセコ町農業用水路補修事業助成金交付要綱」にもとづき、改修経費の１／２を補助。
今年度から予定している農業用水路等用地確定支援事業助成金については（「ニセコ町農業用水路等用地確定支援事業助成金交付要綱」策定中）に基づき、測量費の１／２を補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業の対象とならない受益地の上下流部の水路について老朽化が進んでいるため、今後用排水路の改修の需要が高まってくることが予想される。

用水路補修事業では、元町地区及び里見地区の用水路が施設老朽化の為、補修事業補助金を加算。
・元町地区　　1,000千円
・里見地区　　150千円
・その他地区　　150千円

平成30年度明暗渠掘削特別対策事業では、申請者多数の為、増額補正（400千円）で対応したことから、今年度の申請者増を鑑み、当初予算で300千円増額で計上した。
・明暗渠事業　　500千円

（事業実績・成果・評価）
・明暗渠掘削特別対策事業
今年度は13件の申請があり、当初予算内での明渠・暗渠の整備を行うことが出来た。13件481千円の実績。
・用水路等補修事業
今年度は元町地区の用水路補修事業の助成。事業により安定した用水の供給が可能となった。１件945千円の実績。

（来年度への課題・改善点等）
・明暗渠掘削特別対策事業
明暗渠掘削特別対策事業補助は、国営事業対象外のほ場において農業者からの事業要望が多く、農作業の効率化を図るため、今後も対応する必要がある。
・用水路等補修事業
用水路等補修事業補助は、経年劣化による用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるよう、今後も継続して対応する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,800	1,426
合計（千円）	1,800	1,426

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 5 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	多面的機能支払交付金事業	経費区分	経常的経費	評価	
128740-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	26		26
10 交際費	0		
11 需用費	68	63	5
(1) 消耗品費	68	63	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	88	88	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	39,237	29,440	9,797
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	39,419	29,591	9,828

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年農村地域の高齢化や人口減少による地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の維持管理に対する担い手の負担増大が懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに担い手の育成等構造改革を後押ししていく。平成27年度より本事業は法制化されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交付対象面積の精査については、農地の転用や国営事業に伴う工事後の一時利用地の指定による変更等により毎年行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
・本事業は農地維持支払と資源向上支払の２つの取り組みからなり、それぞれ対象農用地面積に交付単価を乗じて各取り組み地区へ交付金が支払われる。
①農地維持支払
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補充等
農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等
②資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動の幅広い展開等）
施設の長寿命化のための活動（本町では取り組みなし）
・交付対象面積　223,570a
交付金額　39,181,047円（国50%：道25%：町25%＝9,795,282円）
対象農用地面積精査（国営事業の施工、近藤地区の新規取込）により542千円の増としている。
・交付金は町を通じて8地区への間接補助となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成26年度から平成30年度までの事業期間が終了し、平成31年度から平成35年度の事業期間へ全8地区が移行を予定。本年度は事業初年度となるため、事業開始手続きなど時間を要することが予想される。ニセコ町資源保全推進会連合会とも連携を図り、円滑な手続きを行う。
・推進活動支援補助金（実施町村に交付される事務経費）については、本年度も使用実態を考慮しつつ精査の結果、206千円を計上することとし、庁舎共通経費（消耗品・負担金等）及び研修会バス代に充当する。
・地区からの書類作成等は連合会事務局員が担当している。
・農道（町道）の草刈りについては交通安全確保の観点から、道路管理者側と実施路線について改めて協議・整理が必要。
・北海道協議会から各活動組織へ直接交付されていた交付金がＨ27年度より国→道→町→各活動組織と交付ルートが変わっており、国・道負担分を歳入に計上、交付金全額を歳出計上している。事業実施時には、国・道交付金の交付決定・納入状況に応じて2回程度の概算払を行う必要があり、交付金収入支出の管理事務が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
町への推進交付金については206千円が配分され、各活動組織への事務指導、現地確認、研修会への参加等を行っている。
また、各活動組織8地区への交付金額は合計38,847,993円（町負担9,712,004円）となり認定農用地の保全や施設の管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、国営基盤整備事業による一時利用地の指定に伴う交付対象面積の変更があるため、国営農地再編推進室と連携し、交付対象農用地の精査が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	29,591	29,342
地方債		
一般財源	9,828	9,714
合計（千円）	39,419	39,056

財源算出基礎（補助率、基本額等）
北海道多面的機能支払事業
（推進活動支援）補助金：206千円
（農地維持支払及び資源向上支払）補助金（国・道負担分）
：事業費39,182千円×75%（国50・道25）＝29,385千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主事　坂本　知之

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	担い手対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
129200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	08 目	担い手対策費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：グリーンパートナー推進協議会事業補助

【グリーンパートナー推進協議会事業概要】
・事業計画
交流会及び意見交換会の開催。
・収支予算見込み
収入内訳：町補助500千円、ＪＡ助成金85千円、参加者負担金90千円
支出内訳：交流会等事業658千円、旅費6千円、会議費2千円、その他9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昭和５４年度から現在の形で実施
最近では、平成１６年に１組、平成２０年に３組、平成２２年に１組、平成２７年には過去の交流会に参加したことがきっかけとなりゴールインした者もでた。平成２９年、３０年にはそれぞれ１組結婚に至っている。
平成３０年夏の交流会では、４組のカップリングに成功している。
男性・女性ともに募集時の応募が少ないため、募集時期・手段の検討も必要である。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度夏の交流会（ニセコ町内）において、１泊２日の日程で、１３名（男性７名・女性６名）が参加して交流会を行った。本年度は４組のカップリングが成立。

（来年度への課題・改善点等）
開催時期と実施方法についての検討が重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	238
合計（千円）	500	238

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	9．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
129300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	09 目	農業者年金費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	165	159	6
8 報償費	0		
9 旅費	66	66	
10 交際費	0		
11 需用費	50	50	0
(1) 消耗品費	50	50	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	281	275	6

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金
普通旅費：各種会議及び研修会等旅費
消耗品費：財政共通消耗品

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業者年金の保険料の収納業務、関係書類の受付はJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。新制度を広く周知し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意する。

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
制度改正された農業者年金について、農業者へ広く周知し、加入促進を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	275	269
地方債		
一般財源	6	
合計（千円）	281	269

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業者年金業務委託金　292,600円（うち23,402円は職員給与費へ）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　高田　生二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	9．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
129600-02	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	4,000		4,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,000	0	4,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。
資金利用者は農業後継者が多いが、跡継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業者の担い手となる就農後継予定者、新規就農者に対し、農業学校および親元研修概ね2ヵ年経験者において育英貸付金および就農貸付金を融資する。

※新規就農資金貸付金
1,000,000円×4名＝4,000,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。

・新規就農者資金貸付金（100万円）に係る新規就農計画の認定基準は所得480万円以上だが、国制度の青年就農給付金に係る青年等就農計画の認定基準（基本構想における所得基準）は240万円以上となっており、また、当町の認定農業者の認定基準も480万円以上となっているため、制度及び資金の効率的な運用を図るために見直し検討が必要と思われる。（農家子弟等に係る経営継承対象者と新規就農者の区分け、国制度と町制度のすり合わせ等。）

（事業実績・成果・評価）
4名の農業後継者に対し、4,000,000円（1,000,000円×4名）の貸付を行った。それぞれの農業者が意欲的に取り組んでおり、就農資金として有効に活用されている。

（来年度への課題・改善点等）
今後も農業後継者、新規就農者の適正な把握のため、関係機関としっかり連携し、実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	600	1,060
地方債		
一般財源	3,400	2,940
合計（千円）	4,000	4,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ようてい農協協同組合負担金
（3,000,000）×20%＝600,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	投資的経費	評価	
129600-02	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	48,287		48,287
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	48,287	0	48,287

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総合的なTPP関連対策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定）に即し、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現することが必要である。このため、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援し、農業の構造改革を一層加速化する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めてこの目標の達成に取り組む担い手を支援することにより、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る。

今回対象事業者数　６戸

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の予算と連結している。特に補正予算と連携していることから、計画策定から実施までの期間が非常に短い。
要綱・要領・様式等は町の補助申請であっても、国等から指示のあった内容を使用している。

（事業実績・成果・評価）
６戸の事業者の農業機械導入に対し、48,287,000円の助成を行った。

（来年度への課題・改善点等）
国の補助事業と連結しており、要望調査から実施までの期間が非常に短いため、事前の情報収集が重要となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	48,287	48,997
その他		
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	48,287	48,997

財源算出基礎（補助率、基本額等）：担い手確保・経営強化支援事業補助金　48,287,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	土づくり対策費	経費区分	投資的経費	評価	
129800-01	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,093		6,093
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,243	0	6,243

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。
良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な堆肥のための土壌診断への補助金を計上。また有機質資材としての緑肥の種子を助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
緑肥作物奨励事業は緑肥種代の30年度実績単価（平均）に変更。
種代の上昇、密植播種による播種金額の増加。
完熟堆肥流通促進事業は本年度農協より管内町村へ堆肥助成要望書1,500円/ｔされているためようてい農協管轄の各町村統一助成価格にて要望する。

（事業の概要・算出基礎等）
完熟堆肥流通促進事業
補助金1,500円×2,340ｔ＝3,510,000円（堆肥単価4,500円/ｔ）

緑肥作物奨励事業補助金
※景観緑肥
予定面積10ha×単価48,300円×1/1＝　483,000円
一般緑肥
予定面積75ha×単価47,400円×1/2＝1,775,500円

明暗渠細削特別対策事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H30	500,000	400,000	894,000	21	42,571
H29	500,000		472,360	14	33,740
H28	500,000		459,250	11	41,750
H27	700,000		548,250	12	45,688
H26	800,000		646,980	15	43,132
H25	1,000,000		576,690	16	36,043

農業用水路等改修事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H30	300,000	0	158,790	1	158,790
H29	800,000	0	615,600	1	615,600
H28	300,000	0	297,000	1	297,000
H27	0	772,000	772,000	1	772,000
H26	300,000	435,000	729,000	2	364,500
H25	500,000	0	37,800	1	37,800

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことのできない事業である。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を行う。（ＪＡからはＨ31～Ｈ35の実施期間に対する1,500円/ｔの助成要請。）
・堆肥・緑肥・土壌診断ともに、普及センターからも効果の高い事業であるとの評価を得ている。今年度は国営緊急農地再編整備事業の工事が本格稼働され、各事業への取組みは高まるものと思われる。今年度の事業実施状況を鑑みながら、今後の効率的かつ有効な制度運営に努める。（緑肥については、町の景観面、防疫面でも効果が高い事業である。）
・完熟堆肥流通促進事業については、町の補助要綱が存在しないため、制定を検討する。取組みが予定を超えた場合には、予算の範囲内で調整する。（緑肥については景観緑肥優先配分のルール化の検討。）

（事業実績・成果・評価）
・完熟堆肥流通促進事業について、3,279,000円（単価1,500円×対象面積2186.6ｔ）の補助実績となった。
・緑肥作物奨励事業については、96ha（うち景観緑肥6ha）1,937,558円の補助実績となった。

（来年度への課題・改善点等）
堆肥・緑肥・土壌診断ともに、効果の高い事業であるとの評価を得ている。国営緊急農地再編整備事業実施状況を鑑みながら、今後も継続して、効率的かつ有効な制度運営に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	4,000	4,700
一般財源	2,243	873
合計（千円）	6,243	5,573

財源算出基礎（補助率、基本額等）：過疎ソフト　充当対象6,243千円のうち当初4,000千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	町有林管理費	経費区分	投資的経費
130410-00	細事業名			単独事業

予算科目	06	款	農林水産業費	02	項	林業費	02	目	町有林造成費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	348	0	348
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	288		288
その他	0		
13 委託料	5,924	2,462	3,462
14 使用料及び賃借料	55		55
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,347	2,462	3,885

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【町有林間（除伐・搬出）・間伐材売払い】

・林齢から除伐対象林分を調査するが、生育が思わしくなく現地に除伐を必要とするだけの森林としての人工林が存在するか？

・搬出間伐の事業量（実施面積）が過去２ヵ年の２分の１程度となることから売払い代金と補助金で賄えた委託料が賄えなくなる見込み。

【町有林道作業道管理事業】

・作業道は、非常に脆弱な構造で常に維持作業を実施しない場合、普通車両の通行が困難となることは珍しくない。（雨水による崩壊・進入する樹木・笹・雑草）

・ほぼ10年単位で林分の整備等が必要で、その際の通行路の確保は重要

【財産としての町有林】

・町有林の本来の目的は財産としての森林を育成しお金として収穫すること

・未利用間伐材利用促進の国の政策が本格的に開始された昨今、森林の収穫時期前から換金が可能

・町有林の換金は、財産の管理担当が計画、判断すべき事案

（事業実績・成果・評価）

峠第１団地内７．１７haの森林整備（人工林間伐）を実施した。

また、搬出間伐を実践し、売却を実施した。間伐材売払い代金については、総務課管財係が収納している。

（来年度への課題・改善点等）

今後も、町有林（人工林）整備は必要で適時に取り組むこととするが、財産の処分に係る皆伐（収穫）や造林（植栽）の判断は財産管理の担当が判断し施工することが道理であるため管財係へ事務を移管するべきと考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,462	1,744
地方債		
一般財源	3,885	4,200
合計（千円）	6,347	5,944

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町有林造林事業補助　1,743,961円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　小貫直人

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	経費区分	投資的経費
147100-00	細事業名			単独事業

予算科目	11	款	災害復旧費	01	項	農林水産業施設災害復旧費	01	目	農業施設災害復旧費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	507	0	507

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。**迅速な災害復旧に対応するため、当初予算が必要。**

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

局地的な豪雨災害等が多発している為、最小限の補助金額を計上。

災害復旧費補助金を増額補正

（事業の概要・算出基礎等）

・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく

農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する５万円以上の経費を要する災害復旧事業及び２次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地５０％、農業用施設災害７０％、１箇所につき２００万円を限度）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２２年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、Ｈ２３年は台風１２号による豪雨やＨ２４も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

また、Ｈ２３においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をＨ２４へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の町の負担と多大な事務が発生するため、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

H29年に発生した桂地区用水路の災害復旧費補助金を通常予算額に加算（500千円）。同年度では事業者対応不可のためH30年度に実施した。

（事業実績・成果・評価）

令和元年度は事業実施無し。

（来年度への課題・改善点等）

今年度は災害復旧事業は発生しなかったが、近年は融雪時災害や突発的な豪雨による災害などが発生しやすく、今後も迅速な対応が求められる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	507	2
合計（千円）	507	2

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業再生協議会事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
149100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,024	3,979	45
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,024	3,979	45

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成23年度から国において農業者戸別所得補償制度が実施されているが、平成25年度に経営所得安定対策に名称変更された。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的としている。平成26年度より交付単価の変更、主食米から非主食米への転換推進など制度が見直されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・補助金（経営所得安定対策等推進事業）4,024千円
事業実施主体であるニセコ町地域農業再生協議会への補助。国の制度に基づく、事業実施に係る補助金である。
労働保険21千円（雇用・労災保険）
賃金2,896千円（臨時職員2名体制：12ヶ月）
旅費20千円（札幌市1人*4回）
消耗品279千円（事務用品21千円、システム購入費258千円）
役務費131千円（郵送料、振込手数料等）
使用料40千円（JA・町へのコピー使用料）
委託料637千円（JA委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・役場農政課とＪＡ真狩支所で事務局を担当して協議会を運営するため、関係機関との連携を密にして事業を行う必要がある。また、日常の交付金事務処理はＪＡニセコ支所に配置している臨時職員との連絡調整を密にする。
・国営事業による水田工事施工のため、水田台帳の整理、水張り面積の調整など事業実施担当、ＪＡや共済と連携を密にして事務を進める。
・農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に注意を要する。
・臨時職員に係る雇用保険については、本人負担分も含めて事業所が一括で労働基準監督署に納付するため、補助対象外とするべきであるとの指摘を受けているため、町の一般財源としている。
・国→道→町の交付決定を経なければ補助金の執行ができないため、年度初めの支出などに支障が無いよう引き続き関係機関と連携しながら、適正な事業実施を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町地域農業再生協議会において、経営所得安定対策等交付金申請事務を行い、以下の交付金実績を得ることができた。
水田活用の直接支払（水田の産地交付金含む）（48名：55,351千円）、畑作物の直接支払数量払（第1回分：麦・そば）（31名：38,137千円）、（第2回分：大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょ）（63名：42,544千円）、営農継続支払（51名：65,736千円）、
また、推進交付金については当初要望額3,979千円の交付であったが、精算結果は3,951千円となった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、国営事業による水田面積の変更に伴う調整のため、国営農地再編推進室と連携を密にすることが必要。また、転作水田の交付対象条件の確認が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,979	3,951
地方債		
一般財源	45	15
合計（千円）	4,024	3,966

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地域農業再生協議会への補助金4,024千円のうち、国→道→町を経由して交付される分（実質の国庫補助分）は、北海道全体の要望額を基に配分額が算定される。
3,979千円で計上している（104千円増）。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主事　坂本　知之

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	総務管理費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
400100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	4,310		4,310
3 職員手当等	4,260		4,260
4 共済費	1,774		1,774
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4		4
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	10,348	0	10,348

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
委託事業者に的確な指示等ができるよう、今後も施設の管理方法等の知識・技術の習得に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
28年度より、経常経費平準化のため、人件費は水道担当職員１名分の人件費を計上。
水道の維持管理業務は完全民間委託となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当は前年度実績を踏まえて算定（単価および時間数）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・27年度末で技術系職員が退職し、同年に人事異動により担当職員も変わったことから、水道施設の維持管理に関する知識や技術を民間委託により維持している状態。
・現在検討を進めている官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員を育成しないと委託業務自体がブラックボックス化する恐れもある。
・30年度に水道技術を有した職員の新規採用を進めたが、採用には至らなかった。引き続き採用に向けて進めているが、一般職員と同様の選考試験ではなく、必要とする技術・知識の有無を主とした選考を実施願いたい。

（事業実績・成果・評価）
おおむね当初通りの執行となった。

（来年度への課題・改善点等）
・10年間の管路更新事業のほか、市街地区・ニセコ地区・桂地区水源の対応事業も新たに発生し、かつ公営企業会計への変更も待ったなしの状態。その上、財政係から上下水道に関する事務を割り振られたため、事務処理能力はすでに限界を超えている。技術員1名と事務員1名の早急かつ確実に人員の増が必要。
・漏水事故等の対応や工事実施に伴うバルブ操作、水道使用契約に伴う個人宅給水の開閉など、町からの指示事項が多いため、技術的管理事務の事務量の削減は現状が最低限の状態である。
・水道審議会でも水道技術・知識に長けた町職員の配置の必要性を訴えており、将来に向けて育成していく必要がある

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,348	10,478
合計（千円）	10,348	10,478

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 総務費	01 項 総務管理費	01 目 一般管理費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	142		142
10 交際費	0		
11 需用費	51	0	51
(1) 消耗品費	51		51
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	114		114
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	5,466		5,466
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5,783	0	5,783

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
今後も担当職員の知識等の向上のため、同規模での事業実施を進めていく。
全国６ブロックで巡回開催している日本水道協会全国大会は、函館市での開催となることから、総会参加とあわせて、水道事業運営に関する知識習得・先進技術等の情報収集のため改めて計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
担当職員の知識・技術・情報の向上のため、水道技術に関する研修等に積極的に参加し、適正な水道維持管理に務めるとともに、各協会会員との情報交換などを基に、将来のニセコ町水道の整備を進める上での参考とする。
札幌市水道局で開催予定の「水道事業体合同技術研修」について、札幌市水道局員が受けている技術講習を受ける絶好の機会であることから新規計上している。
H30年度に大きな建設事業がなかったため、31年度は消費税還付金が発生せず、歳出において申告納付および中間納付が発生する予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
数少ない水道職員の知見向上及び災害対応力維持のためにも、計上した研修、訓練に係る旅費は維持願いたい。

（事業実績・成果・評価）
・課内での業務を調整し可能な限り各種研修会に参加した。

（来年度への課題・改善点等）
・現状の人員では通常業務に忙殺され、研修に行くことは非常に困難となっている
・公営企業会計導入後の運営に対応できるようにするため、積極的な研修参加が必要。現担当者だけでなく、今後水道担当となる可能性のある職員を見据えた計画的な参加も重要。
・新型コロナウイルスの影響によりR2年度の研修が軒並み中止となっており、技術習得に影響がと予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,783	5,477
合計（千円）	5,783	5,477

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	料金収納事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 総務費	01 項 総務管理費	01 目 一般管理費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,837		1,837
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	244	0	244
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	244		244
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	845	0	845
(1) 通信運搬費	436		436
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	409		409
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,772		2,772
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,024		2,024
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,734	0	7,734

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収を進める

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・技術的指示ができる職員は実質課長のみであり、現場対応の補助者として係長とともに現場に出た場合に、現状の体制では技術的な問い合わせ対応はできておらず、正職員の削減は限界の状態まで達している。
・臨時職員等の窓口業務を担当するものがいない場合、検針業務準備や料金算定事務に支障を及ぼす可能性がある。

（事業の概要・算出基礎等）
・臨時事務員賃金には、参考資料の作成や電話応対、窓口業務のほか、突発的な漏水発生時に時間外においても庁舎内での対応業務を受け持っている。これまでの通常業務に対する賃金のほか、新たに漏水発生時対応分の賃金を計上
・水道料金改定時の31年1月請求分から検針用ロール紙を変更する予定であり、それまでは現在在庫分のロール紙を使用する。31年度印刷分は1月3月の2回分のみとなるため単価が高額となる（新元号発表の関係もあり32年度分を含めての発注は不可）
・検針委託業務は、毎年度検針員の労務単価が上昇しており、検針員の確保も困難となっていることから、現在の条件での受注に事業者側が難色を示してきている。近隣町村の一件当たりの金額とも大きくかけ離れていることから、適正な金額での積算をしている
・料金改定に伴い、上下水道システムおよび検針用ハンディの設定変更が必要となるため、自治体情報システム協議会負担金が増額となる

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
滞納強化に伴う時間外については、総務管理経費（400100）にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・検針業務について、これまでの委託先事業者においても検針員の高齢化や確保が困難といった課題も発生し始めている。
・現在使用しているWEB-TAWNの水道料金システムでの運用は、価格面で安いというだけでシステムの操作性や帳票の信頼性においてリスクが高い。実際、きちんとした操作マニュアルはなく、前任者からの聞き取りや手打ちの操作メモ、その都度ＣＣＳに問い合わせるなどで対応しており、人為的ミスにより算定誤りの危険性は大きい。
そのため、将来的には、違う水道専用の料金システムへの移行検討を含め、将来の水道事業体制の検討（料金関連事務や窓口業務）とあわせて進めていきたい。
また、前任より提案されている下記の点について引続き要望する。
・町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築
・債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、少額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）
・ほぼ予定通りの執行となった。

（来年度への課題・改善点等）
将来に向けての水道専用システム導入について、㈱HBA（札幌）のシステム導入を仮に想定している。5年間の導入費総額で15,000千円（月額250千円）と見込んでいる。　※税抜
上記費用には以下の経費がすべて含まれる。
・システム導入、データ移行費用、システム保守料
・システム周辺機器一式（パソコン、ハンディターミナル等）
・クラウドサーバー使用、メンテナンス料
なお、イニシャルコスト低減により6年目以降はさらに費用低減が期待できる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
収納事務負担金	1,503	1,503
地方債		
一般財源	6,231	5,664
合計（千円）	7,734	7,167

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
料金収納経費は３会計（簡水、下水、農集）分一括で簡水会計にて計上するため、下水及び農集会計からは収納事務負担金として以下のとおり歳入を見込み、財源充当する。
下水会計より1,485千円、農集会計より18千円、計1,503千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
400400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,654	0	5,654
(1) 消耗品費	35		35
(2) 燃料費	77		77
(3) 食糧費	50		50
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,951		3,951
(6) 修繕料	1,541		1,541
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,325	0	1,325
(1) 通信運搬費	891		891
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	42		42
(6) 保険料	392		392
その他	0		
13 委託料	26,953		26,953
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	3,080		3,080
16 原材料費	1,150		1,150
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	12		12
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	38,236	0	38,236

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ２９までに進めてきた水道審議会等での検討の結果、水道施設維持管理委託業務については、当面の間は現状の運営体制で進め、包括業務として委託できるものから取り込んでいくこととした。施設管理委託業務は2年間の長期継続契約により契約しているが、年々労務費が上昇しており、32年度の契約更新じには引き続き増加が予想される。
突発的な機器の故障に対して即座に対応する消耗品・部材購入経費が必要となっており計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
・H29年度までの水道審議会等の検討により、料金改定を実施し、水道事業収支の安定化を実現してから官民連携の体制づくりを図る進め方が本町に適しているとの意見が出されている。当面の間は現在の運営体制で運用していくこととし、一旦、官民連携支援強化事業は予算化しないこととする。
・H29年度に町内のアパート建設が急増したが、30年度はアパート建築がやや落ち着いたものの戸建の申請は多く、住居以外の建築物も飲食施設や大きめの加工施設、店舗などの相談も増えてきている。年度途中の申請の動向により補正等が必要となる可能性がある。
・水道施設中央監視システムは、windows7を使用しているため10への更新費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・H29年度は極端に水道メーターの新規接続件数が増加し、補正予算での対応が必要となった。30年度は前年度実績を踏まえて予算算定をした結果、現時点で想定した申請数に届いていない結果となっている。しかし10個単位のメーターが必要となる事例が発生した場合、補正をしてからの対応となり、最悪建設計画に支障が出る場合もあるため、最低限の余裕を持った予算確保が必要となる。
・29年度から30年度にかけて市街地区の配水流量が約1割増加しており、着水流量を超える日が出るなど、能力の限界を迎えつつある。現在は事業用水への水供給は抑える方針で対応しているが、さくら団地の拡張や新築住宅の建設などにより当面の間は水需要が増加すると予想されることから、新水源の確保などの対策が急務。
・水道維持管理の完全委託により、以下の調達業務、労務は委託業務に包括して発注するため、27年度より計上していない。
・維持管理に必要な消耗品
・医薬材料費（滅菌用次亜塩素、凝集材等）
・除雪業務

（事業実績・成果・評価）
・H29年度まで取り組んできた水道ビジョン検討委員会、水道審議会により、本町の水道事業現状を客観的に分析し、使用者に向けて周知を図ってきた。その成果として、R1年度12・1月分から料金改定を行い、スムーズな移行を実現した。
・これまでの継続してきた民間事業者への施設管理委託により本管での漏水量の削減・有収率の向上が進んでいる（H25→H28で10%向上）。同時に委託事業者職員の技術向上により、漏水等の兆候の早期発見にも大きく寄与している。

（来年度への課題・改善点等）
・公営企業会計への移行はR5年度末までに行わなければならないこととされ、体制の構築から実際の運用開始まで約3年間が必要となることから、遅くともR3年度当初予算からの計上が必要。
・総務管理費の説明書で記載した通り、現状抱えている業務ですら飽和状態であること、大掛かりな管路更新事業・水源不足対策事業と同時に会計自体を根底から変更する公営企業会計導入には、一連の工程を任せる委託費と当該事務を進めていく人員の両方がなければ、来年度にも上下水道事業は立ち行かなくなる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	189	338
雑入(修理代)	1	0
地方債		
一般財源	45,384	42,149
合計(千円)	45,574	42,487

財源算出基礎（補助率、基本額等）
手数料：各種審査、検査手数料及び水道管路図等交付手数料

[地方債]名称:

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
400500-01	細事業名	量水器取替事業		単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	6,622		6,622
16 原材料費	6,052		6,052
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,674	0	12,674

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを交換する（平成23年度生産のメーターが対象）。
なお、水道メーターは町所有物として、給水対象者に対し無償で貸与しているものであり、その交換費用（物品代、交換工賃）については全額町負担。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H31年度の対象メーターについても、これまでと同様に2年間水道利用実績のないものについては交換を先送りするなど、経費削減に取り組みながら進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
H27年度より水道メーターの調達を東洋計器との1社随意契約にすることで、調達コストを限界まで下げている。
31年度は対象メーター数の増に伴い、本事業経費が増額となっている（平成32年度4月検満分も31年度中に選考発注する）
水道料金の改定に伴い、実際の必要異能の大口径メーターがついているために基本料金が大幅に増加する使用者に対して、町負担で小さい口径メーターへの交換を行う。
※東洋計器は志田建設とサービス拠点の提携を結び、水道メーターの補修用資材及び人材を町内で確保したため、迅速な修理対応が可能となるなど、金額以外でも随意契約の効果は大きい。
※メーターの調達先を統一することで、設備的要因による端末導入等について複数社分の機器を揃える必要性がなく、ﾛｰﾄﾞｻｰﾍﾞｲ（ﾒｰﾀｰ保存記録の読み取り）など今後に向けて改善しやすい土台が形成されつつある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
30年度末から31年度前半にかけて、現在の営農用使用者および臨時用使用者（別荘使用者）に対して、料金改定に伴う用途の廃止についての周知や変更手続きの通知などが必要となる。変更後のスムーズな運営のため、綿密な周知に努めていく

（事業実績・成果・評価）
・工事発注次期等を含め、ほぼ予定通りに量水器取替えを行った。

（来年度への課題・改善点等）
R2年度、R3年度は、4～5月の交換対象が大量にあるため、一部、年度を超えて前倒しで交換するなど、計画的なメーター購入と工事実施を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	12,674	11,849
合計(千円)	12,674	11,849

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）	事業コード	400500-02	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう	細事業名	施設維持補修事業				単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	462		462
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	21,501		21,501
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	21,963	0	21,963

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
近年漏水事故が増加しており、H29年度には補正予算対応で１，１００万円以上の修繕を行い、H30年度12月現在で２７０万円以上の修繕料を要している。これまでの実態と勘案し、かつ漏水発生時には迅速な修繕が必要であることから、Ｈ２９年度当初予算額よりも増額計上している。
≪新規補修工事≫
・市街地区高区配水池塩素タンク更新工事　2,750千円
・市街（高区）・近藤・里見配水池計装版改修工事　330千円
・近藤地区配水池着水流量計設置工事　2,695千円
・ニセコ地区高区圧送ポンプ更新工事　5,500千円
・近藤地区配水池第一滅菌器更新工事　880千円
・近藤地区第2ポンプ場残留塩素計更新工事　2,530千円
・宮田地区（小花井）減圧弁更新工事　1,980千円
・曽我第１配水池、第2浄水場、第2配水池屋根修繕工事　1,080千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・市街地区高区配水池塩素タンク更新工事：第2塩素タンク接合部から少量の塩素剤の漏れが発生。2台を同時期に設置しているタンクのため同様の破損を起こす危険性があることから同時に2台を更新
・市街（高区）・近藤・里見配水池計装版改修工事：停電時に臨時設置する発電機の接続端子の設置工事。本工事により長時間の停電発生時にも塩素剤の注入が可能
・近藤地区配水池着水流量計設置工事：現在流入量の判断は目視計測等により行っている。本器設置により正確な流入量が判明し、適正な配水量管理対策がとれる
・ニセコ地区高区圧送ポンプ更新工事：ニセコ地区ポテト共和国等に送水するための圧送ポンプの更新。耐用年数が経過しており、故障した場合、多くのペンション等が長期間断水することとなる為、確実な実施が必須
・近藤地区配水池第一滅菌器更新工事：現在薬剤注入ポンプの動作が不安定になっていることから早急な更新が必要
・近藤地区第2ポンプ場残留塩素計更新工事：塩素濃度を計測する塩素計の老朽化により誤差が発生する。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定工事については、ほぼ予定とおり発注を行った。
・今年度は水道本管漏水修理が11件発生し、予算の不足となったため約300万円の補正により対応した。
・年度当初は起債対象となっていなかった工事について、起債の対象事業と承認されたことから、決算では起債収入額が増加した
【追加で起債対象となった工事】
市街地区高区配水池塩素タンク更新工事
近藤地区配水池着水流量計設置工事
ニセコ地区高区圧送ポンプ更新工事
近藤地区配水池第一滅菌器更新工事
近藤地区第2ポンプ場残留塩素計更新工事
宮田地区（小花井）減圧弁更新工事

（来年度への課題・改善点等）
・水道施設内の電気計装機器類及びポンプ類などの設備にかかる起債借入は、簡易水道事業債の償還年限に留意しなければならない（工事対象の機器は耐用年数が15年程度であるため、簡水債を償還年限の40年で借入をすると、起債償還期間中に次の更新時期が来るため、元金が積み上がることから、長期間に渡り将来に負担のみを残すことになる）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	900	16,500
一般財源	21,063	9,736
合計（千円）	21,963	26,236

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：　簡易水道事業債、過疎債

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

令和 1 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）	事業コード	400750-01	事業名	施設更新事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう	細事業名	施設更新事業				補助事業		

予算科目	03	款	建設改良費	01	項	建設改良費	01	目	建設改良碑

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	23,333	2,365	20,968
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	23,333	2,365	20,968

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
H29年度の水道審議会で策定した今後１０年間の水道管更新計画に基づき整備を進める（優先計画は別紙のとおり）。本事業は管路の更新事業であり、配水池や取水施設の更新は含まれていない。

≪新規実施事業≫
・曽我地区配水管更新事業実施設計委託業務（補助対象事業）　12,675千円
・市街地区水源増強調査委託業務　8,899千円
・宮田地区（小花井）配水管河川横断実施設計委託業務　1,210千円
・水道施設設計委託料（緊急工事対応分）　550千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・本管路更新事業は、水道管路総延長の１０％以上を１０年以内に実施することが要件となっており、本町の場合１７ｋｍ以上の更新が必要である。
・本事業の総事業費が１０億円を超える場合、事前評価が必要となり、第３者委員会による評価結果の提出が求められ、その後国の承認を受けなければならず、その手続きだけで１～２年を要することとなる。

（事業実績・成果・評価）
・補正予算対応により、ルベシベ川河川改修に伴う河川横断箇所の更新工事を実施したほかは、当初計画どおりに進められた

（来年度への課題・改善点等）
・事業採択要件を満たすため、来年度以降も計画的・継続的な事業執行が求められる。
・財政力指数の向上により、補助率がこれまでの1/3から1/4に下がっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,365	2,176
地方債	19,109	28,500
一般財源	1,859	385
合計（千円）	23,333	31,061

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
簡易水道施設等整備補助金
総事業費　12,674千円
うち対象事業費　7,096千円/3＝（補助金予定額）2,365千円
[地方債]名称：　簡易水道事業債、辺地債、過疎債

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森省宏
実績作成者	係長　重森省宏

5. 商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	172	0	172
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	142		142
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	40	0	40
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	40		40
その他	0		
13 委託料	165		165
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,976	745	2,231
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,353	745	2,608

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
　残留農薬対策事業の継続や、ニセコ町の基幹産業である農業の現在、将来に向けた経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
〇公用車が農政係所管となったことによる消耗品及び修繕費の計上。【30千円】
〇負担金補助（12件）　2,976千円
・負担金については、各団体からの見積等に基づき計上。
・産業祭については消費税上昇を加味して増額とした。【20千円増】
・農業青年会の視察研修事業への補助216千円（36千円）を計上（視察予定地：道内視察）。
・残留農薬対策事業補助（南瓜ヘプタクロル土壌検診）は、100千円（前年同）を計上。ＪＡからのＨ29～Ｈ31の実施計画期間に対する助成継続要請による。
・環境保全型農業直接支援対策交付金事業（町の支出に対して3/4補助（町単独負担は１/4）は、協定最終年度なり申請面積は昨年同様1,242ａで算定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ヘプタクロル残留検査
　ようてい農協が積極的に検査を実施している。１０年以上続いている事業となっているが、地域の産品ブランドの維持のためには継続的に支援する必要がある。
・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業はﾌﾞﾛｯｺﾘｰ、ﾎﾜｲﾄｱｽﾊﾟﾗ。人参等についてのニセコ町での新技術に対し助成実施し一定の成果を収めている。H28年度位から一部でにんにくの栽培を実施している農業者もいるがテスト段階でありチャレンジ事業として進める状態ではまだ無い。新技術導入については農協や普及ｾﾝﾀｰの積極的な技術提供が必要不可欠であるがH28年より体制の大幅な変更により未だ不安定な状況にある。
・産業まつりは委員等においても内容の中止を含めた見直しの話しも出ている。現状継続実施でも関係機関の協力体制が整わず事業拡大や変更をする場合は町の単独実施する覚悟が必要とされる。

（事業実績・成果・評価）
・環境保全型農業直接支援対策交付金について、対象面積1,137aに対し、909,600円を交付した。
・農業青年会の研修の一環として直売参加旅費の一部について助成した。
・ＪＡようてい緊急対策に基づくPTO発電機導入事業に対して300,000円の助成を行った（3戸×100,000円）。

（来年度への課題・改善点等）
・残留農薬対策事業補助については、継続した支援が必要なため、今後も継続する。
・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業について、水稲密苗栽培技術、にんにく栽培機械導入について要望があったため、令和２年度予算で計上。
・環境保全型農業直接支援対策交付金については、令和２年度から第２期制度が開始となり、制度内容も見直しがあるため、内容に留意して確実な業務に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	745	682
地方債		
一般財源	2,608	2,902
合計（千円）	3,353	3,584

財源算出基礎（補助率、基本額等）：・環境保全型農業直接支払交付金682,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	投資的経費
124200-01	細事業名	農業推進事業		補助事業
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20,104		20,104
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	20,104	0	20,104

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ばれいしょ、てん菜等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　畑作産地の労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や作業体系の導入に向け、ばれいしょ・てん菜の省力作業体系や、単収向上のための新技術の導入、需要が拡大している用途への転換のための輪作年限の延長、種子用ばれいしょの生産性の向上等の取り組みを総合的に支援し、大規模化に対応した競争力のある畑作産地の構造転換を図る。
　今回対象事業者数　3団体
　・田下機械利用組合　　（代表　三浦　裕一）
　・尾ノ上穀物生産組合　（代表　大道　和彦）
　・ホクトマメクラブ　　（代表　竹内　正徳）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　国の予算と連結している。特に補正予算と連携していることから、計画策定から実施までの期間が非常に短い。要綱・要領・様式等は町の補助申請であっても国等から指示のあった内容を使用している。

（事業実績・成果・評価）
　対象３団体の農業機械導入費として、20,104,000円の助成を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　国の補助事業と連結しており、要望調査から実施までの期間が非常に短いため、事前の情報収集が重要となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	20,104	20,104
その他		
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	20,104	20,104

財源算出基礎（補助率、基本額等）：畑作構造転換事業補助金　20,104,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費
148000-00	細事業名			単独事業
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	107	49	58
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1)消耗品費	20		20
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	3	1	2
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	3	1	2
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5	1	4
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	829	829	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	964	880	84

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・本町の消費者行政推進に係る経費を計上。
・近年、消費者行政に係る事案は、複雑多様化しており、それらに的確に対応できる体制を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　　107千円（職員研修・関係機関との連携会議・食の安全安心研修）
・需用費　　20千円（消費生活専門図書、事務用品購入費）
・負担金　　829千円（消費生活相談広域体制運営負担金）
　　ようてい地域消費生活運営協議会負担金
　　・均等割314千円　・人口割515千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・放射性物質検査機器については平成24年度に貸与を受け、6年が経過しているが、実際の活用は機器の検定時のみであるため、平成30年度に返却を行った。

（事業実績・成果・評価）
・多重債務者やネット詐欺への対応など複雑化する消費者問題へ対応するための研修に参加し、相談員の対応能力向上を図ることができた。
・ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会負担金は、消費者行政活性化交付金の補助を多く受けることができたため、関係町村の負担金を減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	51	52
地方債		
一般財源	913	179
合計（千円）	964	231

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政強化事業補助金3,389,995円の内、消費行政推進事業52,510円、消費生活相談広域対策事業2,873,805円、社会保険料（総務課）充当分434,574円、健康づくり事業（保健福祉課）充当分29,106円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	13.気候変動に具体的な対策を

事業コード	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費
148100-00	細事業名			単独事業
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	3,172	3,172	
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	318	177	141
10 交際費	0		
11 需用費	168	168	0
(1)消耗品費	12	12	
(2)燃料費	26	26	
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	130	130	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	133	133	0
(1)通信運搬費	54	54	
(3)広告料	0		
(4)手数料	12	12	
(6)保険料	61	61	
その他	6	6	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	27	27	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25	25	
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,843	3,702	141

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消費生活相談体制について、広域で設置することで、効率的でより充実した相談体制を整える。
■消費生活相談の広域体制＝【ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会】・参加町村：ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極・黒松内・蘭越
・相談体制（事務所）の所在：ニセコ町（商工観光課内）
・広域体制の開設：平成22年6月・事務局は京極町(平成30-31年度。2ヵ年の町村持ち回り)

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・相談員の賃金について、H29幹事会で検討。過去に1年5千円のベースアップという運用が確認されたため、平成29年度から15千円のベースアップとすることで協議し、平成30年度から毎年5千円のベースアップとすることで決定した。なお、令和２年度から会計年度任用職員制度が施行されるため相談員の人件費について不利益にならないよう協議を要する。

（事業の概要・算出基礎等）
・窓口設置町として消費生活相談窓口を商工観光課内に設置
・事業経費は構成町村の負担金を充当する
・消費生活相談員の配置（嘱託職員）
・消費生活相談員の資質向上の研修等
　（新しい課題への対応能力向上）
・巡回相談用の公用車の維持管理

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化補助金をニセコ町単独事業分と合わせ申請予定。交付決定となった場合は、構成町村負担金を減額する
・消費者法の改正により相談員の配置や処遇の確保などについて、条例化を行うこととなったが、協議会体制をとってため規約の改正にて対応する（消費者庁確認済み）。
・増加するネット詐欺や新マイナンバーなど新たな相談が増えることが予想され、相談員の知識や資質向上のための研修等の充実を図っていく。
・公用車については導入から8年が経過。今後、更新に当たっては車の状況を見ながら決定。購入費は各町負担（補助対象外）ということは周知済。平成31年度においては車検対応。
・会計年度任用職員制度による相談員の身分確定

（事業実績・成果・評価）
・消費生活相談窓口については、専門の相談員を配置し、令和元年度は６６件の相談（要望・苦情含む）を処理することができた。その他、各町村の広報紙や健康づくり事業での講演等による啓発活動を実施し、消費生活に関する犯罪や被害防止に向けた取り組みを進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・多様化、複雑化している消費者問題へ対応するため、消費生活相談員の継続的なレベルアップを図る必要がある。
・地方消費者行政活性化補助金を受けることができたため、当初予算で計上していた構成町村からの負担金を減額することができた。国の補助金の交付決定額により関係町村の負担金が増減するため、今後の動向に留意する。
・購入から10年が経過する公用車は、将来的に乗車が不可能になった場合は更新する旨、協議会にて確認済み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		2,873
その他	3,843	816
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	3,843	3,689

財源算出基礎（補助率、基本額等）：広域相談体制参加町村負担金887,987円の内、消費生活相談広域対策事業815,491円、社会保険料（総務課）充当分72,496円
消費者行政強化事業補助金3,389,995円の内、消費行政推進事業52,510円、消費生活相談広域対策事業2,873,805円、社会保険料（総務課）充当分434,574円、健康づくり事業（保健福祉課）充当分29,106円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	９．産業と技術革新の基盤をつくろう

事業コード	124400-01	事業名	地産地消･販売促進事業	経費区分	経常的経費
		細事業名			単独事業
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目 農業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	301		301
9 旅費	414		414
10 交際費	0		
11 需用費	365	0	365
(1) 消耗品費	365		365
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	12		12
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	106		106
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	306		306
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,672	0	1,672

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、農産物販売促進等、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。
　生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要･算出基礎等）
〇ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　301,000円
〇道内外物産展・ＰＲ等旅費　414,000円
（国見町道の駅イベント等参加　100千円）
〇ＰＲ用地元産品等購入費　305,000円
・どうえい競馬協賛　30,000円×3回　90,000円【新規】
・各種PR資材購入　215,000円【28千円増】
〇今後も小学生による稲作体験の取組みを継続するとともに、小学生自らが植えたお米を食べるまでが本事業の目的とする。
〇各種道外イベント参加にかかる各団体への補助 306千円

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
・米や６次加工品等のＰＲ活用を実施し産品の周知を積極的にを行った。
・小学校５年生、おひさま広場対象で実施している農業体験事業だが、食育事業の一環としての位置づけで継続して実施している。
・ニセコ蔵人衆のネーミングで日本酒以外の商品展開を進めている。
・農産品ＰＲとして、農産物販売促進委員会をはじめとするその他任意団体において数箇所地域の産業祭等の物産展に参加しているが、売上で旅費等を賄うのは非常に困難であり、参加団体においても助成しないと出展できない状態である。各地域物産展参加にかかる費用についてどうするか。農業青年等に直接消費者に向き合い地域産品の優位性を再確認してもらいたいが。現状の当町の農業形態ではそれもなかなか難しい状態である。本年度については国見町物産展２回及び町イチ村イチ（東京）１回の出展を計画する。
・前年度にホッカイドウ競馬の協賛に試験的に参加し他結果、町のＰＲとしては効果が高いと判断したことから、本年度本格的に参加する。

（事業実績･成果･評価）
・一歳児、転入、婚姻世帯に対して、とっておき米５kgの提供を行い、PRを図った。
・農産物販売促進委員会は、一定の効果を果たしたことから、解散した。
・国見町で初開催となった道の駅大交流フェスタに、ビュープラザ直売会として出展し、ニセコ町農産物のPRを行った。
・ホッカイドウ競馬で、蔵人衆１５周年記念冠レースを実施し、来場者及びネット中継視聴者に幅広くPRすることができた。

（来年度への課題･改善点等）
・好評を得ている小学生の田植え体験、おひさま広場人参収穫体験に加え、ニセコ高校酒米田植え体験についても新たに支援を行う。
・イベント出展について、継続案件だけではなく、より効果の高い方法を模索し、実行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,672	1,033
合計（千円）	1,672	1,033

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	係長　境　真二

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　44　年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	100900-00	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費
		細事業名			単独事業
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目 一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	75		75
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7		7
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	92	0	92

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的･目標･効果･影響）
　産業振興基金の効果的運用を決定するための諮問機関としての産業振興委員会の運営経費。
　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
　近年の地域事情により、制度活用のニーズが高まっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　起業支援に係る部署統一が望ましいことから、商工観光課・企画環境課・商工会等との協議を進め、将来的な展開を検討しているところ。
　また、クラウドファンディング型ふるさと納税の動向も踏まえ、今後のあり方を検討していく必要がある

（事業の概要･算出基礎等）
　制度利用の申請に応じた委員会召集。
　※開催実績　19～22年度なし、23年度2回、24～26年度なし
　　27・28・29年度各1回、30年度なし
（積算）委員報酬：75,000円（3,000円×5名×5回）
　　費用弁償：10,000円（交通費：ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×5名×5回）
　　食糧費　：6,750円（150円×9人×5回）
（参考）
　現在の貸付け状況：
　２７年度：綺羅乃湯内パン屋出店　６，０００千円
　２８年度：ブロッコリー共同事業１０，０００千円
　　農観連携事業　４，９９０千円
　２９年度：小森スキー製作所　８，２００千円
　貸付残高：２０，６９２千円（H30年度末見込み）

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
　基金の創設から４７年が経過。一時、利用頻度が低下していた時期があるが、近年の地域事情に鑑み、貸付・補助ともより活用しやすい制度となるよう見直しを進めている。
　起業支援に係る商工観光課等との類似制度との棲み分けを図りつつ、チャレンジしたい人を応援できる制度体制が、町として構築できるよう、他部署・他機関とも連携しながら将来的な展開を検討していく。

（参考）
産業振興委員５名 任期２年（H29.6.10～H31.6.9）
　竹内正貴（ニセコ町議会産業建設常任委員長）
　古屋　薫（ようてい農業協同組合ニセコ支所長）
　牧野雅之（ニセコ町商工会会長）
　芳賀聖哉（北海道信用金庫ニセコ支店長）
　澤田佳代子（元地域おこし協力隊）

（事業実績･成果･評価）
令和元年度は、貸付制度の利用申請が1件あり、委員会を一度召集した。
その結果、9,000千円の新規貸付を行っている。
既存貸付分の元利償還金については、遅延なく回収した。
なお、R1.6.10から2年間の期間で継続3名、新任2名の委嘱を行っている。

R1年度末貸付状況
貸付4件、貸付残高22,560千円

（来年度への課題･改善点等）
より効率的な基金の運用、貸付が行えるよう制度の見直しを継続して進める。
また、産業部署の同様の制度との調整、棲み分けを図るなどの検討も進め町全体としての産業振興の最大化を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	92	13
合計（千円）	92	13

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　島﨑　貴義

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～令和　　年度

原課方針	計画	C	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費
103500-00	細事業名			単独事業
予算科目	02 款 総務費	01 項 総務管理費	04 目 基金積立費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	24		24
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	24	0	24

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
当該積立金は預金利子及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、貸付利息に係る積立金を計上。

（貸付分平成31年度利息）

平成28年 3月31日貸付分	（綺羅の湯パン屋）	3,750円
平成28年 7月29日貸付分	（ニセコ町アグリトラスト）	6,000円
平成28年 8月 5日貸付分	（農観連携協議会）	2,181円
平成29年10月31日貸付分	（小森スキー製作所）	8,200円
計		20,131円（預金利子を除く）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。
民間市場が低金利で貸付資金余剰状態の現状においては、本制度による貸付の役割は薄まってきている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分4千円、令和元年（2019年）10月31日新規貸付分（サポネクスト）も含めた貸付利子収入21千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	4	4
貸付利子収入	20	21
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	24	25

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費
123200-00	細事業名			単独事業
予算科目	05 款 労働費	01 項 労働諸費	01 目 労働諸費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	131		131
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000		2,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,133	0	2,133

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
また、労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・労働関係事務職員旅費　2千円
・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会負担金　112千円
・後志職業能力開発協会負担金　19千円
・ニセコ町勤労者福利厚生資金融資預託金（北海道労働金庫倶知安支店）　2,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会との連携により協議会の事業に支援を行っている。平成30年度から２種免許の取得に対する支援を広げ毎年度実施している。（関係町村：倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）
・後志総合振興局が行っている季節雇用者対策への協力等を行う。
・勤労者福利厚生資金融資について、現在融資実績がない状況。この制度ＰＲを行い認知度を高める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・季節雇用対策や勤労者福利厚生資金融資などを実施し、雇用や生活の安定及び向上の支援を行った。
・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会と連携し、二種運転免許資格取得支援事業などの支援を実施。

（来年度への課題・改善点等）
・国、道の政策や支援制度を商工会への周知や町ホームページによる周知を行い、地域の雇用対策を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,000	2,000
地方債		
一般財源	133	130
合計（千円）	2,133	2,130

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・勤労者福利厚生資金預託金収入2,000千円
（預託先：北海道労働金庫倶知安支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費
130800-00	細事業名			単独事業
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	01 目	商工業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18,640		18,640
20 扶助費	0		
21 貸付金	5,000	5,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	23,648	5,000	18,648

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。
・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を担保する。
・起業者等への支援（にぎわいづくり起業者等サポート事業）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・商工業振興に係る職員旅費　6千円
・計量検定事務担当者会議（隔年）　2千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金　30千円
・ポイントカード普及拡大事業補助　1,310千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む）　13,927千円
・起業者等への支援　3,000千円
・地域資源活用ビジネス人材養成事業補助　170千円
・中小企業特別融資保証料補助　203千円
・中小企業特別融資預託金（北海道信用金庫ニセコ支店）　5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。特に後継者育成、空き店舗解消、起業支援の取組みを強化し、町内の商工業振興に取り組む。今年度からまちゼミを試験的に行い、個店への誘客促進と空き家対策に取り組み、将来的にまちゼミの本格実施を目指す。
・にぎわいづくり起業者等サポートについては、平均４件の活用があり、商工会会員増加への寄与、地域経済の活性化が図られることから継続。
・綺羅カードの活用では、綺羅カードのICデータを活用し、域外からの新たな顧客獲得、町外流出抑制にさらなる効果を上げる取組を行うように支援。その中でも子育て支援世帯への助成を継続し、商店への集客を図るために事業補助を行う。
・中小企業支援は、創業支援計画をもとに、商工会等と連携強化を図りながら、創業希望者が起業に向けた支援、既事業者の経営戦略など国からの有効な支援を受けられるように創業等の支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
・商工会による綺羅カードのポイントカードシステムの活用に補助を行い、ニセコ町への移住者ポイント付与サービス、子育て支援サービス、高齢者の見守りを行うなど、地域産業の活性化のほかに地域住民へのサービス事業を実施。
・にぎわいづくり起業者等サポート事業では５件の新規事業者等への補助を行い、起業支援を実施した。（当初予算で３件を予定していたが、追加で２件増やし合計５件の補助を実施した。）

（来年度への課題・改善点等）
・創業支援事業計画に基づき、引き続き有効的なビジネスセミナーの開催などを行い創業に向けた支援体制行っていく。
・ニセコ町中小企業振興条例の制定を検討し、本町の商工業を下支えしている中小企業、小規模事業者への振興策による支援を整える。
・商工会が作成するニセコグルメガイドマップを改訂増刷を行い、観光客や地域住民等へのニセコ町の飲食店情報の提供により地域飲食店への誘客を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,000	5,000
地方債		
一般財源	18,648	18,722
合計（千円）	23,648	23,722

財源算出基礎（補助率、基本額等）：中小企業特別融資預託金収入5,000千円（預託先：北海道信用金庫ニセコ支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	D	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	新規

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業の連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	プレミアム付商品券事業	経費区分	臨時的経費
150200-00	細事業名			補助事業
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	01 目	商工業振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	414	414	0
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	350	350	0
(1) 消耗品費	100	100	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	250	250	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	966	966	0
(1) 通信運搬費	548	548	
(3) 広告料	396	396	
(4) 手数料	22	22	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	13,849	13,849	
14 使用料及び賃借料	14	14	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	687	687	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,280	16,280	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和元年１０月１日からの消費税率の引き上げにより低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付き商品券の事業を内閣府による国庫補助事業として実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・時間外勤務手当　414千円
・消耗品費　100千円
・窓あき封筒印刷費　250千円
・郵便代　548千円
・ラジオニセコ広告費　396千円
・新聞折込手数料　22千円
・商工会への委託費　13,849千円
・複写機使用料　14千円
・プレミアム付商品券事業用システム構築費　687千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・プレミアム付商品券は、住民税非課税者からの申請書を受付し、非課税要件を確認のうえ商品券購入引換券を交付することとなるため、要綱に定められている要件を適切に確認し、交付対象者と非交付対象者の区分けを確実に行う必要がある。
・ホームページ、ラジオニセコを活用してプレミアム付商品券の申請、購入の周知を行う。

（事業実績・成果・評価）
○申請者数～住民税非課税　536件、子育て世帯は申請不要。
○商品券購入引換券発送数～住民税非課税 318件、子育て世帯 135件、合計 453件
○商品券販売件数・販売金額～住民税非課税 297件 5,616,000円分、子育て世帯 84件　1,508,000円分、合計 381件　7,124,000円
○商品券換金～　8,887,000円
結果として、住民税非課税対象者の購入割合は93%、子育て世帯の購入割合は62%であった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	16,280	5,072
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	16,280	5,072

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
プレミアム付商品券事務費補助金　3,308,000円
プレミアム付商品券事業費補助金　1,777,400円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　三橋　公一

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます

【政策分類】

1. 土地利用

3. 生活環境

8. 観光

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	評価	
131100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	135		135
2 給料	0		0
3 職員手当等	816		816
4 共済費	0		0
5 災害補償費	0		0
7 賃金	0		0
8 報償費	0		0
9 旅費	1,244		1,244
10 交際費	0		0
11 需用費	3,967		3,967
(1) 消耗品費	1,066		1,066
(2) 燃料費	0		0
(3) 食糧費	219		219
(4) 印刷製本費	2,682		2,682
(5) 光熱水費	0		0
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		0
(8) 飼料費	0		0
(9) 医薬材料費	0		0
12 役務費	205	0	105
(1) 通信運搬費	0		0
(3) 広告料	100		100
(4) 手数料	105		105
(6) 保険料	0		0
その他	0		0
13 委託料	13,816	1,000	12,816
14 使用料及び賃借料	20		20
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	576		576
17 公有財産購入費	0		0
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	25,669	500	25,169
20 扶助費	0		0
21 貸付金	0		0
22 補償補填及び賠償金	0		0
23 償還金利子及び割引料	0		0
24 投資及び出資金	0		0
25 積立金	0		0
26 寄附金	0		0
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		0
29 予備費	0		0
合計（千円）	46,448	1,500	44,848

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。
　観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・観光戦略会議の運用については、観光審議会と重複しないよう、個別の課題や戦略検討に特化して開催する。また、今年度は次期観光振興計画の策定作業にあっては、情報共有の場を設けつつ進める。

（事業の概要・算出基礎等）
【主なもの】
・旅費：観光振興計画策定、地域おこし企業人研修交流会を追加
・印刷製本費：ニセコ観光ガイド（日本語、英語版）、ニセコ温泉ガイド
・役務費：着ぐるみ及びはっぴのクリーニング
・委託料：観光案内業務、観光コンテンツ創出事業のほか、チームビルディング研修委託業務を追加
・原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料、園芸土
・補助金：道の駅機能性向上支援事業、観光振興事業、ニセコ観光魅力アップ事業、北海道産直フェア実施事業、ニセコハロウィン、ＭＩＣＥ受入支援事業･･･引き続き観光イベント、地域イベントの両面から展開

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　夏期を中心に開催される各種イベント（町内イベント）については、極力代休での対応とし、通常業務の時間外勤務手当について、最小限で計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコエリアでは、インバウンドが増加し、文化の違いなどによる様々な対応が必要となってきている中で観光事業を展開していくためには、行政の役割だけでなくＤＭＯやＤＭＣを地域に定着させ、行政との役割を明確にして効率性のある取組が必要となる。
・２０３０年の札幌五輪を見据えたうえで、本町における観光に関わる組織体制のあり方、認定外国人観光案内所のカテゴリーアップ、ＡＩ等を活用した観光案内、観光事業に充てる財源の検討、戦略的な位置づけの観光振興計画の策定の検討、観光協会による地域振興事業と町内観光事業者への観光客の誘導支援など、様々な課題に対応する下地づくりが課題。
・以上のことを勘案しながら事業を実施する。

（事業実績・成果・評価）
観光誘客事業では、ニセコハロウィン、ニセコスターフェス、ニセコジャポニカの支援を行った。観光協会が主体となる事業として取組み、地域の魅力を向上させるイベントとなった。広域イベントとして各種イベントに協力し本町の特産品の提供を行い、地域ＰＲを兼ねた取組を展開した。情報発信としてニセコ町観光パンフレット、ニセコエクスプレス、ニセコ湖沼ガイドマップの編集・増刷を行い、ニセコ観光の情報発信を行った。雪崩事故防止に係る取組では、防災科学技術研究所と連携し風速計の増設を行い、モニタリングシステムでニセコアンヌプリに設置した風速計６基の観測データをモニタリングシステムで常時確認できるよう整備した。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ町観光振興計画は平成３０年度を以って計画期間が終了したため、次期計画（観光ビジョン）の策定準備を進める。
地域の観光施策の財源として観光目的税を新設するための制度設計を行う。
また、観光協会の体制強化支援や各種事業を展開するために、観光関係者との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	0
その他	1,000	1,000
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		1,000
地方債		8,400
一般財源	44,948	43,024
合計（千円）	46,448	53,424

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・道支出金→地域づくり総合交付金　ニセコハロウィン事業　0円
　（北海道からニセコハロウィン実行委員会へ直接補助金が交付された。）
・諸収入→いきいきふるさと推進事業助成金　星空観光コンテンツ創出事業1,000千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	事業名	観光振興対策事業	経費区分	臨時的経費	評価	
131100-06	細事業名	宿泊税導入推進事業		単独事業	継小拡新	新規
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	878		878
10 交際費	0		0
11 需用費	10		10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		0
(8) 飼料費	0		0
(9) 医薬材料費	0		0
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	23		23
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		0
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	72		72
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		0
22 補償補填及び賠償金	0		0
23 償還金利子及び割引料	0		0
24 投資及び出資金	0		0
25 積立金	0		0
26 寄附金	0		0
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		0
29 予備費	0		0
合計（千円）	983	0	983

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本町において宿泊税を導入するため、先進地調査、事業者からの意見聴取、まちづくり町民講座の開催、総務省同意の調整、条例案の作成、事業者への周知などを実施し、制度設計を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【主なもの】
・旅費：総務省、道庁及び検察との協議、道内市町村との意見交換、先進地視察
・消耗品費：宿泊税アンケート用封筒
・通信運搬費：宿泊税アンケート調査郵便料
・使用料：宿泊税説明会会場使用料、高速道路使用料、観光予報プラットフォーム利用料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ町宿泊税の制度設計を行うにあたり、総務省からは道の宿泊税の制度設計と足並みを揃えることとされているが、道庁側の制度設計の作業が遅れていること、また道庁の制度案について関係する道内市町村の同意が得られていないことから、本町の制度設計が定まらなかった。
　そのため、当初は令和２年３月に条例案を議会上程し、可決後１年の準備期間を置き、令和４年６月から施行予定であったが、この日程を１年先送りすることとなった。
　さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の観光事業者が営業停止などにより大きな打撃を受けたことから、今後の宿泊税の制度設計の議論を当面見送ることとなった。

（事業実績・成果・評価）
　道庁主催の宿泊税の説明会にオブザーバーとして参加し、宿泊税導入予定の市町村との意見交換を実施した。
　宿泊税の先進地視察として金沢市と京都市を訪問し、各市の宿泊税の導入後の状況、税の使途、宿泊事業者との状況について視察した。
　また、宿泊事業者にアンケート調査を実施。特に大きく反対の意見はなかったが、様々な宿泊形態に応じた制度設計にすることで、宿泊事業者が納得できるかたちにするかたちを検討する。

（来年度への課題・改善点等）
　新型コロナウイルスの収束を見計らって、制度設計のための意見交換、総務省・道庁・検察との協議などを進める。また、宿泊事業者が新型コロナウイルス感染症対策の影響により大きく疲弊していることから、制度設計の議論などを慎重に進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		0
その他		
地方債		
一般財源	983	439
合計（千円）	983	439

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	131110-00	事業名	広域観光振興事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	07 款	商工業	01 項	商工費	02 目	観光費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9,092	2,490	6,602
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,092	2,490	6,602

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２６年７月に認定されたニセコ観光圏を活用し、ニセコエリア全体としての観光振興を進める。また、倶知安町と協議を行っているニセコ観光局について、設立に向けた協議を継続して進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ニセコ観光局プロジェクト協議会活動については、倶知安町とニセコ町現状から平成２９年度はニセコルールと小樽商大の連携事業のみとする。繰越金で対応ができるため、予算化は無し。

（事業の概要・算出基礎等）
〇ニセコ観光圏協議会運営費負担金（当初 1,161千円 、決算 977千円）
・観光圏推進協議会、ＪＮＴＯと連携のための負担金
・観光圏推進協議会、観光庁との会議等出席旅費
・情報システム（サイネージ）の保守費用
〇事業負担金（当初 1,345千円、決算 651千円）
・人材育成支援
・全国共通事業（観光地域マネージャー育成研修など）
・ＡＩ案内機能導入に向けた調査
〇広域連携事業負担金（当初 800千円、決算 709千円）
・札幌市、函館市等と連携した誘客事業（ＭＩＣＥ事業）
・スキー、サイクルプロモーション活動
・スタッフトレーニング
〇着地型旅行整備事業負担金（当初 6,226千円、決算 4,729千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ観光局プロジェクト協議会においては、観光局の持つガバナンスの役割やリフト税の制度設計について継続協議中ではあったが、事務局である倶知安町の事情により、実質凍結。
国の政策方針転換により、平成３０年度より国の支援は訪日外国人旅行者周遊支援事業として、日本版ＤＭＯへの支援となっている。ニセコ観光圏はプラットフォームであるニセコプロモーションボードが地域連携ＤＭＯとして平成３０年３月３０日に認定を受けており、２年目は２／５補助が受けられる予定となっている。
ニセコ観光圏の実施整備計画は平成３０年度までとなっているが、再度５年分の申請を行い、３町の連携は継続し、共通課題の改善、情報共有や人材育成により、ニセコエリアの観光振興を推進する。
また、個人旅行者をターゲットとした夏の旅行商品を造成し、国内外からの誘客を図る。

（事業実績・成果・評価）
・観光地域づくりマネージャーを６名（新規１名）体制とし、月１回開催するマネージャー会議を通じて意見交換や情報共有を行うとともに、東京で開催される全国観光圏協議会主催の会議やシンポジウム（「ツーリズムジャパンEXPO2019」「マネージャースキルアップ研修」等）へ派遣するなど、マネージャーとの連携体制を強化した。
・令和元年度観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業（２年目:補助率２／５）」に採択され、外国人滞在プログラム事業等を実施した。（ＤＭＯ登録団体であるＮＰＢをニセコ観光圏のプラットフォーム（実施団体）と位置づけ、補助金の申請を行った。）

（来年度への課題・改善点等）
・観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業」の補助金申請は３年まで可能であるが、補助率は下がる（３年目１／３）上、審査基準も厳しくなることから、平行して別の補助金等の確保に向けて動く必要がある。
・国の補助金申請にあたっては、ＤＭＯ登録団体であることが要件となるため、ＮＰＢとの連携を維持しながらも、新たな枠組み（ＤＭＯ登録を前提とした推進体制）の構築に向けた検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,490	1,892
地方債		
一般財源	6,602	5,175
合計（千円）	9,092	7,067

財源算出基礎（補助率、基本額等）：・訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金 2,490千円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	商工観光課　観光圏推進係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	参事兼係長　高橋　葉子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	131200-00	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,668	0	7,668
(1) 消耗品費	409		409
(2) 燃料費	491		491
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	6,202		6,202
(6) 修繕料	566		566
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,459	0	2,459
(1) 通信運搬費	340		340
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,679		1,679
(6) 保険料	440		440
その他	0		
13 委託料	14,732		14,732
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	5,685		5,685
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	30,574	0	30,574

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理を行う。
観光施設の適切な管理は、公共財産管理の視点からはもちろん、急増する観光客の満足度にも直結する重要な業務である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・道の駅ニセコビュープラザは、平成９年開設から年数経過している。利用客にとって満足度が上がるよう個別課題を整理して解決すべく機能解消策を図り、利用者満足度の向上により利用者数増を図る。
・管理施設の機能確保の視点から維持管理を丁寧に行い、更に来訪者視点での課題改善を対応していく。

（事業の概要・算出基礎等）
【主な管理施設】
道の駅ﾆｾｺﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ、綺羅乃湯（指定管理）、五色温泉ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ、野営場・ﾄｲﾚ、ｱﾝﾖﾌﾟﾘﾄｲﾚ、JRﾆｾｺ駅、公用車（ｴｽﾃｨﾏ）、ｱﾝﾖﾌﾟﾘ森林公園（指定管理）、観光看板（道道1か所、鳥瞰図3か所）、SL転車台、駅前広場、ﾊﾞｽｼｪﾙﾀｰ、ｻｸﾗﾝﾎﾞの木、BBQコンロ、ｲﾍﾞﾝﾄﾃﾝﾄなど
【主な経費概要】
・需用費：各施設管理消耗品、光熱水費、修繕費、公用車車検
・役務費：各施設電話料、草刈・除雪手数料、保険料
・委託料：各施設管理委託、双子のサクランボの木後継樹育成業務
・使用料：道有林野敷地使用料
・工事請負費：中央地区誘導看板修繕工事、綺羅乃湯浴室木部改修工事、道の駅営繕工事、五色ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ手すり修繕工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・道の駅ニセコビュープラザについては、施設の老朽化が進み、雨漏りや腐食などを部分的な修繕で対応している。今後全面改修の検討も含め、将来高規格道路の延伸を視野に現在のニセコエリアの状況を勘案し、新たな道の駅に必要な規模や機能などについて検討する。
・綺羅乃湯は開業から約16年が経過し、施設設備の劣化が進んでいるが、入館者数は増加している。昨年度掘削した温泉の接続、機能低下している機械設備の更新、エネルギーの効率化対応、温泉施設としての魅力向上のための取組をを進めていく。
・観光施設の維持管理において、経年劣化による修繕対応では財政負担が膨張していくが、これらの改善対応は適宜進めていくとともに、利用客にとって安全安心な配慮ができるよう取り組んでいく。
・双子のサクランボの木の敷地取得において、所有者と耕作者から町が取得したい敷地範囲の承認を得て測量が完了したため、来年度は農用地区域の除外、農地転用の申請、農地転用承認後の売買契約に向けて進める。
・ＳＬ転車台付近の整備は、企画環境課及び有島記念館係と協議調整を行い進めていく。

（事業実績・成果・評価）
五色温泉インフォメーションセンター手摺修繕工事、道の駅ニセコビュープラザ排水改修工事、中央地区誘導看板修繕を実施し、観光施設の適正維持に努めた。綺羅乃湯の改修工事では、浴室木部改修工事、換気ファン交換工事、給湯ボイラー交換工事、温泉動力装置及び配管設備設置工事、照明関係営繕工事により、綺羅乃湯の経営に必要な営繕工事を実施した。綺羅乃湯の工事を実施するにあたり、１１月１日から１２月２０日まで休館し、その間町内の日帰り温泉施設（ホテル）及び蘭越町の幽泉閣に高齢者及び障害者への入浴支援に協力いただいた。また、綺羅乃湯に非常用発電機をリースにより設置し、災害等で停電が発生した際に避難施設としての機能を確保できるよう対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・綺羅乃湯が建築してから２０年経過することから、令和元年度に改修した箇所以外にもポンプ等の設備も交換を検討する時期にきていることから、全体的な改修必要箇所の整理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,823	6,533
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		150
地方債		36,600
一般財源	24,751	23,139
合計	30,574	66,422

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他財源→ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ棟使用料3,166,560円、土地貸付料599,280円、私用電話料5,540円、私用電気料276,168円、野営場清掃協力金583,700円、ニセコ駅除雪負担金128,000円、ニセコビュープラザ管理費負担金1,774,000円

[地方債]名称:　過疎対策事業債、緊防債

備考：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	三橋　公一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	８．働きがいも経済成長も

事業コード	131200-00	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	投資的経費 補助事業	評価 継小 拡新	新規
細事業名							
予算科目	07 款 商工費	01 項 商工費	02 目 観光費				

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,453	1,226	1,227
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	96,527	48,217	48,310
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	98,980	49,443	49,537

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
環境省において平成３０年度予算の補正で「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」が交付決定されたことにより、綺羅乃湯にコージェネレーション、熱交換機、LED照明の設置、断熱窓の設置工事を実施し、綺羅乃湯のエネルギー使用量の削減対策を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・綺羅乃湯コージェネレーション設置及び熱交換機設置実施設計業務　2,453千円
・綺羅乃湯照明改修工事　19,847千円
・綺羅乃湯窓断熱改修工事　1,900千円
・綺羅乃湯コージェネレーション設置及び熱交換機設置工事　74,800千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
綺羅乃湯の改修工事を実施するにあたり、綺羅乃湯を休館しなければならないことから、休業補償の実施、高齢者・障害者に対応するため代替入浴の確保を実施する。

（事業実績・成果・評価）
工事については、設計で予定していなかった部分の追加施工などがあったが、滞りなく実施することができた。工事に合わせて非常用発電機を設置し、コージェネレーションとの併用により災害時に避難施設としての機能として、電気の供給、浴室でのシャワーの使用が可能となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	49,443	54,337
道支出金		
その他		
地方債		21,300
一般財源	49,537	45
合計	98,980	75,682

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金　54,337千円

[地方債]名称：　地域活性化事業債

備考

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	三橋　公一
実績作成者	三橋　公一

7. 町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます

【政策分類】

8. 観光

9. 学校教育

10. 社会教育

11. 芸術･文化

12. スポーツ

14. 高齢者福祉

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	137200-00	事業名	教育委員会経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育委員会経費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,172		1,172
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	118		118
10 交際費	500		500
11 需用費	224	0	224
(1) 消耗品費	192		192
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32		32
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,014	0	2,014

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・Ｈ29に長野県白馬村へ高校振興対策に関する視察、Ｈ30は北海道町村教育委員研修会の日程と併せて当別町の先進的な小中一貫教育に関する視察を実施し見識を深めた。今年度も、札幌市近郊にて視察研修を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
◎委員報酬：年額293,000円×4名分を前年度同額計上。
◎旅費：普通旅費～教育委員研修会２回、新任委員等の研修会出席旅費を前年同額計上。（委員全員出席：北海道町村教育委員研修会、後志管内教育委員研修会）
　費用弁償～教育委員会議、学校訪問等教育委員会主催各行事、総合教育会議出席に伴うデマンドバス利用委員の費用弁償額を前年度同額計上。
◎交際費：渉外に要する交際費は、前年度同額計上。
◎消耗品費：消費税分を増額計上。
◎食糧費：学校訪問・教育委員会議時等の給食試食代を前年度同額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は定例会６回、臨時会４回を開催。教育委員会議と学校訪問を同日に開催するなど、教育委員の負担軽減に考慮した。

（来年度への課題・改善点等）
・教育委員の先進地視察を継続して実施することにより、地域力や教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質の向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,014	1,914
合計	2,014	1,914

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	137400-00	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	02 目	事務局費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,079		1,079
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	82		82
9 旅費	806		806
10 交際費	0		
11 需用費	1,006	0	1,006
(1) 消耗品費	248		248
(2) 燃料費	370		370
(3) 食糧費	94		94
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	294		294
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	425	0	425
(1) 通信運搬費	228		228
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	23		23
(6) 保険料	174		174
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	424		424
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,847	0	3,847

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・教育長が代表を務める『うつくしい教育のまち連合』が開催する総会及び特別セミナーに伴う旅費を継続計上。

（事業の概要・算出基礎等）
教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係の旅費、各係に対する時間外勤務手当、事務局の需用費等を計上。
また、公用車インプレッサ・ハイエースの維持管理に係る燃料費、車検、保険代等を計上。
◎職員手当：時間数は実績に基づき計上。（学校教育係分について時間外単価が減少、建築技術職分を実績に基づき減額して計上。）
◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員への謝礼とニセコスタイルの教育に関する全体研修会謝礼を前年度同額計上。
◎旅費：普通旅費～教育長が代表を務める『美しい教育のまち連合』の総会及び特別セミナー開催に伴う旅費（教育長・学校教育課長分）を継続計上。（他の旅費については精査を行っている。）
特別旅費～ニセコスタイルの教育に関する教職員研修旅費について、前年度の英語教育に関する教職員旅費と同額計上。
◎需用費：消耗品費～前年度タイヤを購入したことによる減額計上。食糧費～前年度同額計上。燃料費～単価に基づく増額計上。修繕料～インプレッサの車検に係る費用を増額計上。
◎役務費：通信運搬費～第２庁舎からの総合体育館への移転に伴う電話料とＦＡＸ分を新規計上。手数料～ハイエースの１年法定点検料を計上。
◎使用料：駐車場と高速道路使用料については、前年度同額計上。複写機使用料～第２庁舎からの移転に伴い、事務効率化のため、カラーコピー分とＦＡＸ機能付複写機の使用分について増額計上。
◎公課費：インプレッサの車検に伴う自動車重量税を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　～　外部評価に関する事務、教職員に関する事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築係の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）
業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。

（事業実施時の問題点・検討課題）
『ニセコスタイルの教育』に関する研修会講師謝礼・教職員研修用の旅費について継続して計上。

（事業実績・成果・評価）
・英語教育に関する先進地視察研修を行い、理解を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
法令や規則に従って行う業務のほか、状況に応じて必要な業務が多々ある中で、優先順位を考慮しながら、計画的な業務の遂行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,847	2,813
合計	3,847	2,813

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
137500-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	747	0	747
(1) 消耗品費	35		35
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	12		12
(6) 修繕料	700		700
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	373	0	373
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	236		236
(6) 保険料	137		137
その他	0		
13 委託料	121		121
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,241	0	1,241

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・役務費については、実績に伴い計上。

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費：教員住宅管理用スズメバチ用殺虫剤やゴミ袋等の購入費については前年度同額一括計上。火災警報器の交換対象が１戸４個分となるため減額計上。
◎光熱水費：前年度同額計上。
◎修繕費：消費税分を増額計上。
◎役務費：蜂の巣駆除手数料・除雪作業手数料等について、昨年度同額計上。
◎委託料：総務課管財係にて一括予算計上の浄化槽保守点検業務について、増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３５戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。突発的な設備の故障、雨漏り、建具調整、畳の取替等もあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応している。教職員の人事異動に左右されるため、空き住宅が発生することもあるが、住宅の確保は必要である。住宅の修繕については、年度途中での補正予算対応で計上することも検討する。

（事業実績・成果・評価）
年度ごとに修繕計画を見直しながら対応している。修繕すべき箇所の優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員住宅の老朽化が進んでいるため、住宅の機能向上と長期利用を促進するため、建設課に協力を仰ぎながら修繕計画を作成し、業務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
教職員住宅貸付収入	1,241	621
地方債		
一般財源	0	
合計	1,241	621

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
137600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,631		2,631
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,631	0	2,631

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、建物の機能向上を図りつつ、住宅環境を改善しながら、住みよい住宅環境を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・建物の機能向上により長寿命化を図り、住みよい住宅環境の提供するための修繕工事について検討。

（事業の概要・算出基礎等）
教員住宅の老朽化のため、段階的に改修工事等を実施し機能向上を図り、居住環境を改善するための改修工事を計上。
◎工事請負費
①本通９・１０号：錆の目立つ屋根の塗装修繕工事を実施し、建物の長寿命化をる。
②本通８号：屋根からの落雪が直接階段に落ち危険を伴うため、直接雪が落ちてこないよう屋根の造作と、劣化したコンクリートの階段を補修する工事を実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３５戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。老朽住宅の整備を計画的に実施し、改修工事等による機能向上を行い、住みよい住宅環境を提供する必要がある。ここ数年の教職員の人事異動については、近隣町村からの通勤者が増えており、単身者の異動も多い等不確定要素が多く、住宅の必要個数等を読むのが難しい状況となっているが、入居者が見込めない住宅については、修繕を先送りにする等予算の適切な執行に努めている。
教職員の人事異動に伴う住宅事情等考慮しながら、有島１から６号、富士見１・２号については、計画的に断熱改修等を実施し、居住環境の改善を図る必要がある。

（事業実績・成果・評価）
本通８号の屋根改修工事、本通９・１０号の屋根塗装工事を行い、建物の機能向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
ここ数年、町外から通勤する教職員は増えてきているが、異動の状況によっては教職員住宅入居希望が多いことも見込まれるため、一定の住宅数の確保と整備は必要となるので、引き続き建設課の協力を仰ぎながら改修等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
教職員住宅貸付収入	2,631	1,868
地方債		
一般財源	0	
合計	2,631	1,868

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価	
137900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	496		496
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	33	0	33
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	702	196	506
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	702	196	506
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,231	196	1,035

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
学校保健安全法第6条、第11～14条、学校環境衛生基準

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康状態を把握し、心身の発育発達や健康保持増進を目的として実施するもの。また、学校環境衛生検査は、文部科学大臣が定める児童生徒及び職員の健康を保護する上で維持することが望ましいとされる基準（学校環境衛生基準）と照らし合わせ、適切な学校環境の維持する目的として実施するもの。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆児童生徒の健康診断　＜小～高就学児童生徒対象＞
・該当学年において、内科・歯科・耳鼻科・眼科・心臓検診、尿検査を実施する。
（医師については、前年度と同様で内諾を受けている。）
・歯科検診については、前年度と同様に、検診の正確性や係員の業務軽減のため歯科衛生士の派遣を見込んでいる。

◆就学前健康診断　＜H32新1年生対象＞
・対象幼児に対し、就学前に健康状態を把握するため、内科、視力、聴力、発達検査を実施する。（医師については、前年度と同様で内諾を受けている。）
・視力については、これまで既存の視力検査装置を使用していたが、前々年度利用時に故障により使用不可となり、前年度は学校保管の視力検査カード（カード式検査セット）をレンタルして実施。毎年実施することから、新規購入を見込んでいる。

◆学校環境衛生検査
・学校薬剤師とともに照度検査、ダニ検査を実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆児童生徒健康診断
・健康診断の日程については、毎年同様の日程で実施する必要がある。（医師が他町村の実施スケジュールと合わせて調整しているため）

◆学校環境衛生検査
・これまで、換気（二酸化炭素）、ダニ、照度の三項目の中から一項目を毎年順番に実施する方法をとってきたが、指摘事項があった場合、次回の実施が3年後になってしまうため、適切な学校環境衛生基準を満たしているか把握が難しい状況だった。今後は、指摘事項の改善確認を次の年に実施できるよう、検査に必要な消耗品の購入経費を毎年見込む必要がある。

※医師、関係各所との連携を密にして実施する。

（事業実績・成果・評価）
各医師、学校養護教諭と連携し、法定健康診断を実施することができた。
今年度は児童生徒人数増に対応しつつ、効率化を図るため、医師が学校を訪問する形で実施した。
引き続き、日程調整を行い、眼科医・耳鼻科医も通常診療に加え、他町村の学校健診も受け多忙であることから、実施にあたり事前準備をしっかり行い進めていく。

（来年度への課題・改善点等）
新型コロナウィルス感染症の対処により、当初年度前半に行う検診が実施できずに、日程変更を余儀なくされている。また、念入りな感染防止対策を進める点について考慮して実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
へき地補助金	196	193
地方債		
一般財源	1,035	990
合計（千円）	1,231	1,183

財源算出基礎（補助率、基本額等）：へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）　193,000円
（医師等派遣事業　132,000円　＋　心臓検診事業　61,000円）

[地方債]名称：

備考：実際に実施した児童生徒数、心臓検診手数料の変更が生じた場合、補助金額が変更になる。

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費	評価	
138000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	52,452		52,452
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	52,454	0	52,454

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町内の小中高等学校に就学する児童生徒の遠距離通学対策のため、安全な通学手段としてスクールバスを運行するもの。また、スクールバス運行時間外に遠距離通学者が部活動で通学が必要な際には、デマンドバス使用料を負担することで対応。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成31年度予算査定段階にあって、デマンドバス展開場所の除雪予算は、建設課町道除雪と一括にて計上することとなった。

（事業の概要・算出基礎等）
◆スクールバス運行経費
・国土交通省の貸切バス運賃制度に基づき算定している。

◆デマンドバス使用料
・児童生徒100円、要介助者の介助100円、引率教員200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時職員＜嘱託化を要望＞が中心となり、運行の調整、路線・時刻表設定、学校行事に伴う臨時便の路線設定などを実施。正確できめ細かい対応により、効率的な運行（それに伴う経費の削減）が可能となっている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・町内の児童生徒数が増加で推移し、スクールバス利用者も年々増加していることや、従来のスクールバス路線外に居住する児童生徒も増え、路線設定が極めて難しい状況にある。
・平成３１年度からは、車両の混雑状況を鑑み一部路線で児童生徒が利用する路線の変更を実施し、可能な限りの効率的運行を図っている。しかし、現在路線運行している車両（小型・中型）では、特に登校便利用で限りなく定員に近づいていることから、車両の大型化等の検討が必要。
・一般客の混乗も認めているが、満員の路線では補助席を利用、学校到着時刻に余裕を見込めない場合もある。現在は、スクールバス運行の許容範囲の中で乗車いただいているが、公共交通としては不安定な位置づけであり、今後も町全体の公共交通網再検討において、混乗解消が望ましい状況である。

（事業実績・成果・評価）
嘱託職員の事務により、学校行事に合わせて細かな時間やルート設定に対応しつつ、事故なく安全に運行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
児童生徒数の増、点在居住の増加、転入・転居による年度途中での乗り降り場所の変更など、随時対応を求められ部分について、学校や運行事業者と連携して、児童生徒に影響が生じないよう対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	52,454	47,301
合計（千円）	52,454	47,301

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	138100-00	事業名	教職員福利厚生研修費	細事業名		経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,009	0	1,009
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,009		1,009
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	35		35
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	924		924
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,968	0	1,968

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
学校保健安全法第15条

（事業の目的・目標・効果・影響）
・学校保健安全法に基づき、教職員の健康保持増進を目的として人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見・早期治療に努めるとともに、教員の健康管理意識の向上により、学校教育活動を円滑に遂行するもの。
・教育研究団体、研修活動への支援を行なうことで、教職員の資質向上や実践的指導力を深める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆巡回教職員定期健康診断
・各町立学校教職員及び事務職員を対象に実施。
（今年度在籍が見込まれる教職員の人数・年齢構成に応じて手数料額を算定。）
◆公立学校共済組合人間ドック
・10名を受診限度人数とし、人間ドックを受診する教職員は定期健診は受診しない。
◆ストレスチェック
・50名以上の事業所において実施が義務付けられているため、実施義務はないが、教職員の心身の健康状態を把握するため、今年度より実施を見込んでいる。
町総務課で一括契約。学校職員分の費用について計上。
※手数料：産業医による派遣手数料　　※委託料：ストレスチェック実施分
◆負担金・補助金
・後志教育研修センター組合負担金は、今年度は例年通りとなったが、来年度以降、負担額を精査、算出方法に基づき再計算したところ追加負担金が生じる予定であるため増額の見込みとなっている。
・H30全道へき複研究大会分減額により、補助金は例年通りの計上となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆巡回教職員定期健康診断
・倶知安厚生病院に委託して実施。後志管内では、倶知安町・蘭越町・共和町・真狩村・留寿都村・喜茂別町が同病院で実施している。部活動等により町の健康診断を受診できない場合には、他町村の日程で受診するなど調整が必要。

（事業実績・成果・評価）
本年度も夏季休業中に教職員の巡回健康診断を実施した。また、近隣町村からの受け入れもするなど的確に事業を実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
倶知安厚生病院に検診を依頼しているが、他町村も夏季休業に実施するため、町内教諭が受診しやすいよう日程調整を早めに進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,968	1,729
合計（千円）	1,968	1,729

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	138200-00	事業名	児童生徒教育事務経費	細事業名		経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	7,630		7,630
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	710		710
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	8,340	0	8,340

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・就学児童生徒及び就学前児童の適正な教育措置について判断するため、各関係機関と連絡を密にしながら、児童生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆特別支援学級
平成31年度＜ニセコ小＞ 知的、情緒、言語、病弱　　全4学級
＜ 近藤小 ＞ 病弱　　全1学級
＜ニセコ中＞ 情緒、肢体不自由　　全2学級　　合計7学級
◆特別支援講師
・通常学級に在籍している特別な支援が必要な児童生徒に対してサポートを行なう。
・平成31年度は＜ニセコ小＞2名、＜近藤小・ニセコ中兼務＞1名の3名体制で配置。今年度も通常学級に在籍する児童生徒の中で、特別なサポートが必要な児童生徒が多いため、継続して要望する。
◆ニセコ町特別支援教育学習活動補助
・特別支援学級に係る経費の内、就学奨励費・工事・備品を除き、全てこの補助で執行する。各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療機関等への出張旅費、保護者向け特別支援教育啓発リーフレットの印刷経費を計上。また、必要性が高まっている現状を鑑み、発達状態の把握及び特別支援の早期対応のため、発達検査用具の新規購入費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆ニセコ町特別支援教育学習活動補助
・就学支援や教育相談については保護者の理解と協力が必要なことから、就学前の段階から幼児センター・各学校と協力し、児童の把握に努める。また、他町村の幼稚園等に通う児童が増えていることから、これらの施設との連携も必要である。
・新規計上している発達検査用具（WISK-Ⅳ、フロスティッグ視知覚検査）は、後志中地区の中でも所有していないのはニセコ町を含めわずか二町村である。特別な支援が必要と思われる児童生徒の発達状況を早期に把握し、個々にあった教育対応をするためにも、今後の特別支援対応において極めて重要である。
※検査用具がないと専門的研修が受講できない。

（事業実績・成果・評価）
今年度補助金予算で、WISC-Ⅳの検査キットを購入し、さっそく令和元年度吟味検査時に使用することができた。町教育支援委員会、中地区就学指導委員会での議論を経て、学びの場の所属決定につなげることができた。
　特別支援員は当初３名予算であったが、年度途中にニーズが高い児童への配置を要したため補正予算で１名分増額し４名体制の予算を確保した。結果、対象となる児童の成長や校内での安定した行動に結びついた。
（年度途中で１名退職されたため、年度末時点では３名体制となっている）

就学時健診でも吟味検査につながる子がいるなど、早い段階での支援の必要性を感じている。予算面で厳しいと考えられるが、小中学校での特別支援講師や支援員の配置を継続充実させたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,340	8,622
合計（千円）	8,340	8,622

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
138300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	5,393		5,393
8 報償費	748		748
9 旅費	269		269
10 交際費	0		
11 需用費	518	0	518
(1) 消耗品費	75		75
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	35		35
(4) 印刷製本費	408		408
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,026	0	1,026
(1) 通信運搬費	79		79
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	927		927
(6) 保険料	20		20
その他	0		
13 委託料	5,542		5,542
14 使用料及び賃借料	10,386		10,386
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	737		737
19 負担金補助及び交付金	2,434		2,434
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,726		1,726
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	28,779	0	28,779

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・学校教育係で掌握する各学校の事務経費を一括して経理するとともに、事業内容で一括できるものについて取りまとめ、事務の効率化を図る。
・コミュニティ・スクールについて、

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
◆コミュニティ・スクール：導入3年目となり、先進地への視察研修や専門家による勉強会等を行なうことはせず、これまで実施してきた内容について評価・見直しをし、ニセコ町コミュニティ・スクールの地盤を固める年とする。
（ただし、CS委員は任期が1年であるため、満了により変更となった場合は、新規委員向けに基本的な研修経費は計上している。）

（事業の概要・算出基礎等）
◆嘱託職員
・ニセコスタイルの教育の柱であるコミュニティ・スクールと小中を中心とした一貫教育を進めるにあたり、専門的な指導業務を取り扱う専門人材を配置し教育活動の充実を図る。
◆子ども議会
・平成30年度に続き、本会議や事後研修を実施し、児童生徒のまちづくりへの参加の場を継続する。
◆学校運営協議会制度
・本年制度導入から3年目となる。法で定める学校経営方針の承認等の機能のほか、町内でのコミュニティスクール活動の実践に向けた取り組みを進める。
◆ICT環境
・windows7を搭載している学校にあるPCを更新する。具体的には、各学校の職員室PC、図書システムPC、ニセコ小学校放送設備PCとなる。また、将来的なプログラミング教育、ICTを活用双方向での学習展開を見据え、無線LANの整備を進め教育環境の整備を図っていく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
＜臨時職員からの嘱託化＞
・スクールバスの運行調整、路線・時刻表設定、学校行事に伴う臨時便の路線設定など、高度な事務処理を担う嘱託職員を配置し、教育活動の充実を図る。

（査定の経過・理由等）
・査定作業にて、職員室ＰＣ、生徒用タブレット端末、指導用タブレット端末、図書館システム端末は、備荒資金組合貸付制度を活用して実施するため当初予算額からは、削除となっている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆ICT環境の充実は費用が多額になるが、2020年度からのプログラミング教育の実施が決まっている現在にあって段階的に整備を進めたい。まずは基本となるネット環境の充実を進めつつ、各学校から要望のあったタブレットを複数台導入していきたい。また、本格実施にあって必要備品を随時整備を進める。
各学校普通教室（特別支援教室含む）、特別教室、体育館を整備範囲にとしている。

◆教育環境の情報化の進展や働き方改革に符合し、教務支援システムの導入、さらに多様な情報を扱うにあたってのセキュリティ対策の実施が必要不可欠となっている。直近の課題であるwindows7のサポート期限到来に対応したＰＣ更新に取り組む一方で、最適な教務環境を整えるられるよう検討を進める。

（事業実績・成果・評価）
一部、WIFI工事は次年度の国庫補助事業を活用を図るなど行った。学校教育係で関係するさまざまな事業について、時点時点で的確に実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
設置者としてインフラ整備の差が、児童生徒の学習指導の差にならないよう学校指導現場での意見を吸い上げ、長期的視点を持ちつつ、着実に各種整備を進める必要がある。
ニセコスタイルの教育、CS委員会も実施段階に入っていることから、任用しているSCを中心として取り組みを進める。
新型コロナウィルス感染症に関連し、国事業があるため、長期的に必要性があるものは、前倒しでの整備も検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	28,779	21,127
合計（千円）	28,779	21,127

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	外国語指導助手配置事業	経費区分	経常的経費	評価	
138400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	7,031		7,031
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	2,195		2,195
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50		50
9 旅費	639		639
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	58	0	58
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	58		58
その他	0		
13 委託料	5,710		5,710
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	357		357
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,090	0	16,090

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・国際色豊な地域性を活かした英語・外国語教育を進め、児童生徒の英語力・コミュニケーション能力の向上を図り、国際感覚を養う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成32年度からの新学習指導要領により小学校3年生以上で外国語活動の時間がスタートすることに先立ち、平成30年度より先行的に外国語活動の時間をスタートしている。今後も小学校での外国語の時間が増えることから、継続してJETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑALT2名、委託事業者配置ALT1名の計3名体制で教育活動を進めていく必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
◆JETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑALT
　ニセコ中学校1名、ニセコ高校1名を配置しており、英語担当教員と共に授業を行っている。今年度も継続して同配置を予定している。
◆委託事業者配置ALT
　ニセコ小学校・近藤小学校兼務で1名を配置しており、先行的に実施している外国語活動について加配英語(専科指導)教員とともに中心となって進めている。今年度も同配置を予定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・予算提出後に中学校ＡＬＴが帰国することが判明したことから、帰国及び新規ＡＬＴの赴任に係る経費について追加している。

（事業実施時の問題点・検討課題）
◆平成３２年度からの新学習指導要領による小学校外国語の時間まであと１年となる今年度は、引き続き加配教員による指導を行うとともに、教材づくり、教員のスキルアップ研修、指導要領作成を進め、スムーズな運行開始に向けた準備を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
JETALTとして活動いただいたハナ先生が帰国（後任・ロバート先生）、イレイン先生も年度末に帰国（後任・赴任準備中）となった。
また、委託ALTについても、ニセコ小学校に英語専科加配で措置されている教諭とともに、小学校２校を相互に行き来し、英語指導の充実を担っている。

（来年度への課題・改善点等）
継続してALT３名（JET2名、民間委託1名）の配属を継続し、町内児童生徒の英語力向上を進める。
また、長期間にわたり勤務いただくことが、教育の継続性にも繋がることから、長くニセコ町へ居住いただけるように、当係としては配属先学校と連携して生活支援を進めるとともに、安心した職場づくりを支援する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,800	2,800
その他	1,037	1,042
地方債		
一般財源	12,253	12,162
合計（千円）	16,090	16,004

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保険料本人負担分：別途算定
委託ＡＬＴ分については、北海道地域づくり総合交付金での財源措置あり（自治創生係りにて予算化）
その他、ＪＥＴ－ＡＬＴに関しては普通交付税として交付あり。

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	評価	
138520-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	56	0	56
(1) 消耗品費	3		3
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	53		53
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2	0	2
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	257		257
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	315	0	315

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
。教職員懇談会（歓迎会）は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るため懇親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。懇談会の他、ニセコ町への理解を深めることを目的とした町内視察研修を実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・転入教職員については、異動等を最大限に見込み計上。

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費・ゴミ処理手数料：前年度同額計上。
◎食糧費　転入教職員懇談会　2,200円×24名＝52,800円
　　※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。
◎負担金
・北海道市町村教育委員会連合会　10,000円
・後志公立文教施設整備期成会　13,000円（前年度より8千円減額）
・後志町村教育委員会協議会　234,000円（前年度より11千円増額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・転入教職員懇談会では、それぞれ親睦を図り、お互いの関係を深めることができた。
・転入教職員校外地域視察研修では、該当教職員が参加しやすいような日程（５月→７月下旬）を設定し、昨年までとは趣向を変え、まちづくりについて企画環境課長の講話と、町内の施設先も普段先生たちが見ることのない施設を設定し、ニセコ町への理解を深めてもらった。

（来年度への課題・改善点等）
日程調整や研修内容等を工夫し、該当職員が参加しやすい有意義な研修となるよう引き続き実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	315	311
合計	315	311

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	小学校改修事業	経費区分	経常的経費	評価	
138600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,971	3,971	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	81,440	81,440	
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	85,411	85,411	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・児童生徒の教育環境を整備するため、学校施設の整備・改修を行う。
・平成31年度は、平成30年度に実施設計を行った近藤小学校屋内体育館の老朽化による改修工事を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆近藤小学校体育館大規模改修工事
・老朽化改修（外壁のクラック修繕、外壁サイディング交換、屋根板金、外側窓の断熱枠サッシ設置等）
・屋外水呑み場（グラウンド側）玄関付近足洗い場改修、
・ステージ下のけんどん戸改修、
・放送機器の機能回復更新、
・暖房用ボイラー更新、給湯用ボイラー新設
・照明器具をＬＥＤ化更新、
・体育館内部既存パネルヒーターの塗装剥げ改善、キャットウォーク柱付近への手摺設置、床面の研磨とラインの新設、床面金具の床下補強実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国庫補助事業の内定、申請、交付決定後の工事着手といった事務スケジュールとなり、現地着工は６月議会議決以降となることが想定される。学校側行事と勘案したなかで、工期の設定と進捗管理を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校体育館大規模改修工事を、予定どおり進めることができた。
なお、工事途中で断熱材の不足箇所等が発見され、補正予算にて対処し当初想定していた機能を担保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ小学校、近藤小学校グラウンドでの雑草の繁茂範囲が年々拡大していることから、長期利用することを鑑み、メンテナンスを行う必要があると考えている。費用対効果の視点も持ちながら、良質なコンディションを整える方法、さらに日常的な維持管理の負担が少ない方法について関係事業者、学校等関係者と協議し、試行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	17,220	15,340
道支出金		
地方債	68,100	72,300
一般財源	91	28
合計（千円）	85,411	87,668

財源算出基礎（補助率、基本額等）：学校施設環境改善交付金大規模改修（老朽）（基準改修費の1/3以内）

備考

[地方債]名称:　過疎対策事業債

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	138700-00	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,215		1,215
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,923	0	7,923
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	2,167		2,167
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	825		825
(5) 光熱水費	4,851		4,851
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	531	10	521
(1) 通信運搬費	414	10	404
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	117		117
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,953		4,953
14 使用料及び賃借料	841		841
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,493		1,493
19 負担金補助及び交付金	293	107	186
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	17,249	117	17,132

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆光熱水費：児童数の増加により学級数が増えたことに伴い、使用教室が増え、光熱水・燃料等の使用料が増加しているため増額要望している。
◆委託料：学校管理業務は、人手不足、業務量の増加などから労務単価が増額し、近藤小学校の管理業務について増額要望している。
◆備品購入費：前年度要望の際、次年度整備予定として見送りとなった各小学、中学カラープリンターについて、今年度の整備を見込んでいる。既存のカラープリンターは耐用年数5年程度のところ、既に9年使用しており、故障やエラーによる不具合や修繕に経費がかかっている。また、不具合により一定時間使用が出来ないなど、学校運営にも支障をきたしていることから早急に対応が必要な状況である。
◆印刷製本費：小学校3年生で配布・学習をしているニセコ学の教科用図書「わたしたちのニセコ」の追加購入時期にあたり、先5年分をまとめて印刷する経費について計上している。
各種学校備品については、各学校からの購入要望を教育委員会で精査したものを計上。使用料等については、各学校へ引続き節約に努めるよう指導を継続していく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各校、各種使用料等（コピー機、灯油、電気、水道、電話）の節約に努めているが、教育委員会で毎月の使用状況を常に確認し、学校へ報告・指導を行なっている。また、灯油供給業者にも入るだけ入れるような給油方法ではなく、定期的な給油をしてもらうよう依頼する。
・電話料は、保護者の携帯電話利用が増加していることから、年々増額傾向にあるため、執行状況について注意が必要である。
・ニセコ小学校グランドの草取り作業は、町民運動会や幼児センター運動会と合わせて実施しているため、町民学習課・幼児センター・ニセコ小学校と調整のうえ進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
年度当初に購入更新したカラープリンターは、エラー発生なく稼働しており、業務手数の軽減、省力化につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
・全体的に児童数の増加への対応、使用教室の増加による諸経費の増加があるので必要額に不足が生じないよう、対応をしていく。
・近藤小学校管理委託料は、児童生徒数の増加で行う業務量も増加していることから、令和２年度から時間数の増（現在実働４時間）を見込んでいる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	10	0
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		500
地方債		
一般財源	17,239	17,302
合計（千円）	17,249	17,802

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	138800-00	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小 拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,241	0	1,241
(1) 消耗品費	322		322
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	919		919
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	377	0	377
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	317		317
その他	0		
13 委託料	1,586		1,586
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	539		539
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,743	0	3,743

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
建築基準法第12条

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各小学校の施設について適正な維持管理を行い、児童や学校職員、保護者等にとって安心安全な教育施設として管理を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成31年度予算査定段階にあって、デマンドバス展開場所の除雪予算は、建設課町道除雪と一括にて計上することとなった。

（事業の概要・算出基礎等）
◆ニセコ小学校
・職員室ブラインドの破損故障による修繕
・陸上用幅跳び板老朽化による腐食に伴う取替え修繕
・浄化槽修繕（2ヶ所の内1ヶ所使用不可となっている）
・体育館放送設備チューナー修繕
・教室増加に伴う内線電話追加工事
◆近藤小学校
・浄化槽隔壁修繕
・児童用玄関施錠ドア修繕（合わせが悪く、不安定なため）
◆風量測定
・建築基準法第12条に基づく法定調査。3年毎に実施している（前回平成28年度）。点検に必要な風力測定手数料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・査定中に学校施設において期限が切れる消火器が多数判明したことから、当初予算に盛り込み計上した。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行い、学校運営に支障が出ないよう留意して進める。

◆各小学校床ワックス前剥離作業
・毎年清掃・ワックス塗布を実施しているが、塗り重ねてきたワックス下の汚れが目立ち不衛生が懸念される。剥離作業には時間と経費（ワックス塗布の3倍程）かかるため、今後計画的な実施が必要である。
＜具体的な実施スケジュール＞
H32年度：ニセコ小　H33年度：近藤小　実施面積は精査して行う。

◆グランド大規模整備
・経年により各小学校グランドの雑草・窪み・砂不足など状態が悪くなっている。今後計画的に整備を進めていく必要がある。
＜具体的な実施スケジュール＞
H32年度：ニセコ小　H33年度：近藤小
平成31年度に計画し、翌年度から計画的に実施する。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
年度途中の消防設備保守点検等で指摘のあった点を補正で増額し対応した（ニセコ小学校避難袋の設置、ニセコ小学校階段室の防火シャッター動作改善）。

（来年度への課題・改善点等）
修繕を要する物品や施設を的確に把握し、長期的に機能が十分発揮されるよう必要予算を計上する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		300
地方債		
一般財源	3,743	4,448
合計（千円）	3,743	4,748

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	139200-00	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,757	0	1,757
(1) 消耗品費	1,460		1,460
(2) 燃料費	69		69
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	58		58
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	60		60
12 役務費	260	0	260
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	219		219
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,017	0	2,017

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
　児童数及び学級数、教員数の増加により、必要最低限の事務用品・教授用品の増額がやむを得ない状況であるため、増額計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・消耗品予算について、全体額から△50,000円の査定が入っている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後数年は児童数の増加が見込まれ、250～260名程度の児童数を維持する。各種費用は節約しているものの、児童数の増加による、消耗品費をはじめとした費用の増加が大きい。授業や学校生活に支障が出ないよう必要経費について予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,017	1,824
合計（千円）	2,017	1,824

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	139400-00	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	787	0	787
(1) 消耗品費	622		622
(2) 燃料費	42		42
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	21		21
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	80		80
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	17		17
12 役務費	171	0	171
(1) 通信運搬費	15		15
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	156		156
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	958	0	958

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
児童数及び学級数、教員数の増加により、必要最低限の事務用品・教授用品の増額がやむを得ない状況であるため、増額計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・消耗品予算について、全体額から△30,000円の査定が入っている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2021年度は新入学が6名見込みで、全校生徒が38名程度となり、4年前のほぼ倍と激増していく。
各種費用は節約しているものの、児童数の増加による、消耗品費をはじめとした費用の増加が大きい。授業や学校生活に支障が出ないよう必要経費について予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	958	847
合計（千円）	958	847

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	139500-02	事業名	小学校教育振興経費
		細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費
経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	04 目 教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,222	384	3,838
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,222	384	3,838

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・経済的な理由により就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して、必要な教育経費について援助する。また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な教育経費について援助し、義務教育の円滑な実施を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆算出根拠
　現在支給を受けている家庭が継続した場合と、新就学児童の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭などを参考とし、見込みの額を算出し計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱については「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行なう。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の追加認定や返戻など随時対応が発生する。学校との情報交換を密にし、転出が判明した際には転出前に奨励費の返還を求めるなどの早期対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
今年度においても、学校を通じて申請があった世帯への審査を経て、採択・不採択を決定した。
事務取扱要綱を改め、判断時の指標として定めている算定倍率を、近隣の状況を考慮し引き上げを行った。また、入学前年度での小中学校入学費用への支給も明示し、所要費用を12月議会で補正増額し、４世帯に支給した。

（来年度への課題・改善点等）
決定前意見を求めている民生委員児童委員会議の場においても、支給世帯以外でも頑張っている（苦労している）世帯があると思われ情報が大事である。との意見をいただいていることから、制度周知について、丁寧に進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	191	81
道支出金		
地方債		
一般財源	4,031	4,218
合計（千円）	4,222	4,299

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国庫補助金：特別支援教育就学奨励費補助金（対象額の２分の１）
244,693円×1/2≒122,000円　※内小学校分81千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	139600-00	事業名	ニセコ小学校教育振興経費
		細事業名	
経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	01 項 教育総務費	04 目 教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	514	0	514
(1) 消耗品費	514		514
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	110	0	110
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	110		110
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,103		1,103
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	190		190
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,017	0	2,017

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
・昨年度運営経費に計上していた新聞購読料について、教育指導で利用している観点から、今年度より教育振興経費で計上していく。
・H30道徳の指導書・教員教科書の購入があったため、H31は減額となっている。
◆スキーリフト使用料
・例年通り、アンヌプリ国際スキー場(2回)・モイワスキー場(1回)で年3回実施する経費について予算計上しているが、児童数の増加に伴い増額計上となっている。
◆図書備品
・これまで購入価格の中に含まれていたブックコート(本が傷みにくくなるカバー)が、作業の労務単価の高騰等により追加費用を要することとなった。本の傷み予防に効果大であるためブックコート代を上乗せして計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度から始まる新学習指導要領に向けて、学校と連携し、教育に必要な費用については、予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,017	1,812
合計（千円）	2,017	1,812

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
139800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	369	0	369
(1) 消耗品費	369		369
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	0	12
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	99		99
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	53		53
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	563	0	563

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
・昨年度運営経費に計上した新聞購読料について、教育指導で利用している観点から、今年度より教育振興経費で計上。また、小規模校ならではの教育として法被の購入について新規計上となっている。（児童数増加による不足分）
・H30道徳の指導書・教員教科書の購入があったため、H31は減額となっている。
◆スキーリフト使用料
・例年通り、アンヌプリ国際スキー場（2回）・モイワスキー場（1回）で年3回実施する経費について予算計上しているが、児童数の増加に伴い増額計上となっている。
◆図書備品
・これまで購入価格の中に含まれていたブックコート（本が傷みにくくなるカバー）が、作業の労務単価の高騰等により追加費用を要することとなった。本の傷み予防に効果大であるためブックコート代を上乗せして計上している。
・H30ポプラディア購入のため増額計上していたが、H31は例年通りの要望であり減額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度から始まる新学習指導要領に向けて、学校と連携し、教育に必要な費用について予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	563	507
合計（千円）	563	507

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任 冨樫 弥歩
実績作成者	係長 佐々木一茂

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,215		1,215
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,876	0	3,876
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	1,674		1,674
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,172		2,172
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	194	0	194
(1) 通信運搬費	194		194
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,782		3,782
14 使用料及び賃借料	681		681
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	525		525
19 負担金補助及び交付金	102		102
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	10,375	0	10,375

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆委託料：学校管理業務は、実日数の関係でわずかに増額要望している。
◆備品購入費：前年度要望の際、次年度整備予定として見送りとなった各校カラープリンターについて、当初の予定通り今年度の整備を見込んでいる。
　既存のカラープリンターは耐用年数5年程度のところ、既に9年使用しており、故障やエラーによる不具合や修繕に経費がかかっている。また、不具合により一定時間使用が出来ないなど、学校運営にも支障をきたしていることから早急に対応が必要な状況である。

各種学校備品については、各学校からの購入要望を教育委員会で精査したものを計上。使用料等については、各学校へ引続き節約に努めるよう指導を継続していく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・燃料費について、灯油代単価、数量ともに査定が入っている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各校、各種使用料等（コピー機、灯油、電気、水道、電話）の節約に努めているが、教育委員会で毎月の使用状況を常に確認し、学校へ報告・指導を行なっている。また、灯油供給業者にも入るだけ入れるような給油方法ではなく、定期的な給油をしてもらうよう依頼する。
・電話料は、保護者の携帯電話利用が増加していることから、年々増額傾向にあるため、執行状況について注意が必要である。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
校舎・体育館周辺の除雪機械借り上げについては、今年度小雪だったことから実施しない判断をした（例年２回予定）。

（来年度への課題・改善点等）
学校運営に係る管理委託の内容を必要に応じて確認し、引き続き実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	5	1
災害共済保護者負担	39	28
地方債		
一般財源	10,331	8,910
合計（千円）	10,375	8,939

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任 冨樫 弥歩
実績作成者	係長 佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
140100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	196	0	196
(1) 消耗品費	196		196
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	266	0	266
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	37		37
(6) 保険料	229		229
その他	0		
13 委託料	1,379		1,379
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,841	0	1,841

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
建築基準法第12条

（事業の目的・目標・効果・影響）
・中学校の施設について適正な維持管理を行い、生徒や学校職員、保護者等にとって安心安全な教育施設として管理を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

◆風量測定
建築基準法に基づき実施する調査であり、3年毎に実施している実施年度にあたる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・査定中に学校施設において期限が切れる消火器が多数判明したことから、当初予算に盛り込み計上した。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行い、学校運営に支障が出ないよう留意して進める。
・大規模改修からう

◆中学校床ワックス前剥離作業
・毎年清掃・ワックス塗布を実施しているが、塗り重ねてきたワックス下の汚れが目立ち不衛生が懸念される。剥離作業には時間と経費(ワックス塗布の3倍程)かかるため、今後計画的な実施が必要である。
　大規模改修から年月を経過している中学校を皮切りに実施していきたい。
＜具体的な実施スケジュール＞
　H31年度：ニセコ中
（参考）
　H32年度：ニセコ小　H33年度：近藤小　※実施面積は精査して行う。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
なお、年度途中に、特別支援学級の学級数増が想定されたため、バーテーション設置費用を補正予算で見込んだが、支援学校への進学や通常学級への措置変更等により、当面の必要性がなくなったことから未執行とした。

（来年度への課題・改善点等）
学校設備については、平成１５年度の大規模改修時の導入から年数が経過しており、日常点検により不具合の有無の確認が重要。不具合箇所は早期修繕し機能維持に努めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,841	1,778
合計（千円）	1,841	1,778

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
140700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,297	0	1,297
(1) 消耗品費	1,028		1,028
(2) 燃料費	40		40
(3) 食糧費	11		11
(4) 印刷製本費	46		46
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	125		125
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	47		47
12 役務費	174	0	174
(1) 通信運搬費	55		55
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	119		119
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,471	0	1,471

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校運営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校運営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆印刷製本費　校長の定年退職により写真の印刷にかかる経費を計上。
※ただし、学校側の精査によりその他の諸経費から差し引いて計上しているため、全体として増額計上にはなっていない。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・消耗品予算について、全体額から△30,000円の査定が入っている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・計画的な予算執行と経費の節約に努めており、今後も予算執行にあたっては学校と教育委員会で連携して進めていく。
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
これまでも経費の節約に努めているが、今後生徒数の増加（小学校からの進級児童の増）があり消耗品費の増加が予想される。想定されるものについては、不足が出ないよう予算計上を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,471	1,381
合計（千円）	1,471	1,381

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140800-01	細事業名	中学校教育振興経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,491		1,491
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,491	0	1,491

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで部活動の運営を円滑にするための支援を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆部活動運営費補助
・前年度と同額で計上。

◆各種大会出場経費補助
・大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会については、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により計上。全国大会に出場または予算計上していない全道大会の出場が決まった場合は、別途補正予算の協議を行なう。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請・概算払申請・実績報告などの書類提出について速やかに行なうよう指導する。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
（今年度も卓球部が全道大会へ進出したことによる、バス運行費用を増額補正するなど、臨機応変に対応した→予算措置は別事業）

（来年度への課題・改善点等）
当初予算では、参加予定の大会について見積もっている。引き続き、予選を勝ち上がって全道・全国大会へ出場する場合にあっては補正対応にて進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,491	1,642
合計（千円）	1,491	1,642

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任 冨樫 弥歩
実績作成者	係長 佐々木一茂

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140800-02	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,037	157	2,880
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,037	157	2,880

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・経済的な理由により就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して、必要な教育経費について援助する。また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な教育経費について援助し、義務教育の円滑な実施を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆算出根拠
現在支給を受けている家庭が継続した場合と、新就学生徒の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭などを参考とし、見込みの額を算出し計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱については「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行なう。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の追加認定や返戻など随時対応を要する。学校との情報交換を密にし、転出の際は転出前に奨励費の返還を求めるなどの早期対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
今年度においても、学校を通じて申請があった世帯への審査を経て、採択・不採択を決定した。
事務取扱要綱を改め、判断時の指標として定めている算定倍率を、近隣の状況を考慮し引き上げを行った。また、入学前年度での小中学校入学費用への支給も明示し、所要費用を12月議会で補正増額し、４世帯に支給した。

（来年度への課題・改善点等）
入学時に要する費用の入学前支給について、現在の認定倍率が適正かについて、世帯所得の範囲及び把握方法についてなど、制度の運用を検討を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	78	41
道支出金		
地方債		
一般財源	2,959	2,816
合計（千円）	3,037	2,857

財源算出基礎（補助率、基本額等）

国庫補助金：特別支援教育就学奨励費補助金（対象額の２分の１）
244,693円×1/2≒122,000円　※内中学校分41千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任 冨樫 弥歩
実績作成者	係長 佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	622	0	622
(1) 消耗品費	622		622
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	413	0	413
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	413		413
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	217		217
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	112		112
19 負担金補助及び交付金	74		74
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,438	0	1,438

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実施していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
◆消耗品費
・H30採択された道徳の指導書・教員教科書について購入の必要があるため、増額計上となっている。

◆スキーリフト使用料
・例年通り、アンヌプリ国際スキー場(1回)・モイワスキー場(2回)で年3回実施する経費について予算計上しているが、生徒数の増加に伴い増額計上となっている。

◆図書備品
・これまで購入価格の中に含まれていたブックコート(本が傷みにくくなるカバー)代について、作業の労務単価の高騰等により追加で要することとなった。本の傷み予防に効果大であるためブックコート代を上乗せして計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校運営に支障を及ぼさない範囲でかつ必要なものを教育委員会でも査定を行い、最低限のものについて予算計上している。
※地域の活用という面から地元業者からの購入を優先しているが、他町村と比較をし、明らかに金額の差があるものや早期に納入できないものなどについては、慎重な協議のうえ予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2021年度から新学習指導要領による授業が始まるため、必要教材について不足が生じないよう計上し、引き続き生徒の学力・知識向上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,438	1,334
合計（千円）	1,438	1,334

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主任　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
141100-01	細事業名	高等学校運営経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	01 目	高等学校総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	303		303
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	53		53
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2		2
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	364	0	364

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の学校運営の事務に関する経費を計上

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　303千円
旅費　53千円
食料費　6千円
負担金補助及び交付金　2千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　時間　303千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校教育係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務、予算や事業の執行管理、施設の維持補修、国の就学支援制度による事務手続きなどがあることから、事務の効率化等の改善をすすめる必要がある。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
141300-00定時制高等学校運営経費を統合した事業となる。
効果的な経費節減について継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	364	353
合計（千円）	364	353

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	定時制高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,868		1,868
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,836	0	1,836
(1) 消耗品費	1,424		1,424
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	382		382
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	30		30
12 役務費	157	0	157
(1) 通信運搬費	157		157
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	697		697
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	93		93
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,407		1,407
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,058	0	6,058

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営全般に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成28年度より導入している国による就学支援金により事務費収入が発生する。この事務費については、時間外手当、消耗品、通信運搬費に充当する。
また、平成28年度に更新したパソコン教室のコンピューターに係る償還金を計上している（平成32年度まで）。
その他については、実績を勘案し予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校生徒の活動については、これまでの成果が実を結び、体育大会だけではなく、意見発表大会、実績発表大会、生活体験発表大会などで優秀な成績を収め、活動の成果を現している。
一方で活動が増えることにより、コピー用紙や印刷機トナーなど使用量は増加している。
しかし、予算計上については必要最小限度として計上しているため、今までどおり節約という考えで活動してもらうため、教員を中心に経営観念をもって指導にあたってもらわなければならない。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
141100-01高等学校運営経費-高等学校運営事務経費に事業を統合する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	81	58
その他	54	40
地方債		
一般財源	5,923	5,632
合計（千円）	6,058	5,730

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金：就学支援金事務費補助金
その他：災害給付共済掛金保護者負担金

[地方債]名称:

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141400-01	細事業名	学校施設維持管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,087	0	4,087
(1) 消耗品費	123		123
(2) 燃料費	1,941		1,941
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,687		1,687
(6) 修繕料	336		336
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	817	0	817
(1) 通信運搬費	317		317
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	177		177
(6) 保険料	323		323
その他	0		
13 委託料	4,442		4,442
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,671		1,671
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	566		566
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	11,583	0	11,583

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校校舎の維持管理に関する経費について予算計上。

燃料費、光熱水費、通信運搬費（電話料）については、これまでの実績及び体育館改修、水道料金改定を鑑み予算計上。
工事請負費について、平成３０年４月に行った照度検査により一部教室内の照度不足が指摘された。その改善のため電気事業者により一部の照明器具を取り替える試験を行ったところ、１～４年生教室では９箇所ある天井照明のうち、黒板側両サイドの蛍光灯２台のＬＥＤ化で、観光実習室では２０区画ある天井照明全てで、各区画ダウンライト１台と間接照明蛍光灯２台のＬＥＤ化、及び黒板灯２台の新設により、照度が確保されることが判明した。これらの教室は使用頻度も高く、効率的な学習のため照度の確保が必須であることから、照明器具を交換する費用を計上している。
備品購入費では、各教室で老朽化した備品の更新等、及び夏季の職員室・校長室の極端な気温上昇を抑えるため、扇風機の設置について計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ高校校舎については、建設から27年が経過しているため、当初予算時で確認できない修繕箇所が発生している。今後も老朽化等による支障箇所が発生すると思われるが、大規模改修が発生しないよう確認をしながら、補修箇所が発生した時には早急に対応する。
燃料費や光熱水費などは必要最小限度とし、学校生活に支障がないよう節約することを、教員の指導の下、実施している。

平成３０年９月６日に発生した北海道胆振東部地震による大規模停電の際、校舎全体が停電し、保護者連絡等の職員室機能が完全に失われた。緊急時には情報収集や生徒や保護者、関係各省庁との連絡が必須なため、停電時でも最低限の職員室機能を維持するため、電源確保・照明等の防災用備品類の学校への配置について、喫緊の課題と考えられる。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２９年が経過しているため、劣化等注意しながら校舎の維持管理に努める。また、不必要な暖房や照明を切るなど、効果的な経費節減を継続する。ただし、複数ある水槽室の結露防止のための夏季の換気や、凍結防止のための冬期の電気暖房等、施設維持のために必須なものについては、節約しすぎると逆に漏水・破損等の損害が生じるため、注意が必要。また、校舎西側の外壁タイル目地が劣化しているため、経過観察のうえ、令和３年度には改修工事を行う予定。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2	6
公共施設整備基金繰入金		1,600
地方債		8,000
一般財源	11,581	1,359
合計（千円）	11,583	10,965

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
その他：高校体育館利用実費徴収金

[地方債]名称:　過疎対策事業債（ソフト）

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	141400-02	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	細事業名	農場施設維持管理経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,520		2,520
8 報償費	0		
9 旅費	86		86
10 交際費	0		
11 需用費	4,314	0	4,314
(1) 消耗品費	100		100
(2) 燃料費	1,994		1,994
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,373		1,373
(6) 修繕料	847		847
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	319	0	319
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	137		137
(6) 保険料	182		182
その他	0		
13 委託料	97		97
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,388		2,388
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	26		26
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,750	0	9,750

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農場、温室及び車両の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　車両を含む農場施設の維持管理に関する経費について予算計上。
　燃料費及び光熱水費については、これまでの実績を基に予算を計上。
　エアハウスヒートポンプは平成28年度より定期保守点検に加え、フィルター基盤等の定期交換にかかる費用を計上している。
　また、トラクターの老朽化による故障が多いため、平成３０年度より毎年オーバーホールを行い、将来の更新にむけて少しでも長寿命化をはかることとする。
　工事請負費として、圃場内通路の砂利入れ及び支障となるニオイヒバの抜根撤去、物品庫等の屋根板金塗装、エアハウス内保温カーテン交換に係る工事費を計上している。
　また、３０年度に見送られたトラックの板金破損修繕について計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。平成23年度に新設したエアハウスについて農業実習授業に支障のないよう管理する。
　エアハウスについては平成23年12月に本格稼動し7年が経過した。運用については農林水産省などより情報を提供してもらいながら、生徒のプロジェクト活動や、授業における冬季間の白菜、ほうれん草、九条ねぎの栽培など、実践の中から学んでいる。
　なお、農場経営に必要不可欠なトラクター（平成9年7月購入）について、経年劣化による故障が頻発しているため、近い将来の更新を予定している。
　また、今後の農業に関する授業では、６次産業の授業を取り入れていかなければならなくなると予想される。ニセコ高校としての６次産業に関する授業は、高校振興対策会議等で検討し、「ニセコ町」の農業・観光業に即した内容になるよう検討を重ねることとする。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
141700-02高等学校教育振興経費-農場教育振興経費を統合した事業となる。
圃場やハウスの適切な管理運営を行うとともに、経営感覚と町民理解度の向上を図り、農場経営の充実に向けた改善を引き続き行っていく。
トラクターについては、近い将来には更新が必要になると考えられるが、令和２年度は前年度と同様に、オーバーホールのうえ、必要な修繕を行う等して、長寿命化を図ることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公共施設整備基金繰入金		2,200
地方債		
一般財源	9,750	6,870
合計（千円）	9,750	9,070

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	141600-00	事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	細事業名		経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	126	0	126
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	126		126
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	126	0	126

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校保健法に基づき生徒の健康保持・増進のため心身の発達や健康の情報を把握することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康診断の検査項目：
　身長、体重及び座高、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、目の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔の疾病及び異常の有無、結核の有無、心臓の疾病及び異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病及び異常の有無。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　健康診断の実施に際して、教育委員会学校教育係及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
141700-00高等学校教育振興経費に事業を統合する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	126	59
合計（千円）	126	59

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	141700-01	事業名	高等学校教育振興経費
細事業名	学校教育振興経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小 / 拡新	継続	
予算科目	10 款 教育費	04 項 高等学校費	03 目 教育振興経費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,364		5,364
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	384		384
9 旅費	330		330
10 交際費	0		
11 需用費	511	0	511
(1) 消耗品費	433		433
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	48		48
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	22	0	22
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	396		396
19 負担金補助及び交付金	15,019		15,019
20 扶助費	683		683
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	22,739	0	22,739

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の教育目標の具現化を目指し、時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のために必要な措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資する。
また、住民の生涯学習の場として活用され本町教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
高校体育館利用実費徴収金

（事業の概要・算出基礎等）
「北海道ニセコ高等学校振興対策要綱」に基づく生徒振興策等について予算計上。
備品購入費として、調理実習等で調理済み食品を保存する業務用冷蔵庫の新設について計上している。
生徒の活動支援となる教育振興事業補助については、資格試験補助について、平成26年度に生徒の進路等に有効なものとなるよう見直しを行い、平成31年度はこれを継続している。各種大会出場補助は開催地にあわせ予算計上している。教員の教育研究会・協議会参加補助についても、開催地にあわせ予算計上。
修学旅行支援補助について、見学旅行の内容は平成30年度と同様として計上（道立高校での国内修学旅行限度額12万円を保護者負担金とし、差額を町補助とする）。前年度に続き生徒数の増が予想されるため、修学旅行支援補助等、増額となっている。
31年度は4年生進学者がいるため、生徒の海外研修および教師の指導にかかる費用を計上。国内研修については、32年度に4年生進学を予定する新3年生が2名いることと、ニセコ高校の観光教育に資するため、全国の観光を学ぶ生徒の集う「観高サミット」に生徒2名・教員2名が参加する費用についても計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
生徒の各種全国大会出場経費については、参加決定後、教育長との協議を経て、補正予算対応。
見学旅行やプロジェクトなど、さまざまな活動については、今後も活動報告会やＦＭニセコや各新聞社など様々な媒体を活用し、その成果を町民に発信し続けたい。
図書室については、教員や図書委員の活動により、あそぶっくの協力を得ながら校舎ロビーで行う「立ち読み図書館」や、図書室の定期開放など少しずつではあるが、本を「読む」きっかけ作りが始まっている。しかし、図書活動の振興計画については、平成30年度においても具体的な案は出来上がっていないため、今後も継続して図書室活動の充実化を図るよう促すこととする。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
141600-00定時制高等学校生徒健康診断経費を統合した事業となる。
北海道ニセコ高等学校振興対策要綱に基づく振興対策のほか、平成２５年度に締結したＹＴＬホテルズとの連携協定に基づく生徒の海外観光研修等、本校の特色を生かした活動を行う。特に、令和２年度は、４年生進学者２名について、ＹＴＬホテルズ等での海外研修にかかる補助を行う必要がある。なお、各種振興対策に基づく補助については、効果等を高校将来像の検討の中で審議し、適切な補助となるよう制度の充実化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料及び手数料	2,980	2,155
ふるさとづくり寄付金基金繰入金		750
地方債		
一般財源	19,759	14,797
合計（千円）	22,739	17,702

財源算出基礎（補助率、基本額等）：使用料及び手数料：高校授業料

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	141700-02	事業名	高等学校教育振興経費
細事業名	農場教育振興経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業
評価	継小 / 拡新	継続	
予算科目	10 款 教育費	04 項 高等学校費	03 目 教育振興経費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,052	0	2,052
(1) 消耗品費	2,052		2,052
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	236	0	236
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	236		236
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	80		80
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	355		355
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,723	0	2,723

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として、農場の効果的活用運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
生産物売払収入により得た収入を元に、実習等に要する経費として計上している。
平成31年度については、平成30年度の生産物売り払い状況を基に農場担当教諭が試算し、平成31年度の収入を2,501千円としている（新商品ラベンダースプレー等で前年比335千円増）。
平成28年度から栽培研究してきたニセコ町の町花ラベンダーについて、町内美化等に花苗を使用してきたが、30年度にはアロマオイルを使った新商品としてルームスプレーを開発した。31年度からはアロマオイル製品の製作・販売を本格的に行い、農産物の付加価値化、6次産業化に係る学習の実践としたい。そのため、アロマオイルを抽出するための蒸留器と、抽出したオイルを保管するための家庭用冷凍冷蔵庫を購入する費用を計上した（ラベンダースプレーの売上げ1年分強で充当予定）。
なお、生産物売払収入を生徒活動費として運用することについては、支出用途及び金銭管理の観点から、現金ではなく町会計により運営し、生徒要望等を審査のうえ、予算計上し生徒の活動を支援することとする方針であるが、平成31年度も必要経費を差し引くと余剰金が無いため見送りとした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業教育の推進を図るための環境を維持する。
平成31年度の生産物売り払い収入予想額は2,501千円であり、平成26年度までの収入と比べると100～500千円の減となっている。
農場運営については、高校が主体となってどのように計画し運用するか検討しているが、以前のように商品価値の高い作物を主体に生産し、販売して収入を上げることよりも、売れ筋の生産物ではなくとも授業として必要な作物を生徒が主体となって生産することに重点を移してきている。その結果として販売による収益があがれば生徒活動費にも充当できるが、今のところ支出を上回る余剰金を生み出すまでには至っていない。
いずれにしろ、農場経営の内容が町立校として町民に理解されているかが重要である。苗販売会をはじめ様々な機会で生産物を販売し、町民にアピールしているが、今後も販売機会の充実と、より商品価値の高い生産物の生産と教育との両立を進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。
また、今年度の生産物売り払い収入は、前年度の売上2,273千円を上回る2,501千円を達成した。町花ラベンダーを活用したルームスプレーの売上げ等が影響したものと思われる。

（来年度への課題・改善点等）
141400-02高等学校施設管理経費-農場施設管理経費に事業を統合する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,501	2,502
地方債		
一般財源	222	76
合計（千円）	2,723	2,578

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	04 目	寄宿舎管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10,303	0	10,303
(1) 消耗品費	278		278
(2) 燃料費	1,302		1,302
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,614		1,614
(6) 修繕料	200		200
(7) 賄材料費	6,899		6,899
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	192	0	192
(1) 通信運搬費	49		49
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	119		119
その他	0		
13 委託料	8,064		8,064
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	4,246		4,246
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	704		704
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	23,524	0	23,524

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
寄宿舎については31年度の在寮者は男子18名、女子12名、計30名で予算計上している。
賄材料費は歳入と同額、燃料費、光熱水費は、在寮者数に合わせ、これまでの実績を元に予算計上している。
寄宿舎管理業務委託について、平成30年度から個人事業者から法人事業者への委託に移行し、現在、円滑に運用されている。その業務について、請負事業者から31年度に係る見積書を徴収したところ、別紙にあるように29,000円/月の大幅な増額となっていた。その理由について、昨今の賃金水準とニセコエリアの経済環境を鑑み、今後も安定して業務を行うために必要な人件費について算定したためとの説明があった。しかし、上げ幅が大きすぎることから予算計上に当たり調整が必要と考えたが、個人事業者から法人事業者に移行した2年目として大事な年でもあり、見積り金額の上げ幅の40%にあたる12,000円/月分の増額として計上した。
また、寮生の生活水準の向上と入寮希望者へのＰＲを兼ねて、平成31年度には床ワックス清掃と壁紙張替えを行う予算を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
舎監並びに教員、寮管理人と連携を図り、入寮生の安全管理に留意する。
寄宿舎については、入居可能人数が30人であり、東棟に20人又は18人、西棟に10人又は12人となる。
そのため、男女比等を考えながら入居させなければならない。
今後、自宅を離れ寮に入所させたいと考える保護者が微増すると思われる。特に本校は学力試験は無く、面接試験のみで入学選抜を行っているため、これにメリットを感じる管外の生徒保護者が入学を希望すると考えられる。
その場合、通学できる距離を越えた入寮希望者が増加し、現在の入居者数では対応できない状況が考えられる。
この問題については高校振興対策会議の状況等を踏まえ、計画的な学校運営と寮運営をあわせ検討し、今後の方向性を検討しなければならない。
寄宿舎は平成2年2月の完成から28年が経過した。これまで、屋根外壁の修繕やトイレ洋式化等を行っているが、今後も計画的な更新を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。特に壁紙交換工事と床ワックス清掃により、環境整備を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
建設から３０年が経過し、老朽化も見られることから、適切に対応していく必要がある。男子トイレ排水管は床下配管にたわみが生じ、竣工時より勾配が緩くなってきていて、平成２９～３０年度と２年連続で詰まるトラブルがあった。令和元年度はトラブルが生じなかったが、今後の経過を観察していく必要がある。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
寄宿舎利用負担金	11,434	6,121
公共施設整備基金繰入金		4,200
地方債		
一般財源	12,090	7,845
合計（千円）	23,524	18,166

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,839	0	5,839
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	2,627		2,627
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,852		2,852
(6) 修繕料	360		360
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	307	0	307
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	169		169
(6) 保険料	138		138
その他	0		
13 委託料	3,321		3,321
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,467	0	9,467

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
幼稚園・保育所・子育て支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整えることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
〇トイレ尿石除去、床ワックス委託業務については、隔年で実施しており、保育衛生の維持のため、実施する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
（幼児センター施設）維持管理経費
施設の維持管理における経費として、床ワックス委託業務、トイレ尿石除去を実施。その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。
【費目別内訳】
燃料費2,627千円、光熱水費2,852千円、修繕料360千円、役務費307千円（尿石除去手数料92千円、特定計量器点検手数料4千円、ごみ処理手数料73千円、火災保険料138千円）、委託料3,321千円（遊具点検21千円、ボイラー点検215千円、電気保安186千円、床ワックス174千円、消防設備点検35千円、夜間警備保安283千円、幼児センター管理2,407千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開園１３年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時行い、大規模な修繕を未然に防止する。ボイラーについては、耐用年数が１５年と言われており、点検を毎年度実施しているが、暖房機器の部分的な故障が近年多発している。必要に応じて消耗部品交換等を行い、長寿命化を図っていく。
また、施設屋上の防水シートについて、経年劣化しており、今後防水シートの張替が必要になる。
保育環境の維持のため。計画的に改修・修繕していけるよう、施設管理を徹底していく。

（事業実績・成果・評価）
・日常の施設管理及び設備の保守点検を予定通り実施した。隔年実施としている床ワックス清掃及びトイレの尿石除去も実施した。
・調理室設備（スチームコンベクション、冷凍庫等）や備品（乾燥機）等が、老朽化による故障が発生し、随時修繕等の対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・耐用年数を経過している設備・備品や老朽化により更新が必要な箇所等については、計画的に更新を行う。令和２年度は調理室スチームコンベクションの更新、年長児保育室床修繕を実施する予定。
・機器、設備の日常点検を行い、突発的な不具合発生がないよう施設管理を行う。

区分	当初予算額	決算額
財源内訳 国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,467	9,332
合計（千円）	9,467	9,332

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	96		96
2 給料	0		
3 職員手当等	1,592		1,592
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	25,924		25,924
8 報償費	475		475
9 旅費	951		951
10 交際費	0		
11 需用費	11,141	0	11,141
(1) 消耗品費	1,389		1,389
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	9,702		9,702
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	50		50
12 役務費	535	0	535
(1) 通信運搬費	182		182
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	353		353
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	9,549		9,549
14 使用料及び賃借料	347		347
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	409		409
19 負担金補助及び交付金	391		391
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	51,410	0	51,410

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園及び児童福祉法の規定に基づく保育所の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・３歳児について、平成２９年度より２クラス化で保育を実施しているところだが、当初国の配置基準２０人：１人に基づき、１クラスに対し保育士１人を配置し保育してきたが、子どもの安全面を考慮し、今年度より１クラスに対し保育士２人を配置し、より良い保育に繋がっている。今後も継続的に配置していく。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
運営体制　平成31年度園児見込数　短時間型32人、長時間型113人
事務1人、保育士10人、嘱託4人、臨時日額5人、臨時5Ｈ2人
代替8人、各種行事、給食、研修等旅費、
保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る
経費を計上。
【算出基礎等】
・時間外勤務手当～単価増により増額
・講師謝礼～保育士向け人材育成研修会開催による新設
（財源として、地域づくりセミナー開催支援金を要望している。）
・特別旅費～自然保育先進地視察による新設
・賄材料費～消費税増税による増。
・備品購入費～職員用ロッカー（職員数分の確保のため）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外手当1,592千円（保育業務1,278千円、事務係314千円）、臨時及び代替保育士賃金25,924千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員体制において、毎年度入園人数により配置基準数が変更となることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。特に保育士の確保については、都市部等で待機児童対策のため保育施設が新設されていることに伴い、慢性的な保育士不足となっている。正職員保育士の募集を含め、保育士確保が今後益々厳しい状況になると想定されることから、保育士の待遇改善及び募集方法について、早急に対策していきたい。
・幼児教育の質の向上のため、幼児センター保育士等を対象に数回幼児教育の先進に特化している講師を招き、より良い保育を提供できるよう保育人材を育成していく。
・ニセコ町の豊富な自然を活かした保育を行うため、自然保育を実施している保育施設を視察し、ニセコ町でどのような形で取組めるか検討していきたい。

（事業実績・成果・評価）
・入園人数に応じ職員を配置し保育を実施した。新型コロナウィルス感染拡大防止のため、２月下旬から臨時休園（短時間型）・協力保育（長時間型）を行わざるを得ず、卒園式等の行事を中止せざるを得なかった。
・市町村振興協会の地域づくりセミナー開催支援金を活用し、保育士を対象とした研修を年間を通じ10回開催。保育の質の向上に努めた。道外への先進地視察研修は視察先で災害が発生したことにより中止した。

（来年度への課題・改善点等）
・幼児教育・保育の無償化や共働き世帯の増加により、長時間型のニーズが高まっている。また、３歳未満児の入園希望が多く、１歳児では待機児童が発生した（令和２年７月に解消見込み）。
・引き続き、入園人数に応じた保育士を確保していくとともに（令和２年度は必要な保育士を確保済み）、研修の成果等を活用し、保育の質向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		539
道支出金		6,361
その他	38,552	32,163
地方債		
一般財源	12,858	12,869
合計（千円）	51,410	51,932

財源算出基礎（補助率、基本額等）：保育料～長時間型27,468千円、短時間型3,700千円、預かり保育料225千円、滞納繰越保育料（長時間型）25千円、広域保育所入所市町村負担金1,917千円、給食費負担金1,401千円、災害給付共済掛金保護者負担金28千円、国庫補助金（子育て支援対策事業費）493千円、道補助金（子育て支援対策事業費）493千円、道補助金（保育料軽減支援事業費補助金）2,502千円、地域づくり研修会支援金300千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	幼児センター保育係／事務係
計画作成者	係長　佐藤実香／主事　佐藤昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	C	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142100-04	細事業名	施設型給付費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,977		5,977
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5,977	0	5,977

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
３歳児（途中で３歳になる入園児を含む）から５歳児を受け入れている私立の幼稚園や認定こども園、０歳児から２歳児を受け入れている家庭的保育事業者に対し、その運営経費の一部を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
〇施設型給付費　3園　12人　5,976,495円
【算出内訳】
・倶知安幼稚園（２号）　869,780円　2人（5歳2人）
・倶知安幼稚園（１号）1,992,808円　3人（3歳1人、4歳1人、5歳1人）
・倶知安藤幼稚園　1,098,141円　3人（5歳3人）
・倶知安めぐみ幼稚園　2,015,766円　4人（4歳2人、5歳1人）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・現在施設型給付費を給付している倶知安町の３園（倶知安幼稚園、倶知安藤幼稚園、倶知安めぐみ幼稚園）については、倶知安町の幼保再編支援基本方針に基づき、倶知安町内の３歳児以上の１号認定者は、原則３園に入園となり、町内者優先となるため、基本的に町外からの新規入園者は減少する見通し。（なお、町外で兄弟が今年度在園していて、第2子以降が新規入園を希望した場合、定員に達していなければ入園できる施設もある。）
・入園や転出入に係る途中入退園など、各対象施設と連絡を密にし事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・私立認定こども園（倶知安幼稚園、倶知安藤幼稚園、倶知安めぐみ幼稚園）に対し、ニセコ町から通園している園児に対する施設型給付費を支給した。
・令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、保護者からの利用者負担額が無償となり町負担が増額となることから、増額補正し対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・町外の私立認定こども園、幼稚園と連絡を密にし、対象者・給付額の確認を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,173	3,025
道支出金	1,833	1,857
地方債		
一般財源	1,971	2,320
合計（千円）	5,977	7,202

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）2,173千円
道負担金（子どものための教育・保育給付費）1,833千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	142100-05	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	私立幼稚園等一時預かり事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	286		286
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	286	0	286

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一時預かり事業を実施している私立の幼稚園や認定こども園（幼稚園部分）に対し、その運営経費の一部を補助する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○一時預かり事業幼稚園型補助金　2園　285,500円
【算出内訳】
・倶知安幼稚園　265,500円
基本分　600回
長時間加算分 170回

・倶知安藤幼稚園　20,000円
基本分　50回

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各幼稚園から提出される月例報告により、適正に実施されているか確認し、補助事業を行う。

（事業実績・成果・評価）
・当初２園を対象として予算計上していたが、事業実施のあった倶知安藤幼稚園に対し補助を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・幼児教育・保育無償化に伴い、令和２年度からは施設等利用給付事業へ移管

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	95	3	国庫負担金（子ども・子育て支援交付金）95千円	
道支出金	95	3	道負担金（子ども・子育て支援交付金）95千円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	96	2		
合計（千円）	286	8		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	142100-06	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	新規
		細事業名	子育てのための施設等利用給付		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	339		339
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	339	0	339

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和元年10月から実施される幼児教育・保育無償化に伴い、認定を受けて私立認定こども園等の一時預かり保育を利用する際に、保護者が支払った利用料に対して上限額の範囲内で保護者へ給付を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
給付上限月額11,300円×6か月×5名を想定

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・私立認定こども園利用者１名、新制度未移行幼稚園利用者１名、認可外保育施設利用者１名に対し給付を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・町外の私立認定こども園等と連絡を密にし、対象者・給付額の確認を行っていく。
・令和２年度分の交付申請において過不足分の精算が行われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	169	217	北海道子育てのための施設等利用給付交付金	
道支出金	84	108	国庫負担金　339千円×1/2＝169千円	
			道費負担金　339千円×1/4＝84千円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	86			
合計（千円）	339	325		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	99	0	99

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名　3回分）90千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開催時期について、日程調整を早めに行い、時期を失しないよう開催すること。
次年度に向けた給食費の内容精査（10月からの消費税値上げによる影響）が必要。

（事業実績・成果・評価）
　７月と１２月の２回実施し、次年度の給食費について検討され、保護者負担軽減のため、１食当りの給食費単価については据え置きとの答申がされた。

（来年度への課題・改善点等）
・時期を失しないように、今後の給食運営について検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	99	35
合計（千円）	99	35

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：運営委員会の委員報酬と費用弁償を計上。給食センターの運営状況報告や次年度の給食費算定の協議を行っている。

[地方債]名称:

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高田生二
実績作成者	富永匡

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	4,576		4,576
5 災害補償費	0		
7 賃金	18,375		18,375
8 報償費	0		
9 旅費	115		115
10 交際費	0		
11 需用費	44,808	0	44,808
(1) 消耗品費	2,783		2,783
(2) 燃料費	2,265		2,265
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,839		5,839
(6) 修繕料	905		905
(7) 賄材料費	32,996		32,996
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	1,116	0	1,116
(1) 通信運搬費	122		122
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	847		847
(6) 保険料	147		147
その他	0		
13 委託料	4,489		4,489
14 使用料及び賃借料	115		115
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	32		32
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	15		15
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	73,641	0	73,641

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童及び生徒の健康保持と増進を図るため、特に衛生管理に努め、安心・安全でおいしい給食の提供と給食センターの適正かつ確実な管理運営を図ること。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ３２開始の会計年度人用職員を見越した給食運営に必要な調理員の人件費経費や、維持管理のための環境整備について必要な経費を計上した。今後児童数が増加することによる食材費の増加を抑制した歳出とした。

（事業の概要・算出基礎等）
①調理員の安定的な雇用の確保のための施策費
・Ｈ３２任用職員に向けて事前に嘱託調理員賃金の底上げにより賃金全体で1,381千円の増
②児童数の随時増加や給食材料における値上げ見込対応
・児童・生徒の増及び消費税の改定により実績見込みを勘案し賄材料を除く需用費において848千円の増（消耗品187千円減、燃料費293千円増、光熱水費58千円増、修繕料258千円増）11,812千円を計上
・児童生徒の増により賄材料費で421千円増の32,996千円。
③計画的施設・機械・機器の配置と維持管理
・委託料　配送業務等管理委託費において人件費・消費増税により91千円増、保守等を含む委託料全体では7千円の減（業務委託91千円増、施設設備98千円の減）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
調理員　常勤調理員　　（嘱託４人・日額３人）：15,194千円
　　非常勤調理員（代替・増員　５人　）：3,181千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・調理員の確保が最大の問題点
・平成30年10月～消費税改定に伴い給食資材は軽減税率であるが、運送経費・電気代・燃料費等の影響が懸念される。
・施設が開設１０年目となり旧センターの備品や新センターの施設設備・機器等に劣化が見られ始めているので常に点検が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・　常勤調理員（７名）が途中で１名不足の状況での体制となり、安定的な調　理体制が出来なかったが、非常勤調理員対応で調理には支障をきたさなかった。
・　新型コロナ対策による臨時休校により、３月の給食がなかったことで、光熱水費や賄材料費が大きく執行残となった。
・　設備・機器の故障が多く発生し、補正での対応となった。

（来年度への課題・改善点等）
・令和２年度は、常勤調理員（フルタイム）７名で業務ができる体制となった。
・設備・機器など故障等が発生した場合に、給食調理に支障のないよう適切に対処する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	23,644	26,402
地方債		
一般財源	49,997	41,634
合計	73,641	68,036

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保険料納付金（健康保険料・厚生年金・労災保険料）　2,176千円
給食費収入　24,226千円
（基本　24,929千円　－減免　1,119千円　＋　339千円　＋　滞繰　77千円）

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高田生二
実績作成者	富永匡

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（9．学校教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学校給食センター施設整備事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	新規
145900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,895		4,895
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,895	0	4,895

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
Ｒ３年以降の児童・生徒数増加に伴う衛生基準の充足および、センター周辺の環境改善（駐車場増設・物置設置）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
学校給食センター増築工事実施設計委託料
　　一式4,450,000円×1.1＝4,895,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
児童生徒数（クラス数）における今後の見通しを教育委員会と連携し算定し、令和３年度以降についての衛生器具等の増設を行うためにセンターの増築を行い、また、駐車場や物置の設置する。

（事業実績・成果・評価）
増築部構造：鉄骨造　平屋建
増築面積：２２．２９㎡
附属建物：倉庫（軽量鉄骨造）１６．２１㎡
駐　車　場：新設６台分、アスファルト塗装

（来年度への課題・改善点等）
各工事について、早期に発注し現場と打ち合わせをしながら適切に執行する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		4,800
一般財源	4,895	95
合計（千円）	4,895	4,895

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	富永　匡

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	社会教育委員運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	460		460
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	132		132
10 交際費	0		
11 需用費	57	0	57
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	24		24
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38		38
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	687	0	687

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　社会教育委員の研修機会の確保に努め、北海道研究大会が後志管内留寿都村で行われ、委員長他２名の委員及び事務局２名の計５名で参加した。他自治体の社会教育委員との交流や質の高い講義等の研修だけではなく社会教育委員としての自覚を促す効果がある。

（事業の概要・算出基礎等）
　会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　社会教育委員による社会教育の現状と課題分析を随時行い、より効果的な事業実施を検討する。

（事業実績・成果・評価）
　第６期ニセコ町社会教育中期計画が最終年となることから、社会教育委員を中心に令和２年度からの第７期中期計画の策定作業を行った。全６回にわたって作業を進める中で、課題の洗い出しや解決策などの検討を通じて、社会教育委員会議の活性化に資することができた。
　また、帯広市で開催された北海道社会教育委員研究大会に委員長及び事務局１名で参加し、道内各地の社会教育委員や担当者との情報交換や交流を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
　令和２年３月に策定した第７期ニセコ町社会教育中期計画に基づき、より具体的な単年度計画を策定、事業を実施していく。
　また、函館市で開催予定の北海道社会教育委員研究大会への積極的な参加を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	687	576
合計（千円）	687	576

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	67		67
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	5		5
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
諮問機関であることから、不要な会議の実施を控え、案件に応じて会議開催することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
会議開催経費３回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
諮問機関であるため数年会議が開催されていないが、必要に応じて会議を開催する。

（事業実績・成果・評価）
諮問事項がなく、審議会開催実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
諮問事項がないため会議開催理由がなく、委員の負担を考慮すると審議会の開催は難しいのが現状。
国営農地再編整備事業の試掘調査が実施されており、試掘結果次第では審議会開催の可能性もある。また、西富地区で北海道大学の研究室が調査を行っており、こちらも今後の結果によっては、審議会開催の可能性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計（千円）	72	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	社会教育行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	393		393
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	4,904		4,904
8 報償費	0		
9 旅費	100		100
10 交際費	0		
11 需用費	42	0	42
(1) 消耗品費	42		42
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,420		1,420
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9		9
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,868	0	6,868

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
経費の節減に努め、少しでも執行残を残せるように取り組んでいる。

（事業の概要・算出基礎等）
社会教育主事の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上しているほか、嘱託職員賃金、バス借上料を一括して本事業にて計上。

・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会が主催する会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金（町民学習課共通経費）
・後志社会教育主事会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
原則として休日は代休対応を行なうが、会議や事務等により代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。
スポーツ事業も含めてイベントも多く、マンパワーが慢性的に不足している状況にあるため、業務推進体制の改善を図る必要がある。

（事業実績・成果・評価）
社会教育主事会への継続的参加や、後志管内社会教育委員連絡協議会との合同研修会への参加などにより、情報交換や交流を深め、より専門性の高い社会教育の推進に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き住民参加事業への支援を行うが、バス借上げについては、場合によっては公用車対応するなど、柔軟に対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,868	6,238
合計（千円）	6,868	6,238

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	143000-01	事業名	少年教育事業経費
		細事業名	青少年交流事業
経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	57		57
9 旅費	657		657
10 交際費	0		
11 需用費	438	0	438
(1) 消耗品費	139		139
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	174		174
(4) 印刷製本費	120		120
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	234	0	234
(1) 通信運搬費	2		2
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	205		205
(6) 保険料	27		27
その他	0		
13 委託料	1,636		1,636
14 使用料及び賃借料	418		418
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,440	0	3,440

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒が交流都市を訪問し、郷土を見直すとともにさまざまな体験活動を通じて青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交流都市の教育委員会・ニセコマキノ交流会等と連携しながら、訪問先の地域性を体感できるプログラムとなるよう随時見直しを行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で訪問・受入を行う。
平成31年度は「少年の翼セミナー」として鹿児島県薩摩川内市への訪問経費、滋賀県高島市一行の受入経費を計上。少年の翼セミナーでは学習効果を高めるため事前研修２回・事後研修１回を予定。
以前、訪問経費の大半を補助金で計上していたが、H29より旅行業者への委託及び経費の直接払で支出している。

・薩摩川内市訪問経費（児童生徒・小学生20名・中学生2名分、引率職員4名分に係る経費を計上）
・高島市受入経費（8月来町予定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業プログラムについて、楽しみながら学習できるよう訪問先や体験活動内容等の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
鹿児島県薩摩川内市への訪問については大風の影響が心配されたが、予定通り出発することができ、一部の活動を変更したものの、ほぼ予定通り実施することができた。参加者は、小学生２０名、中学生（サブリーダー）２名、引率４名の合計２６名。
滋賀県高島市の受入については、小学生１１名、中学生２名、引率５名を受入。ラフティングなどの体験活動やニセコの児童との交流が好評であった。ホームステイも引き続き行ったが、受け入れ先家庭の確保に苦労した。

（来年度への課題・改善点等）
滋賀県高島市への訪問となるが、参加者の自主研究活動の充実を図るため、事前研修等の内容を検討する。また、ホームスティの受け入れ先確保に課題もあるため必要性含め検討する。
１２月には鹿児島県薩摩川内市を受け入れる予定で、先方との連絡を密にしながら実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,440	2,739
合計（千円）	3,440	2,739

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	143000-02	事業名	少年教育事業経費
		細事業名	青少年健全育成事業
経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	240		240
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	12		12
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	34	0	34
(1) 通信運搬費	34		34
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22		22
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	322	0	322

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より効果的で円滑な事業執行のため関係機関との連携を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
中学生を対象としたジュニアリーダーコース（道教委事業）参加に係る負担金、家庭教育学級にかかる経費を計上。

・ジュニアリーダーコース（道教委事業）参加2名分
・ブックフェスティバル図書送料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道教育委員会主催事業ジュニアリーダーコースは、後志管内での開催が無くなり、ネイパル森事業に引き継がれることになった。時期的にもニセコ町少年の翼セミナーと重複する可能性があるため、柔軟に対応する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
各学校単位で実施している家庭教育学級は、料理教室やスポーツレクなどが行われ、親子のふれあいや生活習慣改善に資することができた。令和元年度は、ニセコ小学校で２回、近藤小学校で１回、ニセコ中学校で３回実施。
また、例年実施しているブックフェスティバルについても、北海道立図書館の支援事業を活用し、ＮＰＯ法人あそぶっくの会協力の下、ニセコ小学校にて実施し子どもたちの読書の習慣づけにつなげることができた。
ジュニアリーダーコースについては、参加希望が無かった。

（来年度への課題・改善点等）
各学校単位で実施される家庭教育学級への支援や学校図書室活動への支援を引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	322	125
合計（千円）	322	125

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	34	0	34
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	540	0	540
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	540		540
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	578	0	578

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より良質な音楽や演劇鑑賞の機会を提供するため、随時情報収集に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）
青少年芸術鑑賞会開催経費および児童生徒作品展の開催経費を計上している。小中高校生対象の芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており平成31年度は演劇の予定。補助として北海道巡回小劇場事業を活用予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒作品展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道巡回小劇場事業への申請を行なうが、採択されない年もあるため、継続して財源の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
青少年芸術鑑賞事業については、北海道巡回小劇場事業の対象にはならなかったが独自開催した。今回は演劇であったが、演目がミュージカルであったため、児童生徒学年問わず興味をもって鑑賞することができたと思われる。また、文化まつりに併せて実施している児童生徒作品展も計画通り実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度の芸術鑑賞は音楽の予定で、小学生から高校生まで興味を持って鑑賞してもらえるよう曲目の選考等、演者と調整しながら進める。
北海道巡回小劇場事業への申請は引き続き行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	145	
地方債		
一般財源	433	516
合計（千円）	578	516

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道巡回小劇場1/3（道と劇団の契約になるため歳入は発生しない）

[地方債]名称:

備考：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		補助事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,017	242	775
9 旅費	43	10	33
10 交際費	0		
11 需用費	100	31	69
(1) 消耗品費	95	31	64
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	70	0	70
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	70		70
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,230	283	947

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動などを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ニセコこども館での実施のため、今後も学童保育所と連携した事業実施を検討・実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
実施に係る共通経費（研修旅費・消耗品等）のほか、放課後子ども教室事業・学校支援地域本部事業の実施に係る経費を計上。
ニセコこども館を主な会場として週２回実施予定。

・放課後子ども教室事業経費
　毎週２回　13:30～17:30（学校が休みの日は9:00～12:00）
　　年間85回分開催経費を計上
　登録者数42名（平成30年12月10日現在）
　H30実施の主なプログラム
　　・軽スポーツ
　　・国際交流員による多文化学習
　　・ラジオニセコ出演
　　・有島記念館見学
　　・工作など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学童保育所との連携・協力を深めていく必要がある。
学習アドバイザー及び安全管理員の人材確保が課題となっており、引き続きスタッフの確保に努める。

（事業実績・成果・評価）
ニセコこども館で、学童保育や国際交流員等と連携しながら実施することができた。人員確保が課題であったが、安全管理員２名を確保し、アドバイザー含めスタッフ３名での対応ができた。引き続き、体制に見合った活動を行う。

（来年度への課題・改善点等）
学童保育所の募集人数増により、放課後子ども教室の開催場所を検討する必要がある。スタッフ３名体制を基本とし、国際交流員等の協力も得ながら実施していく。また、近藤地区からの開催要望があり実施について検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	283	218
地方債		
一般財源	947	776
合計（千円）	1,230	994

財源算出基礎（補助率、基本額等）：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金2/3以内

[地方債]名称:

備考：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	青年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143100-02	細事業名	成人式事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	140		140
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	154	0	154
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	128		128
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	294	0	294

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新成人の成人を町として祝うとともに、成人に大人となった事を自覚してもらう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
新成人が参加しやすい連休中日に開催するようにしており、町外在住者の参加も多い。

（事業の概要・算出基礎等）
成人式開催に係る経費を計上している。平成30年11月末住民登録は43名だが、ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可とし50名分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
式典と同窓会的な祝賀会のメリハリをつけ、大人としての自覚を持ってもらうとともに楽しめるように運営する。祝賀会では全員から近況報告をしてもらうなどただ参加するだけの式としないように実施する。

（事業実績・成果・評価）
新成人３１名、来賓等２６名、観覧者４０名が参加した。昨年から引き続き箏の演奏も行い、厳かな式典として実施することができた。また、祝賀会では、元担任の先生などにも出席いただき、近況報告など、良い交流の場の提供ができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後も引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	294	243
合計（千円）	294	243

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	2		2
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	425		425
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	435	0	435

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
マキノ・ニセコ交流会は、持続可能な会のあり方として２年に１度の訪問とし訪問経費へ対する補助を実施することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ女性会の活動支援として、後志女性大会参加への引率に係る経費を計上。
マキノ・ニセコ会の交流事業支援では、訪問のための経費に対する補助を計上。
ニセコ町ＰＴＡ連合会支援では、主催する講演会の開催経費等への補助を計上。隔年で125千円・25千円で計上しており31年度は125千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年度に発足したマキノ・ニセコ会については、会によるマキノ地区訪問を２年に１回としており、１人あたり60,000円を補助として計上。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ女性会・ＰＴＡ連合会への支援を行った。女性会の後志女性大会への参加については、職員も同行し公用車で送迎を行った。
また、マキノ・ニセコ会が１１月に高島市マキノ地区を訪問したが、その事業を支援した。
マキノ訪問団８名が１月に来町し町内見学等の対応を行い、本町の会員含め交流を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、ニセコ女性会、ＰＴＡ連合会などの支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	435	429
合計（千円）	435	429

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	264	0	264
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	238		238
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	0	13
(1) 通信運搬費	3		3
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	10		10
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	9		9
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	358	0	358

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者が家に閉じこもることなく、健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくる事ができるように学習会を通じて交流の機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
参加登録している方の高齢化も進んでおり、より健康寿命を延ばすため、軽スポーツなど参加しやすく仲間と共に楽しんで交流ができるようなプログラムを増やすようにしている。

（事業の概要・算出基礎等）
詐欺対策などの講座や軽スポーツなどほぼ月１回の学習会や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、６月研修旅行、８月運動会、１月新年会は老人クラブ連合会と合同開催。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２９年度まで学習会時の弁当代などを補助金として計上していたが、自治会による会計管理までは難しいことから、必要経費を各科目にて予算計上。
運営委員会など、学習会にただ参加するだけではなく参画できる機会の提供を続ける。

（事業実績・成果・評価）
ほぼ月１回の学習会等を計画的に実施することができた。学習会の内容もおおむね好評であったと思われる。家に閉じこもりがちなお年寄りが楽しく暮らす一助になっている。

（来年度への課題・改善点等）
学習会の内容などは、恒例行事を基本としながらも、学生の負担となりすぎないよう、内容の検討をしていく。また、研修旅行先の選定と参加負担金を安く抑えることが難しくなってきており、学生の意見も参考としながら検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	358	167
合計（千円）	358	167

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144560-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	学習交流センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,841	0	2,841
(1) 消耗品費	46		46
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,745		2,745
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	552	0	552
(1) 通信運搬費	180		180
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	331		331
(6) 保険料	41		41
その他	0		
13 委託料	360		360
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	958		958
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,711	0	4,711

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
駐車場グリーンプロテクター修繕については、平成２８年度に一部修繕を行い、また、平成３１年度隣接する防火水槽の更新が予定されていることから、予算計上は見送る。

（事業の概要・算出基礎等）
光熱水費ほか快適に利用される施設であるための経費を計上。
あそぶっくで使用しているパソコン６台のＯＳサポートが平成３２年１月で終了することから、その更新に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっくの会からのヒアリングに基づき、改善要望を計上している。
雨漏りが機械室、コミュニティルーム、閉架書庫で見られるが、雨漏り箇所の特定ができないことから、全体的な屋上防水の実施を含めて検討が必要。（※旧郵便局舎部分防水工事・見積額6,587,999円・H32予定）

（事業実績・成果・評価）
適正に施設の維持管理を行った。
あそぶっくで使用している事務用パソコンのＯＳサポート終了に伴う更新も完了することができた。冬期間、降雪量が少なかったことから、施設屋上雪庇の除雪は実施しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,711	3,785
合計（千円）	4,711	3,785

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（10．社会教育）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
144570-01	細事業名	学習交流センター事業事務経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	学習交流センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	127	0	127
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	207	0	207
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	207		207
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	14,254		14,254
14 使用料及び賃借料	43		43
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,000		2,000
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,653	0	16,653

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
指定管理料の人件費単価に関して、町臨時職員に順ずる単価として積算計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
事業は学習交流センター指定管理者ＮＰＯ法人あそぶっくの会が実施する。指定管理料は、可能な限り経費削減を行っているが、人件費及び消費税の増税等により増額している。
平成３０年度にバージョンアップを行った図書システム（LibMax）の運営手数料及びサーバー管理保守に係る経費を計上。

・後志管内図書館協議会加入経費
・学習交流センター運営指定管理料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっく事業の多くをボランティアが担っているが、高齢化等によりボランティアが不足してきている現状にあり、ＮＰＯスタッフの支援が必要な事態となっていることから人件費の増額要求に繋がっている面がある。
指定管理であることから賃金単価は町に準じた積算としている。

（事業実績・成果・評価）
ＮＰＯ法人あそぶっくの会への指定管理により、本の貸し出し事業はもとより各種イベントなどの取り組みを実施しており、継続して質の高い運営を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、あそぶっくの会と連携しながら事業を展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		9,000
一般財源	16,653	7,572
合計（千円）	16,653	16,572

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	450		450
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	508	0	508

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまで活用されていない埋蔵文化財の整理作業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
町指定文化財（ストーンサークル）の維持（草刈用品等）、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。
町内で出土した埋蔵文化財の整理資材費、平成25年度に加入した「北海道縄文のまち連絡会」に関する経費を計上。
国営農地関係で行なわれるＢ調査（試掘調査）に係る消耗品の予算を計上。
北海道大学が進めている西富遺跡の調査が、平成３１年度終了予定であることから、調査報告書の作成委託料を新規に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、一部有島記念館で展示を行っているが、郷土資料として活用するための整理作業を継続する。
「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて、加盟町村と連携した事業を進める。
現在北海道大学高倉教授のチームが西富遺跡を調査中で、小規模ながらストーンサークルが発見されているため、調査結果に注意していく。

（事業実績・成果・評価）
国営農地再編整備事業の実施に伴い、町内埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を、北海道教育委員会協力の下実施した。

（来年度への課題・改善点等）
町が所有している埋蔵文化財出土品の活用検討と、試掘調査が続くため引き続き対応が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	508	479
合計（千円）	508	479

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	643		643
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	643	0	643

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
文化協会主催コンサートは、会員の意見を聞きながら極力偏りの無いジャンルでの開催を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費について補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各団体において新規加入者の減及び高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町文化協会の事務局として、各団体の支援と文化まつりの開催、主催コンサート事業「日本一のカスタネット奏者と仲間たち」の開催を行った。これら一連の活動により芸術文化の啓発を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
各団体の高齢化等が進行しており、会員数の減少等により活動できない団体もあり、新規加入があるものの、実質団体数は増えていない。引き続き文化協会への新規加入促進が課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	643	643
合計（千円）	643	643

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　大久保修一
実績作成者	係長　大久保修一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
SDGs	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144100-00	細事業名	有島記念館施設維持管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,807	0	4,807
(1) 消耗品費	516		516
(2) 燃料費	679		679
(3) 食糧費	25		25
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,487		3,487
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	202	0	202
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	142		142
その他	0		
13 委託料	1,713		1,713
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,722	0	6,722

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
有島記念館来館者が快適に過ごせるように施設維持を行う事業である。

有島記念館内の維持管理に係る経費を計上。主な内容は以下のとおり。

・機能向上実施設計27,000千円
・消火器等不良箇所更新194千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
機能向上実施設計の見送り。

（事業実施時の問題点・検討課題）
有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加している。
展示室（常設・特別・小ギャラリー）照明設備は経年劣化に加えて、建設当時からの照明環境不備や、消費電力が大きいハロゲン球スポットライトを使用していることから機能向上や少エネルギー化への対応が急務である。
特別展示室空調設備は、建設時から容量不足が指摘されており、冷暖房併用機が建設以来ほぼ通年に渡って使用されているため老朽化が著しく、またたびたび故障も発生しているが、部品製造も中止されて久しいことから故障時の対応も今後厳しいものと修理業者より伝えられている。
展示室内設備は、壁面、展示壁面は繰り返しの使用の後、塗装・張り替えなどメンテナンスを行うのが前提であるが、建設以来現在に至るまでそのような改修はされていないため汚濁などが進行している。
以上の老朽化や陳腐化への対応とともに、従来よりも機能を向上させることで来場者に対するサービスを充実できるように改修工事を行うために、H30年度に基本設計委託業務を実施した。H31年度は実施設計委託業務を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
電気料金等の光熱水費については、点灯時間の見直しなどを行い、省エネを図った。
老朽化が進む施設であっても、来館者により快適に過ごしてもらえるように、許される予算範囲内でトイレ水栓調整など小規模な修繕等を行っている。
館内事務室に配備したAEDが保障期間を今年度で経過したため、次年度の機器更新を予定する。
H30年度に委託した機能向上基本設計内容を参考として、築年数が浅いブックカフェ、特別展示室部分への投資とそれ以外の部分のありかたの検討を開始する。

（来年度への課題・改善点等）
アートホール・アートギャラリーの空調設備は耐用年数を大幅に経過しており、今後故障した場合、修理部品の製造終了により、修理不能となることが予想されることから、設備の新規更新が必要。
また、電球・蛍光管の製造中止、省エネ化の観点からも、電力消費量の多いハロゲン電球・スポットライト等の館内照明をＬＥＤ化することが急務と思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,722	6,002
合計（千円）	6,722	6,002

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
SDGs	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144200-00	細事業名	有島公園施設等維持管理経費		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	507	0	507
(1) 消耗品費	88		88
(2) 燃料費	109		109
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	198		198
(6) 修繕料	112		112
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	40		40
その他	0		
13 委託料	487		487
14 使用料及び賃借料	80		80
15 工事請負費	562		562
16 原材料費	250		250
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,939	0	1,939

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館周辺には、有島記念公園や親水公園が整備されており、町内外の多くの方々に憩いの場として利用されている。今後も適切な維持管理を実施し、良好な状態を保つことで、快適に利用していただけるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
羊蹄山が一望できるなど景観スポットとしてこの公園は多くの来園者がいるので、有島記念館ばかりではなく、ニセコ町の観光地イメージにも影響するので出来る限り美観を維持していきたい。

有島記念館外の有島記念公園の草刈、除雪、トイレ管理等の維持管理に係る経費を計上。

新規修繕箇所として砕石216千円、継続要求として看板修繕302千円、トイレ手すり改修工事561千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
大型駐車場の看板修繕の見送り

（事業実施時の問題点・検討課題）
景観上問題のある親水公園噴水設備の存否、H27年度に移管された羊牧舎の処遇について検討する必要がある。また、管理人を置くことを前提に作られた公園内の水路や池など、今の人員体制では重荷となっている設備についても見直しの必要がある。
オープンから３０年が経過し、当時植樹された木が景観の妨げや老木となり実際に倒れる事例なども増えている。景観に配慮しながら、伐採や公園内に日陰空間を創出するための再植樹などの処置が必要だと考えられる。

（事業実績・成果・評価）
崩壊寸前であった公園公衆トイレ休憩所手すりの修繕した結果、利用者の安全性が高まり、広大な風景を眺められる休憩所の魅力が高まった。加えて、施設の維持管理を行う職員、清掃員の安全性も確保された。
公園の花壇については、引き続き、ニセコ高校に依頼して植栽を実施し、地域の教育体制への貢献を行う。また、R元年６月の浄化槽定期点検にて、公園トイレ浄化槽の沈殿槽側壁上部に破損が発見された。このまま放置しておくと、配管などへのさらなる損傷につながる可能性もあることから、補修するために補正して対応した。

（来年度への課題・改善点等）
公園自体が管理人を置くことを前提に作られており、来館者用通路の草抜き、カスケードの清掃など現行の管理体制ではカバーできない面があったことは否めない。次年度には、根本的にあり方を考えて、その点についても改善を図る予定である。
また老朽化した旧サフォーク牧場の再利用化についても検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公共施設整備繰入金	500	
ふるさとづくり繰入金	200	
地方債		
一般財源	1,239	1,115
合計（千円）	1,939	1,115

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
SDGs	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	341		341
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	8,223		8,223
8 報償費	84		84
9 旅費	757		757
10 交際費	0		
11 需用費	1,353	0	1,353
(1) 消耗品費	962		962
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	361		361
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	433	0	433
(1) 通信運搬費	328		328
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	105		105
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	154		154
14 使用料及び賃借料	241		241
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	400		400
19 負担金補助及び交付金	157		157
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,143	0	12,143

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・職員体制については現状を維持しながら、業務の効率化を行い行政・学芸両部門の
仕事の質を高めていく。

・物販部門については藤倉英幸作品を用いたオリジナルグッズを制作し、歳入増加を
目指す。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
企画展・普及事業等に係る時間外を計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
藤倉英幸作品受入に伴う組織体制再編、整理業務、収蔵設備整備などにより、要求額が大幅増となっている。世界的にも稀な貼り絵の一大コレクションをより良い形で活用していくためにも、５０年後、１００年後を見据えて整理業務を行う必要がある。したがって、１００年後に町民が町の宝として考えてもらるような仕事をするため、主任学芸員及び学芸員補を中心に整理作業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
受付臨時職員2名の通年雇用化から４ヵ年度経過し、事務部門及び学芸部門双方の業務が円滑に遂行されるようになった。
また、多くの旅費や研究会等負担金が認められたことで、各地の文化施設との連携が進み、当館で過去に実施した藤倉英幸展を他館で実施することも多くなっている。
以上のような対外的積み重ねが、藤倉英幸作品や写真家・前川茂利氏の狩太時代の写真データ受贈などにつながっている。なお、R1年度は、道内外の美術館や文学館施設において、藤倉英幸展を２本開催し、企画料収入も得ている。

（来年度への課題・改善点等）
受付臨時職員を中心とした館内及び公園の管理体制では行き届かない箇所があり、清掃に関するクレームが数件発生した。来年度は、清掃マニュアル（試行版）作成し、作業及び清掃結果の均一化を図る。
また、入館料や物販にかかる業務の効率化を急ぎ、金銭の計算ミスや在庫管理の効率化を行うことで、その余力を学芸体制の強化に充てる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入・諸収入	307	534
ふるさとづくり寄付金基金繰入金	500	400
地方債		
一般財源	11,336	10,297
合計（千円）	12,143	11,231

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144500-03	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	290		290
9 旅費	46		46
10 交際費	0		
11 需用費	546	0	546
(1) 消耗品費	181		181
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	42		42
(4) 印刷製本費	323		323
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	88	0	88
(1) 通信運搬費	88		88
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,032	0	1,032

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催する。30年継続して開催している事業であり、北海道内の中高美術部生徒や学校関係者にも作品を応募する主要な絵画展の一つとして定着している。また、過去の出品者の中からはプロとして活動する者も増えており、そのような画家を企画展として紹介することも増えている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・北海道内の中・高校美術部の活動における主要な応募先公募展としての位置づけがある。近年、北海道内若年層を対象とした新たな公募展ができたため、応募点数は横ばい傾向にあるもの、今後も有島武郎の思想に基づいた芸術文化の向上を現代に具現化する事業として継続すべきものである。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
この数年で審査員の世代交代や図録発行、講評会実施など新基軸を打ち出し、事業の見直しはひと段落した感がある。今後も共催の北海道新聞社とも連携しながら進めて行く必要がある。
　現行どおり中高生を対象とするが、H31年度から従来の「油彩」、「水彩」部門に加え、中高生の絵画への入口となっているイラストも取り上げる「その他平面作品」部門を新設。実施したことで、問題点もみえてきた。もう１年、同じ形で実施して事業の修正をはかる。

（事業実績・成果・評価）
　北海道内の高校生を対象とするおもな公募展３つのうちの１つとなっており、引き続き、魅力を高めていくことで他公募展との棲み分けを図る。中学生に対しては、教育的配慮のもと、絵を好きになってもらう仕掛けをしていきたい。

（来年度への課題・改善点等）
　現状維持で実施していくが、北海道新聞社が賞の出金に対して消極的になりつつあるので、新たなスポンサーでの賞新設などを考えていく時期にある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,032	870
合計（千円）	1,032	870

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（11．芸術・文化）
SDGs	代表的な17のゴール	4．質の高い教育をみんなに

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144500-04	細事業名	有島記念館展示・講座・普及事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,236		1,236
9 旅費	92		92
10 交際費	0		
11 需用費	1,214	0	1,214
(1) 消耗品費	347		347
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	65		65
(4) 印刷製本費	802		802
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,054	0	1,054
(1) 通信運搬費	435		435
(3) 広告料	436		436
(4) 手数料	165		165
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	99		99
14 使用料及び賃借料	421		421
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,425		1,425
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5,541	0	5,541

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　展示関係では、展示室の準備期間を除き、企画展等を極力切れ目無く開催し、町民の芸術鑑賞機会の向上、町外観光客に対する満足度向上をはかっていくための経費を計上。普及事業関係は、好評・定着している音楽コンサートを基本に、音楽と朗読や、展示している作家等による講演などを定期的に開催するための予算を計上。その他、藤倉英幸作品を紹介する展覧会を実施予定。補助財源として。「コミュニティ助成事業補助金」に申請。
〇展示事業
　3～6月：（前年度から継続）會田千夏展、7～10月：夏の藤倉英幸展、7～9月：しりべしミュージアムロード展、夏季：有島武展、10～11月：有島青少年公募絵画展、11～3月：冬の藤倉英幸展、3～6月：かこさとし絵本展（次年度まで継続）

〇講座・音楽事業等
　音楽コンサート（星座忌、クラシック、ピアノ等）、講演会・ワークショップ（郷土史、埋蔵文化財等）、映画上映会等（北海道ロケ作品等）、作家ギャラリートーク、鉄道遺産振興シンポジウム

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　費用対効果を考えて、町外からの来館者が多い春から秋にかけて事業を組んでいるが、農作業で冬にしか来られないという声も町内からはいるので、公立の社会教育施設とし、SDGｓを標ぼうする町としては、そのようなマイノリティにもそこにも目くばせできる事業の組み方が必要である。

（事業実績・成果・評価）
有島武郎の紹介だけを紹介する文学館的機能に留まらず、有島武郎の若手芸術家振興の精神を事業として具体化する若手芸術家を紹介する企画展やコンサートを開催することで、武郎の思想を広く伝えている。また町唯一の博物館施設としての郷土博物館的機能、美術館的機能、文化ホール的機能なども合わせて持つことで、来館者の多様化を図っている。
　今年度から毎週月曜を休館としたが、藤倉英幸展、各種コンサートや普及事業の効果もあり、新型コロナによる休館はあったものの、11,956人(H30:13,081人)と当初のH30度比1,500人減の予想に反して堅調な形で推移している。

（来年度への課題・改善点等）
　予算は落としつつも、展示や各種普及事業に関して質を高めることで多くの方々に文化芸術機会を提供するとともに、歳入増を図ることができるように事業全体の再検討を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		800
入館料・諸収入・雑入	3,005	3,327
ふるさとづくり寄付金基金繰入金	2,200	1,000
地方債		
一般財源	336	1,021
合計（千円）	5,541	6,148

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
「地域づくり総合交付金事業」　800千円
「いきいきふるさと推進事業費交付」　1,000千円
「長寿社会づくりソフト事業費交付」　800千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 57 年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町スポーツ振興事業基金条例（昭和57年11月16日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分1千円の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	1	1
地方債		
一般財源	0	
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	100		100
10 交際費	0		
11 需用費	22	0	22
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36		36
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	758	0	758

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
スポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行い、町民のスポーツ振興を図る。　（平成３１年４月改選し、任期は３年。）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
スポーツ推進委員は任期が３年であり平成３１年４月に新たな委員１５名を委嘱予定。競技スポーツや地域のスポーツ活動等に積極的に取り組み協力していただける人を探して委嘱する。
子ども体験活動事業のサポートを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
３年計画で毎年５人ずつ北海道スポーツ推進委員研修会に参加し、他町村の活動状況等を交流を通して学び、委員の質の向上を目指す。平成２８年度は苫小牧市、平成２９年度は旭川市、平成３０年度は深川市に参加。平成３１年度は札幌市で開催予定。
スポーツ推進委員主催する事業については引き続き委員で検討をしていくが、子ども体験事業については全面的にサポートしていく。
委員報酬　６００千円
費用弁償　８４千円
職員旅費　１６千円
消耗品　２２千円
後志協議会負担金　３６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会やラジオ体操などを行っていたが、企画や準備は事務局が主になっている部分が多いため、自主活動に向けての研修等が必要。
スポーツ事業については実際の指導者や、保護者として感じている部分を意見として述べていただき事業実施の有益な発言となっている。
スポーツ推進委員研修会は平日開催であることから、仕事の関係もあり参加者が限定される可能性が高い。
新たな視点をもった推進委員の加入など、様々な意見を取り入れながらスポーツについて協議検討し、活動していく委員会を目指す。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は１３名の委員で活動を行った。町民運動会については種目やルール検討、審判などを行った。
また、新規事業として夏期間に毎週１回、小学校１～３年生を対象に様々なスポーツを体験する「夕方スポーツクラブ」を自主企画として実施した。ボールの投げ方やキャッチ、ランニングなどスポーツの基本的な動きについて楽しみながら身につけることができるように内容を検討した。またラグビーW杯が日本で開催されたので「タグラグビー」の体験も行った。
各種会議等でも積極的にスポーツ活動についての意見や提案があり、さらに自ら実行する行動力もあり、非常に活発な委員会である。

（来年度への課題・改善点等）
コロナウイルスの影響で様々なスポーツ大会や教室が中止となり、スポーツをする場が少なくなっているので、今までの自主活動以外にも新しくスポーツにかかわる取り組みや場面を作れるように検討していきたい。
まだ２人の委員を新しく委嘱することもできるので、スポーツに対して熱意と知識のある活発な人材を見つけていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	758	638
合計（千円）	758	638

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
144800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	353		353
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	347		347
8 報償費	0		
9 旅費	146		146
10 交際費	0		
11 需用費	88	0	88
(1) 消耗品費	68		68
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	627	0	627
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	7		7
(6) 保険料	620		620
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	935		935
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,496	0	2,496

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施にかかる事務経費を一括計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ事業実施、ｔｏｔｏ助成説明会や会議等の参加に伴う旅費計上。
Ｔｏｔｏ助成を利用した照明付多目的運動施設の整備に向けた取組みを行う。
（日本スポーツ振興センターとの打合せ旅費）
レンタルスキービンディング調整資格取得のための講習参加及び受講料を計上。
町主催事業の参加者保険料計上。（平成３０年度参加実績により保険料額が変更するため、平成３０年度運動会未開催のため減額となる）
バス借上料計上。（初めての子どものスキー教室、夜間スキー教室・スノーボード教室）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外勤務手当　３５３千円
公務補除雪等割増賃金　３４７千円　夏季間の草刈やグラウンド整備、除雪作業。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
総合体育館の印刷機については長期契約が平成２７年度で終了したが、機器を引き取り継続して使用している。（使用料は無し）メンテナンス費用（修理）分を予算計上。

（事業実績・成果・評価）
各種スポーツ事業に係る保険料やバス等の予算を計上し、事業が円滑に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
今後の各種スポーツ大会や教室がスムーズにかつ盛大に行われるように事務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,514	1,576
合計（千円）	2,514	1,576

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,927		3,927
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,935	0	3,935

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬季の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
保護者もリフト券を購入する場合に安価に購入できることへの要望があるため、スキー場と今後も協議を行っていく。
リフト券を積極的に利用できるように、魅力ある教室の開催や少年団との連携、スキー場までの交通機関確保等の検討が必要。
交通の便の確保などについては企画環境課、商工観光課と協議していく。

（事業の概要・算出基礎等）
引き続き、ニセコ町の子ども達がスキーやスノーボード等のウインタースポーツを十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、シーズン券購入助成をして安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中高校生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布する。
シーズン券助成額　１人１１，０００円（予定）
リフト１日券　１枚１，４８５円（予定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町にある３つのスキー場の協力で、シーズン券の販売額を安価にしていただき、町としても助成額を増額し、親の負担を減らすことで子ども達がスキーを楽しめる環境を継続して実施していく。
リフト券が値上がり傾向にあり、また消費税も増額となることから次シーズンの価格設定についてはスキー場との十分な協議が必要。

（事業実績・成果・評価）
・１日券利用枚数３３８枚
・シーズン券利用枚数２５２枚
　シーズン券が安価に購入できるようになって数年経過し、保護者もこの制度について理解が深まったことで昨年と同様に多くの子ども達に利用していただけるようになった。小学生については約７０％の子どもがシーズン券を購入し、ウインタースポーツに親しむ子どもが増えて、地域特性を生かしたスポーツ活動が定着化している。

（来年度への課題・改善点等）
　保護者も利用できる安価なリフト券の提供を求める声が多く、スキー場と協議していく。
　シーズン券を購入してもあまりスキー場に行かない子どもも多くいることから、スキー場に通ってもらえるような仕掛けが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,927	3,230
合計（千円）	3,927	3,230

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業
予算科目	10 款 教育費	07 項 保健体育費	01 目 保健体育総務費	

評価	継小拡新	継続

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	322		322
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	284	0	284
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	284		284
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,300	0	1,300
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	1,300		1,300
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,906	0	1,906

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
様々なスポーツのトップ選手によるスポーツ教室や道徳授業を開催し、小中学生のスポーツ技術や意欲の向上、スポーツを通じ努力することの大切さなどを学ぶ機会とする。また、ニセコ町出身やニセコエリアで活動する選手等も学校等に招き、子ども達との交流を行うことで、子どもへの刺激や、選手の活動を知ることで、町をあげての応援にもつながっていく事を期待する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
３年間、補助（いきいきふるさと推進事業助成金）事業として実施してきた。スポーツ少年団体等については競技成績も向上してきており、今後もニセコ町の特徴あるスポーツ活動として継続して事業を実施していき、スポーツを通じた心身の育成や、将来的にはスポーツ選手や指導者として活躍を期待する。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコアスリート応援事業謝礼　３００千円
アスリートスポーツ教室の受講料　開催費　７００千円
日本ハムファイターズと連携した教室　６００千円
ニセコカップ全国選抜女子バレーボール合宿の記念品等　８０千円
各種教室等開催に係る食糧費　２２６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は各スポーツ少年団や学校などの試合や授業のスケジュールを確認し調整が必要。
なお、今年度来町いただいたアスリートについては継続的に指導してもらえるように事業実施のスケジュール等を調整する。
ファイターズとの連携協定は終了しているが、野球教室はニセコ町後援会と連携して継続して実施し、その中で寿大学スポーツ教室や学校等訪問など様々な人との交流事業を実施する。
ニセコカップ選抜バレーボール大会参加者に対しては、ニセコ町での合宿が良い思い出となるように、ニセコの味覚の提供などでおもてなしをする。
地元出身アスリートの活躍を実際に見て応援する場をアスリートとスケジュール調整し行う。

（事業実績・成果・評価）
北海道日本ハムファイターズ野球教室　４回　４９名
北風沙織さんの走り方教室　３回　２６０名
仁井有介さんの走り方教室　６月２０日　９８名
陸上３種目（幅跳び、高跳び、ジャベリックスロー）教室　７月４日　９８名
小塚拓さん（ダンサー）の進路教室　１２月２０日　９８名

（来年度への課題・改善点等）
毎年アスリートに来町いただき、子ども達の成長に合わせた指導や、プロの技術やスポーツに対する心構え、実際のプレーによる衝撃などを体感できるような場を継続して提供していきたい。
オリンピックや世界選手権、全日本選手権などニセコ町出身のアスリートが出場し活躍を期待できる大会もあることから、応援を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		1,200
地方債		
一般財源	1,906	177
合計（千円）	1,906	1,377

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費
144900-04	細事業名	学校開放事業		単独事業
予算科目	10 款 教育費	07 項 保健体育費	01 目 保健体育総務費	

評価	継小拡新	継続

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	67		67
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	74	0	74

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育活動に支障のない範囲内で、学校体育施設を開放し、より多くの方にスポーツ活動を楽しむ場所を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
中学校の学校開放は開放用玄関が無いため、冬季間は使用することが難しい。また、中学校を使用しているサッカー少年団（中学生）へ加入している団員が少ないことから、学校開放が今後も行われるかは不明である。
平成３０年度に改築された高校体育館の利活用を競技団体と協議していく。

（事業の概要・算出基礎等）
近藤小学校は管理運営委員会を設置し、地域住民のスポーツ活動の場として活用する。ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体の活動場所として、総合体育館の補完施設として提供する。
開放指導員謝礼　６７千円
活動消耗品　７千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近藤小学校は通年を通してミニバレーボール活動や、東部地区スポーツクラブ（月２回）などの地域活動の場として地域住民に利用されている。ニセコ中学校はサッカー少年団、ニセコ小学校は野球少年、バレーボール少年団、陸上少年団などが利用している。今後も、町内のスポーツ活動の利用場所としていきたい。
なお、高校体育館の開放については学校教育課で管理する。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校の学校開放は、地域のスポーツ活動や、東部ふれあいスポーツクラブなどの活動場所として定期的に利活用されている。
なお、ニセコ中学校は体育団体等の定期利用はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
最近、新たなスポーツ活動団体が増加しており総合体育館だけでは十分に活動場所を確保しきれなくなってきている。活動場所の確保のためには小中学校の学校開放を積極的に活用する必要があるが、施設利用について火気や施錠、用具など様々な問題点もあることから対応について検討する。
中学校の学校開放については、学校の安全管理上非常に使いにくい施設になっており、冬季間の学校開放を行うことができなくなっている。改修された高校体育館をより簡単で便利に使用できるように高校へ働きかけていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	74	72
合計（千円）	74	72

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	継続
145000-08	細事業名	全町児童生徒スキー大会		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	200		200
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	130	0	130
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	7		7
(3) 食糧費	90		90
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,512		1,512
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,842	0	1,842

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の児童生徒が一堂に会しスキーを通して、雪に親しみスキー技術の向上や楽しさを知り、ふるさとを知る場とする。。
地元を中心に活動しているプロスキーヤーやインストラクターによるスキーレッスンも行い、様々なスキーのスタイルを子どもたちが学ぶ機会を提供するともに、スキーや雪の楽しさを知る機会とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成３０年度大会より名称を「ニセコ町こどもスキーフェスティバル」に変更し、地域の人や保護者などの協力をいただき、イベント的な活動に内容を大幅に変更する。
平成３１年度については、平成３０年度大会終了後に反省会を実施し、関係機関の意見等を聞きながら内容や運営方法など検討し変更していく。

（事業の概要・算出基礎等）
小学生の人数が増えることやリフト代の単価アップ、イベントの内容を変更するため若干の運営費用が増額となる。
スキークリニックイントラ、プロライダー等への謝礼（２０人）　２００千円。
大会運営消耗品等　１３０千円。
リフト代　５６８千円。
バス借上（１１台）　９４４千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域や学校と連携を取りながら開催することで、子ども達のスキーの技術の向上や、スキーの楽しさ、ニセコの雪の魅力を体感できるイベントを目指す。学校の授業時数の確保などの問題もあり１日日程での開催は困難であるが、少しずつお互いの妥協点を見出し実施に向けて検討を行っている。
スキー競技を実施するための役員確保が難しく、スキー競技のみのイベントの実施は行わないこととした。
特に競技役員の中心である役場職員が業務が忙しい、スキーを滑ることができない（用具も無い）などの理由で参加が厳しくなっている。今後、冬季オリンピックパラリンピックの開催検討に向けて非常に不安な材料のひとつでもある。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町内の小学生とニセコ中学校１，２年生の合計３６９名が参加。
　スキーを一日楽しむ日として、レースだけではなく様々なスキースタイルを楽しむ教室や縦割り班によるスキー自由滑走などの取り組みをした。また、地域のスキーヤーや保護者、企業などの協力も受けて行った。
　さらには、午前中の最後にはニセコ町出身のフリーライドスキーヤーの佐々木玄選手と勝野天欄選手のジャンプのデモンストレーションがあり、参加した児童生徒に大きな衝撃を与える場を提供することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　学校やスキー場など多くの関係機関と調整が必要であり、内容や時間等はそれぞれの要望を聞きく必要があるため、早めに取り組む。
　また今年度は、新型コロナウイルスの影響で授業時間の確保が難しいことなどから、より柔軟性を持ちながら、参加する学校の意見を最大限に取り入れて対応していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,842	1,636
合計（千円）	1,842	1,636

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小 拡新	継続
145000-09	細事業名	ニセコ町運動公園開幕スポーツ大会		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	35	0	35
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	35	0	35

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園の本格的利用が始まるシーズン直前に、運動公園で楽しむことができるスポーツの大会を行い、多くの町民がスポーツに親しむ機会づくりを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
野球競技では敗者戦も行い、参加チームが２試合できるようにしていて参加チームからは好評であるが、審判員の確保が難しく、またグラウンド（多目的グラウンド）も野球に適さないため実施方法について検討をしていく。
ゲートボールとパークゴルフは年々参加者が減少してきている。継続して実施する方法などもそれぞれの団体と協議する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
野球、ゲートボール、パークゴルフの３種目を実施している。野球は野球連盟、ゲートボールはゲートボール愛好会、パークゴルフはパークゴルフ協会の協力を得ながら実施。
大会運営に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ゲートボールについては、普段練習している町民センター横で実施したいと愛好会から提案されており、開会式後に町民センター横のコートに移動して競技を行っていたが、２年続けて人数不足のため競技を実施していない。また、パークゴルフについても年々参加者が減少してきている。
野球については子ども達のチーム（少年団、部活動）の保護者がチームをつくるなど、ここ数年６～８チーム程度の参加がある。

（事業実績・成果・評価）
　野球に９２名（５チーム）、パークゴルフに１３名参加。ゲートボールは参加者が集まらなかったため実施していない。
　野球は移住者や、ニセコで働く若者などが参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。また、敗者戦も行うことで試合を楽しむ機会が増えた。

（来年度への課題・改善点等）
　野球審判員は野球少年団の保護者が積極的に審判員資格を取得してきていることから、審判員の確保は以前よりは楽になってきている。ただし、他の大会と重なることもあることから十分とは言い切れない。
　ゲートボール、パークゴルフへの参加者が減少している。いずれの競技もそれぞれの競技団体内の大会の様相となっており、広く町民が参加している状況ではない。ただ、競技人口も減少していることから大会参加者を増やすのは難しい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	35	23
合計（千円）	35	23

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,400		3,400
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,400	0	3,400

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のＰＲする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
マラソン大会運営に必要な経費等の補助金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２６年度大会よりゼッケン事前発送や町道の通行止めなどの変更により、スムーズに運営することができている。平成２７年度からは町内の飲食店等で利用できるフードクーポンを発行し、平成２９年度は約７９％の利用があった。フードクーポンに関しては来年度も参加店を増やしながら実施していく。平成３０年度大会については参加者の安全確保のため３．５キロの組を３キロに距離を変更した。
平成３０年度　１，４５１人申込。
平成３０年度大会と同様に、ハーフ、１０キロ、３キロ、ファンランの４種目を行うが、親子組については廃止の方向で検討する。
平成３０年度の補助金は繰越金があるため例年より減額となったが、今年度大会の繰越額は少なく、例年どおりの補助額を確保したい。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は１，５６８人の参加申込があった。天気にも恵まれて、スムーズに大会を運営することができた。町内の飲食店等で利用可能なクーポン（５００円）の発券については、約８０％の利用があり町内の経済効果に貢献した。
臨時列車の時間により２回スタート時間をずらすことになり、参加者には事前通知したもののご迷惑をかけることになってしまった。

（来年度への課題・改善点等）
今後は、参加人数を現状維持するためにも更なる魅力アップや、スムーズな運営などに取り組む必要がある。参加者の駐車スペースを確保することも重要である。
新型コロナウイルスの影響で令和２年度大会については中止としたが、安全にスポーツをする場や交流する機会の提供について検討していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,400	3,400
合計（千円）	3,400	3,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145000-12	細事業名	全町スポーツ事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	366		366
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	185	0	185
(1) 消耗品費	73		73
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	112		112
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	64		64
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	540		540
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,179	0	1,179

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ここ２年間は運動会に南部チームが参加していない。平成３１年度は参加してもらえるように地域の懇談会で参加の呼びかけを行っている。
地域の大会参加費用の負担軽減のため、参加交付金を増額する。

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動会、ソフトボール大会、９人制バレーボール大会をひとつの事業コードにまとめ、それぞれの開催にかかる経費を計上。
大会賞品等　３６６千円
大会消耗品　７３千円
役員弁当等　１１２千円
手数料　２４千円
借上料　６４千円
町民スポーツ大会参加交付金　５４０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日頃、スポーツに親しむ機会の少ない人達も集まり、競技に参加したり応援するなど一緒に汗を流すことで、親睦と協調性が培われる。さらに競技を通して町民同士の交流もある。
ふれあい町民大運動会は、南部チームが不参加であったため、競技種目や内容について検討や改正を行い実施する。今後も、満足のいく競技種目となるように、さらに多くの町民が楽しく参加できるように工夫していく。
ソフトボール大会は、競技時間や開始時刻を調整し、参加チームが複数試合ができるように変更する。
９人制バレーボール大会は、参加年代や性別についての変更の声もあることから、関係者と協議しながら参加しやすく楽しめる大会を目指す。
町民運動会、８地区参加、ソフトボール大会　９地区１２チーム参加、バレーボール大会　８地区９チーム参加

（事業実績・成果・評価）
ふれあい町民運動会は南部チームも参加し、全９チームで実施することができた。
ソフトボール大会は、９地区１０チームが参加。敗者戦も行い、各チームが２回試合を行うことができた。
バレーボール大会は８地区９チーム参加。
いずれの大会も新たに地区に移り住んだ人の参加があるなど、地区住民の交流の場となっている。

（来年度への課題・改善点等）
令和元年度の運動会種目は前年度の反省を踏まえスポーツ推進委員及び種目検討委員会で十分に協議し、参加しやすく面白い種目に変更した。また、地域の人の負担軽減のため審判はスポーツ推進委員や役場職員が担当することにした。今後も地域の人が種目に参加できるよう役員の配置をする。
コロナウイルスの関係で運動会とソフトボール大会は中止となった。町民が集まりスポーツをする機会が無くなってしまったので、何か新しい大会等を実施できないか検討をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,179	1,087
合計（千円）	1,179	1,087

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育講習会・教室開催経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
145100-12	細事業名	町民スポーツ教室事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	583		583
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	176		176
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	759	0	759

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子どもから大人まで、スポーツを学びスポーツの楽しさや充実感、スポーツを通じた交流などのきっかけ作りを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
小学生の教室は初心者の技術向上の効果はあるが、その後の発展までを導く活動（教室）があまりない。運動が苦手（きらい）だと感じている子どもは少なくなってきているが、身体を自由に動かすことが下手な子どもが増えており、運動能力を向上する活動が必要と感じる。

（事業の概要・算出基礎等）
夜間スキースノーボード講習会、１年生のスポーツ教室の事業をひとつにまとめ、それぞれの教室開催に係る経費を予算計上。
講師謝礼　５８３千円
講師リフト使用料　１７６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
１年生の水泳教室は倶知安町水連より講師を派遣してもらっているが、講師の人数を確保するのが難しくなってきている。
夜間スキー教室では、児童生徒スキー大会の練習としてスキー場と少年団指導者の協力で、旗門のセットを行い、練習滑走させている。
参加対象を小学生のスキー初心者に変更したスキー教室は、スキーの苦手な子どもの技術向上を目指して実施する。
平成３１年度も小学校１年生の人数が多いため、水泳教室の運営方法や回数などについては講師確保と併せて検討をしていく。
特別な支援が必要な参加者がいる場合に対応する講師を確保する。

（事業実績・成果・評価）
夜間スキー教室は参加者が５回で延べ約１２６名で参加者のほとんどが子どもであるが、初心者の大人もわずかであるが参加している。今年度から細やかな指導をするため、参加する学年を分けて実施した。また、中上級技術を持った子どものために、モイワスキー場でポールを滑ったりパウダースノー、ジャンプなどを体験することができる休日スキー教室を開催した。
水泳教室は講師を派遣していただいている倶知安水泳連盟より講師派遣ができないとの連絡があったため、中止とした。
初心者スキー教室は小学生が１１名が参加。保護者向けのスキー説明会も行った。参加者は最終日にはリフトを使って滑ることができるようになった。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコの自然をいかしたスポーツ活動であるスキーについて、初心者から上級者までたくさんの子どもが参加できるように内容や日程等を検討していく。
さらに、スキー場までの移動手段は重要であり、デマンドバスや周遊バスなどの確保について関係機関や団体と一緒に検討をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	759	342
合計（千円）	759	342

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育講習会・教室等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
145100-13	細事業名	子ども体験活動		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	61		61
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	61	0	61
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	5		5
(3) 食糧費	16		16
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	38		38
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	160	0	160

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ふるさとの自然や、普段体験することができないアウトドア活動などを、地域の人材やスポーツ推進委員の協力を受けながら、子ども達が体験できる場を機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
体験活動指導謝礼　６１千円
体験活動消耗品等購入　６１千円
Ｐｕｒｅ入場料　３８千円

５月　木工体験
６月　自転車、ｐｕｒｅ体験
７月　羊蹄山１周自転車体験
８月　羊蹄山登山
９月　着衣泳体験
１０月　火おこし体験

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
参加者は小学校５，６年生とし、年間を通して活動する。
参加者の体力差を考慮し、全ての活動がゴールに到達するわけではないが、ゴールを目指すことの大切さも知る機会としたい。
安全管理が重要であるため、参加人数を２０名と限定する。かつ、途中参加などは認めない。

（事業実績・成果・評価）
５月から１０月まで実施し、失敗や多くの挑戦を通して自主性や考える力、チームワークが身につくなど効果が高い。
５月　木工体験　１１名
６月　Ｐｕｒｅ体験　１１名
７月　羊蹄山サイクリング　１１名
８月　羊蹄山登山　７名
９月　着衣水泳　８名
１０月　火おこし体験　１０名

（来年度への課題・改善点等）
大変好評であり、効果も表れていることから令和２年度も引き続き内容を充実し実施する。
前年度参加した中学１年生もサブリーダー的に参加してもらうことで、リーダー養成講座の意味合いも含めて実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
繰入金	100	
地方債		
一般財源	60	99
合計（千円）	160	99

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ふるさとづくり基金繰入　１００千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	評価	
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,224		3,224
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,224	0	3,224

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
少年団加入者数も延べ２００名以上と増加している。体育協会の規約では一人あたり９，５００円が上限となっているが、団員数の増加もあることから、次年度については一人あたり８，０００円で予算計上している。
平成３１年度より北海道体育協会が北海道スポーツ協会に変更になるため、本協会についても名称変更の検討を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
体育協会の支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助を計上。

町外の団体との交流試合として実施している町長杯（バレー・テニス・サッカー・クロカンスキー・アルペンスキー）や、町内で開催する小規模大会（パークゴルフ・ゴルフ）などは各団体主催で行われており、これらの大会へ補助をしている。（小規模大会は体育協会より補助）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育協会は少年団活動を自主的で積極的な活動ができるよう活動費を配分している。バス借上げや各種大会への参加、合宿、用具の購入など積極的に活動が行われている。
体育協会の活動は、一般部分は競技力の低下が見られるが、少年団活動への支援などの活動が行われてきている。少年団活動については、低年齢化してきており単一競技の活動が中心となり総合的な身体な動きについてレベルが低下してきている。また、それぞれの団体の競技者数に差が大きく、中学校部活動との連携が無いなど一貫したスポーツ活動の実施が難しい。
また、審判員の育成確保も重要な課題であるため、審判員資格を新規取得や上位資格へのステップアップのための研修等への参加について一部費用の助成を行う。
町長杯の大会については、今後も継続して実施できるように補助していくが、大会の役員不足など問題点もある。アルペン大会については冠スポンサーをみつけてシリーズレース化している。

（事業実績・成果・評価）
　体育協会加盟１３団体の活動を支援した。少年団員の活動費を増額したことで、各団体は様々な活動を行った。（例：札幌などの大会への出場、合宿、練習用備品の購入、遠征費用など）また、徐々にではあるが各種大会にて上位の成績を収めることができるようになってきている。
　さらに、各団体の自主活動がより積極的になることで、自立した団体運営となってきている。
　ニセコ町長杯については、テニス、バレーボール、フットサルの３種目について実施したが、スキーマラソン（クロカン）とアルペンについてはコロナウイルスの影響等もあり中止となった。

（来年度への課題・改善点等）
　スポーツ少年団の指導者については人材が不足しており、また後継者も育成しきれていない。
　町長杯は継続して補助するが、大会役員等の確保が難しい大会もあることから、運営のノウハウなどを学ぶ機会等を設ける必要性がある。
　活動場所の確保や老朽化の改修などスポーツ環境の整備について加盟団体や指導者と検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,224	2,780
合計（千円）	3,224	2,780

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	1,111	0	1,111
(1) 消耗品費	198		198
(2) 燃料費	56		56
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	827		827
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	44	0	44
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	11		11
その他	0		
13 委託料	2,595		2,595
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	885		885
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,637	0	4,637

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
水泳プールが古くなってきているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い、清潔で安全なプール施設として当面現施設を運営していく。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費を計上。
安全管理講習参加旅費　２千円
管理用消耗品　１９８千円
上下水道料　４５０千円
電気代等　３７５千円
水質検査　８０千円
ろ過器点検　５２千円
管理業務委託料の設計単価アップ（監視員人件費）による増額。２，５９５千円
プール水道メーター新設工事。８８５千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
上下水道課より水道量の管理のために水道メーター設置の依頼があったことから、プール内に水道メーターを設置する。

プールの新築・改築については、将来を見越しながら、ニセコ町に最もマッチした施設になるように十分に検討を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
　小中学校の授業や放課後、夏休みなど小学生を中心に利用があった。
　安全で清潔な施設を維持するために清掃等の管理をこまめに行った。
　上下水道課からの依頼で、プール水槽の水道メーターの設置を行った。
　シートは厚みがあるため取り付け取り外しには相当な力が必要であるため、シリコンスプレーの塗布や引き上げロープの本数を増やすなどの対応をした。

（来年度への課題・改善点等）
　全体的に施設が老朽化しているが、建て替えるとなると建設費や維持管理経費もかかることからすぐに取り掛かることは難しい。
　修繕等が可能な箇所を少しずつ修理し、施設を長く安全に使用できるように取り組む。令和２年度についてはシャワー栓の交換修理を行う。
　水質の安全管理を徹底するため、ろ過機の点検や採暖用プールの運用について検討しなくてはならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
繰入金等	800	
地方債		
一般財源	3,837	3,790
合計（千円）	4,637	3,790

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
公共施設整備基金繰入金　８００千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-02	細事業名	陸上競技場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	21		21
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	16	0	16
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	47	0	47

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施や、陸上スポーツ少年団活動、中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面は現施設の維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）

陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。
利用に必要な用具等の購入　１０千円。
倉庫光熱水費、及び保険料　３７千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２４年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の土部分が不良のため利用に支障をきたしており、多目的に利用できるような改修工事を今後望まれる。また、フィールド内の投擲種目エリアや跳躍種目ピットの見直し整備も同時に検討する。

（事業実績・成果・評価）

公務補を中心に適正に管理することができた。陸上少年団や中学校など利用する団体と協力し維持管理等をした。

（来年度への課題・改善点等）

トラック部分は水はけが良いが、フィールドは暗渠工事を行っていないため水の抜けが悪く、トラックとフィールドの境目には水がたまるようになってきている。今後の利用状況や活用方法などを検討しながら修繕等の対応を考える。また、トラック内の1レーン付近の土が減ってきていることから、修繕の際に合わせて対応することを検討する。
多目的に利用できるように、投擲、幅跳びなどのピットの移設も検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	47	44
合計（千円）	47	44

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-03	細事業名	町民運動場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	32	0	32
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	26		26
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	389	0	389
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	389		389
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	421	0	421

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町民運動場を適正に管理し、町民のスポーツ活動、中学校及び高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

新規の投資はせずに、現施設の最低限の維持管理を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

町民運動場の維持管理に係る経費を計上。

夜間照明器具の撤去の残り分を行う。３８９千円（平成３０年度残り分２本）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

夜間照明が付いた多目的運動施設がなくなったことから、夜間に活動していた団体や夕方から夜間に利用希望のある団体などのリクエストに応じた施設の整備が望まれる。
現在の場所をどのように利活用していくかも検討が必要。

（事業実績・成果・評価）

夜間照明設備の点検を行った結果、漏電箇所や不点灯などがあったため、夜間照明設備を廃止撤去し夜間照明設備が無くなり、主な利用団体が無かったため、公務帆を中心に維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）

夜間照明を撤去したため、夜に活動していたサッカー協会の活動場所がなくなった。高校の体育館開放や多目的に利用できる新しい施設の整備など検討していく必要がある。
また、現在のグラウンドをスポーツ活動やそれ以外での利用など広い視点で検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	421	415
合計（千円）	421	415

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	164	0	164
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	124		124
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	108	0	108
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	108		108
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	272	0	272

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

コートサーフェス、フェンス、照明などの適正維持管理に努め、現施設を維持管理していくが、テニス以外の他種目の競技が利活用できる施設の整備について具体的に検討する。その場合、サーフェスを砂入り人工芝に変更する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）

テニスコートの維持管理に係る経費を計上。
管理用消耗品　１４千円。
テニスコートの夜間照明球の購入費用　２６千円。
電気代　１０２千円。
照明設備落下等点検　１０８千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

夜間照明球は現在のところ切れている球は無いが、シーズン中に切れる可能性もあることから照明球の購入予算を計上している。取替えは夜間照明落下物点検時に行う。

多目的に利活用できる夜間照明付運動場に変更を検討する。（平成３１年度検討、助成申請、平成３２年度工事を目標）

（事業実績・成果・評価）

町外者の個人利用や協会の利用などはあるが、町内の個人利用は少ない。また、子どもの利用はほとんど無い。
施設管理において、オープン前の清掃についてはテニス協会のメンバーやニセコ消防に手伝っていただいた。
テニス協会が主催する子ども向けのテニス教室を開催するなど、テニスを楽しむ人を増やす活動が行われた。

（来年度への課題・改善点等）

コート面にまだ割れがあるため、今後の利活用を含めて検討が必要。大規模改修時には夜間照明の必要性の有無や、砂入り人工芝を導入し多目的にも利用できるように検討する。
夜間照明も落下等心配もあることから安全点検を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料等	81	118
地方債		
一般財源	191	12
合計（千円）	272	130

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

テニスコート使用料　１０２千円
テニスコート夜間照明　１６千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度 事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展 B 改善・変更 C 縮小・整理 D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-06	細事業名	ゲートボール場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	4	0	4
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4	0	4

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ゲートボール場を適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

ゲートボール人口の減少により、施設利用者が小人数固定化されているが、当面は最低限の維持管理を行い、高齢者の楽しみや健康増進施設として維持管理を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

ゲートボール場休憩場兼物置の火災保険料を計上。4千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度、町民センターの裏にゲートボール用コート１面、休憩所兼物置小屋を設置し、利用しやすい施設となった。
今後は、更に利用者の人数が増えるようにＰＲが必要。
平成２７年度より、運動公園開幕スポーツ大会のゲートボール競技をこのコートで実施しているが、２９年と３０年大会は人数不足のために開催できなかった。

（事業実績・成果・評価）

ゲートボール愛好会と一緒に、オープンやクローズの準備を行った。
日常のコート管理は愛好会、外回りの草刈は町民学習課で行った。

（来年度への課題・改善点等）

来年度以降も同様に愛好会と共同で維持管理していきたいが、愛好会も高齢化しており新規加入者もほとんどいないことから、今後の維持管理および活動について検討をしていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4	3
合計（千円）	4	3

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
146000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款 教育費	07 項 保健体育費	04 目 総合体育館費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,508	0	9,508
(1) 消耗品費	263		263
(2) 燃料費	5,460		5,460
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,230		2,230
(6) 修繕料	1,550		1,550
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	675	0	675
(1) 通信運搬費	120		120
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	159		159
(6) 保険料	396		396
その他	0		
13 委託料	3,386		3,386
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	1,998		1,998
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	15,582	0	15,582

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

総合体育館を適正に管理し、町の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

まもなく築４０年となり、アリーナ壁や床、配管等修理が必要な箇所が増えてきている。施設面積が大きく修繕費が高くなるため、今後の活動を踏まえながら、リノベーションや修理などの費用を検討する必要がある。
１１月～３月の体育館閉館時間は夏期間と同様の午後１０時までの延長を継続する。また月曜開館についても継続し利用者の利便性向上に努める。

（事業の概要・算出基礎等）

総合体育館の維持管理に係る経費を計上。
アリーナフロア修理　１，０８０千円。
アリーナ外壁モルタル修理　１６２千円。
ボイラーエレクトロード修理　６９千円。
地下タンクライニング工事　１，９９８千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

体育館アリーナ側は昭和５５年に作られてから大規模な改修等は行われていない。そのため、床材のささくれや壁のわれなど活動する中での安全管理部分や、維持管理のためのボイラー給湯管のさび等による経年劣化に対応する改修などが必要な時期となっている。
施設全体として古く、当時の基準やレギュレーション的には問題なかったが現在では基準外であったり、使いにくい、不備があるなどの問題もある。
これらの問題を順番に改善修理していくべきか、大規模な改修（改築）していくべきかを検討する次期となっている。
設備の作動訓練、ＡＥＤ訓練を施設管理者全員で行う。

（事業実績・成果・評価）

維持管理を適正に行っているが、建築後４０年を過ぎているためあちらこちらに修繕が必要な箇所が増えてきている。特にアリーナ床や壁は割れや欠けなどの破損が目立っている。
令和元年度はフロアの一部修理や外壁モルタル修理、地下オイルタンクのライニング工事等の補修工事を行った。
施設の利用状況は非常に混雑していることから、利用時間延長を実施している。また各利用団体の調整などによりできるだけ多くの団体が利用できるようにしている。

（来年度への課題・改善点等）

施設が老朽化していることから日々の点検などを念入りに行う。
水道管、給湯管など建設当時から今まで使用している設備等についての老朽化が目立ちはじめている。今後いつまでこの施設を利用し続けていくのか、そのためにはどのような修理や改修が必要なのか、新築の方が良いのか総合的に検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料等	160	342
繰入金等	3,400	1,500
地方債		
一般財源	12,022	11,865
合計（千円）	15,582	13,707

財源算出基礎（補助率、基本額等）

体育館使用料　２８４千円
私用電気料　５８千円
公共施設整備基金繰入金　１，５００千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
146200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款 教育費	07 項 保健体育費	05 目 運動公園費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	767	0	767
(1) 消耗品費	378		378
(2) 燃料費	66		66
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	247		247
(6) 修繕料	76		76
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	142	0	142
(1) 通信運搬費	20		20
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4		4
(6) 保険料	118		118
その他	0		
13 委託料	5,411		5,411
14 使用料及び賃借料	21		21
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	652		652
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,993	0	6,993

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面は現施設の維持管理を行っていくが、将来的には多目的広場の芝生化等を検討。
平成３０年度はサッカーの練習は週に１、２回程度多目的広場の芝部分で練習を行った。学校から距離や、スクールバス利用、指導者の確保等の問題解決の方向が見えた段階で、練習会場の整備等の具体的な検討を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

運動公園の維持管理に係る経費を計上。
運動公園管理委託料　５，４１１千円。
上下水道料　２０７千円。
電気料　４０千円。
パワーサッチャー購入　４６３千円。
パークゴルフ場用具購入　１８９千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

運動公園として利用頻度が高く、良質な運動公園として今後も芝の管理や施設の維持管理を継続していく。
パークゴルフ場への要望がパークゴルフ協会より多く寄せられ、対応が困難なものが多くあるため、パークゴルフ協会と良好な関係を保ちつつ、教育委員会としてしっかりとしたパークゴルフ場の管理を行う。
芝維持管理に必要なサッチ除去用の機械も購入したい。
水道料は過去の実績をふまえ、また、芝生の育成を重点に散水を多く行っていくために見込みで計上。
平成３０年度の秋にコースの一部レイアウトの変更に伴い、コース看板を購入。

（事業実績・成果・評価）

運動公園について適切に維持管理することができた。
パークゴルフ場の管理については、パークゴルフ協会員からの意見要望があったが、協会窓口を一本化することでスムーズに対応できた。
野球場やパークゴルフ場は近隣町村にも多くあり、利用者は減少傾向にあるが、ニセコ町内のパークゴルフ場がクローズしたことで修学旅行などの学生の利用が増えている。
芝維持管理に必要な除草ローターを購入し、雑草撤去等を行った。

（来年度への課題・改善点等）

パークゴルフ場の芝管理を主にした維持管理契約について継続して検討していく。また、パークゴルフ協会内部の意見については、会長を通じて報告いただき、一緒に協議し対応や作業は教育委員会で行う。
利用者が使いやすく快適な芝を維持管理していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	895	892
地方債		
一般財源	6,098	5,921
合計（千円）	6,993	6,813

財源算出基礎（補助率、基本額等）

運動公園使用料　８９２千円

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民がともに学びあい、支えあう文化を育てます（12．スポーツ）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	150000-00	事業名	冬季オリンピックパラリンピック札幌招致事業	経費区分	臨時的経費
		細事業名			単独事業
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目 保健体育総務費

評価	
継小拡新	継続

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	188		188
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	222		222
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20		20
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	490	0	490

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
２０３０年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が立候補を予定しており、そのアルペンスキー会場はニセコエリアとなっている。そのため、招致活動や実施のための研究、協議等を札幌市や北海道、関係機関と連携して行いながら、ニセコの将来にプラスとなるような活動をしていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
当初は２０２６年の招致を目指していたが、諸般の事情により２０３０年招致にシフトした。与えられた４年間でより開催都市に近づくためにはコースのレイアウトや人材育成、レース経験の蓄積が必要。そのため、将来的には国際レース（Ｗ杯）開催を目指して、関係機関と連携してレースの開催を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
２０１９年度はレース開催のための協議や調整、コースの調査、住民周知などの活動を行う。

職員の時間外勤務手当て　１８８千円
各種会議等参加旅費　２２２千円
視察等対応費用　３０千円
駐車場、高速使用料　３０千円
オリパラ誘致期成会負担金　２０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
冬季オリンピックパラリンピックの開催を札幌市を目指しており、現在のＦＩＳのレギュレーションにマッチするスキー場はニセコエリアにしかないため、ニセコエリアがアルペンスキー会場となっている。しかし、開発の問題や費用負担、レース経験不足や人材難など多くの問題を抱えている。
オリパラ開催をすることだけを目的とせずに、オリパラをひとつの発展的なターニングポイントとしつつ、本町の人材育成や観光産業の発展など将来に繋がる大会とすべく、開催について検討協議を深めていく必要がある。また、関係機関とは綿密に連絡を取り連携をしながら、本町にとって有益な大会となるように交渉をしなくてはならない。
北海道スキー連盟より、２０２０年シーズンに苗場で開催のＷ杯への視察の提案がある。

（事業実績・成果・評価）
　オリンピック招致開催に向けた事務を行った。
　また、スキー大会運営やコース造成を学ぶために全日本スキー選手権大会（阿寒湖）や新潟県苗場スキー場で行われたワールドカップへの視察及び研修を行った。
　２０２０年東京オリンピックをきっかけに機運醸成を図るなど取り組みについて協議検討を行った。
　ニセコエリアとしては関係者との面談や協議を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　国際大会の開催実績がない本町は経験や人材が不足している。また、オリパラは地域が熱望したものではなく、地理的条件にマッチしたニセコエリアが選ばれたという経過から町民の熱意等もまだ高くない。
　さらには、正式に開催地となっていないことから、町としてどこまで取り組む必要があるのかが非常に難しい。一方で開催年まで時間があまり無いため、実際に大会を行うための取り組みも必要になってきている。
　住民への理解とオリンピックへの期待度、さらにはオリパラをどのようにニセコ町のプラス材料とするかを検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	490	126
合計（千円）	490	126

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます

【政策分類】

13. 健康･医療

14. 高齢者福祉

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	118500-01	事業名	地域保健医療推進事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0	0	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13,945		13,945
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	13,945	0	13,945

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するため、広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金	8,803千円
倶知安厚生病院産科医師確保事業負担金	741千円
休日当番病院設置運営費町村負担金	3,019千円
小樽後志第二次救急医療運営事業負担金	666千円
ようてい訪問看護ステーション運営負担金	700千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
休日当番運営は厚生病院医師負担を緩和するために、平成25年1月から羊蹄医師会の協力医師や管外医師の応援経費を加えて運営しており、７町村で人口に応じて負担する。

倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、平成29年度分経費を見込む。赤字分の200,000千円について財政支援要請がある。
H29年度より精神医療不採算額83,520千円は北海道からの補助で支援し、残りの116,480千円を7町村で負担する。

H30年度は、厚生病院補助金　9,235千円のうち、5,432千円が特別交付税措置となっている。

（事業実績・成果・評価）
地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	13,945	13,881
合計（千円）	13,945	13,881

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	119200-00	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	拡充
		細事業名					
予算科目	款		項		目		

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	764		764
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	99	0	99
(1)消耗品費	84		84
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	15		15
12 役務費	76	0	76
(1)通信運搬費	68		68
(3)広告料	0		
(4)手数料	8		8
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	415		415
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	81		81
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	5,696		5,696
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,173	0	7,173

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
母子保健事業：妊娠時期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別･集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・歯科健診・フッ素塗布：受診対象者減に伴う実施回数見直し。年2回（1クール4→3日、計8→6日）

（事業の概要・算出基礎等）
・妊婦一般健康診査：妊婦健康診査費扶助：2,395千円　超音波検査料扶助：1,431千円
全妊婦に対して健診料14回分､超音波検査料6回分を扶助。
・乳幼児健康診査：866千円、年10回（乳児6回、1歳半・3歳児4回）実施。担当医：倶知安厚生病院小児科医師。
・5歳児健康診査：150千円　年3回実施。担当医師：済生会西小樽病院医師。
【減額】
・歯科健診、フッ素塗布：355千円、年2回（1クール3日、計6日）実施。歯科医師は、前期：ニセコ歯科、後期：菊地歯科。
・歯科教育：25千円　幼児センター幼児を対象に歯科衛生士による歯みがき・生活習慣改善指導、職員へのむし歯予防指導を実施。年2回実施。
・栄養教育：5千円　乳幼児に関する各栄養相談（パンフレット等）
・不妊治療費扶助：1,050千円　、不育症治療費助成　500千円
【新規】
・新生児聴覚検査　320千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【新規】新生児聴覚検査助成
　出生後間もない新生児時期に聴覚異常を早期発見し、早期治療に結びつけるために、新生児聴覚検査にかかる料金の助成を行う。（8,000円上限）

【拡充】特定不妊治療費、不育症治療費扶助
　検査や治療はほとんどが保険診療外であり、高額な自己負担が生じる特定不妊治療費、不育症治療費について、北海道で実施している助成に対し上乗せ助成を実施し、治療にあたる患者の経済的負担を軽減するために実施。
H31年度は北海道での助成対象外の患者に対しても助成を拡大する。
（不育症：妊娠はするが、流産や死産、新生児死亡を繰り返す）
（特定不妊治療対象治療：体外授精、顕微授精、男性不妊症）

【新規】
乳児用体重計（平成22年購入）の不具合があるため、新規購入する。（81千円）

（事業実績・成果・評価）
・不育症治療費扶助　申請件数　0件
・不妊治療費扶助　申請件数1件　対象者向けの周知方法や助成対象者の見直しが必要である。
・妊婦健康診査助成利用率　1人平均11.2回使用
・乳児健康診査　受診率　92.4%
・1才6か月児健診　97.2%　3歳児健診　90.5%　5歳児健診　86.4%
・歯科検診　2回　受診率　70.8%
・母子保健情報の適正管理やマイナンバー制度導入による情報連携が実施できるよう、システムの導入を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。
・特定不妊治療、不育症治療費助成については、助成対象者の見直しを行い、姿勢件数が増加するような取り組みを実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		696
道支出金		
地方債		
一般財源	7,173	5,634
合計（千円）	7,173	6,330

財源算出基礎（補助率、基本額等）

母子保健衛生費補助金　基準額1,045千円　2/3国負担　696千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	予防接種事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
119300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	91	0	91
	(1)消耗品費	53		53
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	38		38
12	役務費	349	0	349
	(1)通信運搬費	41		41
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	308		308
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	11,834		11,834
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	1,695		1,695
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		13,969	0	13,969

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種感染症の予防接種により、個人の発病や重症化予防及び伝染のおそれのある疾病の発生・蔓延防止を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
〇大人向け予防接種委託料：2,661千円
―インフルエンザ（非課税・生保世帯、65歳以上）2,510千円
―高齢者肺炎球菌（65歳～100歳までの5歳節目年齢）150千円
〇子ども向け定期予防接種委託料：7,212千円
―（個別）各予防接種の接種見込数変更
〇子ども向け任意予防接種委託料：1,961千円
―おたふくかぜ200千円
―インフルエンザ（18歳未満）1,761千円

【新規】予防接種・母子保健システム導入経費　1,695千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【新規】予防接種・母子保健システム導入経費
・予防接種情報・母子保健情報の適正管理やマイナンバー制度導入による情報連携が実施できるよう、システムの導入経費を計上している。

・導入経費　総額5,411千円･･･5年間で分割払いする。H31 986千円を月割で支出。
・システム保守料　439千円（月額44,600円を月割で支出。）
・システム利用料　269千円（月額27,420円を月割で支出。）

（事業実績・成果・評価）
・乳幼児定期予防接種　接種率　平均79.1%
・インフルエンザ予防接種　接種率　1～18才　44.6%　65歳以上　50.8%
・高齢者肺炎球菌予防接種（65.70.75.80.85.90.95.100歳）接種率　18.5%
個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。
【新規】風しん抗体検査実施率　21.2%　抗体がなかった者の割合　22.8%
【新規】予防接種・母子保健システム　導入により、予防接種の適正管理や母子保健情報の情報連携に対応するよう整備することができた。

（来年度への課題・改善点等）
予防接種の普及啓発を継続実施して早期に接種ができるようにしていく。
成人男性を対象として風しん抗体検査については職場健診や集団健診でも利用可能であるため、継続的に勧奨していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		635
道支出金		
地方債		3,800
一般財源	13,969	7,955
合計（千円）	13,969	12,390

財源算出基礎（補助率、基本額等）：風しん抗体検査事業補助金　基準額1,270,000円*1/2＝635,000円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	母と子の健康教室・相談	経費区分	経常的経費	評価	
119600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	款		項		目	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	190		190
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	34	0	34
	(1)消耗品費	34		34
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	1,460	1,460	
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,684	1,460	224

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
育児期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。
育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・育児セミナー：30千円
生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食講習、親同士の交流を行う。年2回実施。
・乳幼児健康相談　24千円
乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。
発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。乳幼児健診での経過観察等については、主に個別対応等柔軟に対応していく。
・食の安心安全教室　20千円
【単価増】助産師訪問産後ケア業務委託料：1,487千円
・妊婦学級講師謝礼（助産師）：150千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【補助1/2】助産師訪問産後ケア業務委託料
・分娩施設退院後から早期に助産師が介入し、母親の身体的回復や心理的安定を促し、母乳ケアや育児指導を行い、地域で健やかに育児ができることを支援する。
・出産した全ての家庭を対象とし助産師による訪問を行う。（訪問回数は2回を限度とする。）
・1回につき500円の利用者負担とする。（利用者が助産院へ支払う）
・2回訪問終了後も継続的に相談する産婦が多いため、事後フォローとして電話サポートを追加して委託する。

（事業実績・成果・評価）
・助産師訪問産後ケア事業
　延47名、利用率40%　産後の助産師指導を継続的に実施することにより産後間もない母の心配事の解消に努めることができた。
・妊婦学級
　2回開催　延22名参加　妊娠中の知識普及や産後の健康管理に関する講話を開催。夫の参加もあり妊娠・出産・産後の不安解消に努めることができた。
・育児セミナー　2回　14人（参加率41.2%）
・乳幼児健康相談　3回　29人参加（受相率54.7%）

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	730	730
道支出金	10	29
地方債		
一般財源	944	351
合計（千円）	1,684	1,110

財源算出基礎（補助率、基本額等）：母子保健衛生費補助金　基準額1,460千円　1/2国負担　730千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	119700-00	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	31		31
12 役務費	124	0	124
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	124		124
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	56		56
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	287		287
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	498	0	498

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
季節性の感染症（インフルエンザ・感染性胃腸炎等）の予防や北海道特有感染症であるエキノコックス症の早期発見を目的に事業継続していく。検診受診者実績に応じて検診手数料を増額した。

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診　計　211千円
隔離病舎接種運営負担金　287千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検診：平成31年度の重点対象地区は全地区を予定する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去数年の検診からの発見数は0人）
隔離病舎：H10に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でH40まで起債償還額を負担することにしている。

（事業実績・成果・評価）
・エキノコックス症検診受診　68人（疑陽性者なし）
・小3、中2には個別通知、成人には広報等で周知を行い幅広い世代に受診勧奨を行った。
・新型コロナウイルス感染症拡大予防として、消毒剤等を購入した。

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　全地区対象有島・近藤・元町方面

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		103
受診者負担金	7	5
地方債		
一般財源	491	511
合計（千円）	498	619

財源算出基礎（補助率、基本額等）：エキノコックス症検診受診者負担金　20～69歳　200円/1人　70歳以上　100円/人
感染症予防事業費道費負担金　基準額154,422×2/3＝102,948円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	119800-00	事業名	健康増進事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	120	70	50
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	411	323	88
(1) 消耗品費	145	135	10
(2) 燃料費	93	15	78
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	162	162	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	11	11	
12 役務費	5,338	586	4,752
(1) 通信運搬費	199	63	136
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5,139	523	4,616
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	300	300	
14 使用料及び賃借料	206		206
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,377	1,279	5,098

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、保健事業（健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を30歳から上乗せして行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　373千円（+27千円）
　健康運動教室　40歳～60歳代の運動習慣化を図るため年18回実施

健康相談経費　98千円（+3千円）
健康診査費　6,115千円（-66千円）
訪問経費　111千円（+11千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
乳がん、子宮がん検診受診率向上を目的に、無料クーポン券の配布を行う。
730千円（△2千円）
乳がん：40.45.50.55.60歳、子宮がん：20.25.30.35.40歳

大腸がん検診受診率向上を目的に無料受診券の配布を行う。
40.45.50.55.60歳　206千円（+18千円）
ハガキに無料券印刷から封書による無料受診券発送へ変更し、受診啓発を重点に実施する。

健康運動教室について夜間開催回数を2回分増やしてより継続的な運動習慣化を図るようにする。300千円（+27千円）

（事業実績・成果・評価）
・生活習慣病予防料理講習　年2回開催　13名参加
栄養士による高血圧予防をテーマにして講習会、調理実習を実施した。夜間開催を実施したところ、参加年代層は幅広く関心の高い方が多かった。
・がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率22.9%、乳がん検診26.1%、大腸がん検診10.7%　クーポン利用率は前年より上昇している。

（来年度への課題・改善点等）
・がん検診受診率向上を図るため引き続き子宮がん・乳がん・大腸がん検診クーポン券を配布して検診受診の啓発活動を実施する。
・広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		59
道支出金	457	251
受診者負担	999	729
その他補助金		
地方債		
一般財源	4,921	3,776
合計（千円）	6,377	4,815

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
①健康増進事業補助金　基準額430千円　2/3道負担　251千円
②がん検診補助金　基準額118千円　1/2道負担　59千円
③検診受診者一部負担金　729千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	122000-00	事業名	保健師栄養士活動事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	05 目	保健師設置費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	483		483
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,209		1,209
8 報償費	0		
9 旅費	153		153
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,850	0	1,850

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師・栄養士の専門研修への参加、加入している団体への負担金等により、保健活動の情報入手、技術向上をはかることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
保健師・栄養士時間外勤務手当　483千円（+178千円）
旅費　181千円（+42千円）
保健師賃金　1,200千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師・栄養士時間外勤務手当　2,539円*190時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・保健師活動の充実を図ることを目的として臨時保健師を通年雇用するための予算を計上する。

（事業実績・成果・評価）
・臨時保健師を通年雇用し、健康づくり事業が円滑に執行できた。
・保健師、栄養士の技術向上を目的として研修機会に参加することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,850	1,009
合計（千円）	1,850	1,009

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	122100-00	事業名	保健衛生普及事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	06 目	保健衛生普及費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	25		25
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	140	0	140
(1)消耗品費	95		95
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	30		30
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	10		10
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	5		5
12 役務費	176	0	176
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	116		116
(6)保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	25		25
合計（千円）	366	0	366

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保険委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会等への参加奨励及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師・栄養士の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ラクティス（公用車）の車検費用を計上したため、増額となった。

（事業の概要・算出基礎等）
研修講師謝礼　25千円
保健委員用謝礼　28千円
公用車点検、保険等維持費　313千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
夏タイヤの使用年数が5年以上経過し、消耗しているためタイヤ購入費用を計上する。
83千円

（事業実績・成果・評価）
・コロナウイルス感染症予防のため保健委員会議及び研修会を中止した。
・保健委員は町民の健康づくり推進の協力を担っているため、終息状況をみて会議と研修機会の確保を図る。
　研修機会には一般町民を対象とした内容を企画し、健康づくりの知識普及を図って。

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	366	316
合計（千円）	366	316

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価	
114300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	178		178
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	73	36	37
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	73	36	37
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	308	154	154
(1) 通信運搬費	64	32	32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	244	122	122
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	11,640	4,715	6,925
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,199	4,905	7,294

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
重度心身障害者及びひとり親家庭等の母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減することにより生活する上での負担を軽減している。
平成２２年度から中学生のこどもについて、一部自己負担分の無料化を実施（町単独事業）していることから、重度・ひとり親のこどもについても同様に無料化している。
平成２９年１０月からは、１８歳を迎える年度末までのこどもについても適用している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

重度医療費扶助	850,000円×12ヶ月＝10,200,000円
ひとり親家庭等医療費扶助	90,000円×12ヶ月＝1,080,000円
重度ひとり親家庭等拡大分医療費扶助	30,000円×12ヶ月＝360,000円
時間外勤務手当	177,900円
受給者証郵送料	63,030円
審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料	231,840円
受給者証印刷	72,360円
レセプト電子データ提供手数料	12,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度より重度及びひとり親家庭に該当する中学生の子どもに対する一部負担を全額助成（拡大実施・町単独事業）しており、平成２９年１０月からは、こども医療費の対象を１８歳を迎える年度末まで対象を拡大している。
医療費扶助については、過去３ヵ年平均で算出。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
レセプト返戻の処理や、年間外来合算の仕方をマニュアル化し毎月・毎年のルーティーンとしてできるよう業務の整理が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,905	3,621
その他	1,850	1,344
地方債	300	200
一般財源	5,144	3,937
合計（千円）	12,199	9,102

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費道補助金：4,715円（11,280,000円-1,850,000円）×1／2→実績3,499千円
事務費道補助金：190千円（73,000円+308,000円）×1／2→実績122千円
高額療養費国保会計負担金：1,350千円→実績840千円
高額療養費後期会計負担金：　500千円→実績505千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　長谷部　翔馬
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
114400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	100		100
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
傷病のため診療を受け高額の療養費を払ったため、生活に困難が生じたものに対し資金を貸し付け、生活の安定を図る。
高額療養費の支給が診療月から２ヵ月後となるため、この間の医療費の負担の軽減となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
貸付金　100,000円×1件

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過年度実績

平成16年度	11件	1,608,000円
平成17年度	4件	833,000円
平成18～30年度	0件	0円

過去の実績を勘案し100千円見込む

（事業実績・成果・評価）
高額療養費の外来現物支給制度の開始に伴い、制度の必要性としては低くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、制度利用への希望があれば対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	100	0
地方債		
一般財源	0	0
合計（千円）	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）
高額療養費貸付収入：100千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	健診受託事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
114410-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	62	0	62
(1) 通信運搬費	62		62
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,049		7,049
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7,111	0	7,111

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
医療保険者には、被保険者に対して特定健診実施の義務がある。
国保の保険者である後志広域連合から健診事業の委託をうけ、委託料の支払いを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

健診勧奨ハガキ　62円×1,000通
特定健診　8,181円×240人
国保ドック　25,800円×180人
〃　乳がん健診　3,860円×70人
〃　子宮がん健診　2,440円×70人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広域連合、町、医療機関での契約事務が煩雑となるため、町への再委託方式に平成２４年度から変更となっている。（後期高齢者医療広域連合でも同様の方式で実施している。）受診見込み者数については、前年実績等を踏まえ見込む。

（事業実績・成果・評価）
再委託という形をとることにより、契約事務等の簡素化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
委託料の後志広域連合への請求については、漏れが発生しないよう確認作業が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	7,111	4,204
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	7,111	4,204

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合受託事業収入：7,111千円→実績4,673千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事：佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	評価	
117400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	87	43	44
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	87	43	44
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	401	201	200
(1) 通信運搬費	191	96	95
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	210	105	105
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	15,720	2,700	13,020
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,208	2,944	13,264

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成29年度から、0歳から高校3年生までのこどもに対し、医療費の一部をその保護者に助成している。疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○補助対象分（就学前及び小1～小6入院）平成20年度対象拡大
こども医療扶助費　475,000円×12ヶ月＝5,700,000円
○補助対象外分
小1～小6：外来・歯科・調剤　中1～高3：入院・外来・歯科・調剤
こども医療扶助費　816,000円×12ヶ月＝9,792,000円

受給者証印刷　86,832円
審査手数料・請求事務手数料　425,280円
レセプト電子データ提供手数料　12,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
扶助費については、過去3ヵ年の平均を見込んでおり、高校生分については対象者約１００名を見込んだ予算計上している。

平成３０年４月より国保都道府県化に伴い、北海道医療給付事業もこども医療費のレセプト併用化が平成３０年８月診療分から開始された。これに伴い、今まで直接町に請求があったものが国保連及び支払審査基金を通しての請求になり、こども医療費も新たに国保連及び支払い基金での審査手数料やデータ提供手数料が発生したため予算計上している。

（事業実績・成果・評価）
平成３０年８月よりレセプト併用化が開始され、制度の運用の仕方が大きく変わった。特に大きな問題が生じることもなく、無事に新制度へ移行することができた。
ただ、こども医療費に関して近隣町村のみではなく道内医療機関で現物給付化されたことに対する認識が保護者へ伝わっておらず、最初は混乱も見られたため、制度周知の広報活動が足りなかった。

（来年度への課題・改善点等）
レセプト返戻の処理や、年間外来合算の仕方をマニュアル化し毎月・毎年のルーティーンとしてできるよう業務の整理が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,944	1,953
その他	300	83
地方債	8,200	8,300
一般財源	4,764	3,294
合計（千円）	16,208	13,630

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
医療費道補助金：2,700千円（5,700千円-300千円）×1/2→実績1,796千円
事務費道補助金：244千円（210千円+87千円+191千円）×1／2→実績157千円
高額療養費国保会計負担金：300千円→実績83千円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（ソフト）

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　長谷部　翔馬
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	114500-00	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	55,843	30,233	25,610
29 予備費	0		
合計（千円）	55,843	30,233	25,610

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担する保険基盤安定制度。
保険者の責めに帰さない事情（低所得者数、病床数の過剰）による医療費増について交付税措置されている国保財政安定化支援事業。出産育児一時金、事業運営にかかる事務費として地方財政計画に計上された所要額。
国保は構造的に保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため、国保事業者の運営を安定させるために実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

保険基盤安定繰入金（軽減分）	24,664,000円
保険基盤安定繰入金（支援分）	15,648,000円
出産育児一時金等繰出金	2,800,000円
財政安定化支援事業繰出金	4,764,000円
事務費繰出金	7,967,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年度より国保運営は後志広域連合運営となり、基本的に歳入歳出は連合で処理されるが、交付税措置のあるものについては各町村で一般会計で収入し、町負担分とあわせ国保会計へ繰出し、国保会計から連合へ支出する流れとなる。
国保基金を財源に保険税軽減を図ってきたが、基金が底を付いたため平成２３年度より保険税賦課を本則税率で行い引き上げを続けてきた経緯がある。国保会計の状況を鑑みながら、平成２７年度～２９年度については税率据置としていた。
平成３０年度は、国保都道府県化により現行の４方式から３方式へ移行する方針とし資産割分のみ減額を行った。
平成３１年度については、平成３０年度同様３方式への移行のため資産割を減額する一方で、後期支援金分が管内税率を下回っていることから、少しずつ上げていく方針をたて、税率及び均等割額について引き上げを行う。

（事業実績・成果・評価）
当初予算から法定外繰越金を見込まず決算することができた。また、国保都道府県化が始まり、資産割の税率を１／３落として賦課をしたが、会計に穴があくことも無く国保税を集めることができ、健全な財政運営ができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き国保会計の医療費負担（分賦金）や税収の動向の把握につとめつつ必要があれば補正等の対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,823	7,428
道支出金	22,410	21,964
その他		
地方債		
一般財源	25,610	24,757
合計（千円）	55,843	54,149

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険基盤安定国庫負担金（支援分）：7,823,000円→実績7,428,092円
保険基盤安定道負担金（軽減分）：18,498,000円
保険基盤安定道負担金（道支援分）：3,912,000→実績21,963,367円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	117800-00	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1	0	1
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1		1
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	561	420	141
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	147		147
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	709	420	289

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。
このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関（以下「指定養育医療機関」という。）において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

未熟児医療費審査手数料	100円×3件＝300円
未熟児医療費扶助費	187,000円×3件＝561,000円
未熟児養育医療国庫負担金の返還金（H29年度精算分）	146,526円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道からの権限委譲により25年度から市町村で行うこととなった。

H25実績	1件	93,375円
H26実績	1件	180,180円
H27実績	2件	383,510円
H28実績	0件	0円
H29実績	1件	49,474円
H30実績	1件	100,000円

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は３件の実績があった。　458,493円

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	280	252
道支出金	140	102
その他	1	27
地方債		
一般財源	288	180
合計（千円）	709	561

財源算出基礎（補助率、基本額等）
未熟児養育医療国庫負担金　280千円（561,000円×1/2）
未熟児養育医療道費負担金　140千円（561,000円×1/4）
未熟児養育医療徴収金　1千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　長谷部　翔馬
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	117810-00	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	655		655
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	55,537		55,537
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	56,192	0	56,192

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成20年度より施行された後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者の健診事業に係る経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

後期高齢者健診委託料　8,181円×80人＝654,480円
後期高齢者医療給付費負担金　55,537,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後期高齢者の健診事業について連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する（個人負担金はなし）。
受診見込み者数については、前年実績を踏まえ80人を見込む。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	378	424
地方債		
一般財源	55,814	52,654
合計（千円）	56,192	53,078

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後期高齢者医療広域連合受託事業収入　378千円→424千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	117820-00	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	20,211	12,353	7,858
29 予備費	0		
合計（千円）	20,211	12,353	7,858

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成20年度より施行された後期高齢者医療制度について、北海道広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費を繰出金として計上する。
また、後期高齢者医療特別会計で実施される町単独経費に係る予算も事務費として繰出金とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

共通経費繰出金（北海道広域連合納付金）　2,726,000円
保険基盤安定経費（北海道広域連合納付金）　16,471,000円
事務費繰出金（町単独経費分）　1,014,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,353	11,930
その他		
地方債		
一般財源	7,858	7,240
合計（千円）	20,211	19,170

財源算出基礎（補助率、基本額等）：保険基盤安定拠出金（軽減分）　16,471千円×3／4＝12,353千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
200200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	361		361
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	156		156
10 交際費	0		
11 需用費	37	0	37
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	554	0	554

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年から国民健康保険事業は後志広域連合での運営となっているが、平成３０年度から国保都道府県化により北海道が保険者となった。しかし、窓口業務・保険証等更新交付事務・補助金等事務・事業報告及び特定健診事業実施等は従前のとおり町村に残るため、その所要額について予算計上をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
職員時間外勤務手当　３６１千円
旅費　１５６千円
消耗品費　３７千円

・旅費及び時間外勤務手当については実績をもとに計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
過去の任意繰出金の清算として、一般会計に１３，３００千円の繰戻しを行った

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	554	353
地方債		
一般財源	0	13,299
合計（千円）	554	13,652

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費繰入金）：554千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	後志広域連合負担金経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
200250-00	細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	後期連合負担金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	215,764		215,764
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	215,764	0	215,764

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３０年度からの国保都道府県化に伴い北海道が保険者となったが、後志広域連合が各構成町村ごとの道への納付金を取りまとめ、支払う事務を行う。各構成町村は道への納付金を後志広域連合への分賦金として支出予算に計上している。平成３１年度分賦金の決定は、後志広域連合議会が２月に開催し決定する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
後志広域連合分賦金　２１５，７６４千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成３１年度は平成３０年度同様、国保都道府県化に伴い、現行の４方式から３方式へ移行していく見通しのため、資産割分を減額し、後期高齢者支援金分の所得割率及び均等割額を引き上げて賦課・徴収を行う。基金取崩し及び法定外繰入は行わない。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。
当初予算どおり法定外繰入を行うことなく決算でき、国保基金に積立を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
支払いについて遅延がないよう留意する。
また、後志広域連合内での税率統一の動きもあるため今後の動向に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	54,438	54,151
地方債		
一般財源	161,326	143,800
合計（千円）	215,764	197,951

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一般会計繰入金（基盤安定　軽減分+支援分）　40,312千円→実績24,333+14,857=39,190千円
一般会計繰入金（出産育児一時金）　2,800千円→実績3,608千円
一般会計繰入金（財政安定化支援事業）　4,764千円→実績5,211千円
一般会計繰入金（事務費共通経費繰入金）　6,562千円→実績6,142千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
200400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 総務費	02 項 徴税費	01 目 賦課徴収費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	258	0	258
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	258		258
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	162	0	162
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	162		162
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	429		429
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	851	0	851

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３０年度より国保都道府県化に伴い北海道が保険者となったが、引き続き賦課徴収事務は町村が担っていることから、その所要額について予算計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅費　２千円
印刷製本費　２５８千円
手数料（口座振替・カク公）　１６２千円
委託料　４２９千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
口座振替手数料については、過去の実績を基に予算計上した。
昨年度から保険税の納付書を外注し、事務の効率化をはかっている。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	851	730
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	851	730

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費繰入金）：851千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保健事業費	経費区分	経常的経費	評価	
202500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款 保健事業費	01 項 保健事業費	01 目 疾病予防費			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	49		49
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	49	0	49

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
札幌健診センターで実施する国保ドックでは受診者の利便性をはかるためバス送迎を札幌健診センターの負担で行い受診促進を図ってきた。
全国的なバス料金の改定に伴い、バス送迎経費が増大し送迎サービスの存続が危ぶまれることから、健診の受診促進の観点からバス料金引き上げ分について町が負担し、今後も国保被保険者の健診受診機会を確保し、疾病の早期発見・治療につなげていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
バス送迎負担金　４８，６００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
R1年度も国保ドックのためバスを用意したことにより、利用者の利便性の向上及び受診機会を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も継続して実施していき、健診受診者の受診機会の確保につなげる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49	49
合計（千円）	49	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	基金積立金	経費区分	経常的経費	評価	
202600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款 基金積立金	01 項 基金積立金	01 目 基金積立金			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険基金の預入利息等を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道信用金庫分積立利息　１，０００円
低金利情勢を鑑みて1千円で計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の運営管理は各町村で行うことになり積立及び取崩は町村の判断で行うこととなる。
平成３０年度末で基金は約16,324千円となっているが、高度な医療を継続的に受けなければならない被保険者が現れた場合や、分賦金の精算に伴う多額の追徴などの事態が発生した場合に備え最低限の基準（医療給付費の５％が目安とされており、当町は医療給付費が約427,000千円(H29実績）のため、５％は21,350千円となる）を確保する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
前年度精算還付金や保険税収入が当初見込みより多かったため、基金の取崩しをせずに決算し、令和元年度は13,900千円を基金に積立した（利息の実績は288円）。

（来年度への課題・改善点等）
基金残額46,425千円となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1	0
地方債		
一般財源	0	139,000
合計（千円）	1	139,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基金利子収入　0千円→288円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	一般被保険者等保険税還付金	経費区分	経常的経費	評価	
202700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款 諸支出金	01 項 償還金及び還付加算金	01 目 一般被保険者保険税還付金			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,500		1,500
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,500	0	1,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税一般被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
歳出還付（一般）
見積額　1,500,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２４年度実績　１５件　１，１４０，６００円
平成２５年度実績　１４件　　５９４，０００円
平成２６年度実績　２１件　　７８５，７００円
平成２７年度実績　１８件　１，１５０，０００円
平成２８年度実績　１５件　　４９５，１００円
平成２９年度実績　２５件　　６０４，８４０円
平成３０年度実績　２７件　１，４２８，５００円

平成３０年度に大口の還付金が発生し、予算不足となった経過がある。
予算不足により還付処理が滞るということは想定できず（還付加算金発生増加の恐れもある）、適切に対応するため、最大限に見積もった金額で計上する。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度実績　23件　866,300円。そのうち、10万円を超える者が4件あった。

（来年度への課題・改善点等）
国保税還付額の動向は予測しにくいものがあるが、必要なときに速やかに支出ができるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,500	866
合計（千円）	1,500	866

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）	事業コード	202800-00	事業名	退職被保険者等保険税還付金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を	細事業名							
			予算科目	04 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	02 目	退職被保険者等保険税還付金	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	10		10
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		10	0	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税退職被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２３年度実績　１件　２，５００円
平成２４年度実績　０件　０円
平成２５年度実績　０件　０円
平成２６年度実績　０件　０円
平成２７年度実績　０件　０円
平成２８年度実績　０件　０円
平成２９年度実績　０件　０円
平成３０年度実績　０件　０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は、退職被保険者の保険税還付金は発生しなかった。
なお、令和2年3月でニセコ町の退職被保険者数は0になった。

（来年度への課題・改善点等）
退職者被保険者数がゼロになったことから、本事業の整理または廃止を考える必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10	
合計（千円）	10	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）	事業コード	202810-00	事業名	一般被保険者保険税還付加算金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	３．すべての人に健康と福祉を	細事業名							
			予算科目	04 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	03 目	一般被保険者保険税還付加算金	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	66		66
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		66	0	66

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
過去の支出実績等から算出
６件　１１，０００円×６件＝６６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２５年度実績　３０件　１３１，９００円
平成２６年度実績　３件　１０，８００円
平成２７年度実績　２件　６０，９００円
平成２８年度実績　０件　０円
平成２９年度実績　３件　３，０００円
平成３０年度実績　０件　０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は、一般被保険者の保険税還付加算金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	66	
合計（千円）	66	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	退職被保険者保険税還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
202820-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	04 目	退職被保険者保険税還付加算金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保険税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
過去の支出実績等から算出
１件　４，２００円×１件＝４，２００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２７年度実績　０件　０円
平成２８年度実績　０件　０円
平成２９年度実績　０件　０円
平成３０年度実績　０件　０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は、退職被保険者の保険税加算金は発生しなかった。
なお、令和2年3月でニセコ町の退職被保険者数は0になった。

（来年度への課題・改善点等）
退職者被保険者数がゼロになったことから、本事業の整理または廃止を考える必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	
合計（千円）	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
203100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	05 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計（千円）	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	実績額
平成２４年度実績	500,000円	189,017円
平成２５年度実績	500,000円	131,900円
平成２６年度実績	500,000円	10,800円
平成２７年度実績	500,000円	321,800円
平成２８年度実績	500,000円	0円
平成２９年度実績	500,000円	0円
平成３０年度実績	500,000円	126,500円

（事業実績・成果・評価）
令和元年度の実績は無かった。

（来年度への課題・改善点等）
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を行う場合の財源として、予備費が活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	
合計（千円）	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	74		74
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	20		20
10	交際費	0		
11	需用費	23	0	23
	(1)消耗品費	23		23
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	311	0	311
	(1)通信運搬費	294		294
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	17		17
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		428	0	428

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者医療事務全般に係る経費を計上。
町の一般事務に係る経費は事務費繰入金での対応となる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等　74,000円
旅費　20,000円
消耗品費　23,000円
役務費　311,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外は前年並みで計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険証および限度額認定証の一斉更新・交付に係る簡易書留郵送料は、精査の上減額に努める。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、北海道後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	428	364
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	428	364

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　428千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	02 項	徴収費	01 目	徴収費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	140	0	140
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	140		140
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	83	0	83
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	83		83
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	383		383
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		606	0	606

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保険料徴収に係る事務経費を計上。
賦課決定は北海道後期高齢者医療広域連合が行い、徴収は町が行うこととなっている。
６月に本徴収に係る賦課決定通知書を通知する予算及び普通徴収に係る口座振替手数料の予算を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

印刷製本費　140,000円
手数料　82,500円
委託金　383,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
被保険者見込等に大きな変動はないため、昨年度と同額予算を計上。
口座振替手数料については、実績勘案と会計調整により減。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	586	524
地方債		
一般財源	20	
合計（千円）	606	524

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　586千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	経費区分	経常的経費	評価	
190300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	後期高齢者医療広域連合納付金	01 項	後期高齢者医療広域連合納付金	01 目	後期高齢者医療広域連合納付金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	54,061		54,061
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	54,061	0	54,061

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道後期高齢者広域連合納付金
保険料分　33,818,300円
共通経費分　2,726,000円
保険基盤安定分　16,411,000円

積算については北海道後期高齢者医療広域連合による。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険料については町が徴収を行い、その収入した金額を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付している。
共通経費については、北海道後期高齢者医療広域連合より通知のあった額を一般会計より繰入し、その金額を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する。
保険基盤安定については、道負担分を一般会計で収入し、その後町負担分と合わせて後期高齢者会計へ繰出し、北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する。

（事業実績・成果・評価）
適切に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
保険料収納状況（歳入調定状況）を的確に把握し、保険料負担金についても過不足がないよう適性な予算の執　行に努める。
引き続き、北海道広域高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に事務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	19,197	18,282
地方債		
一般財源	34,864	36,383
合計（千円）	54,061	54,665

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（共通経費分）　2,726千円→実績2,376千円
一般会計繰入金（保険基盤安定分）　16,471千円→実績15,906千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	保険料還付金	経費区分	経常的経費	評価	
190400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	01 目	保険料還付金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	200		200
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度の後期高齢者保険料に係る還付金の予算を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の200,000円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
年金特別徴収者は、年金機構に返還しなくてはならない場合もあり、その通知は２～３ヵ月後になるため、引き続き、年金機構等と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	200	101
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	200	101

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険料還付金：200千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
190500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	02 目	還付加算金

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度の後期高齢者保険料に係る還付加算金の予算を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
高齢納付者（上位所得者）の死亡等により、還付加算金が発生するケースがあるため5,000円を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過年度還付加算金実績
平成２０年度保険料分　3,300円
平成２１年度保険料分　5,200円
平成２２年度保険料分　14,400円
平成２３年度保険料分　0円
平成２４年度保険料分　5,700円
平成２５年度保険料分　3,000円
平成２６年度保険料分　0円
平成２７年度保険料分　0円
平成２８年度保険料分　0円
平成２９年度保険料分　6,000円
平成３０年度保険料分　0円

（事業実績・成果・評価）
令和元年度の実績は無し。

（来年度への課題・改善点等）
保険料誤りがないよう還付の際にチェックすること。
適正な賦課・還付処理により、適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5	
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：還付加算金：5千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
190600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	100		100
合計（千円）	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者会計で、突発的に不足する経費について予備費として計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の100,000円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過年度予備費執行実績
平成２０年度保険料分　3,300円
平成２１年度保険料分　5,200円
平成２２年度保険料分　14,400円
平成２３年度保険料分　0円
平成２４年度保険料分　5,700円
平成２５年度保険料分　3,000円
平成２６年度保険料分　0円
平成２７年度保険料分　0円
平成２８年度保険料分　0円
平成２９年度保険料分　6,000円
平成３０年度保険料分　48,880円

（事業実績・成果・評価）
令和元年度執行無し。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	100	
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　100千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　佐々木璃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	経常的経費	評価	
130110-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	47		47
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	9		9
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	810	0	810
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	810		810
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	879	0	879

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H20年からH29年度まで毎年実施してきた中で、エキノコックス虫卵陽性率が低下したまま維持している。（H29年度は虫卵陽性率0%）人に対する検診と合わせて感染源となる虫卵を駆除することで、人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5～11月の間に月1回、役場職員とボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託し、10月下旬に町内全域から採取して陽性率を調査する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。参加者の関心は高いが、自主的なボランティア活動にはつながっていないためエキノコックス症対策に関心を持ってもらえるよう啓発活動が必要である。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

平成27年度より検査薬の確保ができず未実施であった抗原検査について、実施できる体制ができたことから、エキノコックスの感染状況をより詳しく調査できるように抗原検査の経費を計上する。なお、検体採取数を減らして経費が増えないようにする。

（事業実績・成果・評価）
・ボランティア活動による駆除剤散布作業7回
・感染状況調査実施　1回（秋）
・過去数年感染はなかったがR1は抗原陽性率（きつねの糞にエキノコックス成虫が出している排出物がある場合）2.6%であった。虫卵陽性率（きつねの糞にエキノコックスの虫卵がある場合）1.3%であった。
　周辺町村の結果は感染率は低いため一時的なきつねの移動による陽性率上昇が考えられる。経年で感染状況を分析していく必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
・エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援
・エキノコックス症予防に関する普及啓発

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	879	763
合計（千円）	879	763

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	上仙里美
実績作成者	上仙里美

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
116320-02	細事業名	介護保険予防事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	60	60	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	78	78	
9 旅費	55	55	
10 交際費	0		
11 需用費	111	111	0
(1) 消耗品費	79	79	
(2) 燃料費	15	15	
(3) 食糧費	17	17	
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	21	21	0
(1) 通信運搬費	21	21	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	6,819	913	5,906
14 使用料及び賃借料	76	76	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,038	1,207	1,831
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	10,258	2,521	7,737

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防・日常生活支援総合事業。事業開始の前年度の予防給付費額及び旧介護予防事業費の合計額に75歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とし、要介護状態又は要支援状態の予防し社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。介護予防・日常生活支援総合事業として、予防訪問介護・通所介護を利用する高齢者へのサービス及び介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
上限額の関係により、予算の一部を包括的支援・任意事業へ移行。
配食サービスを週１回から２回へ増加し、高齢者の栄養改善と食事の機会の確保、見守りを行う。また、対象者の一部に栄養改善を目的とした配食を取り入れることで、地域支援事業交付金を受ける。

（事業の概要・算出基礎等）
一般介護予防事業
・介護予防把握事業　94千円
・介護予防普及啓発事業（介護予防教室等）491千円
・地域介護予防活動支援事業（遠隔健康相談）　1,355千円
・地域リハビリ活動支援事業（リハビリ訪問等）186千円
介護予防・日常生活総合事業
・栄養改善を目的とした配食　412千円
（地域支援事業対象外）配食サービス事業　2,881千円
　　生きがい活動支援・外出支援事業　1,652千円
　　軽度生活援助事業　39千円
・介護予防ケアマネジメント　516千円
※総合事業において広域連合が直接国保連に支払う費用
・訪問介護・通所介護指定事業者分　11,182千円
・審査支払手数料　38千円
・高額介護予防サービス費相当事業等　2千円
広域連合負担金（事業費の12.5%）　1,831千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地域支援事業交付金対象経費は後志広域連合からの10割受託事業。
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する。
・高齢者の集いの場、活動の場を確保するためのボランティアの養成・支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問件数（認定調査含む）　546件
介護予防事業　貯筋教室　12回　参加人数25名
高齢者栄養改善事業（料理教室）　2回　参加延べ23名
高齢者声かけ支援　登録41件、訪問回数595回（新規3件、終了8件）
老人クラブ向け健康教室　3回、12名参加、出張健康教室　2回、32名参加
テレビ電話健康相談ネットワーク事業　登録会員数31名
リハビリ訪問　14回、延べ35名訪問
介護予防ケアマネジメント　43名（内、包括30件、居宅13名）（延313件作成）
配食サービス　週２回へ増　登録44名、延べ84日、2,242食提供
・介護予防事業や介護予防のための取組み、相談窓口についての周知が必要であり、積極的なＰＲをして行く。

（来年度への課題・改善点等）
要介護状態になる恐れのある高齢者を早期に把握できるよう、また、要介護状態とならないように早期に支援ができるよう、各種事業の実施、各関係機関との連絡を取り合いながら予防事業を展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,521	2,687
地方債		
一般財源	7,737	3,377
合計（千円）	10,258	6,064

財源算出基礎（補助率、基本額等）
基準額　14,648千円　　町の負担金（12.5%）1,831千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
116320-03	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	408	408	
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	1,451	1,451	
8	報償費	224	224	
9	旅費	80	80	
10	交際費	0		
11	需用費	483	483	0
	(1)消耗品費	336	336	
	(2)燃料費	86	86	
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	61	61	
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	296	296	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	147	147	
	(6)保険料	61	61	
	その他	88	88	
13	委託料	1,210	694	516
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	2,351	288	2,063
20	扶助費	336	336	
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	25	25	
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		6,864	4,285	2,579

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき、保険者が実施する要介護（要支援）状態の予防と要介護状態になっても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。事業開始の前年度の包括的支援事業及び任意事業費の合計額に65歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とする。地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
高齢者が可能な限り地域において自立した生活ができるように、早期からの相談・支援の体制が構築を整備する。保健福祉医療との連携や社会資源の有効活用、構築のための取組みを行う。
上限額の関係により、予算の一部を介護予防事業から移行。
業務量の増加に伴い、嘱託保健師の雇用を予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業（包括支援センターの運営）
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　2,537千円
包括的支援事業（社会保障充実分）
・生活支援体制整備事業　484千円
・認知症初期集中支援事業　439千円
任意事業
・家族介護支援事業（家族介護交流会、介護教室）　245千円
・成年後見制度利用支援事業　580千円
包括的支援・任意事業（地域支援事業対象外）
・予防プラン作成委託料　516千円

広域連合負担金　2,063千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
業務量の増加に伴い、時間外手当を計上。（30時間分を介護予防事業より移行）
事務・事業負担軽減のため、嘱託保健師の賃金を計上する。（週３日）　1,440千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・広域連合からの10割受託事業。
・市町村負担分（19.25%）を負担金として支出する。
・予防プラン作成業務15件を居宅介護支援事業所へ委託予定。
・成年後見制度市町村申立について低所得者に係る申立経費の助成を行う。また、成年後見制度を利用する低所得者へ後見報酬の助成を行う。
・認知症の早期相談・早期対応に向けて、認知症初期集中支援推進事業を実施。倶知安町・蘭越町の３町で協力して開始した経過があり、チーム員会議の円滑な運営をめざすため委託料を配分し、専門医（サポート医）の支援を受ける。
・認知症支援者の育成のため、チーム研修を未受講の保健師（2名分）の受講を予定する。

（事業実績・成果・評価）
地域ケア会議　12回開催
デイサービスケース会議　6回参加
家族介護交流会　5回開催、延べ45名参加
介護予防プラン作成　33名（延261件作成）
（内訳：包括28名、居宅支援事業所5名）
救急医療情報キット4世帯配布
ボランティア養成講座　2日間開催　延べ15名参加
成年後見利用支援事業　0件（支援会議　2回開催）
認知症初期集中支援チーム員会議　11回開催、2事例検討・支援
・在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
居宅会議支援事業所等と連携を図りながら介護サービスの利用調整を図る。
在宅介護が必要な方や家族へ、早期に支援できるよう事業の周知を行う。また、関係機関との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	4,285	3,064
地方債		
一般財源	2,579	1,969
合計（千円）	6,864	5,033

財源算出基礎（補助率、基本額等）
基準額　10,609千円　　町の負担金（19.25%）2,063千円

[地方債]名称：

備考
7,051千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

９．顔が見える
相互扶助の地域社会をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

15. 児童福祉

16. 障がい者福祉

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 53 年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4	0	4

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町社会福祉事業基金条例（昭和53年4月27日条例第9号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。
新規寄付受付分は補正予算で対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分3千円の積立を行った。
なお、本基金については今年度680千円を積立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	4	4
地方債		
一般財源	0	680
合計	4	684

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 3 年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	7		7
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7	0	7

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町地域福祉基金条例（平成3年12月25日条例第12号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分7千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	7	7
地方債		
一般財源	0	
合計	7	7

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	112900-00	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	171		171
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,906		1,906
8 報償費	0		
9 旅費	144		144
10 交際費	0		
11 需用費	56	0	56
(1) 消耗品費	56		56
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2	0	2
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	107		107
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,486	0	2,486

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務経費について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費（福祉自治体ユニット参加経費）
・消耗品費、社会福祉関係法令加除及び綺羅乃湯入館料助成券用紙
・保健福祉課駐車場駐車料、バス借上料を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,130円×80時間（一般事務）
臨時事務員賃金　日給7,810円×244日（12ヶ月）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
社会福祉に関する事務について、問題なく業務を遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
研修等への出席回数に伴う駐車料増額について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,486	2,312
合計（千円）	2,486	2,312

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	113000-00	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	24,135		24,135
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	24,135	0	24,135

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体や関係機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　100千円（前年比　△20千円）
ニセコ町身体障害者福祉協会　200千円（前年比　0千円）
ニセコ町社会福祉協議会　23,677千円（前年比　418千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会の運営に対しては、福祉有償運送事業や成年後見事業など様々な課題があるため、今後とも助言等を行い円滑な運営に向け引き続き支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
各種団体への補助について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
各種団体への運営等に対し、引き続き支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	24,135	23,886
合計（千円）	24,135	23,886

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	113300-00	事業名	社会福祉関係活動経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,380	900	480
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	204	170	34
10 交際費	0		
11 需用費	114	0	114
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	114		114
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	126	45	81
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	199		199
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,023	1,115	908

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第138条の4第3項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬　7,500円×15人×12月＝1,350千円（社会福祉委員分）
　　3,000円×5人×2回＝30千円（推薦会委員分）
費用弁償　400円×7人×5回＝14千円（社会福祉委員分）
　　400円×4人×2回＝4千円（推薦会委員分）
旅費　各種大会・会議（普通旅費）　86千円
　　民生委員研修随行（特別旅費）100千円
食糧費　懇親会食糧費　6,000円×19人＝114千円
宿舎借上料　懇親会宿舎借上料　7,000円×18人＝126千円
各種負担金　全国・北海道・後志各種負担金　199千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第7期高齢者保健福祉計画をもとに、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願うとともに、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。
平成31年11月30日をもって現委員が任期満了となることから、改選に向けた推薦会を開催するための経費を計上する。また、任期最終年度に実施する視察研修随行旅費を計上する。

（事業実績・成果・評価）
社会福祉委員会の活動に係る経費について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,115	1,136
地方債		
一般財源	908	779
合計（千円）	2,023	1,915

財源算出基礎（補助率、基本額等）：道負担金　59,000円×15人（活動費）、224,000円（推進費）、6,680円（総務旅費）＝1,115,680円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	114100-00	事業名	戦没者慰霊経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	17		17
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	50		50
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	181		181
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	248	0	248

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民こぞって追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年7月20日に開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成24年度から町民センターを会場に開催している。
忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
追悼式終了後の慰安会については、遺族会の希望があるため町民センターを会場に継続して実施する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高齢化等により戦没者追悼式に参加する遺族会員の人数が減少している。
祭壇の設置時間を拡大し、より多くの住民に参拝していただけるよう広く周知する。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町が戦没者に対して行う追悼式を円滑に運営するため、必要経費を適正に執行できた。
　祭壇の設置時間を拡大し、より多くの住民に参拝していただけるよう広く周知する予定だったが、選挙期間と重なったため、今年度は中止することとなった。

（来年度への課題・改善点等）
　高齢化に伴い、遺族会の会員数も減少していく中で、戦没者追悼式の開催等について遺族会の会員と協議していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	248	230
合計（千円）	248	230

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	114700-00	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費 / 補助事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,543	192	1,351
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,556	192	1,364

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、社会福祉の増進に資することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
養護老人ホーム入所判定経費　　6千円（前年比　0千円）
老人福祉一般事務旅費　　7千円（前年比　0千円）
老人クラブ連合会補助金　　470千円（前年比　0千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金　1,073千円（前年比　0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化と高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する。

（事業実績・成果・評価）
老人クラブ連合会・高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成することで、各団体の活動を促進することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活性化促進について支援していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	192	198
その他		
地方債		
一般財源	1,364	1,314
合計（千円）	1,556	1,512

財源算出基礎（補助率、基本額等）
老人クラブ連合会補助
　単位クラブ分70,000円×2/3＝46,666円
　連合会分（基準額168,500円+140名×62円+特別事業42,000円）×2/3＝146,120円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	114800-00	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	3,168		3,168
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,456	0	1,456
(1)消耗品費	36		36
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	1,420		1,420
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	145	0	145
(1)通信運搬費	145		145
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	261		261
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	5,030	0	5,030

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
75歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的とし、敬老の日のある9月に開催する。
開催場所：ヒルトンニセコビレッジ
対象者数：700人（昭和19年12月31日以前に出生した人で、ハイツ入所者を除く）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
長寿祝金　　2,910千円（前年比　△310千円）
敬老会記念品等　　439千円（前年比　△ 11千円）
食糧費　　1,420千円（前年比　△ 10千円）
バス借上料　　261千円（前年比　　2千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
例年敬老会実施後に、参加者や民生委員等からの意見をもとに、改善できる範囲内で対応を行っている。対象者が参加しやすい敬老会にできるよう引き続き検討する。

（事業実績・成果・評価）
敬老会開催に係る事業経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
敬老会開催については、例年、参加者や民生委員会での意見や反省点を踏まえ、対象者が参加しやすい敬老会になるよう検討していきたい。７５歳以上の高齢者は今後も増加することが見込まれ、経費も増加すると思われる。敬老会に出席したくてもできない対象者への記念品等の配布、長寿祝金の金額についてについて検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	5,030	4,343
合計（千円）	5,030	4,343

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	115100-00	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,985	433	3,552
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	6,882	500	6,382
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	10,867	933	9,934

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅老人に対し福祉サービスを行い、安心して暮らせる環境をつくり、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス（緊急通報・老人家庭除雪・私道除雪）
　3,985千円（前年比　348千円）
扶助による福祉サービス（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪）
　6,882千円（前年比　246千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
在宅高齢者に対する福祉サービスについて、適正に事業を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き必要な支援を行い、安心して暮らせる環境づくりを促進する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	500
その他	433	281
地方債		
一般財源	9,934	8,199
合計（千円）	10,867	8,980

財源算出基礎（補助率、基本額等）
私道除雪分担金　350千円
在宅老人支援手数料　83千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額1,000千円×1/2＝500千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	115900-02	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名			ニセコ福祉会事業補助				
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	12,950		12,950
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,950	0	12,950

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険制度にかわる通所介護（デイサービス事業）サービスを充実させるため、事業運営の収支の均衡を図るため財政支援を行い、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町居宅介護支援事業所事業補助　　2,510千円（前年比　△607千円）
高齢者グループホーム運営事業補助　　6,131千円（前年比　997千円）
デイサービスセンター浴場用ろ過装置更新事業　4,309千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
デイサービスセンターの浴場用ろ過装置が更新を迎えるため、必要経費について補助を行う。

（事業実績・成果・評価）
高齢者グループホームの運営に係る支援について、適正に事業を執行することができた。デイサービスセンター浴場用ろ過装置の更新を行い、利用者へのサービス充実に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
グループホームの運営状況に留意すると共に、居宅介護支援事業所の適正な人員配置等、福祉会と連携を図りながら、適正に事務を遂行する。また、施設・備品共に老朽化進んでおり、利用者・職員への負担軽減のため、優先順位をつけながら備品等の入替を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	12,950	11,688
合計（千円）	12,950	11,688

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	116000-00	事業名	老人施設入所者措置費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,985	1,023	3,962
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,985	1,023	3,962

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町より老人福祉施設への入所措置を行っている方にかかる経費を支弁している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
京極町の慶和園に入所している2人分の措置費に係る事務費、生活費等について計上している。
また、介護保険サービスを利用し高齢者福祉施設に入所している低所所得者に対し、利用者負担額の軽減を図るための経費を新たに計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
介護保険利用者負担の軽減措置については、現在のところ対象者がいないため必要経費が想定できないことから、科目存置で予算計上をした。

（事業実績・成果・評価）
　養護老人ホームへの入所措置を行っている方に係る経費の支弁を、適正に執行することができた。
　年度途中に措置対象者が１名となったが、課内で連携をとりながらスムーズに行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
　関係者間で情報を共有するとともに、新規入所等の状況に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,023	922
地方債		
一般財源	3,962	3,803
合計（千円）	4,985	4,725

財源算出基礎（補助率、基本額等）：利用者負担：（47,800円+37,500円）×12月

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	116320-01	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名	介護保険一般管理費						
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	103	0	103
(1) 消耗品費	103		103
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,504	0	1,504
(1) 通信運搬費	24		24
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,480		1,480
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	638		638
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	59,878		59,878
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	62,129	0	62,129

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成21年度から介護保険業務は後志広域連合で行っている。
なお、介護認定業務は一時判定業務までを町で行うことになっているため、その経費と後志広域連合への負担金と事務費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

旅費（認定調査）	6千円
消耗品（書籍、トナー）	103千円
切手代	24千円
主治医意見書作成手数料	1,480千円
認定調査委託料	638千円
広域連合負担金	59,878千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険者が広域連合に移行したことにより、広域連合より指示のあった負担金（地域支援事業を除く）を計上する。

（事業実績・成果・評価）
　介護保険利用者が年々増加していることから、広域連合への負担金等の増加が見込まれる。
　介護保険申請に係る主治医意見書作成手数料や認定調査業務委託料については、有効期間が延びたため、来年度は減額することが見込まれる。

（来年度への課題・改善点等）
介護保険更新認定だけではなく、新規の介護保険利用者の増加が見込まれることから、必要な経費を計上し、サービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	62,129	61,695
合計（千円）	62,129	61,695

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　2　年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	1		1
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1	0	1

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利息分1千円（307円）の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	1	1
地方債		
一般財源	0	
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
117000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	72		72
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	223		223
9	旅費	148		148
10	交際費	0		
11	需用費	54	0	54
	(1)消耗品費	44		44
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	10		10
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	2,101		2,101
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		2,598	0	2,598

事業の根拠等　(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童福祉行政を行うための経費について計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
児童福祉行政旅費　　148千円
児童福祉関係法令集　　44千円
子ども子育て会議
　委員報酬　6人×3,000円×4回
　費用弁償　400円×6人×4回
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託　　2,101千円
子どもの権利確立のための講演会開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
子ども・子育て支援事業計画が平成31年度で最終年度となるため、前年度ニーズ調査を行った経過をもとに、関係機関と協議をしながら計画を策定する。
加盟しているユニセフや子どもの未来を応援する首長連合の会議に参加し情報収集を行うとともに、子どもの権利確立のための講演会を実施する。

（事業実績・成果・評価）
子ども子育て支援制度に基づき、関係機関と連携を図りながら事業を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
Ｈ３０年度から実施しているＧＷ・年末年始の期間中に子どもを預かる「こども会」開設に係る運営費補助について、業務委託を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		250
地方債		
一般財源	2,598	2,721
合計（千円）	2,598	2,971

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	117200-00	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費 補助事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	80,100	67,693	12,407
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	80,100	67,693	12,407

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童手当法に基づき、児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
児童手当は0歳から15歳までの中学校修了前の児童の養育者に支給されるもので、平成24年度からは一定の所得制限を設け、該当者は特例給付として支給されている。
支給額：3歳未満　15,000円
3～小学校修了前（第1・2子）　10,000円
（第3子以降）15,000円
中学生　10,000円
特例給付　5,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
児童手当法に基づき支給され、公務員以外の中学修了前までの児童で予算計上をしている。

（事業実績・成果・評価）
児童手当給付事務を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
受給対象者の移動状況等に留意し、補助申請事務を適正に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	55,289	52,588
道支出金	12,404	11,918
その他		
地方債		
一般財源	12,407	11,881
合計（千円）	80,100	76,387

財源算出基礎（補助率、基本額等）
負担割合　国　3歳未満被用者37/45　その他4/6
道　3歳未満被用者4/45　その他1/6

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	矢野　成樹
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	117500-00	事業名	ニセコこども館事業	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	17,236	8,028	9,208
8 報償費	0		
9 旅費	423		423
10 交際費	0		
11 需用費	1,091	0	1,091
(1) 消耗品費	247		247
(2) 燃料費	24		24
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	750		750
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	20		20
12 役務費	623	0	354
(1) 通信運搬費	156		156
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	57		40
(6) 保険料	410		158
その他	0		
13 委託料	375		375
14 使用料及び賃借料	293		293
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	100		100
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	20,141	8,028	11,844

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、児童の健全な育成を図ることを目的とした学童保育運営に係る経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
館長賃金　250,000円×1人
支援員賃金　200,000円×3人
補助支援員　850円×4人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近年の児童数の増加に伴い、募集人数を超える希望者がおり、利用の決定に苦慮している。
今後もこのような状況が続くことが予想されていることから、平成31年度は１～３年生に限定し募集を行っているところです。
また、現在、支援員が1人不足しているので、引き続き広報等で周知し募集を行うこととする。今年度から館長を配置する。（支援員兼務）
休日開館についても、引き続き幼児センターと連携し協議を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
ニセコこども館の運営事業について、適正に執行できた。
児童の利用事務について、こども館との連携により、適正に管理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
利用児童の増加や募集を４年生まで拡大することから、今後申し込みが定員を超過することが想定される。こども館と連携をとりながら、児童が安全に過ごせる環境づくりに努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,439	1,511
道支出金	1,439	1,464
その他	5,150	4,103
地方債		
一般財源	12,113	11,062
合計（千円）	20,141	18,140

こども館利用料　4,102千円
子ども子育て支援交付金（国・道費）　2,975千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	05 項 幼児センター費	01 目 幼児センター費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	636		636
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	2,493		2,493
8	報償費	131		131
9	旅費	41		41
10	交際費	0		
11	需用費	49	0	49
	(1)消耗品費	49		49
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	66	0	66
	(1)通信運搬費	22		22
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	14		14
	(6)保険料	30		30
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	152		152
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	66		66
19	負担金補助及び交付金	14		14
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		3,648	0	3,648

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子ども同士が一に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
子育て支援センターにおける、おひさま開放（週５日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員１名及び代替職員に係る経費について計上した。

【算出基礎等】
職員手当等636千円、臨時保育士賃金2,493千円、報償費131千円、旅費41千円、消耗品費49千円、役務費66千円、使用料及び賃借料152千円、備品購入費66千円、負担金14千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・託児、休日保育　636千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
一時預かり事業、休日保育、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等の臨時保育士の確保は課題である。地域全体で子育てを支える取り組みがしていけるように、自己研磨に努める。また、町内で家庭的保育事業などの小規模保育事業を検討している人をサポートし、普及していけばと考えている。
休日保育については、職員及び町の負担が大きく、負担を軽減していくために、町内企業で託児を臨時的に開設している方を事業拡大できるようにサポートしていきたい。

（事業実績・成果・評価）
・おひさま開放や各種行事、子育てに役立つ講座などを実施した。２月下旬からは新型コロナウィルス感染拡大防止のため閉鎖せざるを得なかった。
・休日保育の利用者は１名のみの利用であった。一方で、ＮＰＯ法人が中心となって長期休暇中の保育を行う活動があり、幼児センターでも物品の貸し出しなど連携をした。
・一時預かりのニーズが高く、延べ876名の利用があった（前年比232名増）。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て中の親が交流したり、子どもを遊ばせたりすることができる場とするとともに、用事やリフレッシュの際の一時保育や休日保育を行っていく。
・休日保育はＮＰＯ法人の活動とも連携し、町全体として休日の保育提供を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,473	1,006
道支出金		
一時保育	776	1,354
休日保育	168	2
地方債		
一般財源	231	1,199
合計（千円）	3,648	3,561

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一時預かり保育料776千円、休日保育料168千円
国庫補助金（子ども・子育て支援交付金）4,271千円のうち2,473千円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	幼児センター子育て支援係／事務係
計画作成者	係長　青木早苗／主事　佐藤昌太
実績作成者	係長　淵野　伸隆

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費	評価	
113200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款 民生費	01 項 社会福祉費	01 目 社会福祉総務費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	76	0	76
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	76		76
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	3,886	240	3,646
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		3,962	240	3,722

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　230円×300冊×1.10＝76千円（前年比　1千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5,000円（前年比　0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　93円×400ℓ×15世帯＝558千円（前年比　30千円）
障害者通所福祉手当　5,000円×8人×12月＝480千円（前年比　120千円）
障害タクシー料金扶助　400円×3,000枚＝1,200千円（前年比　△80千円）
障害児通園福祉手当　5,000円×15人×12月×40%＝360千円（前年比　△90千円）
じん臓障害者通院手当　734千円（前年比　0千円）
駅前温泉障害者入館料　449千円（前年比　0千円）
高齢者・障害者住宅改修上乗扶助　100千円（前年比　0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各種扶助事業において、対象者の増減や、対象医療機関や通所施設の変更などに注意する。

（事業実績・成果・評価）
各種扶助について、適正に執行することができた。
通所福祉手当扶助は、3～6・7～10・11～2月分の年3回支給となっているが、道補助金は3月分が補助対象外となること、対象者が1名減ったことから道支出金が減額となっている。

（来年度への課題・改善点等）
高齢者やひとり親家庭、障害者等が地域で生活するために必要な扶助として、適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	240	103
地方債		
一般財源	3,722	2,599
合計（千円）	3,962	2,702

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
通所福祉手当扶助　道補助金　基準480千円×1/2＝240千円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	3．すべての人に健康と福祉を

事業コード	事業名	障害者自立支援事業	経費区分	経常的経費	評価	
113910-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	51		51
9	旅費	34	6	28
10	交際費	0		
11	需用費	87	0	87
	(1)消耗品費	87		87
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	229	63	166
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	229	63	166
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	3,713	1,311	2,402
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	499		499
19	負担金補助及び交付金	15,992	3,662	12,330
20	扶助費	95,003	71,252	23,751
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		115,608	76,294	39,314

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
障害者総合支援法及びその他障害者及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な傷害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に係わらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
各種扶助費及び委託料等については、前年度の実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上した。
介護等給付費見込者数　障害者30人　障害児15人

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
NPO法人ニセコ生活の家については、引き続き人件費の支援を行うこととし予算計上をしているが、利用者及び家族の高齢化に伴い、今後の運営について協議を行う必要がある。
平成30年11月末をもってライフサポートQIRAが閉所したこと、また倶知安町に新たに就労継続支援A型の事業所が開業したことなどにより、現在の福祉サービス利用者の通所に異動が生じる可能性があることから、関係機関と連携しながらスムーズに事務を進める。

（事業実績・成果・評価）
障害者自立支援事業に係る必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
生活の家の運営に対する支援や障がい福祉サービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	49,178	45,348
道支出金	24,579	22,368
その他	2,537	2,187
地方債		
一般財源	39,314	36,569
合計（千円）	115,608	106,472

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助1/2　道補助1/4
地域生活支援事業　国補助1/2　道補助1/4
障害支援区分認定等事務費（旅費・意見書作成手数料）　国1/2
地域活動支援センター町外利用者負担金　2,537千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

17. 防災･防犯

18. 住民自治

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	101010-00	事業名	防災対策費	経費区分	臨時的経費
		細事業名			補助事業
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目 一般管理費

評価	継小拡新	継続

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	718		718
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	5,160	700	4,460
8 報償費	0		
9 旅費	381	160	221
10 交際費	0		
11 需用費	3,386	1,469	1,917
(1) 消耗品費	1,584	710	874
(2) 燃料費	202	4	198
(3) 食糧費	1,490	735	755
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	70		70
(7) 賄材料費	40	20	20
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	295	113	182
(1) 通信運搬費	32	24	8
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	175	89	86
(6) 保険料	88		88
その他	0		
13 委託料	165		165
14 使用料及び賃借料	1,027	356	671
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,079	2,035	44
19 負担金補助及び交付金	427	275	152
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	13,722	5,108	8,614

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
災害対策基本法の趣旨に基づき、災害から町民の生命及び財産等を守るため、本町における防災力の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
○地域防災計画を改正したことに伴い、当該計画に基づく地域防災力の向上を図る。
○職員の防災士資格習得を推進し、組織の防災力向上を目指す（30年度現在、有資格者2名）。

（事業の概要・算出基礎等）
○防災会議の開催
○地域防災力の向上の推進
・職員の防災士資格講座の受講、資格試験の受験及び資格認証登録
・職員の自然災害及び原子力災害に係る防災知識習得のための研修会参加
・ラジオニセコと協働による町民向け防災通信の発信（毎月一回）
・町民向け地域防災力強化セミナー（ＤＩＧ・Ｄｏはぐ等）の実施
・自主防災組織・地区防災組織の構築推進
　自主防災組織・地区防災組織の消耗品・備蓄食糧購入、防災関係機関の視察、防災訓練の実施
○指定避難所における受入体制の構築
　指定避難所が避難所として機能するよう、マニュアル及び備蓄計画等に基づき、段階的に防災資機材及び食糧を整備する。
○全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）受信機保守業務委託
○気象観測システム借上（5年間のリース契約締結）
　※気象情報配信サービス終了のため

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
主な増額の要因は、原子力防災訓練の準備及び実施に要する経費。震災復興特別交付税算入を考慮した場合、対前年度比較において実質的に減となる。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○避難所においては、避難者が心身ともになるべく快適な生活を送ることができるよう環境を構築する必要がある。本町の避難所においては、避難所運営方針や防災資機材、備蓄食糧等の確保が今後の課題がある。３１年度は、指定避難所であるコミュニティセンターが、停電時においても避難所として機能するよう発電機を購入するほか、備蓄食糧等の確保を目指す。今後も避難所について年次的に環境整備を行い、避難者が快適な避難所生活を送ることのできる環境の構築を目指す。
○自主防災組織・地区防災組織の構築は地域の防災力向上のために必要な組織である。まずは、モデル地区構築のため、候補地区への働きかけや要望等を聴取し、消耗品や備蓄食糧の配備を行う。
○気象情報配信サービスについては、30年度をもって、サービス提供事業者が当該サービスを終了することとしている。引続き本町の風向、風速、温度、湿度、雨量、積雪について一般公開することは、本町の防災行政だけではなく、農業や観光業等に対しても価値のある情報提供となることから、当該サービスの継続確保のため、当該機器のリース契約締結を提案する。

（事業実績・成果・評価）
以下の補正予算を計上し、実施した。
第5回補正歳入1,509千円（市町村防災・減災対策事業推進交付金）、第8回補正歳出　243千円（防災対策研修等負担金等）、第12回補正歳出295千円（旅費等）、第18回補正歳入歳出△803千円（地域防災力セミナー開催業務委託料△300千円、気象観測システム借上料△503千円）

○防災会議を開催し、災害対策への共通認識と合意形成を行った。
○地域防災計画を現行の法令及び計画等に準じた内容へ改定した。
○備蓄食糧及び防災資機材の確保を備蓄計画に基づき配備した。
○職員の防災士研修ほか各種研修受講により災害対策従事者の資質向上を図った。
○防災ラジオやホームページ等による防災情報の提供等を行い、住民への啓発活動を行った。
○ニセコ町防災訓練を開催し、炊出し訓練や防災備品等の展示により、防災意識向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
職員初動マニュアル改正、避難勧告等の判断伝達マニュアル改正、避難所設置運営マニュアル作成、国土強靭化計画策定、国民保護計画改正、業務継続計画（ＢＣＰ）策定、防災資機材・備蓄食糧等配備、職員啓発、住民啓発、ニセコ町防災訓練の実施、自主防災組織の構築

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,919	5,919
その他特財	3	1
地方債		
一般財源	7,800	6,152
合計（千円）	13,722	12,072

財源算出基礎（補助率、基本額等）
原子力防災対策費補助金：4,410千円
罹災証明手数料：1千円
~~雑入（地域づくりセミナー開催支援金）：300千円~~
雑入（環境試料送料実費収入）：2千円
市町村防災・減災対策事業推進交付金：1,509千円
[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課防災係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	稲辺　一星

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	103000-00	事業名	交通安全推進経費	経費区分	経常的経費
		細事業名			単独事業
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目 交通安全費

評価	継小拡新	継続

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	675		675
2 給料	0		
3 職員手当等	156		156
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	30		30
10 交際費	0		
11 需用費	181	0	181
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	64		64
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	111		111
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	149	0	149
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	137		137
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	669		669
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,885	0	1,885

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活出来るよう遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　引き続き、各団体と連携し、交通安全に対する継続した啓発活動を行う。交通安全指導員は定数に達していない状況なので、募集/勧誘を行い、指導員体制の強化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
交通安全指導員の配置（15名・年額報酬45千円）
交通安全指導車車検整備に係る経費　171千円
交通安全推進委員会補助金　400千円
ニセコ町交通安全協会補助金　260千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
2,097円×74時間＝155,178円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　交通安全運動は、即効性がないものであるため継続して活動することが重要である。交通安全推進委員会については、小中学生・高校生・運転免許所有者・高齢者を対象に徹底した意識高揚を図るための事業を実施し、交通安全協会も同様に、現在の事業を継続して積極的に展開できるよう考慮した。

（事業実績・成果・評価）
　交通安全指導員、各関係団体、事業所等と連携を図りながら、交通安全運動を展開し、交通事故死「ゼロ」の日も継続している。（令和２年５月３１日現在１，６８３日）。

（来年度への課題・改善点等）
　交通安全指導員（定員は２０名）について、現在１２名で活動している為、指導員への負担が大きく、各交通安全活動への影響が心配される。
　引続き欠員補充の取組みを進め、現人数に応じた活動に取り組んでいく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,885	1,720
合計	1,885	1,720

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称:

備考

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	交通安全施設管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
103100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,500	0	2,500
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,500		2,500
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	674		674
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,174	0	3,174

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯維持管理を目的としている。適正な維持管理に努め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
街路灯のＬＥＤ化により電気料が大幅に減少したが、街路灯新設により電気料が微増傾向にあるため、実績により増額し計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
街路灯年間電気代　2,500千円
街路灯維持費補助金　635千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
年に数基の街路灯新設により、電気料が増加していくこととなる。不要な街路灯の撤去や、統合等随時検討していく。

（事業実績・成果・評価）
町内街路灯について、自治会所有の街路灯の電気料助成を行うなど適正な維持管理に努めた。
自治会への街路灯電気料補助　３３自治会（２７０灯）６６５，０００円
※Ｈ３０　３３自治会（２７０灯）６３２，７００円

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,174	3,226
合計	3,174	3,226

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
103300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	216	0	216
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	216		216
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	631		631
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	243		243
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,090	0	1,090

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED）を交通安全危険箇所等に整備設置する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
強風等で街路灯が故障した場合に早急に対応できるよう、新たに修繕費を予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
町所有街路灯修繕料　216千円
町所有街路灯設置工事（新規要望対応分）2基　216千円
街路灯用支柱維持補修工事１基分　415千円
街路灯設置事業補助金　243千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道道と町道の交差点や地域での設置要望について、関係機関への要望等随時対処していく。

（事業実績・成果・評価）
町内街路灯の維持管理や町内会に対して設置補助を実施した。
町内街路灯修理　１基（東山地区　１基）８２，５８８円
町内街路灯移設工事　１基（本通６町内会　１基）３２，４００円
町内街路灯新設工事　２基（富士見地区　２基）２１２，３００円
町内街路灯設置費補助　２基
（ﾆｾｺ・本通7地区　計２基）１５９，２００円

（来年度への課題・改善点等）
今後も、新規の必要箇所への設置及び町内会設置街路灯への補助を継続し、街路灯の維持管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,090	486
合計	1,090	486

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	役場庁舎・防災センター整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
107100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	20 目	庁舎等整備費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	510		510
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	260		260
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	13,000		13,000
14 使用料及び賃借料	31		31
15 工事請負費	688,490		688,490
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	702,365	0	702,365

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
○防災・減災機能を有し、発災時、応急業務及び非常時優先業務を効率的かつ最適的に行うことのできる庁舎の建設
○より効率的かつ最適的に非常時優先業務以外の通常業務を行うことのできる庁舎の建設

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○総合評価入札等審査委員の費用弁償の計上
○各種会議旅費・視察旅費等の計上
○役場庁舎・防災センター整備施工監理費の計上　※2ヵ年で実施
○役場庁舎・防災センター建設工事費の計上　※2ヵ年で実施
　建設工事費・電気設備工事費・機械設備工事費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
○前年度実績及び当該年度の業務を考慮した場合における対前年度減

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○文書及び物品の指定席化に係る検討
○システム移転及び配線の検討（システム関連事業者との調整）
○建設工事敷地における車庫撤去後の公用車等の保管方法
○既存備品の有効利用と新規購入備品の検討
○財源の捻出と抑制

（事業実績・成果・評価）
○総合評価落札方式による工事施工者の決定
○建設工事着工（工事進捗率：約25%　3月末現在）
○システム移設に関する調整（大丸打合せ、各課見積徴収、設置位置の検討）などの実施。
○財源については、起債のほか環境省の補助金についても該当となった。（補助率3/4）

（来年度への課題・改善点等）
○システム移設関係の調整
○回線の移設とりまとめ
○庁舎内電話線及び各課システムに関するLANの敷設工事、機械警備に関する取付工事などの発注（総務課のサポート）
○備品発注方法の考案
○執務レイアウト、システム端末位置の検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		5,481
道支出金		
庁舎建設基金繰入金		20,000
地方債		294,500
一般財源	702,365	1,632
合計（千円）	702,365	321,613

財源算出基礎（補助率、基本額等）：［補助金・交付金］名称：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
補助率　3/4
［地方債］名称：　公適債、緊防債、国土強靭化債

備考

課等係名	建設課庁舎整備係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	田中　智彬

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	参議院議員選挙経費	経費区分	経常的経費	評価	
111600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	04 目	参議院議員選挙費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,124		1,124
2 給料	0		
3 職員手当等	4,987		4,987
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	204		204
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	642	0	642
(1) 消耗品費	378		378
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	126		126
(4) 印刷製本費	108		108
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	392	0	392
(1) 通信運搬費	340		340
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	83		83
14 使用料及び賃借料	25		25
15 工事請負費	685		685
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	472		472
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	8,628	0	8,628

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成３１年７月２８日任期満了となる参議院議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：1,124千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当4,987千円
臨時職員賃金204千円
旅費：14千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：642千円
役務費：392千円
工事請負費：685千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）
備品購入費：472千円（投票用紙計数機、投票記載台）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　任期満了日：７月２８日　告示期間：１７日間
　告示日（予定）：７月４日
　投票日（予定）：７月２１日
　参議院議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	8,628	4,198
地方債		
一般財源	0	765
合計（千円）	8,628	4,963

財源算出基礎（補助率、基本額等）：参議院議員選挙執行経費委託金　8,628千円
［地方債］名称：

備考

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ニセコ町議会議員選挙経費	経費区分	経常的経費	評価	
111200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	91 目	ニセコ町議会議員選挙費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	624		624
2 給料	0		
3 職員手当等	2,919		2,919
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	109		109
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	904	0	904
(1) 消耗品費	560		560
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	118		118
(4) 印刷製本費	175		175
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	51		51
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,271	0	1,271
(1) 通信運搬費	1,035		1,035
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	236		236
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	83		83
14 使用料及び賃借料	25		25
15 工事請負費	685		685
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,634	0	6,634

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３１年４月３０日任期満了となるニセコ町議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：624千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,919千円
臨時職員賃金：109千円
旅費：14千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：904千円
役務費：1,271千円
工事請負費：685千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月３０日
告示日：４月１６日
投票日：４月２１日
ニセコ町議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,634	4,172
合計（千円）	6,634	4,172

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

・	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費	評価	
136800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	09 款	消防費	01 項	消防費	01 目	消防費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	226,896		226,896
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	226,896	0	226,896

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。
また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
負担金総額：226,896千円（前年比50,950千円増）
【内訳】
通常経費：207,564千円（前年比50,612千円増）
共通経費：　19,332千円（前年比338千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
消防組合の運営及び救急、消防体制の強化に支援した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も羊蹄山ろく消防組合本部及び各支署と協議を行いながら進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	226,896	223,058
合計（千円）	226,896	223,058

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ニセコ支署管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
700100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 消防費	02 項 常備消防費	01 目 ニセコ支署費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	57,526		57,526
3	職員手当等	50,592		50,592
4	共済費	18,300		18,300
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	86		86
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計（千円）	126,504	0	126,504

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防組合給与条例に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等を適正に処理するよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・人件費は増加している。
・H28～30年度退職手当組合追加負担金がある。　4,258千円
　※給料の増　　1,209千円
　※職員手当等の増　6,309千円
　※共済費の減　　△903千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防組合給与条例及び規則に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等の経費を計上。

02 給　料　　57,526千円（※職員17名分）
03 職員手当等　50,592千円
　（扶養手当　3,528千円）（住宅手当　1,845千円）
　（通勤手当　685千円）（時間外勤務手当　1,400千円）
　（夜間勤務手当　800千円）（管理職手当　647千円）
　（期末手当　13,934千円）（勤勉手当　9,371千円）
　（寒冷地手当　1,678千円）（児童手当　2,050千円）
　（管理職員特別勤務　40千円）（退職手当組合　14,613千円）
04 共済費　　18,300千円
　（共済組合負担金　18,036千円）（福祉協会負担金　44千円）
　（公務災害補償基金　220千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・消防職員の給与及び各手当については、平成28年4月1日から羊蹄山ろく消防組合給与条例に基づき支給されている。ニセコ町の給与条例や規則と異なっていることから支給額の誤り等に十分留意し適正に処理する必要がある。
・人事異動時の各職員手当等に留意する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・平成２８年度に施行された消防組合給与条例に基づき給与、各種手当、共済費を適正に支出した。
・給料～４名分の昇格分未計上及び人事院勧告に基づく給料表改定により５５５千円の増額補正。
・職員手当等～人事院勧告に基づく給料表改定による基準額変更に伴い４０６千円の増額補正。
・共済費～人事院勧告に基づく給料表改定による基準額の変更及び積算に誤りがあったことにより１，２２４千円の増額補正。

（来年度への課題・改善点等）
・給与条例及び職員の昇給昇格を把握し適正な予算化と支出を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	126,504	128,348
合計（千円）	126,504	128,348

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	救急活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 消防費	02 項 常備消防費	01 目 ニセコ支署費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	1,390		1,390
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	682		682
10	交際費	0		
11	需用費	2,250	0	2,250
	(1)消耗品費	285		324
	(2)燃料費	891		1,016
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	23		23
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	173		173
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	878		878
12	役務費	444	0	444
	(1)通信運搬費	133		133
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	246		246
	(6)保険料	65		65
	その他	0		
13	委託料	246		246
14	使用料及び賃借料	10		10
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	88		88
19	負担金補助及び交付金	12		12
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	33		33
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計（千円）	5,155	0	5,155

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急業務に係る職員手当や、救急活動で使用する資機材及び救急自動車の維持管理を行い、救急業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急出動に伴う燃料費、車検、医薬材料費の増額。
・除細動器の保守点検料の増額。
　※需用費の増　　235千円
　※手数料の増　　222千円
　※備品購入費減　△4,801千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急活動に係る経費や救急救命士が使用する特定行為用の医薬品や各種資機材等の経費を計上。
03 職員手当　1,390千円（救急出動時間外、救急救助出動手当）
09 旅　費　　682千円（救急関係研修会、救急出動旅費）
11 需用費　　2,250千円（感染防止対応防寒外套、燃料、医薬品他）
　(1)消耗品費　285千円　(2)燃料費　891千円　(3)印刷製本費 23千円
　(4)修繕料　173千円　(5)医薬材料費878千円
12 役務費　　444千円（救急用携帯電話、除細動器等点検料、共済保険他）
　(1)通信運搬費　133千円　(4)手数料　246千円　(6)保険料　65千円
13 委託料　　246千円（B型肝炎抗体検査、感染性廃棄物処理他）
14 使用料　　10千円（高速道路使用料）　※救急出動帰署時使用
18 備　品　　88千円（電子血圧計、バックバルブマスク）
19 負担金等　　12千円（救急医学会学術集会、救急隊員部会負担金）
27 公課費　　33千円（救急車重量税）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士が使用する医薬品や各種資機材等を整備していかなければならない。
・近年、救急出動件数が増加しており、それに伴う出動手当が増加傾向にある。
・救急出動に備え常時車両整備や資機材管理を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
　救命資機材の更新、患者監視モニターの点検、救急車両の整備を行い救急業務の遂行に必要な物品、車輌の維持管理を適正に行った。また、研修会に積極的に参加し救急隊員としての知識、技術の向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
　若手救急救命士の育成やベテラン救急隊員の知識、技術向上のため、今後も積極的に研修会に参加する必要がある。また、老朽化した救急車両の更新が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,155	5,350
合計（千円）	5,155	5,350

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	600		600
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	5		5
9	旅費	24		24
10	交際費	0		
11	需用費	3,963	0	3,963
	(1)消耗品費	2,825		2,825
	(2)燃料費	488		488
	(3)食糧費	15		15
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	635		635
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	405	0	405
	(1)通信運搬費	70		70
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	276		276
	(6)保険料	59		59
	その他	0		
13	委託料	310		310
14	使用料及び賃借料	10		10
15	工事請負費	0		
16	原材料費	100		100
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	1,192		1,192
19	負担金補助及び交付金	11		11
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	197		197
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		6,817	0	6,817

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防業務に係る職員手当や被服、消防活動及び救助活動で使用する資機材及び消防車両等の維持管理を行い、消防業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・新採用職員被覆一式、消防隊、山岳救助隊員及びスノーモービル隊が使用する資機材等を購入するため、消耗品費及び備品購入費を増額した。
・車検2台実施のため、修繕料と公課費を増額した。
　※消耗品費の増　2,825千円　※修繕料の増　635千円
　※備品購入費の増　1,192千円　※公課費の計上　197千円

（事業の概要・算出基礎等）
・職員の被服や災害活動に係る経費及び消防車両や資機材等の経費を計上。
03 職員手当　600千円（消防活動時間外）
08 報償費　5千円（支署長表彰）
09 旅費　24千円（全道消防救助技術訓練指導会他）
11 需用費　3,963千円（職員被服、山岳救助、スノーモービル隊等消防活動機材）
(1)消耗品費　2,825千円　(2)燃料費　488千円
(3)食糧費　15千円　(6)修繕料　635千円
12 役務費　405千円（災害用携帯電話、共済保険他）
(1)通信運搬費　70千円　(4)手数料　276千円　(6)保険料　59千円
13 委託料　310千円（大型免許取得）
14 使用料　10千円（訓練用廃車借上料）
16 原材料費　100千円（タンク車収納ボックス改修、訓練施設制作）
18 備品　1,192千円（油圧救助器具、消防用ﾎｰｽ、空気呼吸器他）
19 負担金　11千円（簡易無線局電波利用料）
27 公課費　197千円（自動車重量税2台分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、町内や他町村への災害出動件数が増加しており、職員招集（非番・公休者）する事案が増加している。それに伴い災害出動に係る時間外勤務手当が増加傾向にある。
・多種多様化する災害活動に対応するため、計画的に消防資機材の購入及び更新を検討し整備する必要がある。
・災害出動に備え消防車両の点検整備、積載資機材の管理を実施する。

（事業実績・成果・評価）
　火災、救助等の災害に備え、消防車両の維持管理、資機材の更新、機器の点検を適正に行う事が出来た。また、今年度新たに都市型救助資機材を導入し救助能力の向上を図った。
　消防隊員の個人装備、共用の安全装備を更新し公務災害防止に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・被服を計画的に貸与しているが、消耗が著しく貸与計画の見直しが必要。
・多種多様化する災害に対応するため、資機材、装備品の充実を図る。
・経年劣化・摩耗している消防用ホースの点検維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,817	7,145
合計（千円）	6,817	7,145

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	防火推進事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
700400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	32		32
10	交際費	0		
11	需用費	98	0	98
	(1)消耗品費	98		98
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	12		12
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	67		67
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		209	0	209

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町民に対し火災予防広報を始め防火チラシの配布、防火啓発用品の配布、火災予防看板の作成設置を行い、火災予防についてPRするほか、予防関係研修会の参加、予防関係図書の購入により、予防業務を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・研修内容を検討し2泊として計上した。
・防火風船をやめて啓発用品の購入、訓練用消火器の購入を計上した。

　※消耗品費の減　△79千円　※備品購入費の増　15千円

（事業の概要・算出基礎等）
・火災予防広報及び予防業務に係る経費を計上。

09 旅費　32千円
（予防関係研修会［5回］　32千円）
11 需要費　98千円
(1)消耗品費　98千円（ﾍﾘｳﾑｶﾞｽ、防火啓発用品他）
16 原材料　12千円
（防火用材料費　12千円）
18 備品　67千円　※更新
（訓練用消火器　67千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防運動期間中実施している広報については、住民の在宅時間等を考慮し、広報実施時間を変更する等の工夫をする必要がある。

（事業実績・成果・評価）
　消火訓練に必要な物品の購入、防火看板の作成、防火風船及び防火チラシを配布するなどの防火啓発活動を実施し、町民の防火意識の向上を図ることが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　町内事業者への火災予防指導や建築業者に対し行う書類審査に必要な知識を維持する研修会へ参加。
　火災予防広報の効率的な実施について工夫する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	209	146
合計（千円）	209	146

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	婦人防火・少年消防クラブ活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 消防費	02 項 常備消防費	01 目 ニセコ支署費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	4		4
10	交際費	0		
11	需用費	22	0	22
	(1)消耗品費	22		22
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	150		150
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		176	0	176

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
【婦人防火クラブ】・ニセコ町内の２０才以上の婦人の希望者を以て組織し、家庭における火災予防の普及徹底並びに警火思想の向上を図り併せて婦人の火災科学教育に寄与することを目的とする。
【少年消防クラブ】・ニセコ町内の少年消防クラブ員の火災予防並びに消防に関する事項を研究し、もって防火防災思想の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・少年消防クラブ員がクラブ活動で着用する活動服を貸与するため、消耗品費を減額計上した。
・事業の見直しで少年消防クラブの補助金の増。
　※消耗品費の減　△32千円　　※補助金の増　30千円

（事業の概要・算出基礎等）
・少年消防クラブ員の活動服のほか、婦人防火クラブ及び少年消防クラブの補助金を計上。

09 旅　費　　4千円
　（婦人防火ｸﾗﾌﾞﾘｰﾀﾞｰ研修［職員同行］　4千円）

11 需用費　　22千円
　(1)消耗品費　268千円（少年消防ｸﾗﾌﾞ員活動服）

19 負担金　150千円
　（婦人防火ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円）
　（少年消防ｸﾗﾌﾞ補助金　90千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防の普及啓発のため各種研修や火災予防PRを継続して実施するほか、婦人防火クラブを維持していくため、婦人防火クラブの存在と活動内容について町民（婦人）にPRしていく必要がある。
・少年消防クラブの会員数が少ないため活動内容について積極的にPRし、加入する会員数が少ない場合は、対象年齢を下げる等の検討が必要である。
・婦人防火クラブと少年消防クラブとの連携した事業を企画し防火・防災意識の啓発活動を実施する。

（事業実績・成果・評価）
　９名の小学生が少年消防クラブに入団。４月から２月までの間、毎月学習会を開催、防火・防災思想の普及を図ることが出来た。
　婦人防火クラブ員による独居老人世帯へ防火年賀状の発送、火災予防ＰＲの実施、防火研修会などの活動を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　少年消防クラブの入団者数が少ないため、活動内容を積極的にＰＲし入団者数を増やす。
　婦人防火クラブを維持するため、クラブの存在と活動内容について広く町民にＰＲする必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	176	178
合計（千円）	176	178

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
700600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款 消防費	02 項 常備消防費	01 目 ニセコ支署費			

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	99		99
10	交際費	0		
11	需用費	389	0	389
	(1)消耗品費	350		350
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	10		10
	(4)印刷製本費	29		29
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	375	0	375
	(1)通信運搬費	375		375
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	372		372
14	使用料及び賃借料	546		546
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	29		29
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,810	0	1,810

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防事務全般に係る経費の管理を行うほか、職員の健康管理について十分配慮し、総合健診や健康診断の受診促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・北海道消防大会の旅費及び総合健診の共済組合の負担対象者の減に伴う委託料を増額した。
・業者打合等の通信時間及び書類発送の増加に伴い通信運搬費を増額した。

　※旅費の増　50千円　※通信運搬料の増　95千円　※委託料の増　52千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防事務全般に係る経費、職員の健康管理に係る経費を計上。
09 旅　費　　99千円（消防団事務、職員研修他）
11 需用費　　389千円（事務用品、お茶、封筒印刷代）
　(1)消耗品費　　350千円　(3)食糧費　10千円
　(4)印刷製本費　29千円
12 役務費　　375千円（一般電話料、郵便料）
　(1)通信運搬費　375千円
13 委託料　　372千円
　（総合健診　251千円、健康診断　45千円）
14 使用料　　546千円
　（NHK放送受信料　　15千円）
　（コピー機リース料　168千円）
　（コピー機使用料　　363千円）
19 負担金　　29千円（安全運転管理者負担金他）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事務用品の経費削減に努めるよう職員へ周知するほか、職員の健康に配慮し総合健診や健康診断について未受診者が出ないよう管理し、早期受診を促す必要がある。

（事業実績・成果・評価）
　メンタルヘルス、保健セミナー等の研修会へ参加、職員の健康意識を向上させ健康的な職場環境を維持することが出来た。
　物品の徹底した在庫管理を行い適正支出管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・総合健診の早期受診を促しているところであるが、今後も継続して実施する。
・事務用品、通信費の節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,810	1,714
合計（千円）	1,810	1,714

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防学校研修経費	経費区分	経常的経費	評価	
700700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	633		633
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	13		13
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	468		468
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,114	0	1,114

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防職員として必要な専門知識及び技術の習得を図るため、北海道消防学校の各教育課程に入校し、消防・救急活動及び各業務を的確に遂行できるよう職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成31年度新採用のため、旅費及び負担金を計上した。
　火災調査科、救助科、救命士処置拡大講習と、新たに警防科、予防査察科の入校。
　※旅費の増　　347千円
　※負担金の増　　299千円

（事業の概要・算出基礎等）
【初任教育】　新たに採用された消防職員に対し、消防職員として必要な基礎知識、技術の習得、体力・気力の錬成、規律と協調精神のかん養と人格の向上を図り、創造と実行力をもって適切公正、安全かつ能率的に職務を遂行して公共の福祉に寄与する近代的消防人を育成する。
【警防科】警防業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得し、指揮できるよう育成。
【予防査察科】予防査察業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得するよう育成。
【火災調査科】火災調査業務に係る必要な専門的知識、技術を習得するよう育成。
【救助科】救助活動遂行上必要な専門的で高度な技能及び技術を習得するよう育成。
【処置拡大２行為講習】「処置拡大２行為講習カリキュラム」に基づき、救急救命士に、現場活動において適切に実施できるよう育成。
　09 旅　費　633千円　（消防学校入校・修了事務連絡［江別市］　24千円）
　　（消防学校研修旅費［初任・各専科］　609千円）
　19 負担金　468千円　（入校負担金　468千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・多種多様化する災害活動に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、各業務を的確に遂行するために消防学校の各教育課程に入校し、職員を育成する必要がある。
・救命士の処置拡大2行為講習は「北海道市町村振興協会」助成対象である。

（事業実績・成果・評価）
　新採用職員１名が北海道消防学校初任教育課程に入校、消防吏員としての基礎知識、技術を習得し勤務を開始した。また、ベテラン職員においても北海道消防学校へ火災調査課程１名、予防査察課程１名が入校し火災予防の知識向上を図った。
　救急業務においては救急救命士２名が救急現場において重篤な傷病者に行う点滴、意識状態の悪い傷病者に対し血糖値の測定、低血糖患者へブドウ糖を投与する資格を取得、救急活動の高度化を図った。

（来年度への課題・改善点等）
　多種多様化する災害に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、消防学校の教育課程入校及び各種研修会に参加し継続的に職員を育成する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,114	718
合計（千円）	1,114	718

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	研修・研究会等参加経費	経費区分	経常的経費	評価	
700800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	604		604
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	109		109
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		713	0	713

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急救命士有資格者が就業前研修及び生涯研修を行い、救急現場において救命処置が迅速、的確に実践されるよう能力の向上を図る。
・電波法に基づき無線従事資格者を養成するため、陸上特殊無線技師養成課程を受講し資格取得を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急救命士有資格者の手技や知識等の能力の向上を図るため、研修に係る旅費、負担金を計上した。
・救急救命士としての運用を開始する事前研修に係る旅費、負担金を計上した。
　※旅費の増　　254千円　　※負担金の増　　47千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急救命士有資格者の必須項目である同乗実習及び生涯研修に係る経費のほか、無線従事資格者養成及びチェーンソーの教育受講料に係る経費を計上。
　09 旅　費　604千円
　　（就業前救急救命士同乗実習・研修　10千円）
　　（救急救命士就業前研修　253千円）
　　（救急救命士同乗実習　6千円）
　　（救急救命士生涯研修　318千円）
　　（特殊無線技師養成課程　4千円）
　　（伐木等の業務特別教育　13千円）
　19 負担金　58千円
　　（救急救命士就業前研修負担金　21千円）
　　（救急救命士生涯研修負担金　20千円）
　　（特殊無線技師養成課程負担金　52千円）
　　（伐木等の業務特別教育受講料　16千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士有資格者が研修に専念できるよう勤務体制等を十分配慮するほか、救急救命士以外の救急隊員も救急救命士の指導を受け、知識や技術の習得を図る必要がある。
・救急救命士の搭乗率を上げるために、有資格者の就業前研修に派遣し、運用させていく必要がある。
・電波法に基づき、計画的に無線従事資格者を養成する必要がある。
・安全衛生特別教育規程第１０条の２に基づき、チェーンソーを用いて行う立木の伐木、かかり木の処理又は造材の業務に労働者を就かせるときは、安全又は衛生のための特別な教育をしなければならないことが義務付けられており、養成をする必要がある。

　救急救命士総員７名が札幌医大にて病院実習行い医療知識を向上させた。また、２名の職員が電波法に基づく無線従事者資格を取得し有資格者の充足率を向上させた。
　労働安全衛生法に基づく伐木等特別教育を１名受講、チェーンソーを取扱う災害現場における活動、安全管理等の充実強化を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・救急救命士は継続的に病院実習を行う必要がある。
・電波法に基づき無線従事者を配置する必要があり、今後も継続して資格を取得する。
・伐木作業等、チェーンソーを扱う活動には危険を伴うため、継続して特別教育を受講し安全管理の徹底、公務災害防止する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	713	747
合計（千円）	713	747

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防団員経費	経費区分	経常的経費	評価	
700900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,347		2,347
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,684		1,684
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,031	0	4,031

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員に対しその労苦に報いるため、条例に基づき報酬を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・増減なし

（事業の概要・算出基礎等）
・組合条例に基づき消防団員に支給する報酬等を計上。
※年報酬改正（H25.04.01）

01 報　酬　2,347千円
（団　　長　89千円×1名＝　89千円）
（副 団 長　68千円×1名＝　68千円）
（分 団 長　52千円×3名＝　156千円）
（副分団長　43千円×3名＝　129千円）
（部　　長　36千円×5名＝　180千円）
（班　　長　33千円×5名＝　165千円）
（団　　員　30千円×52名＝1,560千円）
04 共済費　1,684千円
（北海道市町村総合事務組合負担金　1,684千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・報酬については、ニセコ消防団の定員である70名分を計上している。
・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の確保が課題となる。

（事業実績・成果・評価）
羊蹄山ろく消防組合消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づきニセコ消防団員６５名に支給した。

（来年度への課題・改善点等）
消防団員の高齢化により今後、退団による団員の減少が懸念される。定員７０名に向け入団者の確保が課題となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,031	3,806
合計（千円）	4,031	3,806

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防団運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
701000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	80		80
9 旅費	3,926		3,926
10 交際費	100		100
11 需用費	1,292	0	1,292
(1) 消耗品費	299		299
(2) 燃料費	216		216
(3) 食糧費	70		70
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	707		707
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	243	0	243
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	168		168
(6) 保険料	75		75
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	5,569		5,569
19 負担金補助及び交付金	1,045		1,045
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	142		142
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,397	0	12,397

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員へ支給する費用弁償や、消防団員が使用する被服及び消防団車両等の維持管理を行い、消防団活動を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・北海道消防大会の派遣団員増に伴う旅費、燃料費の単価上昇、車検該当車両の増加による修繕料及び公課費。更に消防用ホース更新及び救助器具の購入の備品購入費を増額をした。消耗品については、被服の購入先送りでの減額をした。
※旅費の増　125千円　※消耗品費の減　278千円　※燃料費の増 63千円
※修繕料の増 446千円　※備品購入費の増5,055千円　※公課費の増 79千円

（事業の概要・算出基礎等）
消防団車両の維持管理に係る経費及び消防団員が消防団活動を行うために必要な経費等を計上した。
08 報償費　80千円（勤続表彰、記念品）
09 旅　費　3,926千円（費用弁償、会議等旅費）
10 交際費　100千円（団長交際費）
11 需用費　1,292千円（現場長靴、車検他）
(1) 消耗品費　299千円　(2) 燃料費　216千円
(3) 食糧費　70千円　(6) 修繕料　707千円
12 役務費　243千円（ﾀｲﾔ交換、ﾎﾟﾝﾌﾟ点検、共済保険他）
(4) 手数料　168千円　(6) 保険料　75千円
18 備　品　5,569千円（消防用ﾎｰｽ、油圧救助器具）
19 負担金　1,045千円（各種会議負担金他、消防互助会補助金）
27 公課費　142千円（自動車重量税）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
新基準活動服は再来年度以降に先送りする。
消防活動経費に計上していた油圧救助器具を消防団運営経費に移動した。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・費用弁償については、連合演習や消防団員研修等の隔年開催行事に留意して予算計上する必要がある。また消防団車両の車検も隔年実施のため留意して予算計上する必要がある。
・消防団員が災害時使用する資機材等は、消防団と十分協議し整備していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
災害による消防団招集の減少及びコロナ禍による春季招集訓練の中止により費用弁償支出減となった。
油圧救助器具を導入し消防団の救助機能強化を図った。

（来年度への課題・改善点等）
多様化する災害に備え資機材及び個人装備の強化に加え、教育、訓練を充実させる必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	12,397	10,560
合計（千円）	12,397	10,560

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防施設等管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
701100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	04 項	消防施設費	01 目	ニセコ支署施設費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	110	0	110
	(1)消耗品費	70		70
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	40		40
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	42	0	42
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	14		14
	(6)保険料	28		28
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	50		50
15	工事請負費	2,046		2,046
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	42,120		42,120
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	66		66
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計（千円）	44,434	0	44,434

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防が火災時に使用する消防水利（消火栓・防火水槽）が、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。
・消防自動車の更新を計画する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・防火水槽、消火栓更新工事を計上した。
・消防ポンプ自動車更新の費用一連を計上した。
　※役務費の増　　42千円
　※工事請負費の減　2,732千円
　※備品購入費の増　42,056千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防水利（消火栓・防火水槽）の維持管理に係る経費を計上。
・消防ポンプ自動車の更新に係る費用を計上。
11 需用費　　110千円
　(1)消耗品費　70千円(消防水利塗装用品、水利標識、除雪機ピン)
　(2)修繕料　　40千円(消防水利、除雪機)
12 役務費　　42千円
　(1) 手数料　14千円(リサイクル手数料)
　(2)保険料　　28千円（自動車共済保険、自賠責保険）
14 使用料　　50千円
　(防火水槽設置土地借上料　50千円）※4箇所
15 工事請負費　2,046千円
　(消火栓更新工事　2,046千円)
18 備品購入費　42,120千円（消防ポンプ自動車）
27 公課費　　66千円（自動車重量税）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
防火水槽更新工事を先送りした。
消火栓更新工事個所を予定と変更した。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める必要がある。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。
・老朽している防火水槽を地域の現状に合わせて更新していく必要があり、解体撤去工事が必要である。
・計画的な消防自動車の更新を検討していく。

（事業実績・成果・評価）
　導入から３０年が経過し老朽化したニセコ消防団１分団１号車を更新、機動力強化と消化能力の向上を図った。（契約金額41,250千円）
　消火栓、防火水槽の破損及び老強化した標識の交換等の維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　災害に備え定期に水利巡視、水圧測定試験を実施し常時安全に使用できる水利の維持管理に努める。
　防火水槽の土地借地料は、土地所有者の変更等に留意し毎年の所有者確認を行う必要がある。
　老朽化した防火水槽の更新を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		39,600
一般財源	44,434	3,520
合計（千円）	44,434	43,120

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防庁舎管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
701300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	04 項	消防施設費	01 目	ニセコ支署施設費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	2,263	0	2,263
	(1)消耗品費	50		50
	(2)燃料費	1,038		1,038
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	1,040		1,040
	(6)修繕料	135		135
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	62	0	62
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	10		10
	(6)保険料	52		52
	その他	0		
13	委託料	0		0
14	使用料及び賃借料	228		228
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	648		648
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計（千円）	3,201	0	3,201

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・住民の生命と身体及び財産を守り、常に24時間体制で救急・災害等に備えるための拠点施設である消防庁舎の維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス抑制に努めているが、単価上昇により、燃料費及び光熱水費を増額した。
・老朽化備品の更新計上。
　※燃料費の増　　232千円　※手数料の減　　△42千円
　※備品購入費増　348千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防庁舎で使用する灯油、電気、水道等の経費や消防庁舎の維持管理に係る経費等を計上。

11 需用費　2,263千円(灯油、電気、水道、庁舎修繕他)
　(1)消耗品費　　50千円　　(2)燃料費1,038千円
　(3)光熱水費1,040千円　　(4)修繕料　135円
12 役務費　　62千円(物品廃棄、共済保険)
　(4)手数料　　10千円　　(6)保険料　52千円
14 使用料　　228千円
　(電話機ﾘｰｽ料　228千円)　※5年契約(5年目)
18 備　品　　648千円
　(事務用椅子　300千円、ノートパソコン　205千円
　事務室用カーテン 99千円、シュレッダー44千円)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町役場より借用していたパソコンの代替えとしてノートパソコンを購入、事務処理の効率化と停電時の情報収集を強化した。
　事務室の遮光カーテンを更新し職場環境を改善した。

（来年度への課題・改善点等）
　羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努める。
　庁舎の老朽化により省電力化及び庁舎立替えを検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,201	3,013
合計（千円）	3,201	3,013

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

令和 1 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	消防費償還金	経費区分	経常的経費	評価	
701900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	05 項	公債費	01 目	消防公債費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,232		1,232
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,232	0	1,232

事業の根拠等

法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（借入金の償還）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・平成21年度消防ポンプ自動車（2号車）の購入に伴い、借入金を元利償還する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・償還年次表に基づき、利子分を削減した。

※償還金利子及び割引料の減　△17千円

（事業の概要・算出基礎等）

・平成21年度ニセコ消防団の消防力の強化を図るため、導入後30年以上経過し、老朽化の著しいニセコ消防団所管の消防ポンプ自動車（2号車）を更新、その借入金13,700千円を償還年次表に基づき、平成22年度から平成36年度までの15年間で元利償還する。

※平成30年度分の償還金（利率：　年1.40%）

23 償還金利子及び割引料　1,232千円
（消防自動車償還金［元金］　570千円+570千円= 1,140千円）
（消防自動車償還金［利子］　48千円+ 44千円=　92千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・償還年次表に基づき、償還金を平成36年度まで予算計上する。

※償還年　15年間（平成22年度～平成36年度）

（事業実績・成果・評価）

償還金利子および割引料
消防自動車償還金［元金］　570＋570＝1,140千円
消防自動車償還金［利子］　48＋ 44＝　92千円

（来年度への課題・改善点等）

・償還年次表に基づき、償還金を令和6年度まで予算計上する。
※消防ポンプ自動車（消防団車輌２号車）
※償還年　15年間（平成22年度～令和6年度）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,232	1,232
合計（千円）	1,232	1,232

財源算出基礎（補助率、基本額等）

［地方債］名称：

備考

課等係名	消防
計画作成者	庶務係　岡本　正治
実績作成者	庶務係　大場　雅之

１１. 住民みんながまちづくりを考え、活動します

【政策分類】

18. 住民自治

19. 行財政

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域振興支援経費	経費区分	経常的経費	評価	
102610-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	12	0	12
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	12		12
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	52	0	52
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	52		52
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	2,897		2,897
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		2,961	0	2,961

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治会等の自発的な諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行なう各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行なうための行政推進員を推薦していただき、町がこれを委嘱する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続き、地域自治振興交付金制度の運用等により、自治会活動や地域コミュニティの形成を支援する。

（事業の概要・算出基礎等）
食料費（行政推進員会議お茶代）　12千円
行政推進員活動保険料　52千円
地域自治振興交付金　2,897千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町外転入者等に対して、引き続き、窓口で自治会加入チラシを配布し、加入促進と理解を求める。

（事業実績・成果・評価）
町内会活動支援のために交付している地域自治振興交付金について、昨年度と同数の５６自治会に２，７８８，８００円（前年比１２戸増、交付金９，６００円増）を交付した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、自治会加入促進の取組みを図るとともに、地域自治振興交付金の適正な交付に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,961	2,844
合計	2,961	2,844

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
104900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	502		502
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	2,354		2,354
8	報償費	49		49
9	旅費	2		2
10	交際費	0		
11	需用費	770	0	770
	(1)消耗品費	2		2
	(2)燃料費	5		5
	(3)食糧費	23		23
	(4)印刷製本費	740		740
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	170	0	170
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	100		100
	(4)手数料	66		66
	(6)保険料	4		4
	その他	0		
13	委託料	1,608		1,608
14	使用料及び賃借料	0		0
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	1,200		1,200
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		6,655	0	6,655

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座・懇談会、ホームページ、SNS運用、視察対応、取材など）を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
予算説明書作成における業務効率化、クオリティの向上の面から委託先の見直しを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
①ホームページ保守管理委託料1,308千円（前年同額）
②予算説明書組版業務委託料299千円（前年同額）
③北海道日本ハムファイターズ後援会補助金1,200千円（前年度比－300千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
①予算書委託先見直しにより業務効率化と時間外手当の減少を目指す。
②行事の取材、まち懇が夜間・土日対応があり、時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広聴のメインであるまち懇やホームページ、SNS、ラジオニセコなどさまざまな情報ツールが増えたことによる効果的な情報提供と意識付けなど、時代にあった広報広聴の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
嘱託職員の賃金を年度途中で補正した。
広報広聴検討会議を4年ぶりに再開し、新委員で2回の会議を開催。町の広報広聴に関する様々な意見を聞くことができた。

（来年度への課題・改善点等）
30年3月にホームページをリニューアルし更新。新ホームページの運営改善を図ってきたが、今後も中央コンピューターサービスと都度協議し、改善に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	100	116
地方債		
一般財源	6,555	6,286
合計	6,655	6,402

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
「もっと知りたいことしの仕事」を観光協会へ販売
500円×200冊＝100,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	広報紙作成事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
105100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	文書広報費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	73		73
10 交際費	0		
11 需用費	2,482	0	2,482
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2,449		2,449
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,576	0	2,576

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や課題、町の話題や行事などをわかりやすく伝え、町政への参画を促すツールとなる広報紙を作成することを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
広報紙作成における業務効率化、クオリティの向上の面から委託先の見直しを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
①「広報ニセコ」は特集・情報室の充実を図るため月24ページの印刷費を計上。

②カメラ備品購入済

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
広報紙委託先の見直しにより、業務効率化と時間外手当の減少を目指す。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特集内容の充実、まちづくり町民講座をの連携記事など町民により読まれ、町政への興味や参画を促進する広報紙づくりを行う。

（事業実績・成果・評価）
広報紙の内容を充実させ、毎月のページ数が増えたため、年度途中で印刷製本費を補正した。

（来年度への課題・改善点等）
広聴との連携を図るため、広報紙に町民が参加するページを増やす。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,576	2,818
合計	2,576	2,818

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	コミュニティ運動推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
105300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報誌

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	251		251
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	299	0	299

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道で行なう地域振興事業、北方領土、平和運動事業、地域の法律相談を行うしりべし弁護士センターへの支援、地域安全防犯活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
防犯関係旅費　4千円
地域安全防犯活動消耗品　啓発用チラシ等　44千円
北方領土復帰期成同盟負担金　10千円
北海道地域活動振興協会負担金　8千円
しりべし弁護士センター負担金　155千円
倶知安地区防犯協会負担金　44千円
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金　34千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　後志弁護士センターや行政相談委員と連携を図って、住民の困りごとの相談会を行った。
　法律相談　　毎月第１第３火曜日　延べ２３回（１月は１回）実施
　行政相談　　隔月１回　６回実施

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、各相談会の開催周知や、その他関係団体と連携しながら取組みを行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	40	24
地方債		
一般財源	259	268
合計	299	292

財源算出基礎（補助率、基本額等）：百年史実費徴収金24千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	開基120年記念映像等作成経費	経費区分	経常的経費
105510-00	細事業名			単独事業
予算科目	02 款 総務費	01 項 総務管理費	02 目 文書広報費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,950		1,950
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,962	0	1,962

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
令和3年秋に開催予定のニセコ町開基120周年記念式典に向けて、現在のまちの様子やまちの貴重な古い映像・写真等を織り交ぜたふるさと映像記録の作成を行うとともに、対外向けPRとしてまちの紹介・映像コンテンツを作成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅費（札幌）2人3回　12千円

映像制作委託料　1,780千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
映像制作に関しては委託先と密に連絡を取り、2年目でしっかり映像を撮影してもらえるよう進捗管理が必要。

（事業実績・成果・評価）
令和元年度は撮影項目の洗い出しに終始し、実際の映像撮影はほとんどなされなかった。

（来年度への課題・改善点等）
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの行事やイベントが中止、延期になっており、撮影できない行事やイベントが出てくる可能性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		1,900
地方債		
一般財源	1,962	25
合計	1,962	1,925

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　大野百恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費
105800-00	細事業名			単独事業
予算科目	02 款 総務費	01 項 総務管理費	06 目 企画費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	630		630
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	613		613
10 交際費	0		
11 需用費	273	0	273
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	137		137
(4) 印刷製本費	44		44
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	62		62
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,187	0	1,187
(1) 通信運搬費	245		245
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	840		840
(6) 保険料	102		102
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	246		246
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,207		1,207
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	20		20
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,176	0	4,176

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
※国際交流推進協議会について、協力隊の提案により、日本語教師養成のプログラムについて計上

（事業の概要・算出基礎等）
主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
H29年度より後志総合開発期成会の文教厚生部会事務局を担っており、随行職員が最低2名必要であるための旅費を引き続き計上する。
H31年度はニセコ町第5次総合計見直し年であるため、それに係る経費を新規計上。
・アンケート送付用タックシール
・アンケート送付用・返信用封筒印刷
・アンケート送料（送付・返信）
・アンケート集計コーディング作業手数料
※見直し作業の支援業務については、集落支援員を想定。また、基本条例改正検討委員だった小樽商科大学の野口准教授の支援を想定してLEE不動産のｳｨｰｸﾘｰ借上計上。
国際交流推進協議会運営補助については、30年度は新規ALT招致のための家具家電購入費を計上していたが、今年度は新規招致等行わないことから減額する。
映画シングルマム上映会の予算を見込み計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間数は前年道時間であるが、合計金額については、単価の増により、増額している。しかし、ふるさと納税やSDGS街区形成、総合計画美見直し作業、統計業務の増加などにより増額のままとしている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の補正予算や特定財源確保のため、普段から担当課室等や財政係との間で情報共有を図り、短時間で要望や申請に対応しうる体制構築が必要である。
国際交流事業は国際交流員が中心となり町協議会にて各種イベントを実施しているが、参加メンバーの固定化も否めない。既存事業をこなす必要はなく、協議会の枠にとらわれることのない国際交流事業を進めていけるよう、国際交流員をサポートしていく必要があり、意見交換を続けていく。
日常の調整事務や突発的な業務が多く、中長期的な視点で業務を進めることが難しい状況である。基本条例や総合計画、総合戦略に掲げる施策展開をはじめ、権限移譲や地域再生計画、特区等、将来の制度活用に向けた諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが可能となる体制づくりが急務である。

（事業実績・成果・評価）
総合計画見直し作業については、町民参加の計4回の検討委員会によって協議を進め、町民アンケートや町民講座などにより、現在の町の課題や住民の意見を重点施策として取り入れ、完成することができた。
全編ニセコ町ロケ映画『single mom 優しい家族。』上映祭を9/28-29日の2日間中央倉庫群で開催。地域おこし協力隊の協力により、映画本編上映、監督ﾄｰｸｼｮｰ、世界の短編ｱﾆﾒ上映、監督による芝居ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、縁日（ﾆｾｺ産手作りﾎﾟｯﾌﾟｺｰﾝ等）、おさがり交換ﾌﾞｰｽ等も設け、小さいながらも親子で楽しめる子育て応援イベントとして開催。映画鑑賞のべ約50人、縁日等のべ約170人の参加があり、新たなイベントのモデル形態として賑わいを創出できた。
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業に曽我振興会が採択され、テントなどのコミュニティ備品の購入が実現できた。

（来年度への課題・改善点等）
現在のコロナ禍により、新たな調整課題や事業も増えてくるとみられ、中長期的な視点で、諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		2,500
道支出金		
地方債		
一般財源	4,176	3,053
合計（千円）	4,176	5,553

財源算出基礎（補助率、基本額等）

一般財団法人自治総合センター　コミュニティ助成事業2,500千円（10/10）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	106520-02	事業名	地域情報化事業	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名	地域情報化事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	12		12
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	193		193
14	使用料及び賃借料	4,177		4,177
15	工事請負費	6,428		6,428
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計	10,810	0	10,810

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
①H16にADSLが利用できない北部地域で総務省補助事業により光ファイバを整備。H22には光ファイバ空白地帯だった近藤、宮田、黒川、西富等を整備。IRU契約によりNTT東日本に貸付。
②光ファイバの要望調査に基づきNTTへ要望した結果、H19から市街地区において光回線が利用可能になり、ニセコ町全域でのインターネット通信環境が実現。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
【30.10】第1期、第2期IRU設備ともに、NTT東日本へ譲渡することで基本合意。【31.6】第1期分を先行し、譲渡予定。

（事業の概要・算出基礎等）
第1期IRU設備のNTT東日本への譲渡を今期中に達成する。
①譲渡時期を31年6月としているが、北海道電力等第3者との交渉如何による。
②保守契約、共架料支払等は念のため通年としている。
③共架料2,186千円は、譲渡を考慮せず通年計算。
④役場⇒局⇒発信所の自営線を譲渡後、NTT東日本が提供するビジネスイーサワイド利用料1,991千円／年を計上。【新規】
⑤第1期譲渡にかかる工事費4,928千円を計上。【新規】
⑥北電柱、NTT柱の共架変更にかかる光ケーブル移設工事費を例年1,000千円計上。昨今、第2期工事エリアにて光設置依頼が増加しており、30年度は補正し1,500千円程度支出予定。工事契約に支障が出るため、31年度は1,500千円計上したい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
（１）　第3者協議（北電）について
①北海道電力との交渉を要する。電力共架柱には上から、「電力添架」、「一般添架」、「NTT添架」という順番で添架する北電ルールあり。ケーブルをNTT添架ポイントへ移設した場合、23.7百万円（1期、2期合計）を要する。
②電柱の強度を保持するため「地支線」を敷設すると、46.3百万円（1期、2期合計）を要する。（IRUケーブルは地支線を敷設しないケースもあり、ニセコ町ケーブルには敷設されていない。NTTケーブルには地支線を敷設しなければならない。）
③ケーブル移設費および地支線設備工事合計70百万円を免除してもらうよう北電と交渉する必要あり。
④譲渡により、ニセコ町が北電へ支払っていた共架料を、北電は求めてくることが予想される。

（事業実績・成果・評価）
・北電柱、NTT柱の共架変更にかかる光ケーブル移設工事費を1,500万円計上したが、第2期工事エリアで光ケーブルの設置依頼が増加しており、年度途中で1,379千円を補正した。
・当初、令和元年度に第1期に整備した光ファイバ網を通信会社に譲渡する予定だったが、協議に時間がかかり令和2年度に持ち越すことにした。

（来年度への課題・改善点等）
令和2年6月を目途に通信会社に第1期光ファイバ網整備分を譲渡する。それに伴い、NTT回線をビジネスイーサワイドに切り替える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
貸付料	2,424	5,233
補償金		137
地方債		
一般財源	8,386	−218
合計	10,810	5,152

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
光ファイバ通信施設貸付料（4,506千円）
IRU譲渡により減額見込み（2,424千円）
H15整備分：680,400円
H16整備分：2,775,859円
H22整備分：1,049,760円

［地方債］名称：

備考：①H15地域イントラネット事業31,700千円借入（過疎債）平成28年3月25日償還完了　②H16加入者系光ファイバ事業43,300千円借入（辺地債）平成27年3月25日償還完了　③H22加入者系光ファイバ事業4,300千円借入（過疎債）平成35年3月1日償還完了

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	106670-00	事業名	まちづくり委員会事業	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	125	0	125
	(1)消耗品費	30		30
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	95		95
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	37	0	37
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	30		30
	(6)保険料	7		7
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	44		44
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
	合計（千円）	206	0	206

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「ニセコ町まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、まちづくりの様々な議論の場として「ニセコ町まちづくり委員会（大人）」を、将来のニセコを担う子どもたちのまちづくりへの参加機会の提供のため「小学生・中学生まちづくり委員会」を開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業実施に当たり、参加を通じて地元への思いを持つ人材育成、地元を学ぶ機会とする。
また、住民の考えや意見を聞いてまちづくりに活かしていくよう進める。

（事業の概要・算出基礎等）
・ニセコ町まちづくり委員会（大人）
10名、委員任期
お茶代　120円×10人×6回＝7,200円
・小学生・中学生まちづくり委員会
食料費　弁当800円×23人×4回＝73,600円
　　お茶150円×23人×4回＝13,800円
保険料　傷害保険80円×20人×4回＝6,400円
消耗品　活動用30,000円
体験手数料　30,000円
（年間を通した活動内でのワークショップやタウンウォッチングなど）
バス借上料　40,000円×1.08＝43,200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
小学生・中学生まちづくり委員会の今年度のテーマは、町の歴史背景や現在の町の動きなどから検討する。子供達からは外での活動や体験活動の要望が強い。そのため、体験を通してまちづくりへ参加できる内容の工夫が必要である。
平成30年度は参加者が増加傾向にあったが、テーマや周知方法の工夫は今後も引き続き行う。また、子どもたち自らが興味を持って、町のことを考えてもらえるように進めていく必要がある。
【実績】
・ニセコ町まちづくり委員会（大人）
ふるさとづくり寄付金に新スキーム開始に関する意見聴衆
・小学生・中学生まちづくり委員会のこれまでの実績
H18ふるさと眺望点選定、H19地産地消ふるさと給食、H20ゴミの不法投棄防止看板作成、H21いい木のある風景ＰＲ広告作成、H22ペットボトル風力発電製作、基本条例シンポジウム、H23ものづくり体験、H24まちの産業を知り未来へ発信、H25身近な環境から町を考えよう、H27観光モデルコースづくり、H29ニセコ町ラジオＣＭづくり、H30自分しか知らないニセコの魅力を伝えよう

（事業実績・成果・評価）
＜これまでの実績＞H18ふるさと眺望点選定、H19地産地消ふるさと給食、H20ゴミの不法投棄防止看板製作、H21いい木のある風景ＰＲ広告作成、H22ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ風力発電製作、基本条例シンポ、H23ものづくり体験、H24まちの産業を知り、未来へ発信、H25身近な環境から町を考えよう、H27観光モデルコースづくり、H29ニセコ町のラジオCMづくり、H30まちを知り発信するポスター作成などを実施
R1年度は計4回行い、ごみ問題の講義や、段ボールを使ったコンポストの手作り、新幹線工事現場の見学を行ったほか、ちびっこ広場の再整備についいて建設課と意見交換会を行った。

（来年度への課題・改善点等）
近年、参加者はあまり多くないことからも、まちづくりに興味をもってもらえるような、楽しみながら学ぶことのできる内容を考える必要がある。
委員募集の際に、参加したいと思うような好奇心を引き立てる広報を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	206	10
合計（千円）	206	10

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

［地方債］名称：

備考：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　澤田　円
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	経常的経費	評価	
106680-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	200		200
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。
町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し、必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業（平成14年から）
住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
補助額は事業費の2/3補助（上限200,000円）
事業募集を前後期に分けて行い、町が補助事業の決定を行う。
※過去の実施事業は別添資料のとおり

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当ては105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
まちづくり委員会での審査をせずに、町が補助事業の決定を行うこととなった。
近年、医療、男女共同参画、エネルギー、防災、震災支援、食育、子育てといった幅広い活動への申請が増えており、多様な住民活動の支援に繋がっている。

H30年度にはファーマーズマーケット事業、どうようコンサート開催事業が決定となった。
まちづくりサポート事業の認知度も広がりつつあり、活用したい旨の相談も複数あった。また、事業の活用により、住民同士のコミュニティも生まれ、まちの活性化に繋がっていると考える。
このような制度があることで、小規模のコミュニティ活動にスピーディーに支援することができるよう、当初予算による計上が必要である。
また、各種媒体を利用した事業PRを強化していく。

（事業実績・成果・評価）
R1年度は、「ジャナグル　ニセコ公演」、「スウェーデンの自然学校から学ぶ【野外で授業】体験講習会・公開講演会」の2件を採択。住民が自ら企画・運営したイベントに支援できる事業として、大変有意義な成果となった。

（来年度への課題・改善点等）
より多くの町民主体の活動が支援できるよう、事業のＰＲを一層推進していく。また、サポート事業を利用したいといった相談などもあることから、町民がより利用しやすいように申請書作成等のサポート等も合わせて行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		100
地方債		
一般財源	200	124
合計（千円）	200	224

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	町民センター管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
108500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	町民センター費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,264	0	6,264
(1) 消耗品費	769		769
(2) 燃料費	102		102
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,955		4,955
(6) 修繕料	438		438
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	637	0	637
(1) 通信運搬費	220		220
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	209		209
(6) 保険料	208		208
その他	0		
13 委託料	11,091		11,091
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,014	0	18,014

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
コミュニティ活動の拠点であるニセコ町民センターを、利用者が効率よく快適に使用できるよう、適切な管理運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
管理委託料については、現行の単価に合わせ増額し計上した。また、新たにピアノ調律に係る経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町商工会に町民センター貸館等維持管理業務を本年度も引き続き委託する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
全面改修から７年が経過し、施設の故障箇所が多くなってきている。利用者が快適に使用できるよう、適切な修繕に努めていく必要がある。
また、一部使用マナーを守らない利用者がいることで、商工会が対応に苦慮している。商工会と連携をとりながら、適切な利用を促す周知等、マナーを守って使用していただけるように努める。

（事業実績・成果・評価）
町民センターの利用者数は３９，９３６人で前年度比２，５４４人（110.6%）増加し、有料利用者件数も９２件（109.8%）増加となりました。さらに、利用料金においても２７１，３８０円の増となりました。
今年度は前年の北海道胆振東部地震による影響なども無かった為、町内・町外者等広く利用して頂けたことによるものが要因と考えられる。

（来年度への課題・改善点等）
町民センター改修後８年を経過し、修繕が必要な箇所が出てきているため、利用者が活用しやすい施設となるよう、維持管理を実施していかなければならない。
また、施設管理者として新コロナウイルス感染症対策である「新北海道スタイル（新しい生活様式）」を実践し、安心して利用できる施設として努めていきます。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料等	3,995	4,342
地方債		
一般財源	14,019	13,156
合計	18,014	17,498

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民センター使用料金1,637千円・建物貸付収入2,663千円・私用電話料2千円・私用電気料39千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
108800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	項	目			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	671	0	671
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	641		641
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	458	0	458
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	406		406
その他	0		
13 委託料	928		928
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,057	0	2,057

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域コミュニティ活動の場として建設された各地域コミュニティセンターは、指定管理者制度を導入しており、各親交会が責任を持って管理運営を行なっている。効率的な利用を図るため、指定管理者と連携して維持管理に努める（地域コミュニティセンター5施設：近藤、里見、ニセコ、福井と曽我活性化センターの計6施設）。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
各指定管理者と協議し、各コミュニティセンターの故障箇所について、修繕費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
6施設の維持管理経費
消耗品費　30千円
修繕料　1,120千円
し尿浄化槽検査手数料　52千円
火災保険料　406千円
浄化槽管理委託料　859千円
消防用設備保守点検業務委託料　69千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
建設から20年経過している施設もあり、老朽化が進んでいる。計画的な修繕を行うことで長寿命化を図る。

（事業実績・成果・評価）
各地区コミュニティセンターの維持管理について、地区と打合せを行い適正に維持管理を行った。
○元町地区コミュニティセンターのブロック舗装　１１８，８００円
○近藤コミュニティセンターの外部木部修繕　１８８，０００円
○福井地区コミュニティセンターの木枠窓補修　６６，０００円
○曽我活性化センターのブラインド・レール修繕　６８，６３３円
○曽我活性化センターの玄関前床タイル張替修繕　９９，０００円
○コミュニティセンター（曽我・ニセコ）の看板修繕　６６，０００円

（来年度への課題・改善点等）
経年劣化が見受けられてきている各コミュニティセンターについて、管理運営を行っている指定管理者と協議しながら修繕や、改修を行い効率的な運営に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,057	2,055
合計	2,057	2,055

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
108900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	項	目			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	92	0	92
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	3		3
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	71		71
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	55	0	55
(1) 通信運搬費	16		16
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	78		78
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	240	0	240

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民に効率的かつ快適に活用していただけるように、西富地区町民センターの適正な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
建替工事に伴い、使用しない期間があるため、それぞれ減額し計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
西富地区太田氏に西富地区町民センター維持管理業務を本年度も引き続き委託する。

【建替工事スケジュール】
2019年8月下旬～9月下旬　解体工事
2019年9月下旬～2020年3月　建設工事
2020年3月中　完成予定

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
８月の地域行事で使用後、解体工事・建設工事を進め、年度内の完成を目指しているため、滞りのないよう事務を進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
解体工事までの間、管理委託者と連携し、適切に維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
新西富地区町民センターについて地区の委託管理者と連携を図り、適切に維持管理を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	240	160
合計	240	160

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	西富地区町民センター施設整備事業	経費区分	経常的経費	評価	
109000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	款	項	目			

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	126		126
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	363	0	363
(1) 消耗品費	330		330
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	33		33
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	87	0	87
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	87		87
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,892		1,892
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	63,634		63,634
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,911		2,911
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	69,013	0	69,013

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
西富地区町民センターは、昭和52年に建設され40年が経過しており、平成26年度に実施した耐震診断の結果、耐震性能が無く、耐震改修も建物の機能上困難であることがわかった。本センター駐車場は避難場所にも指定されているが、有事の際の活動拠点機能を果たすことができない状況にある。しかし本センターは、西富地区において、コミュニティ活動や防災時の重要な拠点施設であり、現在の場所で建て替え整備を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費（座布団、清掃用具等）　330千円
印刷製本費（パンフレット印刷）　33千円
管理作業手数料（建替工事に係る物品搬入出作業）　87千円
西富地区町民センター建替工事監理委託手数料　1,892千円
西富地区町民センター建替工事　59,400千円
西富地区町民センター解体工事　4,234千円
備品購入費　2,911千円

【建替工事スケジュール】
2019年8月下旬～9月下旬　解体工事
2019年9月下旬～2020年3月　建設工事
2020年3月中　完成予定

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
2,097円×60時間＝125,820円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
８月の地域行事で使用後、解体工事・建設工事を進め、年度内の完成を目指しているため、滞りのないよう事務を進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
当初予定の令和２年３月中に新西富地区町民センターが完成する。

（来年度への課題・改善点等）
建物周辺の駐車場の舗装など外構工事について、地域住民と連携して進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,973	2,966
道支出金		
地方債		58,900
一般財源	66,040	2,766
合計（千円）	69,013	64,632

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物案縁ストック形成事業）2,966千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　真二
実績作成者	係長　本間富雄

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	戸籍住民基本台帳費	経費区分	経常的経費	評価	
110800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	295		295
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	35		35
8 報償費	0		
9 旅費	59		59
10 交際費	0		
11 需用費	330	0	330
(1) 消耗品費	254		254
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	76		76
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,143		6,143
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	2,276		2,276
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,153	0	9,153

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
個人情報の適正かつ安全管理を基盤とし戸籍・住民登録・印鑑登録事務並びに各証明書の発行業務を円滑に行い行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
戸籍総合システム機器の耐用年数経過による更新に合わせ、データサーバーを北海道自治体情報システム協議会の共同利用に切り替えを実施予定（H31.3作業）。これによりセキュリティ並びに情報管理体制を強靭化でき、サーバーの更新・維持を町独自で行うよりもトータルコストの削減も実現。

（事業の概要・算出基礎等）

時間外勤務手当	47千円増	戸籍・住基事務（賃金含む）
旅費	2千円増	情報収集のための会議参加の増
消耗品費	101千円減	印鑑登録カード購入費の減
使用料及び賃借料	3,749千円減	戸籍総合システム使用料負担金への変更による減（共同利用化）
負担金補助及び交付金	5,466千円増	北海道自治体情報システム協議会負担金の増（戸籍総合システム・DS利用負担金）
償還金利子及び割引料	2,262千円増	備荒資金組合償還金（戸籍システム分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
増加している外国人を中心とした転入事務やマインナンバー事務などに対応するための時間外勤務手当を計上。準職員の時間外勤務手当を賃金に計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
人口の増加に伴い、外国人を含む転入の増加（H25・318件→H29・645件、５年間で２倍以上）及び平成27年度から導入されたマイナンバー事務により、異動が多い時期を中心に事務量が増大している。
日本語を話せない外国人の来庁も増えており対応に時間がかかるほか、マイナンバーカードを持つ転入者が、転入手続・各種配布物（現在6種類）説明、住民票取得、印鑑登録、年金手続・免除申請等一連の手続きを行うと１件に約１時間かかり、窓口へ来るお客さんは一度に集中する傾向があるため事務の効率化等の現場対応だけでは限界となっている。窓口の複数化（＝対応できる職員の増、もしくは住民係に集中する事務の分散化）を行わない限り、窓口での待ち時間は増加する一方であり、住民サービスの低下・ニセコ町のイメージダウンに繋がることが危惧される。

（事業実績・成果・評価）
転入者が増加しており異動の集中する秋・春に窓口の混雑が見られたが、外国人対応は職員のOJTによる対応スキルの向上や、国際交流員の協力により大きな混乱はなく事務を遂行することができた。外国人は複数人で来庁することが多く、窓口・談話スペース・当直室まで同時に利用するなど対応場所の不足も見られた。
事務動線の細かな改善により待ち時間短縮に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
人口増加に伴い事務の増加・多様化が進んでおり、引き続き業務の効率化に努める必要がある。来庁者の書類記入負担を大幅に削減し、事務の効率化が可能な異動受付支援システムについては、新年度の導入は見送りとなったが継続して導入検討を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	11	13
その他	1,997	2,425
地方債		
一般財源	7,145	6,574
合計	9,153	9,012

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金：保健福祉統計事務経費交付金　11千円
その他　：印鑑登録手数料及び戸籍、住民票、印鑑、諸証明の発行手数料 1,997千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	110810-00	事業名	中長期在留者居住地届出等事務	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	02 目	中長期在留者居住地届出等事務経費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	30	0	30

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）
中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
共通消耗品を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
11～12月に宿泊施設の従業員やイントラを中心とした転入が集中し、3～4月には転出が集中するため、適正な事務の執行に注意が必要。
日本語を解さない来庁者も増加しており、円滑な窓口業務の執行には英語等を話すことができる職員配置が必要。住民登録だけではなく国民健康保険や年金の制度説明など用意している英語版資料だけでは対応できない場合も少なくない状況となっている。

（事業実績・成果・評価）
中長期滞在者に関する事務を円滑に実施することができた。外国人住民が最も多かった令和2年1月末は660人となった（前年から141人の増）。

（来年度への課題・改善点等）
日本語が話せない外国人の来庁も増加しており、通常の手続きであれば住民係で行っているが、詳しい説明が必要な場合には国際交流員や他課職員の協力を得て対応している。
日本語・英語が通じない外国人も少しづつ増えてきており、今後も税務課貸与の翻訳機や各種資料を活用するなど、極力係内で完結できるよう努めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30	28
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	30	28

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金389千円のうちの30千円。（残は職員給与費に充当）

[地方債]名称:

備考：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	110820-00	事業名	住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	25	0	25
(1) 消耗品費	25		25
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	496		496
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,724		1,724
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,253	0	2,253

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）
国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業の円滑な遂行を目的として、個人情報の保護と適正かつ安全管理のためにシステム関連機器を整備し行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委託料　173千円減　通知カード・番号カード再発行委託料及び発行委託料実績による減
負担金補助及び交付金　1,044千円増　住基ネットＣＳサーバー共同利用保守費用負担金の増及びＣＳサーバー機器更新（5年に1度）に伴う負担金の増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
マイナンバーなど個人情報の取扱に注意が必要なほか、統合端末の操作方法が分かりにくい上に研修機会が無い事から習得に努める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
住基ネットやマインナンバーに関する事務を円滑に遂行することができた。
５年に１度の事務検査の受監にあたって、セキュリティ関連規程や事務手順の整理・見直しを行い、良好な評価を得ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
マイナンバーカード取得者の増加に伴い関連事務も増加しているが、統合端末の動作・通信スピードが遅く、１件あたりの処理時間が数十分となることもあるため現在の１台体制から２台体制への検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	340	714
道支出金		
その他	4	2
地方債		
一般財源	1,909	1,224
合計	2,253	1,940

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：通知カード・番号カード発行委託料補助金　340千円
その他　：通知カード・番号カード再発行手数料　4千円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）	事業コード	116700-00	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう	細事業名							
			予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	04 目	国民年金事務経費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	48		48
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	17		17
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	115	0	115

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　4千円増
旅費　6千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
窓口に来る方は自分が何をするかわからない方も多く、対応するためには年金にまつわる多くの知識が必要となるため、情報収集や研修等への参加などに努める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
年金事務所と連携し、効率的な事務の執行に務め、業務を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
小樽年金事務所では外国人住民の情報が不足していることから、必要な情報の提供など引き続き連携を強めながら事務の執行に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	115	213
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	115	213

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：国民年金事務委託金1,632千円のうちの115千円。（残る1,582千円は職員給与費に充当）

[地方債]名称:

備考

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）	事業コード	110900-00	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう	細事業名							
			予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	01 目	選挙管理委員会費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	102		102
2 給料	0		
3 職員手当等	125		125
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	34		34
10 交際費	50		50
11 需用費	52	0	52
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	24		24
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	387	0	387

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員４名により国政及びちほうの公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
交際費は、50千円
選挙管理委員会開催経費（４回分＋研修会参加費等）を計上。
選挙人名簿作成及び選挙管理委員会開催に係る時間外勤務手当を計上。
後志選挙管理委員会連合会負担金は前年比増。
選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員手当（時間外手当）は、定時登録における千ｋｙ人名簿作成事務として計上した。

（事業実績・成果・評価）
適正な名簿管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも円滑な選挙人名簿の定時登録を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		2
地方債		
一般財源	387	114
合計（千円）	387	116

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	知事道議会議員選挙経費	経費区分	経常的経費	評価	
111100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	94 目	知事道議会議員選挙費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	696		696
2 給料	0		
3 職員手当等	2,503		2,503
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	55		55
8 報償費	0		
9 旅費	5		5
10 交際費	0		
11 需用費	194	0	194
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	118		118
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	22		22
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	72	0	72
(1) 通信運搬費	38		38
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	34		34
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	25		25
15 工事請負費	454		454
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	4,004	0	4,004

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３１年４月２２日任期満了となる北海道知事及び４月２９日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：696千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,503千円
臨時職員賃金：55千円
旅費：5千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：194千円
役務費：72千円
工事請負費：454千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月２２日（知事）　告示期間：１７日間
４月２９日（道議）　告示期間：９日間
告示日：３月２１日（知事）　３月２９日（道議）
投票日：４月７日

知事及び道議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内投票を行わなければならない。
選挙事務・期日前投票については、平成３０年度において準備及び一部を実施しなければならないことから、平成３０年度において必要となる経費を予算計上し、その他平成３１年度に必要となる経費を計上する。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。
なお、北海道議会議員選挙は無投票となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,004	2,089
地方債		
一般財源	0	
合計（千円）	4,004	2,089

財源算出基礎（補助率、基本額等）：知事道議会議員選挙事務委託金　4,004千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理員会事務局
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	評価	
112510-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	05 項	統計調査費	02 目	指定統計費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,235	1,235	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	65	65	0
(1) 消耗品費	65	65	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	46	46	0
(1) 通信運搬費	46	46	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,346	1,346	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
統計法等に基づき、事務事業を執行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
2019年度実施予定の統計調査は以下のとおり。
①学校基本調査（毎年、基準日2019.5.1）
②経済センサス調査区管理（毎年、基準日2019.6.1）
③工業統計調査（毎年、基準日H30.6.1）
④2020年国勢調査調査区設定（5年ごと、基準日2019.10.1）
⑤経済センサス基礎調査（5年ごと、2019.6-2020.3）
⑥2020年農林業センサス（5年ごと、2019.2.1）
交付金額は、北海道の予算要求状況および前回調査の交付実績を元に算出した。
統計交付金は各費目に細分化されて交付されるが、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
経営企画係予算にて対応

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
統計業務は、事務量と文書量も非常に多い中、兼務による執行体制にある。そのなかで、調査ごとに任意に住民を当たり統計調査員を依頼することになるが、住民や事業所も増えていくと同時に調査員の負担も多く、高齢化も進んでいるため、調査員の確保や育成が年々困難になりつつある。

（事業実績・成果・評価）
当初予定されていた全ての統計調査事務を着実に実行した。

（来年度への課題・改善点等）
予定されている統計事務について、引き続き着実に実行していく。他業務が増加していく中、兼務での事業遂行であり、統計業務量は決して少なくなく安易ではない。また調査員の確保も年々困難になってきており、課内でも連携を取りながら最善の方法で進めていくよう協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,345	806
地方債		
一般財源	1	
合計（千円）	1,346	806

財源算出基礎（補助率、基本額等）：統計市町村交付金について、歳出同額を見込む。

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課統計調査係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　吉田智也

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
136530-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	105	0	105
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	5		5
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	100		100
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	112	0	112
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	100		100
	(6)保険料	12		12
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	600		600
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		817	0	817

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
綺羅街道修繕料（看板・案内板・ストリートファニチャー等）　100千円【増額】
綺羅街道維持管理手数料 100千円【増額】
綺羅街道ゴミステーション火災保険料　2,374円（9基）【前年同額】
綺羅街道バスストップ火災保険料 9,600円（4基）【新規】
綺羅街道住民会議お茶代【新規】

修繕料及び手数料については、昨年の実績や経年劣化が見られることから維持管理費が増加すると見込まれるため増額とした。

綺羅街道住民会議役員会で突き出し看板設置補助の要望があったため、設置に関する費用の補助金を２件分計上した。【新規】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き綺羅街道街並みの維持管理を行う。
新規の転入者が増えてきているため、住民会議開催予定。

除雪による街路灯やゴミステーションの破損等が見られることから、雪解け後の確認を徹底する。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道での事故によるゴミステーション等の破損があったが、事故当事者により適切に復旧を行った。
綺羅街道住民会議を開催予定であったが新型コロナウイルス等の影響により今年度の開催を見送った。
今年度から制度化した綺羅街道におけるサイン看板の設置に対する補助制度について、対象事業者へ周知を行ったが申請は０件であった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き綺羅街道の美観の維持に努める。
住宅の改修等がある場合は、綺羅街道の景観ガイドラインに沿った改修等になるよう指導するほか、周知していく。
サイン看板の補助制度について、対象者への周知方法を検討し適切に対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	817	12
合計（千円）	817	12

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	島田　桃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	経常的経費	評価	
148200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	670		670
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		670	0	670

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民主体の各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について支援（補助）する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
①綺羅街道植栽補助事業
570,000円
（道補助金終了による増額。事業規模縮小）
②ハロウィンカボチャによる中央地区活性化支援事業
100,000円

まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したものである。綺羅街道と駅前中央地区いずれも住民自らの手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
綺羅街道の植栽については、北海道の補助金が3年間で終了となった。
現段階において、事業規模に見合った特定財源は見つかっていないが、それを理由とする事業の縮小は得策ではないと考える。採算性を持つ事業ではなく、それぞれのコミュニティ醸成と、まちを訪れる皆様に対して、金額では計り知れない役割を担っている。自ら考え行動するまちづくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいように運営を継続して支援していく。

※北海道開発局が指定しているシーニックバイウェイの対象区域で事業展開している。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道植栽補助事業は、道の支援も受けるなど、町費以外の財源確保に留意実践した。
ハロウィンカボチャイベントはカボチャの落書きコンテストを行ったり、駅前周辺にハロウィンカボチャを飾るなど、いまや町の風物詩となり、それを見に多くの人が集まるなど、地域の活性化に繋がっている。

（来年度への課題・改善点等）
どちらの事業も、住民の自主的な活動として、また町を飾りおもてなしをする実働であり、今後も支援を続けていく必要がある。また、中央地区町内会のコミュニティ醸成にも一役買っており、自ら考え行動する町づくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいよう支援していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	670	620
合計（千円）	670	620

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	148400-00	事業名	都市計画事務経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	40		40
10 交際費	0		
11 需用費	3	0	3
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	85	0	85

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が予定されている。ニセコ町準都市計画の指定された当該区域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然景観を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、昨年度に引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。以上のことから報酬、旅費及び需用費を計上する。【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
景観地区における建築物の申請件数が伸びており、認定に係る事務量も増加している状況である。また、土地取引の件数も増加していることから、引き続きルールに基づいた指導を徹底し適正な事務を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
準都市計画区域内での景観についてルールどおりに維持することができている。

（来年度への課題・改善点等）
準都市計画区域内で開発が活発となっているので、引き続き、準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう指導する。
準都市計画区域外での開発が活発となりつつあるので、今後の対応をどうしていくか検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	26	53
地図等売払代金	5	6
地方債		
一般財源	54	17
合計（千円）	85	76

財源算出基礎（補助率、基本額等）
都市計画法開発行為事務委託金　26千円
地図等売払代金　5千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	島田　桃子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	148610-00	事業名	コミュニティFM事業運営事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	954	0	954
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	904		904
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	204	0	204
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	50		50
(6) 保険料	154		154
その他	0		
13 委託料	16,096		16,096
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10,564		10,564
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	27,828	0	27,828

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
①地域における情報共有を促進と地域コミュニティの活性化。
②災害時における情報インフラの確保。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
①30年度は事業容量の把握と見直し、人材育成、労務環境、防災等各種手当ての見直しも含め、事業環境の建て直しを図った。
②31年度は人員体制の安定化を図る一方で、広告収入を意識した取り組みを図る。

（事業の概要・算出基礎等）
①ニセコヘリポート管理事務所発信装置電気使用料を建設課より移管
②放送業務委託料（13,080千円）
③夜間警備委託料（318千円）
④施設管理委託料（2,698千円）
【合計】16,096千円（委託料）
⑤放送制作、人件費その他（9,627千円）前年同額
⑥㈱らむれすによる研修費（497千円）前年比－745千円減額
⑦ニセコ町内のラジオ受信（聴取率）調査費用（440千円）新規
【合計】10,564千円（補助金）前年比－305千円
⑧東山ヘリポート発信所停電監視装置au通信費（10千円）新規

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
特になし

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【人員面】31年度は4名体制にて人員の安定化を図る。
（30年度人員体制は、宮川局長、中鉢（新卒）、佐々木（中途）、小林（学生研修）の4名であった。）
【教育面】三角山放送局（㈱らむれす：代取杉澤社長）による新人研修を継続実施する。
【組織面】適切な労務環境と、魅力ある組織作りを行うとともに、「人つくり」を認識した運営に尽力する。
【営業面】広告収入の増加を図る。
【業務面】ラジオニセコは、本業である放送業務以外のイベント事務を多く抱えており、時間外の要因となっている。引続きイベント業務の精査、事務容量の削減を支持していく必要あり。

（事業実績・成果・評価）
①令和元年度広告収入目標3,536千円に対し、スタッフの営業努力により5,340千円となった。
②補助金の中で、よりよいコミュニティFMラジオとするため、委託して300件の聴取率調査を行い、聴取率48.7%ということがわかった。

（来年度への課題・改善点等）
防災体制と営業体制の観点から「地域おこし協力隊」として、局員1名募集を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
特別交付税	6,540	6,540
地方債		11,000
一般財源	21,288	10,122
合計	27,828	27,662

財源算出基礎（補助率、基本額等）
特別交付税特別措置1/2
公共放送委託料　13,080千円×1/2＝6,540千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	148700-00	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	14,896		14,896
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	20		20
9	旅費	952		952
10	交際費	0		
11	需用費	77	0	77
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	77		77
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	130	0	130
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	10		10
	(6)保険料	120		120
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	537		537
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		16,612	0	16,612

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
日本に関心があり、日本語能力の高い海外青年を「国際交流員（CIR）」として受け入れ、町の国際化施策発展のため、国際交流・多文化共生・観光振興等に従事してもらう。また、役場窓口や電話での英語対応など外国語を話す町民と役場との橋渡しの役割を担っている。さらに、国際交流イベントの企画・運営、各母国語での通訳・翻訳、国際交流事業、町SNSでの多言語発信など町民の国際交流相互理解及び国際化を推進している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
国際交流員4名（中国、アイルランド、ドイツ、アメリカ）の配置に係る旅費・負担金等を計上する。今年度は、国際交流員の入れ替わりがない。そのため、生活環境の整備（生活家電の購入等）は継続使用のため必要ない。また、社会保険関係費は総務係にて一括計上する。

【平成31年度見込み】
デリク　モール　（アイルランド、H28.7.25～H31.7.24、任期満了）
エマヌエル　ノイバウア　（ドイツ、H28.8.1～H32.7.31、継続、4年目）
ミッチェル　ラング　（アメリカ、H29.7.24～H32.7.23、継続、3年目）
梅　冠男　（中国、H30.4.9～H32.4.8、継続、2年目）
新規招致（英語圏、H31.7～）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国際交流員によって、業務への適正、やりたいことやもっている能力が異なるため、本人の意思を確認しつつ、事業を進めていく。
国際交流イベントは内容により参加人数に差があるため、町民のニーズにあったイベントの立案や町内イベントとの融合を検討する。しかし、近年ではニセコ高校との合同のイベントを開催するなど、町内での活躍の幅も広がりつつある。
国際交流推進協議会との関係性を検討しつつ、国際交流員が活動しやすい環境を整備する必要がある。
現在任用中の国際交流員4名を含め、これまでに15名の国際交流員を任用してきた。国際交流事業はもちろんのこと、役場窓口や電話対応などの業務も対応している。
現在3年目のエマヌエル　ノイバウアの2名は4年目再任用について内諾済み、2年目のミッチェル　ラングは3年目の再任用について内諾済み、1年目の梅冠男は2年目の再任用について内諾済み、3名は再任用予定である。なお、現在3年目のデリク　モールは平成31年7月で任期満了予定であり、新規で英語圏国際交流員を招致予定である。
役場内外での活用の場を広げる取り組みなど引き続き検討していく。

（事業実績・成果・評価）
R1年度は、アイルランドから来ていたデリク氏が帰国し、アメリカから新たにマイケル氏が加わることになった。
国際交流イベントは、町民にも認知されつつあり、国際化が日常のモノとして広まりつつあることも、交流員たちの大きな功績である。

（来年度への課題・改善点等）
国際交流員がより一層自主的に国際交流活動ができるよう、随時交流員と意見交換を行い業務の見直しを図りながら推進していく。また、役場内外の活用の場を検討するとともに町民のニーズに合わせた活動も実施していく。
なお、コロナ禍によりイベントの中止や延期を余儀なくされており、R2年度0に追加要望している東南アジアの交流員のめども立っていない状況であるため、国際的な状況を見ながら様々な調整・判断が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,612	16,471
合計（千円）	16,612	16,471

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　澤田　円
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	149200-00	事業名	地域おこし協力隊事業	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	地域振興費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	36,000		36,000
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	750		750
9	旅費	1,241		1,241
10	交際費	0		
11	需用費	694	0	694
	(1)消耗品費	260		260
	(2)燃料費	64		64
	(3)食糧費	260		260
	(4)印刷製本費	60		60
	(5)光熱水費	50		50
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	114	0	114
	(1)通信運搬費	13		13
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	12		12
	(6)保険料	89		89
	その他	0		
13	委託料	2,426		2,426
14	使用料及び賃借料	1,747		1,747
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	30,813		30,813
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		73,785	0	73,785

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「まちづくり基本条例」や「ニセコ町自治創生総合戦略」の趣旨等を踏まえ、自らの主体性を生かし、地域との創造的摩擦を乗り越えながら、地域課題の解決に向けた実践ができる人材を誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引続き地域おこし協力事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生総合戦略で見出した地域課題の解決に向け、外部人材を活用するため地域おこし協力隊を8人増員する。
また、隊員増加を踏まえ、活動の管理や支援を強化充実させるため、一部委託業務化を図るほか、ＯＧ・ＯＢとの連携も進めていく。
また、求める協力隊の確保のため、募集活動も強化する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
H29年度採用隊員1人（3年目）、H30年度採用隊員4人（2年目）及びH31年度採用隊員15人（1年目）の合計20人に係る経費
○報酬　36,000千円（20人分、月額160千円）
○報償費（H32採用選考試験交通費）50千円×15人＝750千円
○旅費等　1,241千円（研修会、募集事務）
○需用費　694千円（隊員活動用、激励会等）
○役務費　114千円（ちらし折込、隊員活動用、保険料）
○委託料　2,426千円（活動・募集支援）
○会場使用料　300千円（募集フェア出展用）
○自動車借上料　1,447千円（隊員活動車両）
○研修費補助　300千円×20人＝6,000,000円
○全体活動費補助　2,112千円
○家賃・車両・通信補助　19,701千円（20人分）
○起業化サポート補助　3,000千円（Ｈ30卒業隊員2人分、3年目隊員1人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成29年度の募集より、配属先を通して自治創生総合戦略で示されている地域課題の解決に向けた活動を行ってもらうことに変更した。
地域おこし協力隊の活動について、隊員、配属先、町で捉え方に違いがあり、活動に苦慮する隊員がいるため、3者の協議を定期的に行う必要がある。
配属先の活動、地域おこし活動及び自立に向けた活動のバランスを隊員の経験年数や自立の方向性により、個別に考える必要がある。

（事業実績・成果・評価）
29年度採用隊員1人（3年目）、H30年度採用隊員4人（2年目）及びH31年度採用隊員9人（1年目）の合計14人、過去最大人数の任用となった。
今年度より一部委託業務化を行い、活動支援の充実・事務効率化を図った。これにより、隊員にとってよりスムーズな活動支援が行えたものと考える。
3年目隊員1人については、任期中に個人事業主として事業を立ち上げ、卒業後も町内で活動する運びとなった。
様々な町のイベント、まちづくりに対し、協力隊のサポートを続けており、今ではなくてはならないものともなっているところであるが、引き続き、隊員が主体的にまちづくり活動に取り組み、地域の人々と関わり地域に根差していけるよう、支援をしていく。

（来年度への課題・改善点等）
隊員数が過去最高を更新しており、なお一層の委託業務化を進める。
会計年度任用職員制度への以降に伴い、変更となる点が多いことから、総務部署・関係各課とも連携しながら対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	73,785	47,678
合計（千円）	73,785	47,678

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別交付税措置（食糧費を除く）

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	149210-00	事業名	集落支援員事業	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	地域振興費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	11,520		11,520
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	98		98
10 交際費	0		
11 需用費	98	0	98
(1) 消耗品費	70		70
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,632		4,632
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	16,348	0	16,348

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など観光面での脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつあり、一部集落では人口減少とともに超高齢化が進んでいるため、地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化を積極的に推進していく集落支援員事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地域おこし協力隊の活動と連携し、集落支援員の活動を周知する取組を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
現在活動中の支援員5人及び新たに委嘱する2人に係る経費
○報酬　160千円×12月×6人＝11,520千円
（1名は再生協議会兼務のため報償費未計上）
○旅費等　98千円（研修会）
○需用費　70千円（活動用）
○食糧費　28千円（活動懇親会）
○家賃・車両・通信補助　4,632千円（7人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
集落支援員の趣旨である集落の維持・活性化について、現行の集落支援員がもっと集落に溶け込むよう検討する。
また、集落支援員の活動内容を周知する方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
今年度は、当初６名、５月末で１名退任となり、以下のとおり５名の配置、活動を行った。

・農村環境の維持保全活動の支援：３人
・集落の維持活性化対策の支援：２人

（来年度への課題・改善点等）
会計年度任用職員制度への以降に伴い、変更となる点が多いことから、総務部署・関係各課とも連携しながら対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,348	10,217
合計（千円）	16,348	10,217

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別交付税措置（食糧費を除く）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	149900-00	事業名	自治創生推進事務経費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	268		268
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	550		550
9 旅費	166		166
10 交際費	0		
11 需用費	89	0	89
(1) 消耗品費	81		81
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	8		8
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	25	0	25
(1) 通信運搬費	13		13
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	150		150
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,348	0	1,348

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第136号）に基づく地方版総合戦略の推進を介して、質の高い自治創生を将来にわたって実現する。
自治創生事業として移住・定住に係る町の情報を総合的に集約・発信することにより、町への定住人口の増加に直接的に貢献する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生の促進にむけ、地域運営セミナー（予定：小田切教授）と女性活躍セミナーを開催する。前者は10/10助成、後者は厚労省事業を活用し、予算負担なく開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
（１）自治創生総合戦略の推進
・自治創生協議会開催経費　169千円
・地方創生コンシェルジュの招聘　166千円
・自治創生に係る情報収集、打合せ旅費等　77千円
・地域づくりセミナー開催経費（2回）　321千円
（２）移住・定住対策
・本気の移住相談会（東京会場）への出展　247千円
・移住定住促進関連機関への加入費用　100千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
100時間×1名＝268千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
自治創生総合戦略のフォローアップについて、関係各課に過度な負担とならないように進める。

（事業実績・成果・評価）
自治創生推進協議会を２回開催のうえ、第２期の自治創生総合戦略を策定した。
地域づくりセミナーを３回（関係人口、女性活躍）、まちづくり町民講座を１回（地方創生）開催した。
本気の移住相談会に出展し、１７人の移住相談に対応した。
ＪＯＩＮ地域おこしフェアに出展し、２２人の移住相談・協力隊勧誘を行った。

（来年度への課題・改善点等）
第２期自治創生総合戦略に関連し、企業版ふるさと納税制度をスタートさせることから、周知・企業への個別アプローチを行っていく必要がある。
また、移住施策については、行政だけではない、よりソフトな対応・相談体制の充実を進めていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	100	100
諸収入:支援金	300	262
地方債		
一般財源	948	722
合計（千円）	1,348	1,084

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域づくり総合交付金（北海道）　248千円×1/2≒100千円（10万円単位）
地域づくりセミナー開催支援金（市町村振興協会）　300千円×1回分

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	149910-00	事業名	自治創生推進事業経費	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	245		245
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	248	0	248
	(1)消耗品費	176		176
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	72		72
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	30	0	30
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	30		30
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	660		660
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	213		213
19	負担金補助及び交付金	10,247		10,247
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		11,643	0	11,643

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治創生総合戦略では、地域経済循環の構築と「稼ぐ力」の強化を進めおり、本事業により、町内の交通手段が、地域住民や観光客のニーズに沿って最適化されることで、地域住民の定住環境の向上だけでなく、観光客の周遊性が向上することにより観光消費額単価が上がり地域経済循環が強化される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治会が主体となって進めている、助け合い交通（道路交通法の外）の実証運行について、支援を行う。
また、移動ニーズが高まる冬期に周遊バスとスキーバスを統合したバスを運行し、最適化の検証を進める。

（事業の概要・算出基礎等）
○地域公共交通最適化検討・実証運行業務
実証運行消耗品　30千円
運行開始案内チラシ手数料　6千円
実証運行チラシ印刷　72千円
公共交通最適化案内促進パンフ作成　264千円
実証運行補助　10,247千円

○助け合い交通支援事業（自治会が実施主体）
運転手会議参加謝礼　245千円
運行管理消耗品　145千円
運転手募集広告手数料　24千円
助け合い交通実証調査委託　396千円
運行管理ドライブレコーダー末購入　213千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成28～30年度に実施している域内公共交通の現状調査、住民・観光客ニーズ調査、調査結果の分析、及び実証運行の結果を踏まえ、平成31～33年度にその深化・発展事業としてローカルスマート交通展開事業を展開し、実証を重ねながら最適化を図っていく。

（事業実績・成果・評価）
福井地区において、町内会による助け合い交通（ボランティアドライバーによる互助交通）が実証運行された。月1の会議に参加し、意見交換をさせていただきながら、あくまで後方からのサポートを行っている。
冬季は、これまでの周遊バスとスキーバスを統合した新しい周遊バスを運行し、デマンドバスの混雑緩和と観光客の利便性向上、町民のスキー促進を図った。２月から新型コロナウイルスの影響を受けたものの、本バス運行の定着化が進んでいるためか、利用者数に大きな減はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
助け合い交通については、１年間の実証運行とその間の町内会のみなさんによる運用改善により、運行ノウハウが蓄積されているところ。この取組の他地域への横展開が課題となる。また福井地区での運行継続に向け、引き続き必要とされるサポートを実施していく。
周遊バスについては、認知・定着化が一定程度進んでいると思われるが、引き続き、運行本数・ルートを拡充して運行を行い、地域公共交通の最適化を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	5,654	4,768
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		150
地方債		
一般財源	5,989	4,985
合計（千円）	11,643	9,903

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方創生推進交付金　11,308千円×1/2＝5,654千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

令和 1 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	149940-00	事業名	SDGs推進事業経費	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小拡新	新規
		細事業名					
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費	

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	432		432
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	760		760
9	旅費	422		422
10	交際費	0		
11	需用費	110	0	110
	(1)消耗品費	30		30
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	80		80
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	96	0	96
	(1)通信運搬費	60		60
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	36		36
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	10		10
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,830	0	1,830

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成30年6月に国からＳＤＧｓ未来都市に選定されたが、これはこれまでのまちづくり（住民自治、環境景観保全、地域経済循環向上）の取組によるものと考えている。今後、さらに住民自治によるまちづくりを前進させるため、ＳＤＧｓの理念・フィルターを通して、「環境創造都市ニセコ」の実現へ向けて取り組んでいく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　432千円
職員研修謝礼（ＳＤＧｓカードゲーム）　99千円
ＳＤＧｓモデル事業推進協議会委員謝礼　68千円
専門家招へい謝礼（エネルギー・住宅・都市計画等の専門家）　446千円
旅費（会議）　422千円
消耗品費（普及啓発）　30千円
食糧費（ＳＤＧｓ国際高校生会議協力など）　80千円
通信運搬費（普及啓発）　60千円
チラシ折込手数料　36千円
負担金（研修・普及啓発）　16千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
80時間×2名＝432千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ＳＤＧｓの１７の目標達成に向けては、一人ひとりがアクションを起こしていくことが求めらる。このため、職員研修の実施ほか町民向け普及啓発活動を継続していく必要がある。
また、多様なステークフォルダーとの連携も必要であり、民間企業のほか、教育・研究機関との連携も進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ＳＤＧｓの推進に向け、主に以下の取り組みを行った。
・ＳＤＧｓ高校生未来会議の開催支援
・ＳＤＧｓ企画展示の開催
・広報ニセコでの定例コーナーの開始
・ＳＤＧｓ担当の地域おこし協力隊による、ニセコ高校でのＳＤＧｓについての特別授業の開催（全学年対象）
・庁内職員研修（ＳＤＧｓカードゲーム等）の開催
・庁外ＳＤＧｓ研修への参加

（来年度への課題・改善点等）
町民一人ひとりのアクションに結び付けるため、ＳＤＧｓの丁寧な理解促進が必要であり、ＳＤＧｓ担当の地域おこし協力隊の取り組みも含め、町民向け普及啓発活動など継続して取り組む必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,830	908
合計（千円）	1,830	908

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	議会運営費	経費区分	経常的経費	評価	
100300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,561		3,561
8 報償費	223		223
9 旅費	1,748		1,748
10 交際費	600		600
11 需用費	549	0	549
(1) 消耗品費	344		344
(2) 燃料費	145		145
(3) 食糧費	60		60
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	58	0	58
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	58		58
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,790		1,790
14 使用料及び賃借料	243		243
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	9		9
19 負担金補助及び交付金	903		903
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,684	0	9,684

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（円滑な議会運営や議会活動の改善と充実）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会の円滑な運営を図る

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
議会議員の改選期に当たり、議員の机上札の書き換え等の需用費増加。
中央研修施設での議員研修を計画。
また、羊蹄山麓正副議長会による道外研修（隔年）が実施されるため、負担金の増額。

（事業の概要・算出基礎等）
07　賃金　嘱託職員の賃金　据え置き
08　報償費　議会による財政に関する勉強会　講師招へいの報酬。
09　旅費　費用弁償、普通旅費とも実績により精査した。特別旅費で、改選期のため市町村アカデミー等研修施設での研修を行いたく500千円を計上、全体で418千円の増
11　需用費　食糧費は懇親会費の増などにより、全体で29千円の増。
13　委託料　業務委託（議会会議録のテープおこし）のほか、議会におけるハラスメント調査の弁護士委託料500千円の増。
18　備品購入費　議長公印の改刻 9千円
19　負担金補助及び交付金　31年度は山麓町村議会議長会の道外研修を行うため、全体で467千円の増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・財政に関する勉強会は、早めに企画して実施できるよう検討する

（事業実績・成果・評価）
・財政に関する勉強会は、早めに実施できた。
・議会報告会を、同一日ではあるが2回（昼の部・夜の部）と実施した。会場も、市街地と集落地区の2会場で行った。

（来年度への課題・改善点等）
・議会報告会を改善しつつ継続実施する。
・常任委員会の活動充実を図っている途中にある。委員長を中心に、今後も改善できるところを改善していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,684	8,585
合計（千円）	9,684	8,585

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	議会だより発行経費	経費区分	経常的経費	評価	
100400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	586	0	586
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	586		586
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	596	0	596

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（議会活動の周知・情報共有　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会活動を町民に周知することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
年4回の議会だより印刷費及び議会広報研修会参加旅費を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
発行期日等を守り、実施することができた。議会だより編集委員とともに、内容の改善に向けた検討を行うことができた

（来年度への課題・改善点等）
次年度から、予算の事業コードを議会運営経費に統合する
議会だよりの見直しを継続して行う

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	596	586
合計（千円）	596	586

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	総務事務一般経費	経費区分	経常的経費	評価	
100700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	30		30
2 給料	0		
3 職員手当等	2,970		2,970
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	270		270
9 旅費	3,959		3,959
10 交際費	2,800		2,800
11 需用費	2,422	0	2,422
(1) 消耗品費	1,315		1,315
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	707		707
(4) 印刷製本費	400		400
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3,602	0	3,602
(1) 通信運搬費	2,759		2,759
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	372		372
(6) 保険料	471		471
その他	0		
13 委託料	3,538		3,538
14 使用料及び賃借料	650		650
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	20,241	0	20,241

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
- 議員報酬等審議会委員報酬　30千円　【前年同額】
- 時間外勤務手当　2,970千円　【前年比194千円減】
- 報償費　270千円　【前年比175千円増】
- 普通旅費　3,919千円　【前年比43千円増】
- 町長交際費　280千円　【前年同額】
- 消耗品費　1,315千円　【前年比38千円増】
- 食糧費　707千円　【前年比20千円増】
- 役務費　3,602千円　【前年比285千円減】
- 委託料　3,538千円　【前年比511千円減】
- 駐車場・高速道慮使用料　15千円　【前年比30千円増】
- 自動車借上料　10千円　【前年同額】
- 職員提案型予算（職員採用）　840千円　【新規】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、以下のとおり業務が高度化・複雑化しており、時間外勤務が増加している。
　さまざまな法改正に伴う例規整備、給与制度の見直しや関係法令の改正に伴う事務の複雑化、安衛法改正に伴うストレスチェックの実施、人事評価制度の実施、優秀な人材確保のための職員採用試験の見直し・情報セキュリティの高度化に伴う対応等。
・職員採用については、「総合検査ＳＰＩ」を導入し、実施していたが、近年、書籍や予備校におけるＳＰＩ対策がなされている。試験結果にも疑問が生じるため、㈱日本経営協会総合研究所の「ＳＣＯＲ」は、基礎能力試験・パーソナリティ試験・論文試験の実施結果を当該事業者が客観的に判断をしてくれることにもあり、これまで以上にせいどのある受検者の評価を期待できる。
よって、今年度も継続して行う。
　なお、職員提案型予算として職員採用に係る予算を新規計上している。

（事業実績・成果・評価）
事務の効率化化を追求し、事務経費の抑制に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降も引き続き効率的な事務の執行に努め、経費の抑制を行う。
職員採用において、募集情報の周知手段を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金	460	421	北海道権限移譲事務交付金460千円	
諸証明手数料	1		諸証明手数料1千円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	19,780	17,104		
合計（千円）	20,241	17,525		

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
101100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22		22
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	29	0	29

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行うことを目的とする。
本誌さん会は不服申立審査のほか、情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
審査会開催経費（１回分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
審査会委員　任期３年　平成31年1月1日～平成33年12月31日
市毛　智子（弁護士）
葛西　奈津子（元北海道大学特任准教授）
志村　孝一（保護司）
松田　裕子（有識者）
大村　潤一（郵便局長）

（事業実績・成果・評価）
不服申立て等の案件が無かったため、委員会は開催していない。

（来年度への課題・改善点等）
委員会開催に当たっては、各委員と連絡調整を密にする必要がある。
案件が無い場合においても、年１回の開催を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	29	0		
合計（千円）	29	0		

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	101300-01	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
		細事業名	行政事務情報化経費		単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,878		2,878
8 報償費	0		
9 旅費	282		282
10 交際費	0		
11 需用費	563	0	563
(1) 消耗品費	313		313
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	250		250
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	400	0	400
(1) 通信運搬費	180		180
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	220		220
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,118	2,354	2,764
14 使用料及び賃借料	599		599
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,644		2,644
19 負担金補助及び交付金	38,543	1,616	36,927
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,955		1,955
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	52,982	3,970	49,012

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（情報セキュリティ基本方針、基本規定、実施基準）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新制度等による事務数の増加に加え、人口増に伴い事務量が増加しており、行政事務処理の情報化は必須のものとなっている。電子情報の適正な取扱いと、マイナンバーを含む特定個人情報や、その他の個人情報の完全性、機密性、可用性を確保しながら、外部からの攻撃等に対して強靭なセキュリティ対策を実施しなければならない。そのため、適正な運営管理体制を確立し、職員の情報リテラシーの向上と情報セキュリティの向上を図り、業務の継続性を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
新たな制度等の対応のため、ＰＣの配置を随時実施している。事務事業が減少することが無いため、可能な限りデータセンターでの機器の整備やクラウドサービスを利用していく方針としている。

（事業の概要・算出基礎等）
○前年度当初予算比較で10,270千円の増額。
・庁内の地図情報を共有し、業務及び事業検討等の迅速化を図るため、統合型WebGIS導入経費を計上(2,354千円、財源：道交付金1,100千円)
・官民データ活用推進基本法により、オープンデータの公開が義務付け。まちづくり基本条例の情報共有の理念とも合致することから、公文書目録の情報をオープンデータとしてホームページで公開するため、文書目録をcsvデータとして出力するシステム機能改修経費を計上(562千円)
・平成29年度から実施している一般会計に係る土木図面等のデジタル化を継続計上(992千円)
　※平成31年度に全てのマイラー図面のデジタル化を終了する予定
・Windows7/2008のサポート終了に伴う、パソコン及びOS購入費を計上(2,194千円)
・新元号対応システム改修、データセンターのサーバーＯＳ更改等によるシステム協議会負担金の増(5,660千円)
・情報管理技術や最新動向の習得のため、研修旅費を計上(120千円)
・広報広聴係ＤＴＰ導入に係るソフトウエアライセンス使用料を計上(131千円)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・情報管理係の時間外勤務手当については、100700総務一般管理費で計上
・嘱託職員賃金１名（小中高学校ＩＣＴ運用管理支援、情報管理係機器保守）

（査定の経過・理由等）
・個人情報保護法の改正に伴うニセコ町個人情報保護条例例規整備業務委託料は計上見送り(917千円)
・嘱託職員賃金改定

（事業実施時の問題点・検討課題）
・Microsoft Windows 7/2008のサポート終了に伴う、ＯＳの更新対応
　各個別のシステム等について、ソフトウエアのインストール、データ移行の対応を行う。移行作業・発生する不具合対応等に時間を要するため、スケジュール管理をしながら対応を進める必要がある。
・オープンデータの対応
　官民データ活用推進基本法による公開義務付けへの対応を進めるにあたり、オープンデータカタログサイトの活用を検討する。
・自治体クラウドの推進
　機器やシステムを「庁内に置かない」、「自前で作らない」、「事務の標準化」を基本に、データセンターやＡＳＰサービスへの移行を積極的に行う。
・電子自治体の対応
　デジタルファースト法案の動向を注視し、電子申請導入の検討を進めていく。
・新庁舎移転の情報ネットワーク・機器移設の対応
　移行工程の作成、必要な設計見積の対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
以下の補正予算を計上し実施した。
6月補正予算　歳出112千円(GIS応用研修旅費)
9月補正予算　歳出132千円(光ケーブル支障移転工事)
12月補正予算　歳入歳出384千円(個人番号カード利用環境整備事業)

図面デジタル化、オープンデータ対応の文書管理システム改修、統合型Web-GISの導入、Microsoft Windows7/2008のサポート終了に伴うＯＳ更改作業の対応を予定どおり完了した。

（来年度への課題・改善点等）
新庁舎へのネットワーク及びサーバ・パソコンの移設、新庁舎公衆無線ＬＡＮ整備設計、電子申請の導入検討の継続、統合型Web-GISの収録データ充実の検討と実施、平成28年度に導入したセキュリティ強靭化対応機器・システムの更改対応の検討を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,616	1,616
道支出金	1,100	
著作権使用料	1	2
雑入	1	1
地方債		
一般財源	50,264	49,835
合計（千円）	52,982	51,454

財源算出基礎（補助率、基本額等）
○道支出金　北海道地域づくり総合交付金
事業費2,354,000×補助率1/2以内≒1,100,000円
○国庫支出金　社会保障・税番号制度システム整備費補助金
次期中間サーバーシステム構築1,616,000円×10/10＝1,616,000円

[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	係長　藤　志伸
実績作成者	係長　藤　志伸

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	101600-00	事業名	簡易郵便局業務経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
		細事業名			単独事業	継小拡新	
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	175	0	175
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	53		53
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	122		122
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	40	0	40
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	40		40
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	156		156
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	371	0	371

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
駅前簡易郵便局業務は、平成２０年１０月より中村氏から神林直樹氏に変更され、郵便局株式会社から個人受注している。地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えている。そのため住民にこれまでと同様の郵便、郵貯業務等のサービスを利用いただけるよう配意するため、駅前簡易郵便局の局舎の維持管理を行うものである。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
駅前簡易郵便局維持管理経費（燃料費、光熱水費、除雪作業手数料）
駅前簡易郵便局舎借上料（13,000円×12ヶ月）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えているので、今後も必要最小限の経費で事業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
局舎の維持管理を図ることができ、地域住民への利便性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから、その状況把握に努めるとともに、維持管理においても留意が必要。建物は賃貸物件であるので、今後とも家主と賃貸借契約の更新手続きが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	371	285
合計（千円）	371	285

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	101800-00	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理経費	01 目	一般管理経費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	8,128		8,128
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	8,128	0	8,128

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後志町村会他、総務関係一般事務において、最低限必要と認める各種団体に加盟し、事務事業の円滑な推進を図る。
行政事務の円滑な推進のため、継続加入することを要する団体への負担金経費である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

後志町村会負担金	1,015千円【21千円増】
管内公平委員会負担金	41千円【前年同額】
倶知安地区安全運転管理者協議会負担金	10千円【前年同額】
倶知安地区安全運転管理者事業主会負担金	12千円【前年同額】
後志広域連合負担金	6,526千円【1,249千円増】
その他の負担金	34千円【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理に係る経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。なお、本町は職員２名を派遣するため、人件費分の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金について、関係各課それぞれ支出しており、当該予算からは総務課分の支払いを行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体への適正な負担を求めることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
全国自治協会交付金	490	490
地方債		
一般財源	7,638	7,167
合計（千円）	8,128	7,657

財源算出基礎（補助率、基本額等）：全国自治協会交付金490千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	102000-00	事業名	被災地支援事業	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小拡新	新規
細事業名							
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	390		390
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	75		75
8 報償費	0		
9 旅費	2,158		2,158
10 交際費	0		
11 需用費	51	0	51
(1) 消耗品費	51		51
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	46	0	46
(1) 通信運搬費	46		46
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	58		58
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,778	0	2,778

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
台風19号により、長野県佐久市が災害による被害を受けたことで、本町も加盟している水資源保全全国自治体連絡会の「災害時相互応援」に関する宣言の趣旨に基づき、職員派遣など被災地支援を行うための費用を補正したもの。なお、長野県佐久市が水資源保全全国自治体連絡会の会長、本町が副会長を担っている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	390千円（新規）
賃金	嘱託職員手当	75千円（新規）
旅費	先発隊2名+後発隊4名	2,158千円（新規）
消耗品	飲料水	51千円（新規）
通信運搬費	飲料水運送料	46千円（新規）
使用料	駐車場・高速道路	58千円（新規）

第11回補正歳出2,778千円による臨時的新規事業

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
水資源保全全国自治体連絡会の「災害時相互応援」に関する宣言に基づき、長野県佐久市が被災したことから、本町より職員5人を派遣し、緊急時優先業務等で職員が不足する同市のニーズに即し、災害廃棄物仮置場での災害廃棄物の受入支援を約2週間行った。
その間、災害廃棄物運搬車両1,594台を受け入れ、迅速な荷下ろし、適切な分別を行い、同市の災害後の迅速かつ円滑な復旧・復興に寄与した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,778	1,540
合計（千円）	2,778	1,540

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課防災係
計画作成者	稲辺　一星
実績作成者	稲辺　一星

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
102100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	11	0	11
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	73	19	54
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	104	19	85

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊協力活動を積極的に支援するための事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：自衛隊関連会議への参加旅費　20千円（新規）
消耗品：自衛隊関係冊子の購入　5千円（前年度同額）
食糧費：自衛隊関連会議懇親会費　6千円（新規）
補助金：自衛隊協力会補助金　70千円（前年度同額）
負担金：自衛官募集相談員の会　3千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年実績を参考にするとともに、自衛隊関連会議等への参加経費を今年度新たに追加した経費を計上。
現在の自衛官募集相談員が平成31年3月31日で勇退するので、新たな相談員の選任が必要。

（事業実績・成果・評価）
○自衛隊関連の所掌事務及び諸行事等に対応した。
（自衛官募集、協力会、父兄会、記念行事等広報活動への支援）

（来年度への課題・改善点等）
○自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	19	20
道支出金		
地方債		
一般財源	85	47
合計（千円）	104	67

財源算出基礎（補助率、基本額等）：自衛官募集事務交付金　19千円（前年度同額）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課防災係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	稲辺　一星

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
SDGs	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	評価	
102400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	805		805
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	83	0	83
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	83		83
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	905	0	905

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
表彰条例に基づき、自治経済、社会、文化その他各分野にわたり待ちの振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。表彰は功労表彰と特別功労表彰の２種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会５名の委員による意見を参考とし決定する。また、名誉町民遺族者、特別功労者等には終身、年金を支給するとともに功績をたたえる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
表彰審議会開催経費（1回分）
特別功労者年金（80,000円×6名分）
特別功労者遺族年金（40,000円×1名分）
名誉町民遺族年金（175,000円×1名分）
功労者懇談会開催経費（3,000円×25名分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在、特別功労者６名、功労者１１名となっている。
功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ２５名（うち関係者　７名）として予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
今年度、特別功労者1名、功労者3名、感謝状1名の表彰を行った。
功労者懇談会については、新型コロナウイルス感染症への対策として本年度の開催を見送った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も功労者年金の支出は、適正な時期に速やかに行うものとする。
功労者懇談会は、対象者の参加しやすさを考慮し、降雪前に開催することを検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	905	899
合計（千円）	905	899

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 52 年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	234		234
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		234	0	234

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町財政調整基金条例（昭和52年9月27日条例第29号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分48千円、繰替運用利子分39千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	49	48
繰替運用利子収入	185	39
地方債		
一般財源	0	
合計	234	87

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 49 年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	11		11
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		11	0	11

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町土地開発基金条例（昭和49年3月28日条例第10号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成29年度に土地開発基金条例を改正し、基金額の変更や処分に関する規定追加を行った。平成30年度は取得後の土地払い下げなど基金の整理を実施している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分1千円、繰替運用利子分64千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	11	
繰替運用利子収入		64
地方債		
一般財源	0	
合計	11	64

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　1　年度～令和　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	226		226
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	226	0	226

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町公共施設整備基金条例（平成元年7月1日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）、一般会計の繰替運用利息による積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分40千円の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	41	40
繰替運用利子収入	185	
地方債		
一般財源	0	
合計	226	40

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　2　年度～令和　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	6		6
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6	0	6

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町減債基金条例（平成2年3月16日条例第16号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分6千円の積立を行なった。
なお、本基金については今年度13,300千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	6	6
地方債		
一般財源	0	13,300
合計	6	13,306

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～令和　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	庁舎建設基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	17		17
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	17	0	17

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町庁舎建設基金条例（平成26年9月22日条例第15号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の庁舎の建設に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町庁舎建設基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分19千円、繰替運用利子分73千円の積立を行った。
なお、本基金については今年度1,000千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	17	19
繰替運用利子収入		73
地方債		
一般財源	0	1,000
合計	17	1,092

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～令和　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104620-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	12,004		12,004
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,004	0	12,004

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町ふるさとづくり寄付条例（平成16年9月17日条例第22号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。
わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。
寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。
新規寄付受付分は補正予算で対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1) 森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2) 環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3) 自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4) 有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館に関する事業
(5) 住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業
(6) 教育、スポーツの振興及び子育て環境整備に関する事業
(7) 住民福祉及び生活環境整備に関する事業
(8) NPO及びボランティア組織の活動に関する事業
(9) 産業振興に関する事業
(10) その他まちづくりに関する事業及び町長が特に指定する事業

（事業実績・成果・評価）
寄付金23,188千円を受け、積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分1千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度16,000千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。
また、企画環境課で検討されているふるさと寄付制度の新たな運用や企業版への対応などの取組に応じた予算措置、基金運用を行なっていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	4	1
寄付金収入	12,000	23,188
地方債		
一般財源	0	
合計	12,004	23,189

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～令和 13 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	国営緊急農地再編整備事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104630-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	7		7
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	7	0	7

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町国営緊急農地再編整備事業基金条例（平成27年12月17日条例第20号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
H26-35に実施される国営緊急農地再編整備事業の町負担金の償還金財源とするため、必要額（７億７，０００万円－交付税措置額≒２億１，５００万円）を、平成43年までに計画的に積み立てていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営緊急農地再編整備事業の着実な償還、将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的に積立を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分7千円を積み立てた。
なお、本基金については農地整備費予算として今年度10,000千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	7	7
地方債		
一般財源	0	
合計	7	7

財源算出基礎（補助率、基本額等）　備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（18. 住民自治）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	森林環境譲与税基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104640-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2,380		2,380
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	2,380	0	2,380

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町森林環境譲与税基金条例（令和元年9月18日条例第15号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進その他の森林整備の促進に関する施策に要する経費に充てる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利子）の積立金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
本基金について、今年度2,482千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入		
地方債		
一般財源	2,380	2,482
合計	2,380	2,482

財源算出基礎（補助率、基本額等）　備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　稲森　謙吾
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	ふるさと納税事業	経費区分	経常的経費	評価	
105840-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	4,200		4,200
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	20	0	20
	(1)消耗品費	20		20
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	297	0	297
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	297		297
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	1,319		1,319
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		5,836	0	5,836

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例第50条「わたしたち町民は、社会、経済、文化、学術、芸術、スポーツ、環境等に関する取り組みを通じて、町外の人々の知恵や意見をまちづくりに活用するよう努める。」多様な「まちづくり」参加手法として、ふるさとづくり寄付を発展拡大し、一層事業を具体化できるように、また、地域経済活性化に繋がるよう、気持ちの品を活用した自主財源の確保を継続的に行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H30年度途中から民間ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄの利用による寄付受付を開始しており、H30当初で見込んでいた形態とは多少異なる予算計上となっている。

（事業の概要・算出基礎等）
・寄付金額は、大口の特別なものを除き、概ねの平均値により12,000,000円を想定。
・気持ちの品については、要綱により寄付額の20%程度。しかし、送料や前年度受付寄付で次年度送付する農作物の頒布や、本間ワインの希望による本数の事前買取などを見込んだ計上。
・ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄは引き続きふるさとチョイスを同プランで活用する.
・返礼業務委託については、ある程度の軌道に乗りつつあることを踏まえた積算による結果、月々10万円程度へ減額計上（寄付金額想定の10%程度に設定）

∴総経費5,944千円／寄付見込み12,000千円＝49.5%見込み

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・H30は新スキームスタートしたところであるが、制度の将来性や、寄付金額の確保については安定したものではない。大口の寄付もあり、H30については予算見込みを突破したが、地域にしっかりお金がまわり、節度あるニセコらしい運用を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
R1年度は23,188千円の寄付があり、予算額を大きく上回る結果となった。
また、いただいた寄付金については、R1年度事業において16,000千円を有効活用することができた。
今後も地域にお金がまわり、節度あるニセコらしい運用を行っていく。

（来年度への課題・改善点等）
R2年度は気持ちの品については、新たに宿泊プランなどをとりまとめ、コロナ禍の影響を緩和するための支援としても活用していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり寄付金基金繰入		6,000
地方債		
一般財源	5,836	71
合計（千円）	5,836	6,071

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
106700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	09 目	財政管理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費			
9	旅費	101		101
10	交際費	0		
11	需用費	425	0	425
	(1)消耗品費	191		191
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	15		15
	(4)印刷製本費	219		219
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	836		836
14	使用料及び賃借料	11		11
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	8		8
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,381	0	1,381

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
財政事務全般に係る事務経費
財務諸表作成（新公会計制度）対応にかかる経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
財政事務に必要な最低限の予算のみ計上した。
予算書については単価変更により昨年より高めの計上とした。
新規項目として、札幌市開催の自治体公金セミナー及び公営企業会計法適用化セミナー等の旅費、財政合同アカデミー参加負担金を計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、Ｈ２６年度から引き続き委託業務にて対応を進める。その際、固定資産台帳の更新や財務諸表の作成は継続した事務になるため、極力、事務負担の増加とならないよう運用面で留意する。

（事業実績・成果・評価）
予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。
また、平成２６年度から継続して固定資産台帳・財務諸表の作成に係る業務を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き財務全般に係る事務を適正に執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,381	1,197
合計	1,381	1,197

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　赤木　晟也
実績作成者	主任　松居　敦子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
106800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	09 目	会計管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	162		162
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	56		56
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	371	0	371
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	371		371
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	704	0	704

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

毎日窓口で請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料など直接町に支払いするお金の受け取りのほか国や道から送金される各種補助金等の収納管理をしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	１６２千円（前年度同額）
普通旅費	会計事務用旅費	４千円（前年度同額）
消耗品費	出納事務経費	１１千円（前年度同額）
印刷製本費	庁舎外徴収用領収書等	５６千円（前年度同額）
役務費	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ利用手数料、口座振込、自動振込手数料	３７１千円（千円増額）
使用料及び賃借料	複合機使用料	１００千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

出納閉鎖期間業務などの処理に係る必要な時間外を計上している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

庁舎建設発注による前金払いにより、例年より厳しい資金繰りが予想されるため資金不足とならないよう留意する必要がある。

（事業実績・成果・評価）

適正な出納事務を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町預金利子等	10	7
地方債		
一般財源	694	389
合計（千円）	704	396

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

［地方債］名称：

備考：

課等係名	出納室出納係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
107000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	庁舎管理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,615	0	5,615
(1) 消耗品費	450		450
(2) 燃料費	2,792		2,792
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,008		2,008
(6) 修繕料	365		365
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,563	0	2,563
(1) 通信運搬費	1,416		1,416
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,004		1,004
(6) 保険料	143		143
その他	0		
13 委託料	3,671		3,671
14 使用料及び賃借料	37		37
15 工事請負費	220		220
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	643		643
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	12,749	0	12,749

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

役場庁舎は町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理修繕等を行い、適正な管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

維持管理経費については、実績により必要最小限の経費を計上。

電気料については、H28年度より新電力に変更したことで削減が図られている。

備品では、事務用備品として、文書保管キャビネットの補充、事務用机と椅子の補充を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

業務量増に伴う必要事務用品の補充整備のほか、事務室の必要面積の確保、効率的な利用等の工夫が今後必要。

庁舎老朽化の振興及び老朽化の進んでいる各設備・機器のほか、更新に伴う営繕・改修工事費が嵩む。今後も日常の施設点検をこまめに行うことが必要。

（事業実績・成果・評価）

新庁舎への移転を見据えた修繕の実施など適正管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）

新庁舎への移転に向けて書庫等の物品について整理する必要がある。

庁舎の維持管理費（燃料費・電気料・消耗品）については、今後も節電・節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	1	
地方債		
一般財源	12,748	10,495
合計（千円）	12,749	10,495

財源算出基礎（補助率、基本額等）：私用電話料（庁舎ピンク電話）１千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	評価	
107400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	財産管理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	126		126
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	10		10
10	交際費	0		
11	需用費	1,860	0	1,860
	(1)消耗品費	73		73
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	1,017		1,017
	(6)修繕料	770		770
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	793	0	793
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	597		597
	(6)保険料	196		196
	その他	0		
13	委託料	530		530
14	使用料及び賃借料	3,960		3,960
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		7,279	0	7,279

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅等の町有建物及び町有地について、適正な維持管理を行うための経常経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員住宅については、必要最低限の維持補修に努めることとした。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な内訳

消耗品（住宅用火災警報器・職員住宅４戸分）他	63千円
光熱水費（旧宮田小学校分）	1,017千円
修繕料（町有住宅他）	770千円
手数料（草刈・除雪等作業手数料）	462千円
廃棄物処理手数料	108千円
火災保険料	196千円
委託料（消防設備点検）	46千円
町有地分筆測量業務	484千円
職員住宅借上料　（６戸）	3,960千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　126千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態であるとともに、40年以上経過し、老朽化も進んでいる。
今年度は、設置後10年を経過する職員住宅4戸分の住宅用火災警報器の更新を行います。
・国際交流施設は、今後も維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行なう。
・旧宮田小学校については引き続き、開発局小樽開発建設部後志中部農業開発事務所としての貸し付けを行い、維持管理等について、協議を行う。
・町有地内の草刈等については、維持管理が必要な場所について、引き続き実施する。
・今年度は、町有地の有効利用を図る目的で、町有地の分筆測量を行います。

（事業実績・成果・評価）
・職員住宅については、住宅用火災警報器の更新（４戸分）を行いました。また、住宅3棟について、屋根の塗装を実施しました。
・今年度は降雪量が少なく、除雪作業の実績はありませんでした。

（来年度への課題・改善点等）
・職員住宅の営繕については引き続き、入居者からの修繕依頼に迅速に対応するとともに、適正な建物の維持管理に努めます。
・旧宮田小学校校舎及び国際交流施設の維持管理については、施設利用者と今後とも協議を行い進めます。
・町有地の所要箇所における除雪草刈等の対応についても引き続き実施します。
・役場新庁舎建設工事着工に伴う対応が必要な場合は、関係機関と協議を行い進めます。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町有建物貸付料他	2,264	1,910
地方債		
一般財源	5,015	4,270
合計（千円）	7,279	6,180

財源算出基礎（補助率、基本額等）

町有建物貸付料	1,234千円
私用電気料	960千円
私用水道料	56千円
その他	14千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課管財係
計画作成者	齊藤彰一
実績作成者	齊藤彰一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	町有住宅等施設整備事業	経費区分	経常的経費	評価	
107500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	財産管理費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	1,350		1,350
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		1,350	0	1,350

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅の居住環境保持、町有建物施設及び町有地の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員住宅については、必要最低限の維持補修に努めることとした。

（事業の概要・算出基礎等）

・職員住宅営繕工事	432千円
・町有地整地工事	432千円
・公用車車庫撤去工事	378千円
・桜ヶ丘公園排水整備工事	108千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員住宅については、建物の破損状況を見極め、適正な営繕工事を行うための予算を、町所有の土地については、その使用状況の変更に伴い整地及び整備が発生する場合に必要な工事費について計上します。
　今年度は、役場新庁舎建設工事が行われます。工事の前に建設敷地内の公用車車庫が支障になるので撤去工事費を予算計上します。
　桜ヶ丘公園敷地内の一部で雨水等の排水整備工事を行います。

（事業実績・成果・評価）
・桜ヶ丘公園敷地内排水整備工事及び公用車車庫の撤去工事については、当初予算より少ない費用で行うことができました。
　桜ヶ丘公園排水整備工事　実績56千円（予算108千円）
　公用車車庫撤去工事　　実績292千円（予算378千円）
・職員住宅営繕工事については、必要とする箇所がなかったので行いませんでした。
・町有地整地工事については、職員住宅敷地内で一部路面が痛んでいたので、補修工事を行いました。実績120千円

（来年度への課題・改善点等）
・職員住宅については、次年度も引き続き必要個所が発生した場合の修繕対応工事を主に行います。
・町有地においては、引き続き緊急的に整地等が生じた場合の対応に努めます。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
基金繰入金他	901	
地方債		
一般財源	449	468
合計（千円）	1,350	468

財源算出基礎（補助率、基本額等）

職員住宅証明手数料	1千円
公共施設整備基金	900千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課管財係
計画作成者	齊藤彰一
実績作成者	齊藤彰一

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	経常的経費	評価	
107900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員研修厚生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7,639		7,639
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	400	0	400
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	400		400
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,170		1,170
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	9,239	0	9,239

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
特別研修旅費　7,639千円【前年比249千円減】
消耗品費　30千円【前年同額】
役務費　400千円【新規】
研修負担金　1,170千円【333千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志町村会研修、北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修及び北海道市町村振興協会、地域活性化センター主催の研修を計上。
・自治大学校研修及び地域リーダー養成塾研修については、各年実施。
・自主研修経費については、自ら提案した上で学習し能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援することにより、組織全体の力を向上させるため計上。
・内閣官房派遣研修について、過去の実績を考慮し計上。
・町長随行・指定研修旅費について新規計上。

（事業実績・成果・評価）
職場研修：新規採用者研修
研修所研修：市町村アカデミー、ＪＩＡＭ研修など
自主研修：自主企画による特別研修
内閣官房派遣

（来年度への課題・改善点等）
今後も効果的な職員研修の充実に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
職員研修助成金	380	732
地方債		
一般財源	8,859	5,713
合計（千円）	9,239	6,445

財源算出基礎（補助率、基本額等）：職員研修人材育成事業助成金380千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費	評価	
108000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,018	0	2,018
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2,018		2,018
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,282		1,282
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	240		240
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	3,544	0	3,544

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の件ｋ脳が基本であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合健診の受診の促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
総合検診検査手数料　(80名分　1,721千円)
産業医派遣手数料　(医師1名分　297千円)
健康診断委託料　(90名分　1,138千円)
ストレスチェック業務委託料　(144千円)
補助金　(240千円)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施
　３０歳～３９歳職員：１３人
　４０歳以上職員：　６７人
　３０歳未満（月額臨時職員含む）：９０人
産業医の派遣
　労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから、産業医の派遣を受ける。
ストレスチェック
　平成27年12月1日から50人以上雇用している事業者にストレスチェック（ストレス簡易検査）実施が義務付けられた。臨時職員を含む全職員対象となり、業務内容は、調査票の配布、回収、分析、保健師カウンセリングまで行う。※３１年度は、正職員・準職員及び月額・日額職員も実施（衛生委員会で協議）。

（事業実績・成果・評価）
職員の検診について、課長会議で受診率の情報共有をするなどし、管理職の声かけによる受診率向上に向け取り組みを行った。

（来年度への課題・改善点等）
毎年、検診を未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけを行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
生命保険事務取扱手数料	240	100
地方債		
一般財源	3,304	2,756
合計（千円）	3,544	2,856

財源算出基礎（補助率、基本額等）：生命保険事務取扱手数料240千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費	評価	
108200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	14 目	自動車維持費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	4,534		4,534
8 報償費	0		
9 旅費	566		566
10 交際費	0		
11 需用費	1,142	0	1,142
(1) 消耗品費	102		102
(2) 燃料費	728		728
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	312		312
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	203	0	203
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	83		83
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	6,452	0	6,452

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町長公用車、軽四トラック（防災車１）について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
運転手の賃金については、嘱託職員賃金として新規計上。
運転手の旅費については、前年度と同額で計上。
・燃料費：前年実績をもとに使用量を計上。
・修繕料：軽四トラックが車検を迎えるので、その費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公用車全体では、今後台数が増えるかもしれないが、車庫が無い（あっても間口の高さが低いため入らない）。また、現在の車庫もサビが進んで痛みが激しいものもある。車庫の更新が今後の検討課題ではあるものの、庁舎整備の段階で整理するのが望ましい。

（事業実績・成果・評価）
町長公用車及び防災対応用車両軽トラック１台について、適正な維持管理に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
公用車については、今後も引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,452	4,661
合計（千円）	6,452	4,661

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
109100-01	細事業名	特別職給		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	21,120		21,120
3 職員手当等	16,117		16,117
4 共済費	6,375		6,375
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	15		15
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	43,627	0	43,627

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長、教育長の給料及びその関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
給料（町長：月670,000円　副町長：月570,000円　教育長：520,000円）
職員手当等（支給月数：4.45月）
共済費（6,375千円）
福祉協会負担金（15千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は平成３０年度の負担率で算定。（毎年３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・期末手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
適正な給与等の支出を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	43,627	42,665
合計（千円）	43,627	42,665

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	338,736		338,736
3 職員手当等	251,888		251,888
4 共済費	106,912		106,912
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,243		3,243
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	700,779	0	700,779

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員の給与に関する条例等により支給する一般職員の給料及び関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・新たな行政課題に対応し、民間目線での課題発掘や解決手法を取り入れるため、民間企業派遣職員負担金として人件費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・一般職９５名分の人件費を計上。
・民間企業からの職員派遣を受けるための人件費を計上。（1,924千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成３０年度の負担率で算定（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・月額給料、勤勉手当及び扶養手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、適正な給与制度の改定を行い支出した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
後志広域連合職員派遣負担金	12,977	13,376
地方債		
一般財源	687,802	657,165
合計（千円）	700,779	670,541

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合職員派遣負担金　12,977千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109200-01	細事業名	臨時職員		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,885		1,885
4 共済費	3,143		3,143
5 災害補償費	0		
7 賃金	19,014		19,014
8 報償費	0		
9 旅費	86		86
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7		7
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	24,135	0	24,135

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町定数外職員取扱規則等により支給する準職員の賃金及び関連経費。
準職員３名：外山義浩、山口坂盛、大野勝弘

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
準職員３名分の職員手当等、共済費、賃金、負担金を計上。
総務課勤務の臨時職員２名分の賃金を計上。
人員不足に対応するため嘱託職員１名分の賃金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・賃金月額については、正職員に準じ４号俸昇給することとする。
・割増賃金については、平成３０年度人事院勧告を考慮し改正。（支給月数年4.45月）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成３０年度の負担率で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員に係る賃金改定は昨年度実施しており、それらに準拠した適性な支払を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。
会計年度任用職員制度への移行に伴い、人事院勧告の影響を受けるため国等の法令改正の動向に注視する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	24,135	19,946
合計（千円）	24,135	19,946

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109200-02	細事業名	臨時事務員		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	52,457		52,457
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		52,457	0	52,457

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
月額・日額職員の社会保険料等及び関連経費及び法令で定めのある執行機関の委員、監査委員とその他委員、臨時職員等の公務災害補償の保険料の支出。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
社会保険料　７１名分
嘱託職員公務災害保険　１３名分
北海道市町村総合事務組合　４４３名分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日額臨時職員（時間給含む）：２３人
嘱託職員　：１７人
クレア派遣　：　４人
地域おこし協力隊　：２１人
集落支援員　：　６人

社会保険料及び厚生年金保険料率は、平成３０年度の負担率で算定。
臨時職員は現段階での見込みとして予算作成しているが、新たに臨時職員を採用した場合は補正での対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員等の採用・退職に応じて、適正に社会保険等の手続きを行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。
会計年度任用職員制度への移行に伴い、人事院勧告の影響を受けるため国等の法令改正の動向に注視する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
社会保険、労働保険本人納付分	25,310	22,416
地方債		
一般財源	27,147	23,857
合計（千円）	52,457	46,273

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険、労働保険本人納付分　25,310千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	21 目	諸費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	3,424	0	3,424
	(1)消耗品費	2,443		2,443
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	831		831
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	150		150
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		0
14	使用料及び賃借料	3,340		3,340
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		6,764	0	6,764

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員のコスト意識の改善によりコピー使用料の抑制、コピー用紙や封筒など消耗品の使用量の減などが実績として表れている。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
・H31年度新規採用分（新採用6名、CIR1名、地域おこし協力隊3名）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料）。
印刷製本費：各種封筒、手書き用納入通知書（庁内必要数調査による）
修繕料：事務機器（図面複写機等）修理代
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
借上料：印刷機、広幅複合機（財政支出4か月分、国営農地再編事業の事務費でも計上）、複合機ＦＡＸ利用オプション借上料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
在庫管理をこまめに行い、消耗品の節約に努めるとともに、在庫切れが発生しないよう留意する。
引き続き、コピー使用料の抑制など、全庁で無駄を無くし、経費圧縮につながるよう財政係から呼びかけ行っていくとともに、事務改善に繋がる備品等については、要望を伺いながら導入を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・継続した取り組みとして、職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、当取り組みによって大幅に減少した印刷数及びコピー用紙購入数を維持することができた。
・単価が安価になることから封筒やファイリング用品などのセット購入の実施により印刷製本費を削減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・職員の意識改善による事務用品および印刷費の経費削減の継続に努める。
・こまめな在庫管理による管理消耗品の購入抑制とリサイクルの徹底を図りながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
事務機器使用実費	110	36
地図等売払代金	7	9
公共施設整備基金繰入金	0	
一般財源	6,647	5,278
合計	6,764	5,323

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　赤木　晟也
実績作成者	主任　松居　敦子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	議員報酬等	経費区分	経常的経費	評価	
110200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22,380		22,380
2 給料	0		
3 職員手当等	9,545		9,545
4 共済費	7,747		7,747
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	39,672	0	39,672

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第２０３条の規定に基づいて、議員に対し報酬および期末手当を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
3　職員手当等　議員期末手当は、平成31年度から増額改定のため増額計上。

（事業の概要・算出基礎等）
4　共済費　議員共済組合納付金は、納付率が引き下げられた（0.382→0.369 0.013の減）ので、納付金265千円の減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
報酬や手当では、支払日や支給率の確認を十分に行う。共済費も同様に、支払期限に遅れないよう、経理事務をしっかり行う。

（事業実績・成果・評価）
本予算科目は、議員報酬に関する部分を計上している。議員選挙が行われ新人議員が4人就任したことで、期末手当分に約123万円の執行残が生じた。
報酬や手当等の支払事務は、遅滞なく行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
特になし

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	39,672	38,213
合計（千円）	39,672	38,213

財源算出基礎（補助率、基本額等）：共済組合納付金の給付費負担金については普通交付税の基準財政需要額に算入される。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費	評価	
112600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	689		689
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	288		288
10 交際費	0		
11 需用費	24	0	24
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	24		24
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	52		52
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,053	0	1,053

事業の根拠等：(法令)・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
11　需用費　懇親会費の改正による増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
特になし

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,053	857
合計（千円）	1,053	857

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	監査委員事務局経費	経費区分	経常的経費	評価	
112700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	42		42
10	交際費	0		
11	需用費	32	0	32
	(1)消耗品費	20		20
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	12		12
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	6		6
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	3		3
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		83	0	83

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能を補佐することを目的とする

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
11　需用費　懇親会費の改正による増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算時の計画に基づき、実施できた

（来年度への課題・改善点等）
特になし

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	83	81
合計（千円）	83	81

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
147600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	縮小
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	610,866		610,866
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計（千円）		610,866	0	610,866

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	82,379	71,003
地方債		
一般財源	528,487	539,836
合計	610,866	610,839

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料62,134千円、特定公共賃貸住宅使用料19,030千円、立木売払収入1,215千円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	147700-00	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	縮小
		細事業名					
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	43,885		43,885
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	43,885	0	43,885

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
借入の際により低利な借入先の検討。また、利率見直しの際は、金融機関との交渉により利率抑制を図っている

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	11,383	9,855
地方債		
一般財源	32,502	26,805
合計	43,885	36,660

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料8,714千円、特定公共賃貸住宅使用料2,669千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和 1 年度～令和 1 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	147800-00	事業名	一時借入金利子費	経費区分	臨時的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子	

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,250		1,250
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計（千円）	1,250	0	1,250

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）
歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。
(参考)地方自治法
第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。
２　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。
３　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
近年の貸付利率相場に応じて、算定利率を見直し

（事業の概要・算出基礎等）
800,000,000円×0.57%×100日／365日＝1,249,315円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
出納室と連携のもと、歳出の現金需要と歳入の入金時期を見極め、借入金額と償還時期を適切に判断する必要がある。
また、状況に応じ一時借入金か基金繰替運用かを判断のうえ、使い分けながら、必要な現金需要に答えていく。

（事業実績・成果・評価）
出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じて、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、出納室との調整・連携のもと、十分な資金管理と適正な借入事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,250	775
合計	1,250	775

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　島﨑　貴義

令和 1 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	令和　1　年度～令和　1　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちづくりを考え、活動します（19. 行財政）
ＳＤＧｓ	代表的な17のゴール	17. パートナーシップで目標を達成しよう

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
147900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	13 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	3,000		3,000
合計（千円）		3,000	0	3,000

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

令和元年度は、緊急的な修繕対応や新型コロナウイルスの影響に伴う帰国旅費など、計9件782千円の予備費充用を行った。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,000	
合計	3,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　島﨑　貴義